

令和元年度国庫補助事業
ロシア地域貿易投資促進事業

ロシア極東・シベリア・北極の 経済開発とビジネスチャンス

2020年3月

一般社団法人 ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

序 文

ロシアでは、2018年5月にプーチン政権の4期目がスタートし、極東連邦管区の地理的範囲の拡大、極東発展省から極東・北極開発省への改組、「マクロリージョン」の創設など、極東・シベリア・北極開発政策が急展開を見せている。極東・シベリア・北極は、日ロ経済関係においても重点的なエリアであり、これら地域の開発にかかわるロシアの政策や制度を把握・分析することが急務となっている。

そこで本事業においては、ロシアの極東・シベリア・北極開発政策と関連の制度、経済発展の動向について、調査を実施した。その成果をまとめた本報告書が、日系企業とロシアとの貿易・経済交流の一助となることができれば、これに優る喜びはない。

2020年3月

一般社団法人 ロシアNIS貿易会
会 長 村山 滋

目 次

I . イントロダクション:調査対象エリア	服部 倫卓	3
II . ロシアの地域経済政策と極東・シベリア・北極	O.クズネツォヴァ	6
III . 各連邦構成主体の概況		25
IV . ロシア極東・シベリア・北極地域の大企業ランキング		97
V . ロシアの地域経済統計		119

I. イントロダクション: 調査対象エリア

本調査事業では、極東・シベリア・北極というロシアの辺境系・北方系のエリアに焦点をあて、その開発に向けた政策的枠組みと、経済発展の動向をサーベイしている。本題に入る前に、まずは対象となるエリアと、趣旨の説明をしておく。

今日のロシアは、8つの「連邦管区」に区分されている。中央連邦管区、北西連邦管区、南連邦管区、北カフカス連邦管区、沿ヴォルガ連邦管区、ウラル連邦管区、シベリア連邦管区、極東連邦管区というのが、その8つである。

本調査事業で対象としている「極東」とは極東連邦管区を、「シベリア」とはシベリア連邦管区を、シンプルに指している。一般的にシベリア+極東のことを「ロシア東部」と総称するように、両者はヨーロッパ・ロシアとは異なるエリア、共通性を持ったフロンティアとイメージされることが多い。人口が多く、製造業や農業といった労働集約的な産業が主流なヨーロッパ・ロシアに対し、人口が希薄で鉱業、林業、漁業などを生業とするシベリア・極東というコントラストがある。むろん、シベリア・極東にしても一様ではなく、その南部には大都市もあるし穀物生産も盛んではあるが、ヨーロッパ・ロシアとシベリア・極東が全体として対照的なエリア同士であることは間違いない。

そして、本調査事業のもう一つの対象エリアが、北極である。くしくも、連邦政府は2019年2月に従来の極東発展省を極東・北極発展省に改組しており、政策担当者が極東と北極の開発を一つながりの課題として認識していることが明白となった。その際に、ロシア領の北極は、シベリア・極東の北側の一部エリアだけでなく、北西連邦管区およびウラル連邦管区の北側の一部エリアも含んでいる。本調査事業では、北西連邦管区のカレリア共和国、コミ共和国、アルハンゲリスク州、ネネツ自治管区、ムルマンスク州、そしてウラル連邦管区のハンティ・マンシ自治管区、ヤマロ・ネネツ自治管区を調査対象に加えている。これらの諸地域は、その全域または一部が、後述の「北極域」に含まれる。唯一、ハンティ・マンシ自治管区だけは「北極域」に含まれないが、同じく形式上はチュメニ州に属すヤマロ・ネネツ自治管区と同格の存在として、北極域に準ずる重要地域と位置付けられると判断し、対象に加えた。

結果、本調査事業では図表1、2に見るような地理的範囲をカバーすることとなった。そのエリアは、ロシアの国土の81.4%を占めている。そこにはロシアの人口の21.1%しか住んでいないとはいえ、地域総生産の27.4%、鉱工業生産の30.6%、特に鉱業生産の68.4%がここで生み出されている。

2018年11月にプーチン大統領が署名した大統領令により、これまでシベリア連邦管区に属していたブリヤート共和国とザバイカル地方（かつてのチタ州）が、極東連邦管区へと所属替えになった。ブリヤート共和国とザバイカル地方は、モスクワから見てバイカル湖の向こうのエリアという意味で、「ザバイカリエ（Забайкалье）」と総称される。一地域としてのザバイカル地方と区別するため、ここでは「ザバイカル圏」と呼んでおくことにしよう。ザバイカル圏では他の東シベリアとの経済関係が希薄化しており、また発展の方向性も異なるので、シベリアから切り離すべきではないかという議論は、ソ連時代から続いていた。経済発展が立ち遅れているという点ではむしろ極東との共通性が強く、実際にも近年の国家政策では極東+ザバイカル圏という枠組となるが多かった（イルクーツク州まで含めて極東+バイカル圏となることもあるが）。この所属替えの狙いは、ザバイカル圏が極東に移ることで、極東に与えられている優遇措置がより本格的に活用できるようになるという点にあったと見られている。

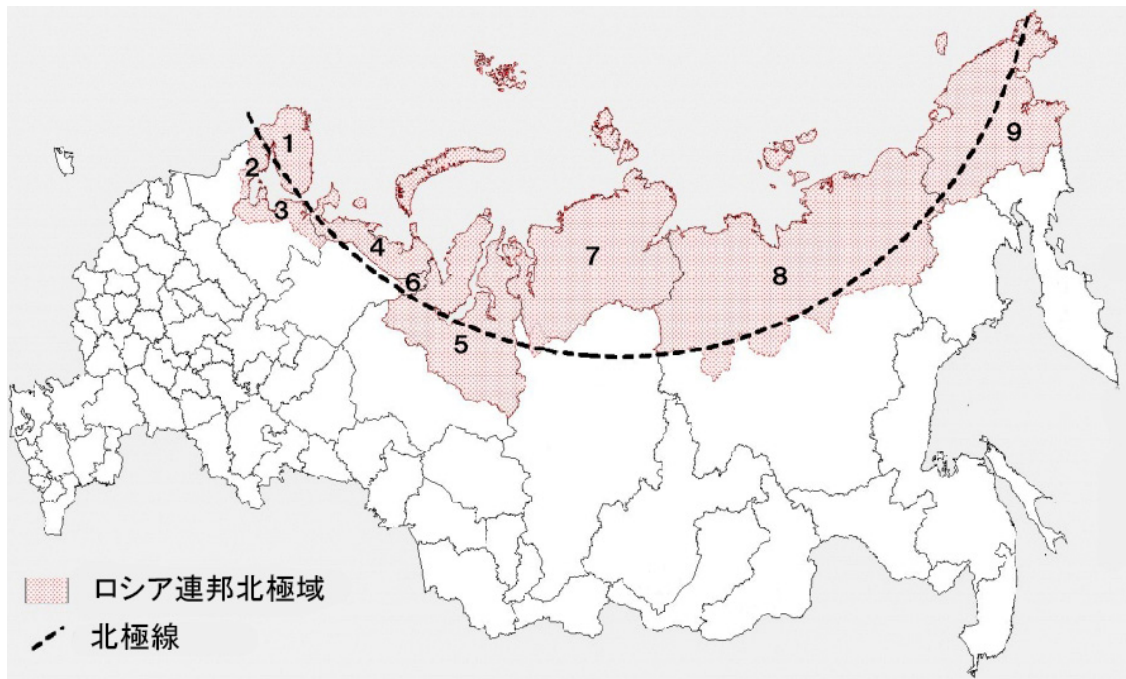
図表1 本調査事業の対象地域
(番号は図表2のそれに対応)



図表2 本調査事業の対象地域がロシア全体の主要指標に占めるシェア(2018年、%)

地図上の番号	地域	面積	人口	就業者数	地域総生産	鉱工業生産	製造業				水道・廃棄物処理	農業		商品小売販売高	税収	輸出	輸入
							鉱業	製造業	ス・電力・熱供給	電力		農作物	畜産				
—	ロシア全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
—	北西連邦管区の対象地域	7.7	2.3	2.2	2.6	2.7	5.3	1.7	2.9	2.2	0.5	0.4	0.7	2.2	2.6	2.0	0.4
1	カレリア共和国	1.1	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.3	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.3	0.1
2	コミ共和国	2.4	0.6	0.6	0.8	0.9	2.2	0.4	0.8	0.5	0.2	0.1	0.3	0.5	1.1	0.2	0.1
—	アルハンゲリ斯克州	3.4	0.8	0.7	1.0	1.0	2.1	0.6	0.6	0.5	0.2	0.2	0.2	0.8	0.9	0.7	0.1
3	ネネツ自治管区	1.0	0.0	0.0	0.4	0.5	1.9	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	
4	アルハンゲリ斯克州本体	2.4	0.8	0.7	0.6	0.4	0.2	0.5	0.6	0.5	0.2	0.2	0.2	0.8	0.3	0.7	0.1
5	ムルマンスク州	0.8	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	1.0	0.8	0.0	0.0	0.1	0.5	0.4	0.8	0.1
—	ウラル連邦管区の対象地域	7.6	1.5	2.1	8.9	11.0	34.4	2.5	4.7	3.0	0.3	0.2	0.2	1.7	22.9	5.2	0.3
6	ハンティ・マンシ自治管区	3.1	1.1	1.5	5.2	6.7	20.8	1.5	3.9	2.1	0.2	0.2	0.1	1.3	16.0	4.5	0.2
7	ヤマロ・ネネツ自治管区	4.5	0.4	0.6	3.6	4.3	13.6	1.0	0.8	0.9	0.1	0.0	0.1	0.4	6.9	0.7	0.1
—	シベリア連邦管区	25.5	11.7	11.0	9.8	11.7	15.8	10.0	11.6	10.0	10.4	9.2	11.7	8.7	9.2	8.4	3.8
8	アルタイ共和国	0.5	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0
9	トゥヴァ共和国	1.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
10	ハカス共和国	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	0.9	0.1	0.3	0.2	0.4	0.3	0.1	0.5	0.2
11	アルタイ地方	1.0	1.6	1.4	0.6	0.6	0.0	0.7	0.8	0.9	2.5	2.7	2.2	1.1	0.4	0.3	0.2
12	クラスノヤルスク地方	13.8	2.0	2.0	2.7	3.1	4.1	2.7	3.1	2.4	1.4	1.1	1.8	1.7	2.9	1.5	0.9
13	イルクーツク州	4.5	1.6	1.5	1.6	1.8	3.3	1.2	2.1	1.5	1.2	0.9	1.5	1.1	2.0	1.6	0.7
14	ケメロヴォ州	0.6	1.8	1.7	1.5	2.7	6.0	1.5	1.7	1.9	0.9	0.8	1.0	1.2	0.8	3.7	0.4
15	ノヴォシビルスク州	1.0	1.9	1.9	1.5	1.0	0.5	1.2	1.1	1.5	1.5	1.3	1.8	1.6	0.9	0.6	1.1
16	オムスク州	0.8	1.3	1.2	0.8	1.5	0.0	2.2	1.0	0.9	1.7	1.8	1.7	1.0	0.8	0.2	0.2
17	トムスク州	1.8	0.7	0.7	0.7	0.7	1.2	0.4	0.7	0.8	0.6	0.3	0.8	0.5	1.1	0.1	0.1
—	極東連邦管区	40.6	5.6	5.6	6.1	5.2	13.0	2.0	6.3	3.2	3.7	3.8	3.7	5.5	4.0	6.5	2.7
18	ブリヤート共和国	2.1	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2	0.3	0.2	0.4	0.6	0.2	0.2	0.0
19	サハ共和国	18.0	0.7	0.7	1.3	1.3	4.4	0.1	1.2	0.5	0.5	0.3	0.7	0.7	1.1	1.0	0.1
20	ザバイカル地方	2.5	0.7	0.7	0.4	0.2	0.6	0.1	0.6	0.3	0.4	0.2	0.6	0.5	0.2	0.1	0.2
21	カムチャッカ地方	2.7	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
22	沿海地方	1.0	1.3	1.4	1.0	0.5	0.1	0.5	1.2	0.8	0.7	0.9	0.6	1.3	0.5	0.8	1.7
23	ハバロフスク地方	4.6	0.9	1.0	0.8	0.6	0.5	0.6	1.0	0.7	0.3	0.4	0.3	1.0	0.6	0.6	0.2
24	アムール州	2.1	0.5	0.5	0.4	0.2	0.3	0.1	0.7	0.3	0.9	1.2	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1
25	マガダン州	2.7	0.1	0.1	0.2	0.2	0.7	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
26	サハリン州	0.5	0.3	0.4	1.4	1.6	5.6	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	0.9	3.4	0.3
27	ユダヤ自治州	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
28	チュクチ自治管区	4.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
—	対象地域合計	81.4	21.1	20.9	27.4	30.6	68.4	16.2	25.4	18.4	14.9	13.6	16.3	18.1	38.7	22.1	7.2

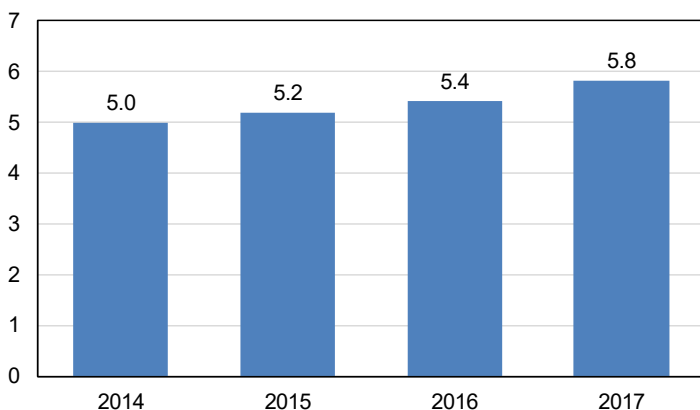
図表3 ロシアの「北極域」地図



さて、ロシアのプーチン大統領は、2020年3月5日付の大統領令で、「2035年までの北極におけるロシア連邦の国家政策の基礎」と題する政策文書を承認した。ロシアが北極を重視する動機は国家安全保障上の国益によるところが大きいと思われるが、今回の政策文書を見ると、ロシアが自国の北極圏を安定的にコントロールする上でも、その経済・社会的発展が不可欠であるという認識が読み取れる。北極政策の目的として、住民の生活の質的向上、経済発展の加速、環境保護、国際協力およびロシアの国益の擁護が挙げられている。

政策文書実施の効果を測るものとして、いくつかの指標が挙げられており、その一つに「ロシアの地域総生産に占める『北極域』のシェア」というものがある。この場合の「北極域 (Арктическая зона Российской Федерации)」というものは、北緯66度33分の「北極線 (Северный полярный круг)」よりも北に位置する「北極圏 (Арктика)」のことではなく、ロシアが北極政策を推進する上で指定した特定のエリアを差す。具体的には、図表1に見るとおり、1. ムルマンスク州 (全域)、2. カレリア共和国 (一部)、3. アルハンゲリリスク州 (一部)、4. ネネツ自治管区 (全域)、5. ヤマロ・ネネツ自治管区 (全域)、6. コミ共和国 (一部)、7. クラスノヤルスク地方 (一部)、8. サハ共和国 (一部)、9. チュクチ自治管区 (全域) が対象になっている (図表1・2と図表3では番号が対応していないので、ご注意ください)。北極域の範囲は、最初は2014年の国家プログラムで定められ、その後順次拡大されてきた経緯がある。現時点でも、コミ共和国、カレリア共和国、クラスノヤルスク地方の一部の区域をさらに追加する方向で、検討がなされている。

図表4 ロシア全体の地域総生産に「北極域」が占めるシェア (%)



なお、今回の政策文書の中に、ロシアの地域総生産に占める「北極域」のシェアについての具体的な数値目標が挙げられていないわけではない。ロシア統計局によれば、その比率は2014年の5.0%から2017年には5.8%に高まっているとされており (図表4)、これにはヤマルLNG等によるヤマロ・ネネツ自治管区の成長が大きく寄与していると見られる。 (服部 倫卓)

II.ロシアの地域経済政策と 極東・シベリア・北極

はじめに

本稿はいくつかの章から成る。最初に、ロシアにおける地域経済政策の法的基盤がどのように変化してきたかを分析する。その要点は、地域経済政策の理念、すなわちその目的、課題、優先事項がどのように形成されたということである。次に、地域発展問題を管轄する連邦権力機関にどのような変化が生じたかを考察する。続いて、極東と北極圏以外の地域政策の対象とツールの双方において生じた最も重要な新機軸について論を進め、最後に、極東、北極圏、シベリアを対象とする連邦政府の地域政策を論じる。

1. 法的基盤の形成

(1) 国家目標に関する大統領令

これまでロシアでは、大統領任期が更新されるたびに新たな連邦社会経済政策プログラムが策定されてきた。2018年5月7日に始まったプーチン政権第4期もその例外とはならなかったが、このときは多くの点で2012年の状況が再現された。すなわち、(2030年まで、または2035年までの)国家社会経済発展戦略についての合意形成に至らず(2014年の連邦法「ロシア連邦における戦略計画について」が当該戦略について規定していたにもかかわらず)、かわりに綱領的な性格を持つ新たな大統領令が公布されたのである。とはいえ、2012年には、一連のいわゆる「5月の大統領令」(大統領就任式当日に署名された)が出されたのに対し、2018年には、国の基本的発展方向性のすべてに言及した大統領令(2018年5月7日付大統領令第204号「2024年までのロシア連邦の発展の国家目標および戦略課題について」)がひとつ登場しただけである。地域にとっては、この大統領令の意義は次のようなところにある。

- 国家目標および戦略課題は、連邦のみならず地方、特に地域行政府の努力によって達成されるべきものとされる。この大統領令を土台にして、連邦政府と地域行政府との共同作業構築、実際には地域行政府に対する新たな義務の割り当て、が行われ、それと同時にそうした義務の遂行に充当するために連邦から地域予算に対して追加的財政移転が行われることになる。
- 大統領令の中で連邦政府が行う地域政策の方向性を定めることも可能である。しかし、2012年の「5月の大統領令」の場合と同じく、地域政策そのものへの言及はなされていない。

この大統領令に掲げられている基本的な国家目標9項目は、すべて国政全般についてのものである¹⁾。ここでは、これらの目標達成のため、地域行政府の参加のもとに(これもまた2018年のときにも行われていた)12の方向性にかかわるナショナルプロジェクト(プログラム)を策定することが定められている。12の方向性とは、人口動態、保健、教育、住宅・都市環境、エコロジー、安全で質の高い自動車道路、労働生産性と雇用支援、科学、デジタル経済、文化、中小企業・個人起業イニシアチブ支援、国際協業と輸出を指す。また、当該大統領令に定める「2024年までの基幹インフラの近代化

および拡張に関する総合計画」も承認済み（2018年9月30日付ロシア連邦政府命令第2101-r号）であり、この計画は13番目のナショナルプロジェクトと見なされている²⁾。上記列挙したナショナルプロジェクト自体も2024年末までを対象としてやはり作成済みである。すなわち、第3期では区切りの年（2020年を指すことが多い）が目安となっていたのに対し、政権第4期においては、連邦政府の計画がより明確に大統領任期に合わせられていることが特徴となっている。

ナショナルプロジェクト一覧の中で目をひくのは都市環境をテーマとするプロジェクトである。こうしたプロジェクトの登場は地域経済政策上の重要な新機軸の反映である。つまり、地域の社会経済発展を目指すための条件を整備する際に、快適な都市環境の整備が人口流出に悩む地域および居住地に住民を定住させるファクターとして以前よりはるかに重視されているのだ。これまでは住宅だけが問題にされていた。

(2) ロシアの空間的発展戦略

国家目標に関する今回の大統領令において地域経済政策単独への言及がほぼ完全に欠落しているのは、おそらく、2018年中は「2025年までのロシア連邦の空間的発展戦略」（以下、「空間的発展戦略」）の準備が活発に進められていたためであろう。この空間的発展戦略は2019年2月13日付ロシア連邦政府命令第207-r号によって承認されることになった。空間的発展戦略の発表には若干の遅れがあった（本来は、上述の法律「ロシア連邦における戦略計画について」の規定にしたがい、2019年1月1日までに承認されていなければならなかった）が、これは、戦略についての合意形成が容易ではなかったからである。また、空間的発展戦略への評価はまちまちであり、批判にさらされることも多い。とはいえ、現在の大統領任期が終わるまでは、この空間的発展戦略が連邦政府の空間発展政策を規定する主要文書となるだろう³⁾。

指摘しておくべきは、現在のロシアでは、地域（regional）発展ではなく空間（spatial）発展という言葉を使うのが通例となっているということだ。要は、ロシアで「地域」と言えば連邦構成主体を指すことがほとんどなのだ。そのため、多くの人は、地域政策ときくと、連邦構成主体のみを対象とし、連邦構成主体の域内に存在する社会経済発展レベルの格差（たとえば、都市と農村の間のそれ）には配慮しない政策のことだろうと考えてしまう。実際、ロシアで連邦政府側からの地域政策の対象となってきたのは、長年にわたって連邦構成主体のみであり、そのことが専門家からの批判の対象ともなってきた。それゆえ、連邦政府は、その政策において連邦構成主体間だけでなく様々なタイプの居住地間に存在する格差にも配慮するとの姿勢を強調するために、空間的発展政策という用語を積極的に使用するようになった。空間的発展戦略は、たしかに空間全体を発展させるための戦略であって地域を発展させるためのものではない（連邦構成主体だけでなく様々なタイプの居住地が対象となる）。これはこの文書の大きな長所である。

空間的発展戦略についての議論に際しては、これまで常に、空間発展に関する連邦政府の政策が何を目的とすべきかが主要な争点になってきた。今回もこれまでと同様、社会経済発展レベルにおける地域格差の縮小と、形成されつつある成長拠点への支援との間のバランスをどうとるかが問題となった。論争の原因は、主に、空間的発展戦略と地域政策との間の関係についての共通理解が未だに形成されていないことにある。官僚、地域の代表者、専門家の中には、空間的発展戦略を狭い意味での地域政策（地域間格差の縮小を一義的にその目的とする政策）の土台とみなす人々がいる一方、この戦略を全連邦的政策のうちの地域（空間）的構成要素を形成するための土台と考える人々もいる。後者

は、当然、国全体の発展の加速を目指すことになる。一方、戦略計画についての上記法律によれば、諸外国（各地域における中央政府の施策の様々な方向性を調整するために同様の空間的発展戦略上の文書を利用している国々）の経験に鑑みても、2番目のアプローチ方法が正しい。そして、まさしくこの考え方にのっとって、空間的発展戦略においては、以下のような文言の空間発展の目的が承認されているのである。「住民の生活の水準と質における地域間格差の縮小、経済成長およびテクノロジー発展の加速、ならびに国家安全保障を目的とした、安定的でバランスのとれたロシアの空間発展を保障すること。」

注目すべきは、ここで縮小の対象とされている地域格差は、住民の生活水準と質におけるそれであって、社会経済発展全般におけるそれではないということである。つまり、連邦政府は全国どこでも社会問題の解決に尽力する用意はあるものの、成長ポテンシャルの小さい地域で経済成長の加速に取り組むという約束はしない、ということだ。こうした空間発展の目的は、課題および優先事項によって具体化されている。

そうした空間発展の課題としては以下が挙げられている。

- 1) 連邦的意義を有するインフラ整備の遅れを解消すること、輸送・エネルギー・情報通信基幹インフラのアクセスと質を高めること（上述の「基幹インフラの近代化および拡張に関する総合計画」はこの目的のために承認された）。
- 2) 連邦構成主体の社会経済発展に見られる地域間格差の縮小、および地域内部の社会経済的格差の縮小。これらは以下の手段によって実現される。①都市および農村の社会経済発展を通じて人口配置制度の安定性を高める。②各連邦構成主体経済の有望な専門分野（こうした専門分野の一覧は空間的発展戦略の付属書のひとつに掲げられている）において製品生産業およびサービスを発展させるための条件整備を行い、これによって各連邦構成主体の経済的競争力を高める。③地域ごとの社会福祉分野のサービス提供体制を改善する。④マクロリージョン（その構成は空間的発展戦略によって承認されている）のレベルで地域間協力を行い、連邦構成主体の社会経済発展の状況を調整する。⑤鉱物性原料拠点の構築と発展。
- 3) 有望経済成長拠点（その一覧が付属書として添付されている）の社会経済発展を通じて、ロシアの経済成長および科学技術イノベーション発展の地域的な拡大と加速を確保する。
- 4) ロシア連邦の地政学的戦略上の重要地域（この一覧も添付されている）の社会経済発展を通じて国家安全保障を確保する。このための手段には、極東地域において連邦構成主体の全国平均を上回る社会経済発展テンポを実現させることや、極東マクロリージョンの定住人口を安定的に増大させることも含まれる。

ここまで見てきたように、連邦政策上の主たる優先地域は従来通り「極東」である（このことは、後述されるその他の諸決定によっても裏付けられている）。

空間発展の優先事項としては以下が挙げられている。

- 現在の社会経済発展レベルは低いが独自の経済成長ポテンシャルを有する地域、および人口稀薄であるが経済ポテンシャルの増大が予想される地域を他に先んじて発展させる。
- 有望経済成長拠点の数を増やすとともにそれらをロシア連邦内で最大限分散させつつ、これらの拠点の発展を図る。
- 人口が稀薄なうえに独自の経済成長ポテンシャルが不十分な地域の社会保障体制を整備する。

空間的発展戦略の登場以前は、地域政策の基本となる戦略文書は、戦略2020（2020年までのロシア連邦長期社会経済発展コンセプト）のうちの当該の問題を扱う章であった。その内容をあらためて確

認しておく、すべての連邦構成主体が連邦政府の支援を受けられるということを前提として各地域のバランスのとれた社会経済発展を実現することが謳われていた。空間的発展戦略策定の過程では、こうしたアプローチ方法から脱却し、連邦政府の支援を優先的に受けることのできる地域を特定することが目指された。しかしながら、実際の優先順位を付けようとする試みは、地域行政府側からの抵抗に遭った。つまり、どの連邦構成主体も自分たちを優先地域に含めてもらおうとし、以下に見るようにそれに成功したのである。

第1に、ロシア連邦の地政学的戦略上の重要地域一覧が拡大され、2部構成とされた。第1部は優先的な地政学的戦略上の重要地域で、従来通り、極東（その新しい範囲については下記参照）、ロシア連邦内の北極圏、北カフカス、クリミア、カリーニングラード州（つまり、連邦政府の地域政策の主な対象地域に変更はないということになる）。第2部では（第1部に含まれない）すべての国境地帯が例外なく地政学的戦略上の重要地域とされている。結局、85の連邦構成主体のうち、51主体の全域または一部（一部地域が北極圏に属している連邦構成主体の場合）が地政学的戦略上の重要地域となった。

第2に、有望経済成長拠点についても同様のことが起こった。有望経済成長拠点には次に掲げるような複数のタイプがあり、結局、すべての連邦構成主体が自らの域内にそのいずれかに該当する拠点を持つこととなったのである。

- 年間1%超の経済成長への寄与を行うことが可能な大都市圏および巨大都市圏を構成する有望都市（20拠点）。
- 年間0.2%から1%までの経済成長への寄与を行うことが可能な連邦構成主体有望経済成長拠点（44拠点）。
- 年間0.2%までの経済成長への寄与を行うことが可能な連邦構成主体有望経済成長拠点（31拠点）。
- 鉱物性原料生産および農業の有望拠点（27拠点）。
- 世界水準の学術教育拠点を形成する条件が整備されている有望経済成長拠点（20拠点）。

このように、空間的発展戦略は、結局、（戦略2020の中の地域に関する章と同じく）政治的には最大限中立的なものとなった。すなわち、あらゆる合意の果てに、すべての連邦構成主体が連邦政府の配慮と支援を受ける候補となったのである。ある意味でこれはよいことである。国内のあらゆる地域に発展のための条件が整備されるべきなのだから。しかしその一方で、連邦政府の地域政策における実際の優先順位は、またしても決定されなかった。こうして、今後も、各地域への連邦予算の分配に関する決定は、戦略文書に謳われる理念に基づいてではなく、そのときそのときの状況に応じてなされることになるであろう。

空間的発展戦略が大都市圏および巨大都市圏の発展に特段の注意を払っていることに対するロシアの官僚と専門家の反応は一様ではない。空間的発展戦略の立案者たちは2つの基本的な考え方に依拠していた。第1は、世界中で大都市こそが成長拠点となっており、ロシアのイノベーション的発展を加速するためにも拠点都市（諸外国と同様、内部に一定の問題を抱えている）を発展させるための条件整備が欠かせないというもの。第2は、国内各地にダイナミックに発展する大都市圏を多数誕生させることが、社会経済発展レベルにおける地域間格差縮小の土台となる（成長拠点が様々な地域に出現するので）というもの。これに対し、空間的発展戦略のアプローチ方法に反対する人々の考えでは、大都市圏および巨大都市圏には連邦政府側が特に配慮をせずとも過剰なまでに人口が集中するのだから、都市の発展のために条件を改善しても人口流入を増やす結果しか招かない。それゆえ、取り組みの対象を問題の多い周辺地域のみとすべきである、ということになる。もちろん、すべてのタイプ

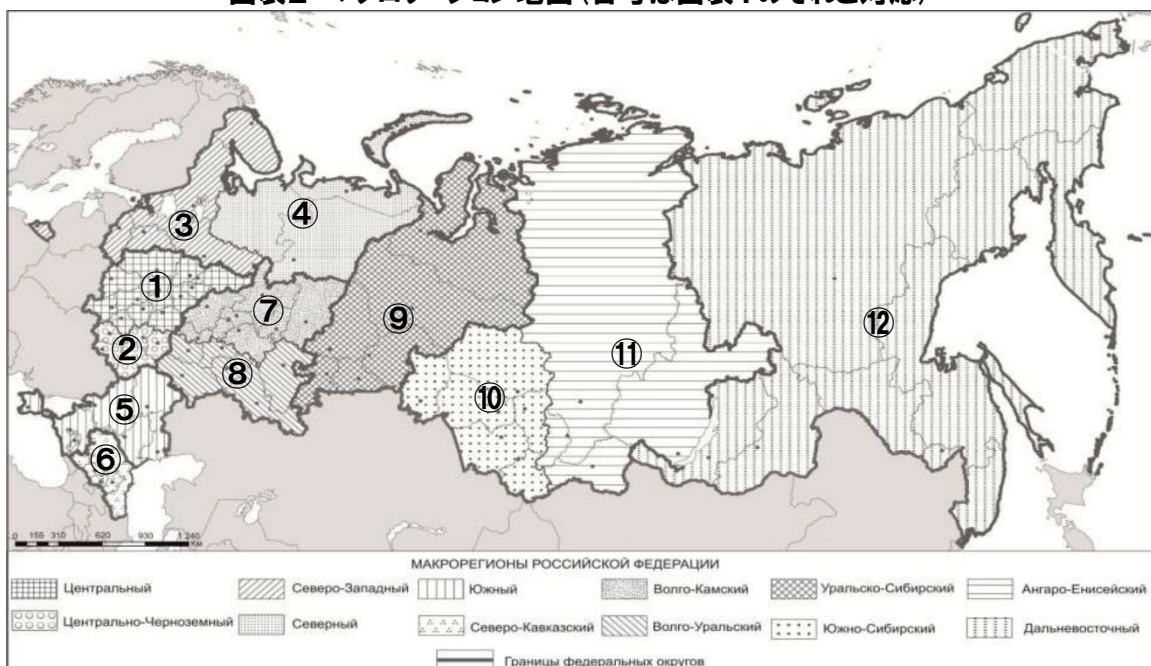
の地域を発展させるべく条件を整備することには取り組まなければならない（空間的発展戦略にもそう謳われている）。とはいえ、繰り返しになるが、地域政策の様々な方向性の間でのバランスの模索と優先事項の特定という問題は依然として未解決のままである。

空間的発展戦略に盛り込まれた地域政策の新機軸のひとつにマクロリージョンがある。このような構想が誕生した主たる理由は、戦略計画に関する連邦法の規定により戦略計画文書の構成に「マクロリージョンの社会経済発展戦略」を加えなければならないとされたことにある。しかし、マクロリージョンへの分割という考え方が生まれたのは、ずっと以前の、ロシアに連邦管区が登場した直後の2000年5月のことであった。当時から専門家たちによって指摘されていたのは、連邦管区の区分けは実際の経済的地域区分にそぐわず、ロシアの領土は広大で、政治的地域区分（連邦構成主体への区分）で分断されてしまっているため、経済的な地域区分が必要であるということだ。ソビエト連邦では経済地域にそって計画立案が行われており、市場経済化されたロシアでは、この経済地域制度をアップデートし、それらの範囲内で指令的ではなく指示的計画を実施することが提言されてきた。こうして、戦略計画の成立と時期を同じくして、マクロリージョン社会経済発展戦略の必要性が論じられることになったのである。

図表1 連邦管区とマクロリージョンの対応関係

連邦管区	マクロリージョン
中央	①中央、②中央黒土
北西	③北西、④北
南	⑤南
北カフカス	⑥北カフカス
沿ヴォルガ	⑦ヴォルガ・カマ、⑧ヴォルガ・ウラル
ウラル	⑨ウラル・シベリア
シベリア	⑩南シベリア、⑪アンガラ・エニセイ
極東	⑫極東

図表2 マクロリージョン地図（番号は図表1のそれと対応）



ただし、空間的発展戦略の策定によって新しい経済的地域区分の構想が完全に実現できたわけではない。空間的発展戦略には12のマクロリージョンが示されているが、その境界線は実は連邦管区のそれから逸脱したものではない。つまり、南、北カフカス、ウラル、極東のようにマクロリージョンと連邦管区の領域が完全に一致しているか、そうでなければ、中央、北西、沿ヴォルガ、シベリアのようにひとつの連邦管区が2つのマクロリージョンに分割されたかのどちらかなのだ。

連邦管区における大統領全権代表とその機関もこれまで通り任務を遂行し続けることが決定されている。マクロリージョンが導入されるといっても、国内外の経験が示す通り、これらを管理する機関が設置されなければ意味がない。したがって、連邦管区分を改定するか、マクロリージョンに新しい管理機構を設けるか、もしくは連邦管区の境界線通りにマクロリージョンへの分割を行うかのいずれかを選ばなければならなかった。これらのうち管理費用の追加支出が前提となる前2パターンを退けた判断は正しかった。しかしその結果、形式的には地域間協力を推進し連邦構成主体の社会経済発展の調整を進展させるものとされているマクロリージョンが、地域の発展に果たす将来的な役割は曖昧なままになっている。

地域発展計画の整合性強化が喫緊の課題とされるようになったのはここ数年のことで、空間的発展戦略において各連邦構成主体の経済に有望専門分野一覧（おそらく、空間的発展戦略の中で最も議論と批判の対象となっている部分）が定められたのもこの課題を解決するためである。連邦政府、地域行政府ともに、現在、隣り合う複数の地域に類似の産業が創出され、最終的にはその製品の需要を見つけられなくなるような事態の発生を大いに懸念している。それゆえ、投資プロジェクトに対する国家支援の効率を高めること、すなわち、国および地域が実際に必要とする投資計画にのみ支援を与え、類似のものが既に存在する産業の育成を促さないようにすることが望まれている。ただし、専門家たちによれば、市場経済下の企業家は事業企画の正しさに自ら責任を負うべきであって、国家は原則として過剰生産の危機が予想される種類の事業への支援を行わなければよいだけである。

この有望専門分野一覧が実際にどのように適用されることになるのかは今のところ不明確である。ロシアにすでに数多く存在している個々の地域における企業活動特恵条件（経済特区、先進社会経済発展区、自由港、イノベーション科学技術拠点その他）をひとつにまとめるための単一地域発展メカニズムの先行きもまた不透明である。空間的発展戦略には単一メカニズムへの言及はなく、単純に新しい地域発展メカニズムの構築が盛り込まれていたのだが、現在、経済発展省のウェブサイト上では事業活動上の優遇条件を伴う単一地域発展ツールの話が復活している。ただし、この件に関する情報は通り一遍の言葉に終始している。

「2025年までの空間的発展戦略」実行計画は2019年12月27日にロシア連邦政府命令第3227-r号によって承認された。この計画の大半を占めているのは何らかの文書または施策の立案を定めた項目である。したがって、空間的発展戦略を論ずる本項目締めくくりにあたって指摘できるのは、空間発展に関する連邦政府の政策では、今後も多くの項目が修正されたり具体化されたりしていくだろうということである。

2. 地域経済政策における組織変更

(1) 概況

地域経済政策に関与する連邦執行機関の構成については、プーチン政権第4期の開始に伴う形式的な変更はなかった。地域問題全般を担当する副首相は政府内に残り、極東を担当すると同時に極東連

邦管区大統領全権代表をも務める副首相も同様である。地域政策全般は引き続き経済発展省が、予算関係は財務省が管轄し、極東発展省、北カフカス担当省という2つの特定地域担当省もそのまま残り、各地域の社会経済発展問題政府委員会も同様であった。

しかしながら、地域発展担当副首相の実質的役割は小さくなった。これまでこのポストを占めていたのは長年地域問題を担当してきたD.コザクであったが、2018年5月からは、それまでスポーツを担当していて地域発展問題には特に係わったことがなかったV.ムトコに替わった。一方、極東担当副首相はYu.トルトネフ（2013年就任）のままで、精力的に活動している。極東発展大臣は2018年5月に交替し、A.コズロフ元アムール州知事が新たに就任した（つまり、これまでの生涯を極東で過ごし、当該マクロリージョンの「内実」を周知している人物が極東発展省を率いることとなった）。

地域政策にとって重要な連邦機関の構成上の変化は、新しい大統領任期の開始後に起こっている。以下ではこの件について論じよう。

(2) 極東発展省管轄地域の拡大

プーチン政権第4期の地域政策に関するもっとも重要な出来事のひとつは、2018年11月3日付大統領令第632号「2000年5月13日付大統領令第849号が承認した連邦管区一覧の変更について」の公布である。この大統領令により極東連邦管区の境界線が変更された。つまり、それまでシベリア連邦管区に属していたブリヤート共和国とザバイカル地方が極東に加えられたのである。

この決定についてはそれまで公の場で語られたことがなかったため、多くの人々（官僚を含む）にとって予想外の出来事となった。とはいえ、すでに1990年代半ばには、東方諸地域を対象とした連邦目的別プログラムとして極東およびザバイカル圏プログラムというものがあった（ここでのザバイカル圏とは、ブリヤート共和国と、旧チタ州である現ザバイカル地方を指す）。ブリヤート共和国とザバイカル地方を新たに連邦地域政策の対象に加えることは、これらが社会経済発展の点で問題を抱える地域であることから、しごく妥当な決定である。ブリヤート共和国とザバイカル地方が極東の一部となったことは、この2つの連邦構成主体が極東発展省に移管され、極東諸地域を対象とする連邦政府の社会経済発展支援措置すべての適用対象となったことを意味する（もちろん、これらの支援策が実際に導入されるまでに若干の時間を要するだろうが）。それゆえ、ブリヤート共和国とザバイカル地方にとって極東への編入は当然望ましいことである。

もっとも、2000年代中頃以降、連邦地域政策の対象地域はザバイカル圏というよりも、イルクーツク州をも含むバイカル圏全域であった。連邦目的別プログラム、のちには国家プログラムも極東およびバイカル圏を対象とするようになり、極東およびバイカル圏社会経済発展を担当とする政府委員会も設置された。空間的発展戦略のプロジェクトにおいてもやはりバイカル圏については特記されていた（バイカル圏とはブリヤート共和国、ザバイカル地方、イルクーツク州を指す。イルクーツク州は、極東連邦管区の拡大に伴いアンガラ・エニセイ・マクロリージョンの一部となった）。

ほぼ決まりかけていたバイカル・マクロリージョンがなぜ分割されたのか、また極東の一部となったのがなぜバイカル圏だけだったのかに対する公式の説明はないが、その理由はかなり明白である。繰り返しになるが、極東の一部となることは連邦政府の対極東地域支援の対象となることを意味し、したがって、イルクーツク州を極東に編入すると、連邦予算にとって過大な追加支出が発生するか、あるいは、極東支援予算からのイルクーツク州への予算配分が不当に大きくなることになる。というのは、第1に、編入前の極東の全人口は620万人である（ザバイカル圏の人口は210万人）ところ、イルクーツク州の人口は240万人である。第2に、イルクーツク州は社会経済発展レベルの点では中位

に近いところにあり（一方、ザバイカル圏の1人当たり域内総生産は全地域平均の40～50%にとどまる）、近年は石油ガスプロジェクトの進展も著しい。

極東発展省の担当地域拡大をもたらす2つ目の重要な決定は、ロシアの北極圏がその管轄に加えられたことである。これを定めたのは2019年2月26日付大統領令第78号「ロシア連邦北極圏の発展に係る国家管理の改善について」である。省名も極東・北極圏発展担当省に変更され、ロシア北極圏の発展に係る国家政策の立案と法規的調整が新たな任務として課せられることとなった。

この決定の理由も十分に明白である。これまで政府内には北極圏における連邦政府の施策の調整機能を単独で担う機関が存在していなかったのに加え、北極圏のかなりの部分は実際に極東の一部なのだ。こうした理由から、北極圏の管理を担当する別機関を新たに設けなくても済むよう、極東発展省の中に北極圏担当次官というポストを設置することが提案されたのである。

最後に、極東発展省の担当地域拡大をもたらした3つ目の決定として、重要度は低いだが、北極域の範囲拡大がある。すなわち、2019年5月13日付大統領令第220号「2014年5月2日付大統領令第296号『ロシア連邦北極域の陸上地域について』の変更について」によって、それまでの、最も北に位置する5地区に加え、サハ共和国の8地区が新たに北極域の一部とされた。これらの地区はその全域または一部が実際に北極圏内にあるのだから、この決定は理に適ったものと言える。

(3) 2020年の内閣交代

近年のロシアにしては異例な出来事となったのが、新しい大統領任期開始から2年を経していない2020年1月の時点で起こった内閣総辞職である。その際の人事異動により、連邦側の地域発展管理体制にも若干の変更があった。

第1に、地域発展担当副首相の交替である。本稿執筆時点では、副首相たちの職務分担に関する正式文書は公表されていなかったが、地域問題担当がM.フスヌリンとなることはすでに発表されていた。フスヌリンは過去に建設問題担当のモスクワ副市長を、さらにその前にはタタルスタン共和国建設大臣を務めている。この新しい副首相の任務のかなりの部分は建設関連のものになると推測されるが、フスヌリンが地方での職務経験を持っている（つまり、V.ムトコと違って地域問題に疎いわけではない）ことは非常に重要である。また、同様に推測できるのは、経済先進地域であるモスクワとタタルスタンでの職務経験があることからして、地域間格差の縮小にのみ重点が置かれることにならず、成長拠点となる地域もかなり重視されるだろうということだ。

第2に、北カフカス担当省が廃止された。この決定は予想外とはいいがたい。北カフカス担当省は極東発展省よりはるかに少ない仕事しかしていなかったのだ。北カフカス連邦管区の社会経済発展問題は経済発展省に移管された。

極東および北極圏に関しては、新内閣発足に伴う異動はなかった。極東担当副首相（極東連邦管区大統領全権代表）Yu.トルトネフ、極東・北極圏発展担当大臣A.コズロフはいずれも留任した。

(4) 憲法改正の計画

内閣総辞職は、2020年1月15日、上院での大統領教書演説ののちに行われた。今回の教書では、まず社会政策および人口政策について多くが語られた。これは連邦予算と地域予算の双方からの追加支出を必要とするものであり、したがって、ナショナルプロジェクトの場合と同じく、教書で設定された目標を達成するためには予算間財政移転の修正が必要となる。高等教育についての一連の提言もあり、それらはいずれも地域にある高等教育機関への支援と地域向け人材育成体制の改善を目指すもの

である（高等教育に対する財政支出は連邦予算から行われるため、この方向性での支出においては、首都よりも地域に所在する高等教育機関の役割が大きくなるであろう）。

第2に、大統領教書のかかなりの部分がロシア憲法の改正の可能性に充てられていた（本稿の執筆時点で、大統領が下院に提出し、第1読会を通過した法案テキストがアクセス可能であった）。これは経済的というより政治的な問題であるが、次に挙げるような経済的影響もある。

- 「ロシア全土において労働人口の最低生活費を上回る額の最低賃金、ならびに連邦法の定める方式にもとづく社会助成金その他の社会福祉手当の物価スライド制を保証する」ことに関する法規を定めるとの提言は、地域および地方自治体予算を含むすべての予算支出への要求がより厳しくなることを意味する。
- 「地方自治機関および国家権力機関はロシアの統一公権力システムの一部をなすものであり、それぞれの地域に居住する住民の利益に資する課題の最も効果的な解決のために連携する」。この部分は、ロシアの法体系に公権力という概念を導入し、それによって、地方自治機関と国家権力機関との関係に存在する曖昧さを、予算関連も含めて解消しようとするものである（現行憲法のもとでは、地方自治機関は国家権力機関の体系には属してはいないのだが、ロシアの予算制度は単一のものであり、したがって、地方予算もここに含まれている）。
- ロシア連邦国家評議会に関する規定を憲法に盛り込むことは、国家の社会経済政策におけるこの機関の役割を確立することにつながる（国家評議会は「国家権力機関の整合性のとれた機能と連携を保障し、ロシアの内政・外交の主要な方向性と社会経済発展の優先的方向性を定めることを目的」に設置され、「国家評議会のステータスは連邦法が規定する」）。現在の国家評議会は2000年9月1日付大統領令第1602号に基づいて活動している。この組織は大統領付属の諮問機関で、大統領自身が議長を務め、地域の最高位役職者（首長）が主要メンバーとなっている。現在の国家評議会は、事実上、地域の首長と大統領との間で直接的な意見交換が行われる機関（場）となっている。

すべての憲法改正項目は国民投票にかけられる予定である。その前に、下院第2読会に向けた準備の中でさらに修正を加えることが考えられるものの、本稿執筆時点では、改憲項目に対する反応はおおむねこれを肯とするものである（下院の第1読会では全員が当該法案に賛成票を投じた）。

3. 地域経済政策の新機軸

(1) 概況

極東および北極圏地域に対する連邦政策については後述するので、この章ではその点には触れずに地域経済政策の対象とツールにおける新機軸について述べる。

また、ナショナルプロジェクトに対して予算間財政移転が行われるようになったことを除けば、直近の2年間に顕著な変化はなかったため、また予算間関係についてもここでは論じない。ナショナルプロジェクトの登場により、地域行政府の活動の効果を評価するための指標がいまいちど見直されることとなった。2019年4月25日に署名された大統領令第193号「ロシア連邦構成主体の最高位役職者（国家最高執行機関の長）の業務、ならびにロシア連邦構成主体執行機関の業務の効率の評価について」がそれである。この際、連邦政府は、地域行政府の業務効率向上に対するインセンティブを従来通り最重要課題のひとつとしており、地域に交付する奨励金の役割を高めようとしている。こうした交付金は確かに増えてはいるものの、もちろん財政移転全体に占める割合は依然として少ない。

(2) 地域政策の対象となる都市および農村

上述のように「ロシア空間的発展戦略」においてはじめて連邦構成主体だけにとどまらず、様々な種類の自治体が地域政策の対象とされた。この様々なタイプの自治体に対する連邦政府支援の形成が地域政策のトレンドのひとつとなった。ここで連邦政府が重視しているのが都市と農村である。

都市に関して言えば、まず都市環境の整備が問題とされる。ナショナルプロジェクト「住宅および都市環境」の枠組の中で連邦プロジェクト「快適な都市環境の形成」が立案され、そこでは2024年末までに都市環境の質を表すインデックスを30%向上させ、このインデックスにより劣悪とされる環境の都市の数を2分の1にすることが計画されている。こうした指標の算定方法は2019年3月23日付ロシア連邦政府命令510-rにより承認されている。

都市環境の質を定義するにあたっては、住居、社会・ビジネスインフラ、福祉・余暇環境、域内の緑化、道路インフラ、都市全体の空間、という都市空間の6つの要素を特徴づける36の指標を用いている。指標はまた、安全性、快適性、エコロジー、アイデンティティと多様性、環境の現代性、権力機関の管理効率性といった、居住環境を構成する諸要素ごとにも分けられている。

都市問題を管轄するのは建設省（建設・住宅公営事業省）なので、都市の経済的発展より都市環境の質に重点が置かれるのは驚くには当たらない。連邦政府の行動原理は、良質の都市環境こそが人口流出に苦しむ都市に住民を定住させ、投資上の魅力を向上させる要素のひとつとなるというものである。加えて、建設問題と建設省を管轄する副首相は、伝統的に地域発展の問題も管轄してきた（建設省が創設される前の2004～2014年にはそもそも地域発展省が建設を所管していたのである）。

もうひとつ別の決定がある。それは2019年7月17日付政府決定第905号で、これによりロシア連邦都市環境向上政府委員会が設置され、委員長には副首相の1人になるはずである。

都市環境向上のため、連邦予算から地域に対し、予算間目的別財政移転が行われている。新内閣となり、連邦政府がこの方向性の活動を強化する可能性も排除できない。新たに任命されたM.フスヌリン副首相は、モスクワに限らずロシアのすべての都市の住宅の刷新が不可欠であると言明している。

農村地域について述べると、2019年5月31日付政府決定第696号で「農村地域総合発展国家プログラム」が承認されている。これまでも農村地域の支援は当然計画されてきたが、こうしたプログラムはなかった。要するに、連邦政府の農村支援政策のステータスが向上したことになる。この国家プログラムの実施期間は2020～2025年とされている。その主要目標は、農村人口がロシアの総人口に占める割合を25.3%以上に維持し、農村の月平均世帯可処分所得の対都市比80%を達成し、農村居住地における整備された住居面積の比率を50%にまで高めることである。プログラムには、「農村地域における住宅建設の発展と住宅の質の向上」、「農村住民の就業支援」、「農村地域におけるライフラインインフラの発展」、「農村地域における交通インフラの発展」、「農村地域の環境整備」といったプロジェクトが含まれている。

これら以外にも農村部を対象にした社会福祉政策上の追加措置に関する決定が相次いで採択されている。たとえば医者や教師を呼び寄せる方策などである。

(3) 個々の地域発展プログラム

地域政策のもうひとつの新機軸は対象の選択に係るものである。それは、社会経済発展の度合いを示す指標が最も低い連邦構成主体のための個別の発展プログラムの作成とそうしたプログラムを担当する連邦の省を決めることである。極東連邦管区と北カフカス連邦管区には入っていない（これらの地域はすでに連邦支援の対象となっている）、最も深刻な問題を抱える10の地域が選ばれることに

なった。

問題のある連邦構成主体を担当する省を決める必要性に関しては、メドヴェージェフ首相（当時）が2019年10月にこう説明している。「地域にとってはこうした担当省が連邦レベルとの唯一接点となる。お望みなら、地域のための、言葉の良い意味でのロビイストと言ってもよい。その支援により地域の指導部と連邦のあらゆる省庁との直接のコンタクトが可能になり、省庁の地域での活動を直接調整できるようになる」。

2019年10月現在、最も深刻な問題を抱える10の地域としてアディゲ共和国、アルタイ共和国、カルムイク共和国、カレリア共和国、マリ・エル共和国、トゥヴァ共和国、チュヴァシ共和国、アルタイ地方、クルガン州およびプスコフ州が挙げられている。個々に作成される発展プログラムの対象となる地域は連邦追加支援を受けることができるが、支援の内容は作成中である。

(4) 特別行政地域

第4期プーチン政権では地域政策のツールについての大きな新機軸はまだ打ち出されていない（繰り返しになるが、地域支援の単一メカニズムはまだその検討が始まったばかりである）。とはいえ、個々の地域にとり重要であるが、地域政策のためのみならず、経済全般のためのツールともなる連邦法パッケージには言及しておくべきであろう。すなわち2018年8月3日付連邦法第291-FZ号「カーニングラード州および沿海地方における特別行政地域について」とこれに関連する文書である。

特別行政区は沿海地方のルースキー島とカーニングラード州オクチャーブリスキー島に設置される。これらの区域には国外のオフショアゾーンに代わる条件が設けられる。2029年1月1日までという期限を区切って特別な課税条件が導入される。特別行政区の入居企業は外国の法人に限られ、企業の登記を外国からロシアに移すことになる。連邦政府の説明によれば、法案パッケージは以下の課題を解決することを目指す。

- ロシア経済における脱オフショア化
- 特別行政区の設置がもたらすカーニングラード州と沿海地方の企業活動拡充、投資の誘致、高技能人材の雇用創出による、地域（従来から連邦地域政策の対象となっていた地域）の発展。
- 特別行政区の設置は対ロ経済制裁を受けての措置であり、困難な対外経済活動条件下に置かれたロシア企業にビジネスを維持する可能性を与える。

(5) 企業活動の特恵制度を備えた新地域

新たな大統領任期開始後2年弱の間に、連邦政府は早くも、過去に採択された法律にしたがって一部の地域に企業の事業（投資）活動のための特恵制度を導入する一連の決定を下している。

第1に、2005年の連邦法「ロシア連邦における経済特区について」による経済特区の創設に対する大統領による2年間のモラトリアムが、2018年末に撤回された（モラトリアムは、経済政策のツールとしての経済特区の有効性が疑われたために発せられたものである）。2019年末までに創設の決定がなされた経済特区を以下に挙げる。

- ヴォロネジ州の工業生産型経済特区（2018年12月）。経済特区は百万都市であるヴォロネジの近郊に設けられ、特区のエリアが順調に機能している工業団地に隣接していることもあり（工業団地のインフラが特区のインフラの基盤となる）、このプロジェクトはおそらく成功するであろう。
- オリョール州の工業生産型経済特区（2019年9月）。ヴォロネジ州と同じで、黒土地帯にある。
- 北オセチア・アラニヤ共和国の観光・レクリエーション経済特区（2019年9月）。北カフカスに対す

る連邦支援政策に関連して決定された。

- モスクワ州カシラ市の工業生産型経済特区（2019年11月）。これはモスクワ州では、工業生産型経済特区としては2つ目、経済特区としては4つ目に当たる（モスクワ州には他に2つの技術導入経済特区がある）。これは、連邦政府が、問題のある地域だけではなく、形成されつつある成長拠点に対する支援も行っていることの表れである。モスクワ州自体にとっては、これは州の周縁地域に対する支援の決定ということになる（カシラはモスクワ市から100km以上離れている）。

チェチェン共和国グロズヌイ市の工業生産型経済特区（2019年12月）。これは北カフカス支援のもうひとつの例である。

第2に、「モノゴード」（単一の企業に依存する企業城下町）に先進社会経済発展区を設ける決定が次々と下されたことである。こうした先進社会経済発展区は2018年初めには37カ所だったが、2018年5月7日の時点では60カ所、2020年初頭には90カ所となった。しかしこれに並行して2019年にはモノゴードをほぼ半分に減らさなければならない（321から170と）という情報が現れた。その理由は、経済多様化に成功しているモノゴードの数がそれほど多くなく、モノゴードに対する連邦の政策の効果を向上させる必要性がたびたび問題となっていることにある。しかしこれをどのように実現するのかは、未だ定かではない。

第3に、2017年7月29日付連邦法第216-FZ号「イノベーションのための工学センター... について」の効果が現れはじめたことである。これによる最初のセンターは2019年3月、M.V.ロモノソフ記念モスクワ国立大学をベースとしてモスクワ市に設立された。2019年末の時点で、こうしたセンターはモスクワにさらにひとつとソチにひとつの合計3つが開設されている。

4. 極東に関わる連邦の政策

(1) 概況

ここまで述べてきたことからわかるように、プーチン大統領第4期における極東政策は、第3期に基礎が定められた政策をおおむね継続している。こうした継承性の要因のひとつは人事である。副首相兼極東連邦管区大統領全権代表のYu.トルトネフは2013年から（新内閣においても）極東政策を担当しており、自らの管理に委ねられたマクロリージョンの利益を非常に積極的に推進している。連邦の主たる努力は、極東の人口のまず安定、できれば増加、経済発展の土台となる資本の誘致という、2つの課題の実現に向けられている。

とはいうものの、連邦の極東政策には新機軸もあり、それは今後も継続されていくだろう。

- 上述したように、ブリヤート共和国とザバイカル地方は極東に含められ、極東地域のための現行の連邦支援措置の適用対象となった。特に、この地域では、ブリヤート共和国には2019年6月14日付連邦政府令第760号により、またザバイカル地方には2019年7月31日付政府決定第988号により、先進社会経済発展区が設置された（これにより極東の先進社会経済発展区の総数は20に達した）。極東発展省のデータによれば、ブリヤートとザバイカルに極東支援措置を適用するために41の法令を採択しなければならなかった。
- 連邦極東地域支援ツールが新たにいくつか導入され、「極東住宅ローン」と沿海地方の特別行政制度が登場した。
- 国家プログラム「極東連邦管区社会経済発展」によるもの以外に、他の国家プログラムの枠内でも連邦予算から極東へ様々な形で資金が拠出されているが、2016年末に採択された、すべての国家プ

プログラムに極東の先進的発展に関わる章を設けなければならないという決定⁴⁾に加え、2018年10月23日付で、様々な国家プログラムが定める投資額のうち5.5%以上は極東向けとするよう大統領指令が出されている。ブリヤート共和国とザバイカル地方という2つの連邦構成主体が新たに極東連邦管区に加わり、このマクロリージョンの人口がロシア全体の人口に占める割合が増えたことに伴い、国家プログラムが定める投資額のうち極東向けの必須割合も5.5%から7.2%に増大した。

- 現行の連邦極東支援ツールの規模が拡大された（例を挙げれば、設置済みの一連の先進社会経済発展区の面積が拡張され、ウラジオストク自由港にハバロフスク地方のソヴィエツカヤ・ガヴァニ自治体の領域が合わせて加えられ、補助金が出る航空路線の数も増え、2020年からは先進社会経済発展区とウラジオストク自由港の入居企業の借入金に対する利子補填が導入される）。今後も同様の決定が計画されている（たとえば、車での出入国に対して電子ビザを適用することが提案され、ブラゴヴェシチェンスクをウラジオストク自由港に含める案が検討されている）。連邦政策の現行のツールを修正するこうした決定は数十件あり、連邦極東地域支援の規模が拡大されるという点では望ましいのだが、変更状況をフォローするのがかなり難しくなっている（外国投資家にとってはなおのこと）。
- 極東連邦管区の中心都市をハバロフスクからウラジオストクに移すことが決定された。

極東の社会経済発展に対する連邦による積極的な支援の必要性を疑問視するものは連邦政府内にはいないとしても、トルトネフと極東発展省の提案が予算上の制約に直面することになるのは避けられない（連邦予算から拠出できる金額には一定の限度がある）。したがって極東発展計画の合意作業はそう簡単なことではない。その最も顕著な例が、2025年までを、そして将来的には2035年までを対象として策定される予定になっていた「極東発展国家プログラム」である。このプログラムを策定する必要性についてはプーチン大統領が2018年9月の東方経済フォーラムで明言しており、プログラムは個別の大統領令によって承認されるものと考えられていた。極東発展省は2019年中このプログラムの作成を熱心に進め、国民の意見を募るサイトまで開設した。極東発展国家プログラム草案の政府への提出、審議状況、修正についてはマスコミでも定期的に報道された。ところが2020年1月に、極東についての単独のプログラムは策定されず、作成済みの内容はロシア連邦空間的発展戦略に包括されることが発表された（それがどのような形で、どの程度詳細に行われるかは今のところ不明）。というわけで、極東における連邦の活動がどれほどの規模になるのかの最終的な決定が下されるのはまだ先のことになる。

(2) 極東の新たな「首都」

極東に関する連邦政策について議論的となる問題のひとつは、少数の成長拠点に資金を集中するか、それとも資金をある程度平均してマクロリージョン域内全体に振り分けるかという点である。外国投資家からは連邦政策の優先事項をもっと明確にしてほしいという要望が聞かれる（この点に関しては、極東の旧境界線内に先進社会経済発展区が18カ所存在することの妥当性に疑問が投げかけられている）。連邦政府自体は、極東地域全体を発展させる必要があると考えている。

いずれにしろ、大統領の新たな任期になってから、極東連邦管区の中心をハバロフスクからウラジオストクに移すことが決まった（2018年12月13日付連邦大統領令第716号）。ハバロフスクとウラジオストクは極東においてこれまでずっと一種の競合関係にあったが、それぞれに独自の「専門性」があった。伝統的に、ハバロフスクは連邦管区の文化教育上の中心、ウラジオストクは通商の中心とみなされてきたのだ。しかし近年ではそうした区別はそれほど明確ではなくなっており、たとえば極東連

邦大学（連邦大学は最もステータスが高い高等教育機関である）はウラジオストクにあるが、ハバロフスクにある太平洋国立大学はそれに次ぐ国立研究大学のステータスすら有していないのである。

連邦の中心がウラジオストクに移されるのに伴い、経済活動がこれまで以上にこの都市に集中することは間違いない。連邦管区の中心になることで、一定数の連邦諸機関の雇用が生まれ、そこから相乗効果が生じ、また連邦管区的意義のある催しにはインフラ整備が伴うといったように、総じて都市のステータスが上がる。

(3)「極東住宅ローン」と社会福祉政策

そもそも連邦政府の極東に対する配慮が強化されはじめたのは主としてこのマクロリージョンからの人口流出が大きかったため、出生率の増加、住民の定着、移住者の誘致といった人口政策が連邦の極東政策において大きな部分を占めていることは驚くに当たらない。大統領第3期には「極東1ヘクタール」プログラムや、(ロシアの他の地域と比べて)規模のより大きな社会福祉手当がいくつか導入されている。新たな任期が始まってからもこうしたプログラムの改良が続けられ、とくに2019年からは、子育て世帯を支援する、いわゆる「人口パッケージ」が始動した。

新たな任期の新機軸となったものに「極東住宅ローン」プログラムがある。プーチン大統領がこのプログラムの開始を、2019年9月の「東方経済フォーラム」で発表し、2019年12月7日付ロシア連邦政府決定第1609号によりその条件についての正式な決定が承認された。「極東住宅ローン」とは、(a)若い世帯や片親世帯が極東で住宅を入手するための、あるいは(b)年齢制限無しに「極東1ヘクタール」プログラムが提供した土地に住宅を建設するための、年利2%の融資である(ロシアにおける抵当貸付の標準的な金利は9~10%)。

具体的には、株式会社「DOM.RF」(住宅分野における単一開発機関で、発行株式の全てを連邦政府が保有する)が、2019年12月1日から2024年12月31日の間に住宅ローンを供与した金融機関に対し、その放棄収入を補填することになる。この融資は、返済期間20年未満、限度額600万ルーブルで、頭金20%以上の条件で供与される。連邦政府は、借主が実際に購入した住宅に住んでいるかどうか(それが優遇貸付を受けるための必須条件である)を検査するとしている。このプログラムには14の銀行が参加しており、プログラム全体の予算額は4,500億ルーブルとなる。

このプログラムは間違いなく住民に利用されることになる。2019年12月10日に始動し、1月21日にはすでに約4,500件の申請があり、そのうちの2,200件以上が認められ、総額15億ルーブル以上になる440件の融資が行われた。

社会福祉分野における重要な方向性としては、経済成長拠点における社会福祉の発展がある。この面での決定は第3期プーチン政権の終了間際に2018年3月14日のロシア連邦政府決定第254号「極東連邦管区に属する連邦構成主体の経済成長拠点社会福祉発展計画施策実施のための予算間財政移転の交付と分配に関する規則の承認について」として下された。経済成長拠点とは、投資プロジェクト案件の対象地域で、投資プロジェクトの実施に係るエリアのことである。経済成長拠点社会福祉発展計画は当該地域自身が作成しなければならない。

(4) 経済政策上の措置

第4期プーチン政権の経済政策上の措置には、第3期のときほどの大きな新機軸は今のところ見られないが、重要な決定をいくつか挙げる事ができる。

- 上述したように、2020年から先進社会経済発展区とウラジオストク自由港の入居企業への優遇融資

制度が導入されている（2019年12月25日付ロシア連邦政府決定第1818号により、優遇貸付に伴う金融機関の放棄収入を連邦予算からの補助金で補償する規則が承認されている）。銀行への補助金の額は、融資契約締結日時点でのロシア中央銀行の政策金利に基づいて定められる。優遇条件での融資の借主が実施する投資プロジェクトの総額は3,000万ルーブル以上、15億ルーブル以下でなければならない。

- 木材加工産業の発展のために、原木の輸出関税を大幅に引き上げる決定が下された。2018年の25%が、2019年には40%になり、2020年には60%、2021年には80%となる。この措置を実施することで連邦政府は林業製品の輸出に占める原木の割合を、2018年の70%から2024年には30%にまで引き下げている。もっとも、今のところこの措置の効果は一様ではない。原木の輸出は減少しているが、その一方で、木材加工産業の成長は進捗していない。
- 極東の5つの地域について、電力料金の平準化措置が少なくとも2020年まで延長された。この措置は産業需要家が払う電力料金を、ロシアの平均レベルにまで下げることが目的としている（高額な電力料金は極東の発展を妨げている要因のひとつである）。
- 交通インフラに加え、国境を挟んだ経済協力の発展に必要なインフラの建設が続いている⁵⁾。

経済政策と社会福祉政策の境界に位置するものとして極東における高等教育の発展のための措置がある。極東発展省は特にウラジオストクのルースキー島の発展に大きな期待を寄せている（2019年11月23日付政府命令第2797-r号により「ルースキー島開発コンセプト」実現計画が承認された）。極東連邦大学の第2期建設工事や、国会会社や国営コーポレーションのエンジニアリングセンターや研究センター計6施設、デジタル開発センター、テクノパークおよび「メガサイエンス」級の研究施設の開設が予定されている。ルースキー島についてはこれより以前に、医療クラスターを創設するという決定もなされている。

(5) 連邦の極東政策の成果

ここ数年の連邦の極東政策の成果を簡潔にまとめるならば、地域の社会経済発展に肯定的な影響があったのは明らかであるが、状況は理想的とは言えない、ということになるだろう。

たとえば、人口流出を減速させることには成功したが、流出自体は続いている。極東発展省のデータによれば、2018年に極東から流出した人口が3万3,000人強であったのに対し、2019年の10カ月間では1万人強となった。

極東では2014～2018年の間に鉱工業生産は24.1%成長した。この間のロシア全体の同指標は8.3%である。2017～2018年の間の極東における設備投資の年平均成長率は、ロシア全体の9.3%に対して、13.7%であった（国家統計局のデータを出典とするロシア極東発展省のデータ）。

こうしたわけで、連邦政府は、当然極東の社会経済の発展を今後も支援し続ける。連邦政策の全般的な方向性が変わることはなく、また、こうした政策用のツールについての決定を採択する作業も続けられるだろう。「極東発展国家プログラム」のために策定された条文を盛り込んで「空間的發展戦略」を修正するという問題が残っている。しかし、この単独プログラムが早々と却下されたので、上記修正作業も他の作業と並んで進められるだろう。

5. ロシア北極圏に関する連邦政策

北極圏は第3期プーチン政権において連邦地域政策の対象として登場したので、2018年5月の時点

ではこのマクロリージョンに対する連邦政策はその大枠ができているのみであった。連邦の北極圏政策の具体化作業が活発化したのは、北極圏開発の全権が極東発展省に移譲されたとき、すなわち2019年2月からで、2020年初頭までに関連文書の草案が作成されてはいたが、最終的な合意と採択はこれからである。

第1に、当時大統領だったメドヴェージェフが承認した（2008年9月18日）大統領令「2020年までの期間とその後の展望におけるロシア連邦の北極圏における国家政策の基盤」の効力は基本的には2020年に終了する。そのため極東発展省は新たな大統領令「2035年までの北極圏国家政策の基盤」の草案を策定すると発表した。この草案が2019年末に政府の安全保障会議によって承認されたことは知られているが、大統領が署名したという報道はない。

第2に、北極圏について、新たな投資プロジェクトに対する優遇制度を定める連邦法を採択する計画がある。法案は作成済みで、2020年第1四半期に下院に提出するために必要な最終的な合意が進められているところである。優遇制度は、法案の最終的な仕上げと合意作業の段階でまだ変更される可能性があるが、現状では以下のようなことが考えられている。

政府支援はいずれかの経済区に対してではなく、ロシアの北極圏全体に提供される（以前は「拠点ゾーン」を設置する可能性に言及されていたが、その案は却下された）。優遇制度では5つのタイプのプロジェクトに対して優遇税制が適用されることになる。その5つとは、大陸棚におけるプロジェクト、LNGおよびガス化学品の生産、北極圏東部での新規油田、鉱物資源採掘プロジェクト、そして5つ目は地下資源採掘に関係しないプロジェクトである。投資企業に要求される条件のひとつは、投資額が1,000万ルーブル以上であること。他の2つの条件は、北極域に登録すること、および新規プロジェクトもしくは新しい経済活動分野が存在することである。

政府援助の受け手すべて（プロジェクトの種類に関係なく）に、保税区と同じ条件、24時間体制での通関業務、税関のワンストップサービス、輸送手段の種類を問わない短時間の通関検査、監督機関による投資事業者に対する定期および臨時検査の回数と期間の縮減、開発運営法人が政府機関との係争において入居企業を裁判で弁護する権利、外国人労働者を割り当て制限なしに起用する権利、国家の負担により、ただし政府の個々の決定に基づいて（すなわち、そうした決定は案件ごとに下される）、インフラを建設する可能性、といった条件が提供される。

税制上の特典は経済活動の種類と投資プロジェクトのタイプにより異なる。原料関連プロジェクトには様々な優遇税制が用意されているが、中心となるのは地下資源の採掘税に関するものである。地下資源採掘に関係しないプロジェクトについては10年間利益税がゼロ、保険料が通常の30%に対し7.6%になる。地域の政府は、北極域の入居企業が納める地域・地方税を0%にまで引き下げる権利を持つことになる。

極東発展省は、投資企業に提案されている特典制度の効果を楽観視している。エネルギー省との共同試算によれば、優遇制度適用の結果、15年間で15兆ルーブルの民間投資の誘致が可能となり、北極圏にガス化学工業という新たな分野が創出されることになる。

企業活動に対する優遇条件の適用範囲は計画によればロシア北極域全体となっているが、極東発展省はムルマンスク州に先進社会経済発展区と自由港を創設する案を検討している。もしそうした決定が下されれば、それは先進社会経済発展区法が極東やモノゴラドだけではなく、他の地域にも適用されるという最初の例となる。形式上これは不可能ではない。先進社会経済発展区法によれば、先進社会経済発展区の設置が極東もしくはモノゴラドに限られるのはその施行後3年間のみであり、その後は全国に拡大することができるとされている。同法が施行されたのは2015年4月1日なので、3

年はすでに経過している。

また極東発展省は、極東の発展のために設立された機関をすべて、北極圏のために動員しようとしている。すなわち極東発展基金、投資誘致・輸出促進エージェンシー、人的資本発展エージェンシー、発展公社のことである。極東で適用されている社会福祉施策も徐々に北極圏に拡げていくことが計画されている。

北極圏政策においては、これまで同様北極海航路の開発に特別な関心が向けられている。この航路の貨物輸送量を2024年には（2018年の1,700万tから）8,000万tにする計画が立てられている。2019年12月21日には政府命令第3120-r号が出され、2035年までの北極海航路のインフラ整備計画が承認された。また、2018年の末に採択された、ロスアトム（原子力砕氷船の管理を任されている）を同航路のインフラオペレータと定める連邦法は、北極航路の発展にさらなる追い風となった。

6. シベリアに関する連邦政策

第4期プーチン政権において、連邦地域政策の対象としてのシベリア連邦管区の状況は、ブリヤート共和国とザバイカル地方が極東連邦管区に編入されたことを除けば、特に変わっていない。シベリアは地政学的戦略上の重要地域には含まれておらず、したがってこのマクロリージョンに対しては連邦地域政策によるいかなる特別措置も定められていない。もちろん、このことで全国共通の地域政策ツールがシベリアの諸地域に対して適用されなくなるわけではない。この地域においても経済特区が稼働し、モノゴードには先進社会経済発展区が設置されている。ただし、シベリアに対する連邦の支援には、この地域の経済の部門構成に起因する若干の特殊性がある。たとえば、連邦政府は（状況の芳しくない）石炭産業の発展を重視しているのだが、ロシアの石炭生産の大部分はまさにシベリアに集中しているのである。シベリア地域では石油ガス資源の開発が進められているので、石油ガス部門発展という意味からも注目もされている（税制、パイプライン建設に関連する決定がいくつか採択されている）。

連邦地域政策に関連するシベリアのこのような状況は1990年代の初めから続いている。シベリアは、極東や他の地政学的戦略上の重要地域ほどの問題に直面しているわけではない。より正確に言えば、シベリア連邦管区内部には経済発展の水準が極めて低い連邦構成主体もある（その筆頭はトゥヴァ共和国）が、経済が比較的発展している地域もあるので、シベリア全体としては大きな問題を抱えているマクロリージョンの数には入らない。

シベリア関連の地域政策の中で唯一特筆すべき決定は、「エニセイのシベリア」という総合投資プロジェクトの枠内で実施される投資プロジェクトの一覧を承認する2019年3月29日付政府命令第571-r号である。ロシア連邦空間的発展戦略の策定が進められていた2018年初頭、クラスノヤルスク地方、ハカス共和国、トゥヴァ共和国という3つの地域の首長がこのプロジェクトの構想をプーチン大統領に持ちかけた。空間的発展戦略に関してマクロリージョンの構想が検討されるなかで、地域間協力の発展を望む地域政府が主導して形成されるマクロリージョンという案が提示されていた。ちょうどそこに上記3つの地域の首長が、同様の案⁶⁾をもって登場し、プーチンの支持を得たのである。

このプロジェクトの目的は明白である。クラスノヤルスク地方、ハカス共和国、トゥヴァ共和国の社会経済発展、インフラ整備の遅れの解消、地域における経済成長の促進、あらゆるレベルの予算の収入増、新規雇用の創出である。承認された一覧には32のプロジェクトが記載されているが、真に複数の地域間にまたがるものは少ない。

承認された総合投資プロジェクトには、まずトゥヴァ共和国の鉱物原料基地（高質炭鉱床）の開発とリンクして行われる「エレゲスト〜クズル〜クラギノ」鉄道路線建設着工計画があり、これはいまに始まったわけではない、何回目かの計画である。トゥヴァは鉄道のない連邦構成主体であるが、建設される鉄道の総延長は410 kmとなる。トゥヴァの経済発展レベルは非常に低く、それが「エニセイのシベリア」プロジェクト実施を後押しするもうひとつの論拠となっている。承認された一覧中でもうひとつの地域間規模のプロジェクトは（3つの連邦構成主体の各々の行政的中心である）クラスノヤルスク〜アバカン〜クズルを通して中国のウルムチに向かう地域間自動車廻廊の建設である。

その他のプロジェクトはどちらかというと、個々の連邦構成主体にとって関心の対象となるものである。その中には、多くの点でアルミニウム産業との関係が強い工業生産型経済特区の「クラスノヤルスク工業バレー」の設置があり（しかし、そのための決定は未だ採択されていない）、また、同じクラスノヤルスク地方に製紙パルプコンビナートとアンガラ川水力発電所を建設するプロジェクト、石炭産業・農工複合体・インフラの発展に関連するプロジェクトがある。クラスノヤルスク地方とハカス共和国では工業生産業とそれに必要なインフラが、トゥヴァ共和国では観光業と社会福祉インフラに関わるプロジェクトが提起されていることは、これら3つの連邦構成主体のあいだの経済発展レベルの格差が極めて大きいことを反映している。

総合投資プロジェクト「エニセイのシベリア」が今後どうなるかは、まだはっきりとはしていない。このプロジェクトのステータスも明確ではない。署名済みの文書は具体的な資金の拠出に関するものではなく、行動計画書であり、その各項に財源を見つけなければならないようである。

7. 地域経済政策の今後の見通し

本稿で見てきたように、連邦政府の地域政策はここ2年間に大きく進展したが、その形成作業はいまだ継続中である。これから導入される最も意味のある新機軸を挙げるとすれば、ロシア憲法の改正とロシア連邦北極圏における企業活動のための特典制度に関する連邦法であるといえる。

また、2020年末までに連邦法「大都市圏について」を策定する計画がある（同法は、2019年末に承認された「ロシア連邦空間的發展戦略」実現計画書およびロシア連邦政府2020年法案作成計画書に盛り込まれている）。この法律の策定過程で、国家の社会経済発展における巨大都市と超巨大都市の役割をめぐって新たな論議が起こることは不可避であろう。

連邦政府や地域政府は、ナショナルプロジェクトの実現や、2020年1月の上院における大統領の教書演説で設定された新たな社会福祉政策上の課題の達成に引き続き熱心に取り組むことになるが、これは必然的に予算間財政移転制度の改善につながるだろう。

新たな連邦政府の組閣に伴い一連の新機軸が打ち出されるであろうが、それについて論じるのは時期尚早である。それは、北カフカスとモノゴラドに関する連邦政策の修正、都市環境発展プロジェクトの意義の更なる強調といったものになるかもしれない。最も深刻な問題を抱える地域の個々の発展プログラムについてはまだ不明確である。

連邦政策の対象自体についての多少なりとも重大な見直しはないだろう。こうした対象はもうすべて定まっているのだ（本稿で北カフカス、クリミア、カリーニングラード州に関する連邦政策について詳述してこなかったのは、これらの地域については連邦政府が、必要に応じて修正し、具体化を進めながら、予定された計画を首尾一貫して継続してきたからである）。全体としては連邦政策のツール体系は維持されるであろうが（たとえば、極東について連邦政府は、現行のツールの「チューニン

グ」は必要だが新しいものを導入する必要はないと言っている)、諸地域発展のための単一ツールという考えが重要性を失ったわけではない。

かなり確実に言えるのは、決定が下されるのに応じて、また経済状況全体の変化に応じて(たとえば、基幹インフラの近代化および拡大総合計画の内容が、財源となるそのときどきの予算の多寡で変化するであろうように)連邦政府が地域政策の改善を図るなかで、(第3期プーチン政権でもそうであったように)様々な決定が引き続き採択されていくであろうということである。

【注】

- 1) 人口の持続的自然増、平均寿命の伸長、国民の実質所得の持続的増大、貧困レベルの低減、各世帯の住環境の改善、ロシアの技術発展の加速、経済・社会へのデジタル技術導入の加速、ロシアが世界の経済大国上位5カ国に入ること、基本的経済部門に高生産性輸出志向型セクターを誕生させること(省略した形で列挙)。
- 2) この計画に含まれる連邦プロジェクトは11件で、うち9件が輸送インフラの近代化および拡張を目的とする。すなわち、これが計画のうちの輸送関連の部分で、貨物向けの「東西」および「南北」の輸送回廊の発展と、鉄道、航空、自動車道路、海洋、河川の各インフラの拡張および近代化によるロシア全土の経済的連携の向上を目的とする。直接のプロジェクトとしては「ヨーロッパ~中国西部」、「ロシア海洋港湾」、「北極海航路」、「鉄道輸送およびトランジット」、「輸送ロジスティクス拠点」、「経済成長拠点間の連絡」、「地域空港および地域航空路の発展」、「高速鉄道」、「内陸水路」がある。「安価な電力の安定的供給の保証」、「石油、石油製品、ガス、ガスコンデンセートの輸送の保証」の連邦プロジェクト2件はいずれもエネルギーインフラの近代化および拡張を目的とするもので、当該計画のエネルギー部分に当たる。
- 3) 2017年1月16日付大統領令第13号「2025年までのロシア連邦の地域発展国家政策の基盤承認について」はまだ効力を有しており、空間的発展戦略策定の基盤となった文書のひとつである。
- 4) 現在ではすべての優先的な地政学的戦略上の重要地域に関わる国家プログラムにこのような章が必須とされている。
- 5) 2019年の年末には、アムール河を挟んでロシアと中国を結ぶ、初めての道路橋が竣工された。この橋によりロシアのブラゴヴェシチェンスクと中国の黒河が結ばれた。開通は2020年の春を予定している。この橋の構想は1990年代に生まれたが、建設は資金がないため延期されていた。2015年に両国首脳が、コンセッション形式の露中合弁企業の設立について合意し、アムール州政府と黒龍江省人民政府が所有権者となった。こうして、ロシアの予算から資金は拠出されなかったが、政府は積極的に支援することになった。
- 6) 結局、上述したようにザバイカル地方が極東に含められたので、空間的発展戦略では「アンガラ・エニセイ・マクロリジョン」が形成された。「エニセイのシベリア」にはイルクーツク州が加えられた。

(O.クズネツォヴァ)

Ⅲ.各連邦構成主体の概況

はじめに

このコーナーでは、本調査事業の対象であるロシアの極東・シベリア・北極エリアに属す各連邦構成主体（地域）につき、その基礎データ、概況に関する解説、地域の地図を取りまとめて掲載する。

なお、各地域の概況に関する解説は、多くの場合、当会の『ロシアNIS調査月報』または『ロシアNIS経済速報』に掲載済みのレポートを抜粋・更新したものであり、各地域の末尾に初出を示している。

カレリア共和国	／26
コミ共和国	／28
アルハンゲリ斯克州	／31
ネネツ自治管区	／34
ムルマンスク州	／37
ハンティ・マンシ自治管区	／40
ヤマロ・ネネツ自治管区	／42
アルタイ共和国	／44
トゥヴァ共和国	／46
ハカス共和国	／48
アルタイ地方	／50
クラスノヤルスク地方	／52
イルクーツク州	／55
ケメロヴォ州	／58
ノヴォシビルスク州	／60
オムスク州	／63
トムスク州	／66
ブリヤート共和国	／68
サハ共和国	／70
ザバイカル地方	／73
カムチャッカ地方	／75
沿海地方	／77
ハバロフスク地方	／80
アムール州	／83
マガダン州	／86
サハリン州	／89
ユダヤ自治州	／92
チュクチ自治管区	／94

カレリア共和国

Республика Карелия Republic of Karelia

面積: 18万500km²

人口: 61.8万人

中心都市: ペトロザヴォツク市(人口: 28.0万人)

その他の主要都市: コンドポガ(3.0万人)、コストムクシャ(2.9万人)、セゲジャ(2.6万人)、ソルタヴァラ(1.9万人)

首長: A.パルフェンチコフ(Артур Парфенчиков / Arthur Parfenchikov)。1964年生まれ。2017年9月から現職。

投資誘致機関: カレリア共和国経済発展省 <http://www.kareliainvest.ru>

カレリア共和国の主要経済指標 (前年 = 100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	104.4	102.2	101.5	100.7	100.1	100.4	100.1	100.6	101.1	...
鉱工業生産	108.9	101.6	102.0	94.5	101.7	99.2	103.0	103.0	103.1	99.0
農業生産	97.5	99.8	91.9	100.4	96.6	97.2	89.9	91.0	102.9	93.2
固定資本投資	117.5	125.3	106.5	93.5	92.9	91.7	97.3	110.8	95.8	...

共和国の概要

カレリア共和国は、ロシア北西部に位置し、フィンランドと約800kmもの国境を接する。冠名民族であるカレリア人はフィン・ウゴル系カレリア語を話し、北欧諸国に多いプロテスタントのルター派が一定数を占め、北欧の文化や歴史を感じさせる地域だ。

また、欧州最大の面積を誇るラドガ湖と第2の面積を誇るオネガ湖を有するカレリアには、世界遺産に認定されているロシア正教の木造教会建築群がそびえるキジ島があり、観光客も頻繁に訪れる。

オーストリアやチェコほどの面積を持つカレリアの面積の約半分が森林で覆われており、豊富な森林資源を活用した製紙・パルプ業と家具などの木材加工が盛んで、製品の多くがフィンランド、オランダ、トルコなど、海外に輸出されている。

広大な面積を誇るカレリアの土地では鉄鉱石、ダイヤモンド、モリブデン、金、チタンなどの鉱物資源が豊富に産出されている。カレリア共和国の鉄鉱石埋蔵量は11億tに上り、これはロシアの地域として11番目に大きい。ただ、その資源は地下に埋蔵されているのではなく、湖の泥の中にあるのが特徴である。フィンランドの国境までわずか30kmに位置するコストムクシャ市は、有名な「カレリア・ペレット」社の企業城下町であり、同社による鉄鉱石採掘・精鉱作業とペレット生産が街の経済を支えている。カレリア・ペレット社は、ロシア製鉄最大手「セヴェルスターリ」傘下の鉄鉱石採掘・精錬コンビナートである。

最近の経済情勢

最近、カレリアの経済で最も注目を浴びたのは、2018年4月に浮上した米トランプ制裁によるロシア「ルサル」社に対する制裁の動きであった。その展開次第では、ルサルは工場の一部を休止させざるをえなくなるだろうと指摘されていたからである。実際、当時の市場は、専門家たちが予測していたよりも、きわめて厳しいものとなっていた。もしも制裁が撤廃されないと、供給契約が切れ、元々輸出向けだった生産分は、2018年10月以降は買い手がなくなり、在庫を積み上げることにならざるをえなくなったからである。それだけでなく、倉庫には4月に販売できなかった在庫が残っていた。元々、カレリア共和国北部のナドヴォイツィ工場は、もっぱら米国向けの生産を行っていたので売り先を失いかねなかった。制裁導入前のルサルの輸出比率は80%に上っており、一時は非常に憂慮すべき状況となったが、結局トランプ政権がアルミ制裁を撤回したことで、事なきを得た。

2016年には、BRICS諸国が設立した国際金融機関の「新開発銀行」が、初めてロシア国内のプロジェクトに融資することが決まった。そのプロジェクトが、カレリア共和国に小規模な水力発電施設を

建設するというものだった。新開発銀行が、ユーラシア開発銀行と国際投資銀行に5,000万ドルずつを融資し、両銀行が計1億ドルをカレリアのプロジェクトに融資するというスキームである。

カレリア共和国の住民1人当たりの地域総生産は、2018年の時点で連邦の平均を22%ほど下回っているが、石油・ガスというエネルギー資源のない地域としては、ごく普通の数字であり、全国での順位33位である。

カレリア共和国の経済成長は、浮き沈みが小さいというのが特徴である。すなわち、ウクライナ危機の時期も含め、2010年からずっとプラスの成長を維持しているが、成長率が非常に小さいというのが問題である。2016年0.1%、2017年0.6%と、2018年1.1%と、ロシア全体を下回る低成長率が続いている。

パルフェンチコフ首長の誕生

2017年2月15日、カレリア共和国のアレクサンドル・フディライネン首長が辞任し、連邦司法執行局のアルトウル・パルフェンチコフ長官が代行に就任した。

パルフェンチコフはカレリアの首都ペトロザヴォツクの出身で、長年、同共和国及び同市の検察局に勤務していた。2006年から約10年間、連邦執行局で務め、長官まで上り詰めた地元出身のキャリアである。レニングラード国立大学（現 Санкт-Петербург 国立大学）時代はメドヴェージェフ前首相の同級生であった。

そんなカレリアの大きな課題の1つがここ数年低迷の続く投資である。2013～2016年と4年連続で固定資本投資が縮小しており、2017年こそ伸びたものの、2018年に再び落ち込みに見舞われた。カレリアを対象とした2020年までの連邦プログラムが策定されたので、新しい首長によるプログラムの実現と更なる投資誘致活動に期待がかかる。

初出：中馬瑞貴「ロシアで統一地方選挙前に5地域の首長交代」『ロシアNIS調査月報』（2017年4月号）



コミ共和国 Республика Коми Komi Republic

面積: 41万6,800km²

人口: 83.0万人

中心都市: スイクティフカル市(人口: 24.5万人)

その他の主要都市: ウフタ(9.6万人)、ヴォルクタ(5.4万人)、ペチョラ(3.9万人)、ウシンスク(3.8万人)

首長: S.ガプリコフ(Сергей Гапликов / Sergey Gaplikov)。1970年生まれ。2016年9月から現職。

投資誘致機関: コミ共和国経済発展省 <http://invest.rkomi.ru>

コミ共和国の主要経済指標 (前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	102.6	105.7	101.8	96.7	95.7	98.3	98.5	96.0	98.5	...
鉱工業生産	100.8	104.4	102.1	102.4	100.5	101.8	96.5	97.1	101.8	102.0
農業生産	102.7	108.9	101.0	94.1	98.7	101.6	104.4	92.5	103.3	96.3
固定資本投資	99.9	167.7	104.9	80.1	97.4	74.6	112.7	65.5	92.5	...

はじめに

コミ共和国は、多くの北極圏地域と同様に、石油や石炭、木材など、資源が豊富で、燃料エネルギー部門と林業・木材加工部門が共和国経済を支えている。気候条件の厳しい地域であるが、域内にある「コミの原生林」は世界遺産に認定されており、冠名民族であるフィン・ウゴル系コミ人の伝統的な文化の魅力を目にするのできる「フィン・ウゴル民族文化パーク」も設置されていることから、国内で人気の観光地の1つとなっている。

一方、コミ共和国では、2015年に当時の現職首長が組織犯罪を主導していた罪で逮捕され、首長の側近や地元のビジネスエリート、さらには元首長など、大勢が逮捕・起訴され大きなスキャンダルの舞台にもなった。

コミ共和国と北極域

コミ共和国ではフィンランド人やエストニア人に代表されるフィン・ウゴル系に属するコミ人が人口の約4分の1を占める。コミ人といってもコミ・ズィリヤン人とコミ・ペルミヤク人がおり、コミ共和国には主として前者が暮らし、後者の多くは隣接するペルミ地方のコミ・ペルミヤク管区に住んでいる。コミ・ズィリヤン人はコミ共和国の他、アルハンゲリリスク州やムルマンスク州、チュメニ州などにも多く広がっている。

共和国内のウラル山脈北部にあるペチョラ＝イリチ自然保護区とユグド＝ヴァ国立公園は「コミの原生林」として1995年にロシア初の世界自然遺産に登録された。面積32,800km²で欧州最大級の原生林はモミ、カラマツなどの針葉樹林地帯で、絶滅危惧種に指定されているオオヤマネコその他、ヘラジカ、トナカイ、クロテン、ミンクなどが生息する。2006年に国立公園に指定されたユグド＝ヴァはコミ語で「明るい水」を意味しており、広大な水源が広がっている。この水源では金が採掘されるため、世界遺産であるにもかかわらず、違法な採掘が行われて深刻な問題となっている。

北西連邦管区に属するコミ共和国は、東部をウラル連邦管区(ヤマロ・ネネツ、ハンティ・マンシ、スヴェルドロフスク)、南部を沿ヴォルガ連邦管区(ペルミ、キーロフ)と接しており、ヨーロッパ・ロシアの最北東端に位置する。北はネネツ自治管区を挟んで北極海(バレンツ海)に近く、北極域に属する地域である。ただし、2020年2月末時点で、同共和国の中で北極域にあたるのは、北極海の海岸から約140kmに位置し、永久凍土の広がるヴォルクタ市のみである。同市は共和国第3の都市であると同時に、北極域の中でもムルマンスク市、ノリリスク市に次いで、3番目に大きい街である。同市に1932年に設置された強制収容所は最大73,000人の囚人を収容し(1951年)、ヨーロッパ・ロシアで

最大規模の収容所であった。ロシアの大手鉄鋼メーカー、セヴェルスターリ傘下の「ヴォルクタウーゴリ」による石炭産業に依拠するヴォルクタ市はモノゴラド(単一産業都市)にも認定されている。

北極域の拡大を進める連邦政府によって、共和国内のインタ市、ウシンスク市とウスチ・ツィレムスク地区も北極域に含まれる予定となっている。インタはヴォルクタと同様にモノゴラドに認定されており、石炭産業に依拠する街であったが、2018年7月に「インタウーゴリ」が倒産・閉鎖に追い込まれてしまった。近郊に有望なマンガン鉱区があり、新たな産業発展に向けて投資誘致が進められている。ウシンスクでは共和国で採掘される石油の約60%が生産されており、「石油の首都」と呼ばれる。石油産業を支えるのはルクオイルとロスネフチの二大石油企業であり、採掘を行っている。また、2011年8月から独立系の石油会社「エニセイ社」が所有するミニ製油所が稼働している。「共和国にとって、北極域の拡大は非常に重要な意味を持つ。もしそうなれば、対象地域の発展を促進するだけでなく、ヴォルクタやインタといったモノゴラドの発展計画に重要な役割を果たす」と共和国首長は期待を込めて語っていた (Tass, 2019.9.17)。

経済を支える豊富な天然資源

コミ共和国では石油・ガス、石炭、ボーキサイト、チタン、金、ダイヤモンドなど様々な鉱物資源が採掘される。2019年に共和国が策定した「2035年までのコミ共和国の社会・経済発展戦略」によると、ロシア全体の石油の3%、石炭の4.5%、ボーキサイトの30%、チタンの50%が域内に眠っている。

共和国第2の都市ウフタはロシアで最初に石油生産が行われた街として知られている。モスクワ公国が現在のコミ共和国一帯を併合した際、ルーシの人々は地元住民がウフタ川の水面に浮かぶ黒い液体を治療に使っていることに気が付いた。イヴァン雷帝の命によりウフタ川で黒い液体、すなわち石油の採掘が行われ、1597年に最初の石油がモスクワに送られた。その後、1719年にピョートル大帝によって創設された鉱業従事者の集まりであるベルク会によって、積極的に石油開発が進められ、1745年にはウフタ川沿いにロシアで最初の製油所が建設された。同時に石油採掘も定期的に行われるようになり、年々、総生産量が增大していった。1934年に稼働を開始したウフタ製油所は1999年からルクオイルの傘下であり、主にガソリン、ディーゼル燃料、重油などを生産している。同製油所では2020年1月に数回にわたる爆発を伴う大規模な火災が発生した。約1,000㎥も火が広がったものの、負傷者は1名に留まった。

また、ウフタ市の郊外には、アルミニウムの原料となるボーキサイトの大規模鉱区(ロシア全体の埋蔵量の約30%を占める)が広がっている。世界最大のアルミニウム企業であるルサール傘下の「ボーキサイトTIMANA」社がウフタに拠点を置き、年間340万t以上のボーキサイトを生産している。

共和国第3の都市ヴォルクタは、前述のとおり、北極域に位置する石炭採掘で有名な街だ。同市にあるペチョラ炭鉱は隣接するネネツ自治管区にまたがる大規模な炭田(約9万㎥)で生産が行われている。

ペチョラ川の右岸に広がる共和国第4



の都市ペチョラはウフタ同様に石油生産で有名な街だ。1990年代後半に石油鉱区が発見されてから石油採掘産業が発展し、街の経済成長が急速に進んだ。1979年に稼働したペチョラ発電所は共和国内の電力の約40%を生産する共和国最大の発電所であり、同市は共和国の「エネルギーの首都」と呼ばれている。

コミ共和国は木材も豊富で、モミ、カラマツ、白樺を中心に共和国面積の約80%（3,630万ha）を森林が占めている。これはロシア全体の森林の約3.2%であり、欧州ロシア地域の森林の約半分を占める。良質な木材はイタリア、ギリシャ、ドイツといった欧州諸国や、エジプト、イランなどの中近東を中心に世界60カ国以上に輸出されている。

世界30カ国以上に拠点を持ち、製紙業や包装産業を手掛ける多国籍企業モンディのグループ企業であるモンディ・スィクティフカル林業コンプレクス社は、ロシアの大手製紙・パルプ企業であり、ルクオイル・コミ、ガスプロム・トランスガス・ウフタに次ぐ共和国第3位の大企業である。共和国全体の40%以上の木材伐採を手掛けており、地元産の木材を活用して、紙、パルプなどの生産を行っている。また、スィクティフカル合板工場はロシア有数の合板メーカーである。同工場で生産された良質の合板は国内および欧州や北米の家具メーカーで使われている。また、人口わずか13,000人の街、エムバ市は2017年3月に先進経済特区（TOR）に認定され、木材加工業を中心に開発が進められている。

こうした伝統産業に加え、コミ共和国では製造業、特に機械製造業と軽工業の発展が期待されている。石油・ガスの精製に必要な機械を生産するウフタ試験機械工場やセラミックのコンデンサーや配線などを生産する高電圧電子部品工場「プログレス」などが市場競争力の高い製品を生産している。

首長主導の組織犯罪

近年、連邦構成主体首長が現職中、もしくは退任直後に汚職で逮捕されるケースが増えている。中でも、コミ共和国では現職首長主導の組織犯罪が摘発され、注目を集めた。2015年9月、ヴァチェスラフ・ガイゼル首長を筆頭に、副首長や元首長やその顧問、共和国議会議長に地元の有力企業家などが逮捕された。ガイゼルはコミ共和国で生まれ育ち、地元の金融機関で務めた後、2002年に共和国財務省第一次官に就任。2003年に財務大臣、2004年に共和国副首長とキャリアを積み、2010年に首長に就任した。地元住民からの支持は高く、2014年には選挙で再選し、2015年には最も効率的に行政を行う首長のトップ5に名を連ねていた。普通の高層マンションに住み、徒歩で出勤するなど、質素なイメージの強い政治家で、市民から慕われていたガイゼルだが、捜査機関によると2006年にはすでに組織犯罪を主導し、国有資産を差し押さえようとしていた。しかし裁判所は犯罪組織グループの存在を証明できず、2019年6月に詐欺と贈収賄とマネーロンダリングの罪で懲役11年と罰金1億6,000万ルーブルの判決を下した。

ガイゼルの後任として、行政不信を払拭すべく2015年9月に共和国首長代行に任命されたのは、「オリンピストロイ」元社長のセルゲイ・ガプリコフであった。ガプリコフはソビャーニン・モスクワ市長が連邦政府官房長官を務めていたときに副長官として彼の右腕となり、それ以前にはチュヴァシ共和国で、現在連邦上院第一副議長を務めるニコライ・フォードロフ大統領（当時）の下、政府議長を務めた経験を持つ。有力な政治家や連邦政府の後押しを受け、2016年9月に得票率62.17%で正式な首長に選出された。ただし、今のところ大きなスキャンダルは出ていないものの、ガプリコフの人気は芳しくなく、2017年にはすでに解任の可能性を示唆する報道が一部で出され、2021年の任期満了前に解任されるのではないかとの見方が今なお強い。

北極圏の発展に注力する連邦政府にとって、当該地域の経済発展や政治的安定は必要不可欠である。コミ共和国はいち早く政治的安定を取り戻し、経済発展を進めていくことが期待される。

初出：中馬瑞貴「北極圏の新たな展望を開くコミ共和国」『ロシアNIS調査月報』（2020年4月号）

アルハンゲリスク州

Республика Карелия Republic of Karelia

面積(自治管区を除く):41万3,100km²

人口(自治管区を除く):110.0万人

中心都市:アルハンゲリスク市(人口:34.8万人)

その他の主要都市:セヴェロドヴィンスク(18.2万人)、コトラス(6.2万人)、ノヴォドヴィンスク(3.8万人)、コリャジマ(3.6万人)

首長:I.オルロフ(Игорь Орлов/Igor' Orlov)。1964年生まれ。2012年2月から現職。

投資誘致機関:アルハンゲリスク州開発公社 <http://www.krao29.ru>

アルハンゲリスク州(自治管区を除く)の主要経済指標(前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	104.0	102.0	101.1	100.1	99.2	103.8	102.9	...
鉱工業生産	122.0	96.5	103.7	110.0	73.1	101.5	100.0	132.4	100.8	98.2
農業生産	95.6	...	100.3	90.8	101.4	83.8	99.2	83.9	109.3	96.4
固定資本投資	79.1	79.4	67.0	129.8	130.9	87.6	...

はじめに

ロシアでは領土の中で北極圏に近い地域を「極北地域(Крайний Север)」と呼び、極寒の気候の中で生活や労働に従事する人々に対して特別な補償を与えている。本稿で紹介するアルハンゲリスク州もその1つで、セヴェロドヴィンスク市、レシュコンスキー地区、メゼンスキー地区、ピネシキー地区と白海に浮かぶソロヴェツキー諸島が「極北地域」、その他の南部の領域も「極北に等しい地域(местность приравненная к Крайнему Северу)」と定められており、州全体が生活や労働にはあまり向かない地域だ。

しかし、同州はダイヤモンドの埋蔵量でロシア国内第2位、ボーキサイトや石灰岩など鉱物資源が豊富で、造船業を中心とする機械産業も盛んな地域でもある。冬の間は凍結してしまうが、北極海沿岸の港では木材の輸送などが行われている。

アルハンゲリスク州は隣接するネネツ自治管区と一体として考えられることもあり、社会・経済統計などでは一括りにまとめられることもある。州と自治管区を合わせた面積はロシア欧州部で最大規模を誇り、フランスやスペインに勝る。しかし、連邦憲法上、自治管区は州と同等の連邦構成主体である。資源が豊富で1人あたり地域総生産が最も高いネネツ自治管区についてはまた別の機会の紹介することとして、本稿では同自治管区を除いた地域としてのアルハンゲリスク州にスポットを当てることにする。

大天使の街

宗教神話に登場する「大天使」を意味するロシア語「アルハンゲル」に由来するアルハンゲリスク州は、モスクワから約1,000km離れたロシアの北西に位置し、白海、バレンツ海、カラ海に面する。

州都のアルハンゲリスク市は、1584年、イヴァン雷帝の時代にロシア最初の海港都市として建設された。1703年に港を有するサンクトペテルブルグに首都が移ると、海港都市としてのアルハンゲリスクの重要性は低下した。一方、海軍の強化を目指していたピョートル大帝によってこの街に造船所が建設されたため、その後は軍港都市として繁栄するようになった。また、サンクトペテルブルグの発展によって欧州世界におけるバルト海の重要性が高まったことで、スカンジナビア諸国とロシアとの間の穀物や魚介類の交易がいつそう盛んになり、アルハンゲリスクの港は交易のためにも使われ続けた。さらに19世紀にはアルハンゲリスク～モスクワ間の鉄道が敷設されたり、木材の貿易港としても活気を持ったりと街は繁栄を続けていた。

漁業、林業・木材加工業で発展を続けたアルハンゲリスクであったが、核実験や原子力潜水艦製造の中心地となっていたこともあり、ロシア革命以降は多くの軍事機密を持つ閉鎖都市となって、民間貿易が禁止された。セヴェロドヴィンスク市の原子力潜水艦センターやミルヌィ市のプレセツク宇宙基地が当時の名残として今も残っている。

北極海に面するアルハンゲリスク州には属する島や諸島が数多くある。中でも白海に浮かぶソロヴェツキー諸島は世界遺産の1つ。最大の面積を誇るソロヴェツキー島(約250km²)を筆頭に6つの島から成る。15世紀に設立されたと言われるソロヴェツキー修道院は塩の生産、海産物の販売、真珠加工など様々な産業から収入を得て、16世紀後半までにロシアで最も裕福で影響力のある聖地として知られるようになった。帝政ロシア時代にスウェーデンや英国の攻撃に対抗したソロヴェツキー修道院は、今もロシア北部で最大規模の城塞を備えた修道院である。ただし、ロシア革命後に修道院は閉鎖され、ソ連最初の強制収容所として使われるようになっていた。1970年にノーベル文学賞を受賞したロシア人作家ソルジェニーツィンの代表作「収容所群島」のモデルになっている。

ユーラシア大陸で最も北に位置する島群であるゼムリャフランツァヨシファやバレンツ海とカラ海の境目となる列島ノヴァヤゼムリャなどもアルハンゲリスク州に属する島々だ。どちらも冷戦時代には空軍基地や核実験施設の置かれた重要な軍事拠点であった。

運輸と造船業に支えられる州経済

帝政時代に造船所が作られ、ソ連時代は閉鎖都市として軍需産業が盛んであったアルハンゲリスク州は、こうした産業基盤を生かし、今も機械製造業、特に造船業の盛んな地域だ。国営造船会社「統一造船公社」の傘下にあるロシア最大の造船所の1つで原子力潜水艦の製造を行っている「北部機械製造会社セヴマシ」や大規模船舶修理工場「ズヴェズドチカ」、原子力潜水艦などの技術設計を行う学術研究設計技術ビューロ「オネガ」、ロシア最古の造船所兼船舶修理工場「クラスナヤ・クズニツァ」などが同州を拠点としている。造船関連企業の多くはアルハンゲリスク州第2の都市セヴェロドヴィンスク市にある。セヴェロドヴィンスク市はアルハンゲリスク市から西に35km、白海に面した街。市民の4割以上が造船業に従事していると言われている。

アルハンゲリスク州は木材産業も盛んで、ロシア全体の約33%のセルロース、26%の段ボール、9.7%の木材、9%の製紙が生産されている(いずれの数字もアルハンゲリスク州開発公社HP)。外国資本の入った大手製紙企業を含め1,000社以上の関連企業がある。例えば、オーストリアとドイツの合弁企業Pulp Mill Holding gmbhはノヴォドヴィンスク市のアルハンゲリスク製紙コンビナートでセルロース、段ボール、紙類を生産している。また、全米第1位の製紙会社International Paperの傘下にあるロシアの製紙最大手イリム・グループはコリヤジマ市に工場を持ち、年間220万tの木材を加工して、製



紙、梱包材、丸太等を生産している。ドイツ、フランス、英国、オランダ、エジプト、中国など世界約80カ国に輸出されている。州政府は同州産の良質かつ競争力のある木材を「アルハンゲリスクの木材」というブランド名で国内外に広めていくプロジェクトを推進している (<http://arhles.com>)。木材産業とは一線を画すが、同州の良質な木材には伝統と歴史がある。アルハンゲリスク州には礼拝堂、聖堂、住居などがすべて木造建築のまま維持されている野外博物館がマールィ・カレリイにあり、最古のものは16世紀までさかのぼる。

アルハンゲリスク州はサハ共和国に次いでロシア第2位のダイヤモンドの確認埋蔵量を誇る地域でもある。セーヴェルアルマズ社が採掘権を持つロモノソフ鉱床とアルハンゲリスクゲオルダブィチヤ社が採掘権を持つグリプ鉱床の2カ所で探査と生産が行われている。世界でも最大規模のダイヤモンド鉱床であるグリプ鉱床では、2017年2月に鉱石としては欧州史上最大となる181.68カラットのダイヤモンド鉱石を採掘したことで話題となった。

楽観主義的なビジネス界出身知事

アルハンゲリスク州では1996～2004年に知事を務めたアナトリー・エフレモフや2004～2008年に知事を務めたニコライ・キセリョフが同州出身であったのに対し、2008～2012年に知事を務めたイリヤ・ミハルチュクや現職のイーゴリ・オルロフ州知事は外様知事だ。しかし、オルロフ知事はアルハンゲリスク州でその基幹産業である造船業に携わってきた。ソ連時代からセヴェロドヴィンスク市のオネガやズヴェズドチカで勤務し、副社長にまで昇進した。2008年にカーニングラード州に移った後も、ヤンターリ造船所で造船業に従事した。ただし、直近では、ロシア資本の自動車メーカーでカーニングラード州に拠点を置き、起亜、現代、BMWといったブランドのモデルを生産している「AvtoTOR」の執行役員を務めていた。

かつてアルハンゲリスク州で勤務した経験を持つものの、住民の間ではほとんど知られることもなく、地元出身者とはみなされることのないオルロフの知事就任は予想外の事態であった。知事就任時に州経済の発展を最優先と掲げたオルロフだが、自身の側近には経済政策の専門家とは言いがたい、かつての同僚を就任させたり、政府庁舎の整備や高官用の車両にお金をかけたり、さらには自身の給与を引き上げるなど、州経済の発展とは無関係なことに多額の州予算を費やした。

州経済も住民の生活水準も一向に良くなりならず、不満が鬱積していることは選挙結果に表れた。2012年に知事に就任したオルロフの任期は2017年までであったが、2015年、任期満了前に自ら辞任したため、同年9月に知事選挙が行われた。再選を果たしたものの、投票率は21.0%で同時期に行われた21連邦構成主体での首長選挙の中で最も低く、得票率も53.25%と下から3番目の低さであった。

こうした状況にもかかわらず、オルロフは州経済の発展について楽観的な見方を続けている。2018年1月に行われた定例の記者会見でオルロフは2017年に投資が増えたため、2018年も引き続き増加していくとの見解を示した。

そんな州知事を見かねて、州を去る住民の数が増えていることは深刻な問題である。ただでさえ生活・労働条件の厳しい北部に積極的に移住してくるような人はなかなかいない。地元住民の定住を進めなければ経済発展など立ち行かなくなる。2020年の任期満了までオルロフがそのポストを維持できるかどうかは定かではないが、抱える課題が山積みであることは間違いない。

初出：中馬瑞貴「北極海の海港拠点アルハンゲリスク州」『ロシアNIS調査月報』（2018年3月号）

ネネツ自治管区

Ненецкий автономный округ Nenets Autonomous Area

面積: 17万6,800km²

人口: 4.4万人

中心都市: ナリヤンマル市(人口: 2.5万人)

首長: A. ツィブリスキー(Александр Цыбульский / Alexander Tsybulsky)。1979年生まれ。2018年10月から現職。

投資誘致機関: ネネツ自治管区経済・投資発展局 <http://invest.adm-nao.ru>

ネネツ自治管区の主要経済指標(前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	95.9	88.7	94.9	99.4	103.6	109.3	108.6	98.3	92.2	...
鉱工業生産	96.5	83.9	89.3	96.5	105.9	110.4	114.9	96.9	96.2	97.1
農業生産	112.1	103.7	106.6	81.5	95.7	110.6	132.1	88.7	103.3	100.5
固定資本投資	112.2	97.1	124.7	104.1	122.2	127.8	82.6	123.5	83.6	...

はじめに

国の経済規模を示す指標の1つ国内総生産(GDP)に対して、国内各地の経済規模を示す地域総生産(GRP)。いずれも、人口規模が大きければ必然的に大きな数字になることから、本来の豊かさを測るために「1人あたり」に換算されることも多い。GDPトップ3は米国、中国、日本だが、1人あたりGDPの高い国と言うと、ルクセンブルク、スイス、マカオなど全く異なる国名が挙がってくる。では、ロシア国内でGRPが高いのは当然、モスクワやサンクトペテルブルグだが、1人あたりGRPが最も高い地域はと言うと、ネネツ自治管区だ。

ネネツ自治管区は全構成主体の中で最も人口が少ない。一方で、1人あたりGRPや1人あたり固定資本投資はロシアでトップだ。また、住民の収入の高さもヤマロ・ネネツ自治管区に次ぐ第2位を誇る。

トナカイとの共存

フィン・ウゴル系のサモエド諸語に属するネネツ語を母語とするネネツ人は日本人と同じモンゴロイド系だ。極北でトナカイと共存する遊牧民であるネネツ人の多くはヤマロ・ネネツ自治管区に暮らすが、ネネツ自治管区でも住民の17.83% (約7,800人) を占めている(2017年12月末時点)。ネネツ人の伝統衣装はトナカイの皮で作られており、遊牧民には欠かすことのできない移動式テントの壁もトナカイの毛皮を縫い合わせて作られている。極寒の極北地域に住むネネツ人は、厳しい寒さを生き延びるためにトナカイの肉を食べて栄養をつける。ネネツ人にとってのトナカイは生活のすべてを与えてくれる重要な動物なのである。

近年の温暖化や気候変動の影響により、自然界のトナカイの生息数は減少傾向にあるものの、地元政府の支援策などもあり、ここ数年、家畜としての飼育数は回復している(2000年の12万2,000頭に対して、2018年は18万8,600頭)。しかし、伝統的な移動生活を続けているのは自治管区に住むネネツ人全体の約1割(約870人、2017年12月末時点)に過ぎず、多くは現代社会に適応した生活を送っている。

ネネツ自治管区は北極海のバレンツ海、白海、カラ海に面し、西はティマン山脈、東はウラル山脈に挟まれ、カンニ半島から北方80kmにあるコルグエフ島(約3,500km²)やヴァイガチ島(約3,400km²)も含む広大な面積を有する。ロシアで最も人口の少ない地域で、全人口の約50%(24,800人)は行政中心都市であるナリヤンマルに集中している。ネネツ語で「赤い街」を意味するナリヤンマルは自治管区内で唯一の「市」である。自治管区内最大の街でありながら、ナリヤンマルには鉄道が通ってお

らず、最も近い駅は域内では780km離れたペチョラであり、隣接するコミ共和国のウシンスクであれば420kmの距離だが、アイスロードと呼ばれる自然の水面が凍結して作られる冬季限定の道路でしかアクセスができない。長年に渡ってナリヤンマルとウシンスクを結ぶ自動車道路の建設が進められているが、近年は連邦予算も拠出され、域内最大のインフラ整備プロジェクトとなっている。

ナリヤンマルを除く全域はザボリヤルヌィ地区となっており、市管区と呼ばれるイスカチェリ村を含め42の自治体から成る。

油田の発見で産業構造に変化

冒頭で述べた通り、ネネツ自治管区の経済的な特徴と言えば、1人あたり地域総生産が連邦第1位を占めていることだ。1人あたりの投資額や所得、年金額なども高く、ヤマロ・ネネツ自治管区やチュコト自治管区と並んで最も安定した社会・経済発展を遂げている構成主体のトップ3に位置づけられている。

ネネツ自治管区ではトナカイの飼育や毛皮獣の狩猟、漁業が伝統的な産業であった。加えて、ソ連末期に油田が発見されてからは石油ガス採掘業が地域の経済を支える主要産業となっている。ネネツ自治管区区域内には80以上の鉱床があり、中でも1989年に発見され、2013年12月から生産を開始したプリラズロムノエ油田は北極海の大陸棚で唯一商業生産が行われている鉱床である。石油の可採埋蔵量は11億t。ここ数年の石油（ガスコンデンセートを含む）の生産量は毎年1,500万t前後、天然ガスは1兆6,000億～1兆8,000億m³程度となっている。ルクオイル傘下の「ルクオイル・コミ」、ロシアとベトナムの合弁会社「ルスヴェトペトロ」、ロスネフチ傘下の「RNサーヴェルナヤ・ネフチ」などが主に採掘を行っている。

ネネツ自治管区には他にも石炭、ニッケル、銅、モリブデン、金、ダイヤモンドの鉱区もある。面積の90%以上がツンドラで、残りもタイガが広がるという悪条件から詳細な地質調査が行われていないところもまだ多く残っており、推定埋蔵量は未知数である。

そんなネネツ自治管区で新たな発展が期待される分野が観光だ。荒らされていない自然や独特の民族文化に、モスクワやサンクトペテルブルグといった大都市圏から比較的近い距離で触れることができるという魅力を生かして、観光客の誘致に力を入れている。

一方、さらなる経済・産業発展、観光誘致には課題もある。その1つがロジスティクスだ。前述のアイスロードの問題に加えて、ヴァランデイやアムデルマといったバレンツ海や白海に面する港を持つが、冬場は凍り付いてしまうため、6～11月しか使用できない。現在建設中のインディガ港が完成すると、凍結状態にあっても、塩分濃度が高いために砕氷船などで氷を破壊することが可能となるため、1年を通じて船の航行が可能となる。主に資源の輸出のための港として使われる予定である。



短命が続く外様知事

ネネツ自治管区では1996年3～12月に知事を務めたウラジーミル・ハバロフを除くと、地元出身者が知事に就任したことがない。そして知事が住民の直接選挙で選ばれていた時代も、大統領によって任命されていた時代も、1期（＝5年）以上を務めた知事がないことも特徴的だ。2005年2月に知事に選出されたアレクセイ・バリノフは、2012年に首長選挙が復活するまで、住民の選挙によって選出された最後の知事であった。タジキスタンで生まれ、チュメニやアルハンゲリスクなどで資源関係の企業で働き、アルハンゲリスク州議会議員や北西連邦管区大統領全権代表の官房で勤務したバリノフは、知事就任からわずか1年3カ月後の2006年5月に汚職・収賄容疑で逮捕され、辞職となった。バリノフの後任として知事代行を経て2006年8月に知事となったヴァレリー・ポタペンコもタジキスタン出身で、KGBやFSBで勤務。ネネツ自治管区を担当する連邦監査官を務めた後、知事に就任したものの、任期満了前の2009年2月に辞職した。後任となったイーゴリ・フォードロフはアルハンゲリスク州出身で、知事就任前の職はアルハンゲリスク州副知事であったが、2014年2月に任期満了で辞任した。フォードロフの後任として知事代行に就任したイーゴリ・コシンはコミ共和国生まれ。ネネツ自治管区とも比較的關係は深く、2001年にはナリヤンマル市長選挙に出馬。3位で落選したものの、同自治管区議会議員となり、統一ロシア会派を率いていた。2005年には知事選挙に出馬し、前述のバリノフに敗北。しかし、自治管区議会の議長に就任し、2012年には同自治管区代表の連邦上院メンバーとなった。こうした関係や知名度もあり、2014年9月に選挙で当選を果たし、正式な知事に就任した。しかし、2017年9月、北カフカス担当省次官に異動となったため、任期満了前に辞任。アレクサンドル・ツィブリスキー連邦経済発展省次官が知事代行に就任した。ネネツ自治管区では2015年2月に知事の選出方法を住人の直接選挙ではなく、自治管区議会による間接選挙で選ぶ方法に変更した。しかも、候補者はアルハンゲリスク州知事によって5人選出され、その中から連邦大統領が3人に絞り、最後に自治管区議会が1人を選ぶという複雑なシステムになっている。ツィブリスキーはこうした複雑なプロセスを経て2018年10月に正式な知事に就任した。

モスクワ出身で、地域発展省や経済発展省など、連邦機関での経歴しか持たないツィブリスキーは、前任者たちと同様に「外様知事」である。しかし、積極的に地域の問題に対処し、投資や補助金を誘致していることもあって、地元住民からの支持や信頼は高く、住民からの人気の高い知事の1人として挙げられることも多い。この勢いを継続していくことができるかどうかは注目である。

初出：中馬瑞貴「安定した発展を続けるネネツ自治管区」『ロシアNIS調査月報』（2020年1月号）

ムルマンスク州

Мурманская область Murmansk Region

面積: 14万4,900km²

人口: 74.8万人

中心都市: ムルマンスク市(人口: 29.3万人)

その他の主要都市: アパチティ(5.5万人)、セヴェロモルスク(5.3万人)、モンチェゴルスク(4.2万人)、カンダラクシャ(3.1万人)、キロフスク(2.6万人)

首長: A.チビス(Андрей Чибис / Andrey Chibis)。1979年生まれ。2019年9月から現職。

投資誘致機関: ムルマンスク州産業・企業発展委員会 <http://mrpp.gov-murman.ru>

ムルマンスク州の主要経済指標 (前年 = 100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	99.4	99.8	100.5	100.8	101.3	101.2	100.6	101.7	100.8	...
鉱工業生産	103.2	99.5	102.7	99.8	99.8	107.4	105.6	110.6	102.1	104.5
農業生産	96.3	101.8	101.7	77.0	81.1	77.0	76.2	103.5	102.6	95.8
固定資本投資	86.2	138.5	121.3	92.8	121.0	101.8	77.1	130.9	118.5	...

ムルマンスク州経済の存在感とパフォーマンス

ムルマンスク州は、ロシアの北西連邦管区の一画を占め、その領域はかなりの部分、コラ半島と重なり合う。コラ半島は、北極海の一部であるバレンツ海および白海に面している。州はノルウェーおよびフィンランドと国境を接している。州都のムルマンスク市をはじめ、州の版図のかなりの部分が北極圏に属している。ただし、暖流の影響でムルマンスク港は不凍港となっており、緯度のわりにはそれほど極寒の地ではない。

ムルマンスク州は、決して規模の大きな地域ではない。州の人口は約75万人で、これはロシアの全85地域の中で63位である。しかも、人口は趨勢的に減少しており、ソ連崩壊前の1990年が119万人だったから、約3分の1が失われてしまったことになる。極東地域などと同様に、僻地ゆえの人口減に苦しんでいるわけである。州都のムルマンスク市を除くと、これといった大都市は存在しない。州内の都市のうち、セヴェロモルスクはムルマンスクから北東に25kmほどと至近だが、北方艦隊基地の置かれた街なので、一般人は立ち入ることができない。

一方、2018年のムルマンスク州の経済規模（地域総生産）は、ロシア全体の0.6%であり、全国で43位であった。人口1人当たりの地域総生産は全国平均を上回っており、ロシア全体で14位と、かなり上位につけている。ただ、人口が少なく天然資源を産出する辺境地域が、1人当たりの総生産で突出しがちなのは、ロシアではありがちなことであり、必ずしも当該地域の「豊かさ」を意味するとは限らない。しかも、ムルマンスク州の1人当たり総生産は、最盛期の2004年には全国で6位だったのだが、リーマンショック後に大きく順位を落として現在に至っているのである。

産業構造と主要企業

ムルマンスク州では農業がまったく発達しておらず、その代り漁業の比率が大きい。ロシアの全地域の中で、ムルマンスク州はカムチャッカ地方に次いで漁業依存度の高い地域である。そして、ムルマンスク州の最大の特徴は、鉱業の比率が高く、その分、製造業の比率が低いことであろう。

鉱工業生産の部門別構造を見ると、ムルマンスク州の場合は鉱業にかなりの厚みがある。その際に、ムルマンスク州の特徴は、エネルギー資源の採掘がゼロであり、鉱業は全面的に金属、鉱石の採掘によって成り立っていることである（仮に将来シュトックマン・ガス田開発が動き出し、その生産量がムルマンスク州にカウントされるようになれば、事情が一変するが）。また、製造業においても、地元で産出した鉱石を加工する冶金工業が最大部門である。製造業でそれに次ぐのは食品産業だが、これ

は漁業の延長上の魚加工であろう。

つまり、漁業および魚加工、鉱石採掘およびその加工という、天然資源の採取とそのプリミティブな加工が、ムルマンスク州の主産業となっている。これに、電力部門や、港湾・海運を中心とした運輸部門が加わったのが、同州の経済の姿と言える。

鉱山・冶金関連企業の概要と動向

上述のように、ムルマンスク州の陸地ではエネルギー資源は産出されないものの、その他の鉱物資源の産地としての重要性は高く、特にレアアースについてはサハ共和国と並ぶロシアの主要産地となっている。ムルマンスク州の企業がロシア全体の生産に占めている割合は、リン鉱石、燐灰石、バーミキュライト、ニオブ、タンタルではほぼ100%、ニッケルで45%、ボーキサイトで35%、コバルトで26%、銅で17%、鉄鉱石で10%に及ぶという。

州の企業としては最大のコラ鉱山・冶金会社（別掲の大企業ランキングにはなぜか掲載されていないが）は、ノリリスクニッケルの生産子会社である。州内の複数の鉱床でニッケルおよび銅を含有する鉱石の採掘を行っており、モンチェゴルスク市には精錬工場もある。1998年にノリリスクニッケルが、それまで別々に存在していた2つのコンビナートを統合し、コラ鉱山・冶金会社を設立した。同社では近年、ソ連解体後のムルマンスク州における最大の産業プロジェクトとされる地下採掘場「セヴェルヌィ・グルボーキー」の建設が成功裏に完了した。これにより、向こう数十年間、ニッケルの採掘量を現状のまま維持することが可能になった。ノリリスクニッケル社の発展戦略ではさらに、電気ニッケル、電気コバルトの生産なども計画されている。

2位のアパチト社は、リン肥料の大手グループであるフォスアグロ社の傘下にある企業である。ムルマンスク州内4箇所の鉱山で鉱石が採掘され、キロフスク市とアパチティ市にある工場で精製・加工している（この両市は実質的にアパチト社の企業城下町である）。

3位のコヴドル採鉱・選鉱コンビナートは、ロシアの化学肥料大手エヴロヒム社の生産子会社である。コヴドル市の鉱山で、鉄鉱石と燐灰石の採掘に従事しており、生産規模はそれぞれ年間570万t、270万tとされる。また、バッデリー石という珍しい鉱石が商業生産されているのは、世界でここだけということである。コンビナートでは、生産の近代化、設備の更新などの投資計画を立案している。

運輸部門の概況

ムルマンスク海運は、文字どおりムルマンスク市を本拠地とする海運会社で、北極海航路を航行するロシアの船舶の約80%は同社の船であるということである。ただ、以前は原子力砕氷船も同社が運航していたのだが、現在はロスアトム管轄に移っている。

ムルマンスク港は、バレンツ海の入江であるコラ湾に築かれた天然の良港であり、本格的な貿易港としては世界最北の不凍港と言ってもいいだろう。そのムルマンスク港の主要部分を支配下に収め経営している会社が、公開型株式会社「ムルマンスク貿易港」である。ロシアの港ではよくあることだが、同港でも



輸出のバルク貨物が圧倒的に多く、確認されているだけでも、9割以上が輸出貨物である。そして、全体の約4分の3が、石炭輸出によって占められている。石炭は当地から主にスペイン、オランダ、ベルギー、フランス、英国などの西欧諸国に輸出される。現時点のムルマンスク貿易港の株主構成を見ると、シベリア石炭エネルギー会社（SUEK）が49.86%、前出のエヴロヒム社が47.67%となっている。前者は石炭輸出、後者は鉄鉱石および燐灰石の輸出を手掛けており、荷主がそのまま港のオーナーにもなっているわけだ。また、SUEK、エヴロヒムともに、大富豪のA.メリニチェンコ氏が保有する企業グループである。

なお、ムルマンスク貿易港に隣接するムルマンスク漁港には、「第1ムルマンスク・ターミナル」という石油積出施設が設けられており、ここからは石油・石油製品が輸出されている。州内には他にも石油積出施設が2箇所あり、ムルマンスク州は石油の輸出でも重要な役割を果たしているということである。

ところで、ムルマンスクと言えば、ムルマンスク港に港湾特区が創設されたことが知られている。しかし、実はムルマンスク港湾特区は入居企業が1社も集まらず、2016年9月の連邦政府決定により廃止が決まった。

初出：服部倫卓「低成長からの脱却をめざすムルマンスク州」『ロシアNIS経済速報』（2013年6月15日号）

ハンティ・マンシ自治管区

Ханты-Мансийский автономный округ – Югра Khanty-Mansi Autonomous Area – Yugra

面積: 53万4,800km²

人口: 166.4万人

中心都市: ハンティマンシースク市(人口: 9.9万人)

その他の主要都市: スルグト(37.4万人)、ニジネヴァルトフスク(27.7万人)、ネフチェユガンスク(12.8万人)、コガルイム(6.7万人)、ニャガニ(5.8万人)

首長: N.コマロヴァ(Наталья Комарова/Natalya Komarova)。1955年生まれ。2010年3月から現職。

投資誘致機関: ハンティ・マンシ自治管区地域投資センター <http://investugra.ru>

ハンティ・マンシ自治管区の主要経済指標(前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	103.0	100.9	98.1	100.0	98.7	98.2	97.6	100.1	101.1	...
鉱工業生産	98.6	98.7	98.6	98.4	98.7	97.4	100.8	99.2	100.0	100.5
農業生産	99.3	106.9	102.7	101.7	97.6	100.6	103.7	105.0	101.1	94.6
固定資本投資	108.8	117.2	105.4	101.3	95.6	93.6	102.0	111.1	101.9	...

チュメニ州からは実質的に自立

ロシアでは2000年代に、少数民族の「自治管区」を実質的に廃止し、それを上位の連邦構成体が吸収するという方向の改革が進められた。しかし、ハンティ・マンシおよびヤマロ・ネネツというチュメニ州の2つの自治管区は、莫大なオイル・ガスマネーを背景にしているだけに、チュメニ州に吸収されることには強い抵抗を示したとされる。

その結果、チュメニ州、ハンティ・マンシ自治管区、ヤマロ・ネネツ自治管区の3者間で、2004年7月9日に、権限分割条約が結ばれた。これにより両自治管区は、環境・交通・移住といったチュメニ州共通の事柄を除いて、自地域内で独自に国家権力を行使できることになった。また、両自治管区は自地域で徴収された税収を基本的に自らの財政歳入に繰り入れることも、正式に取り決められた。

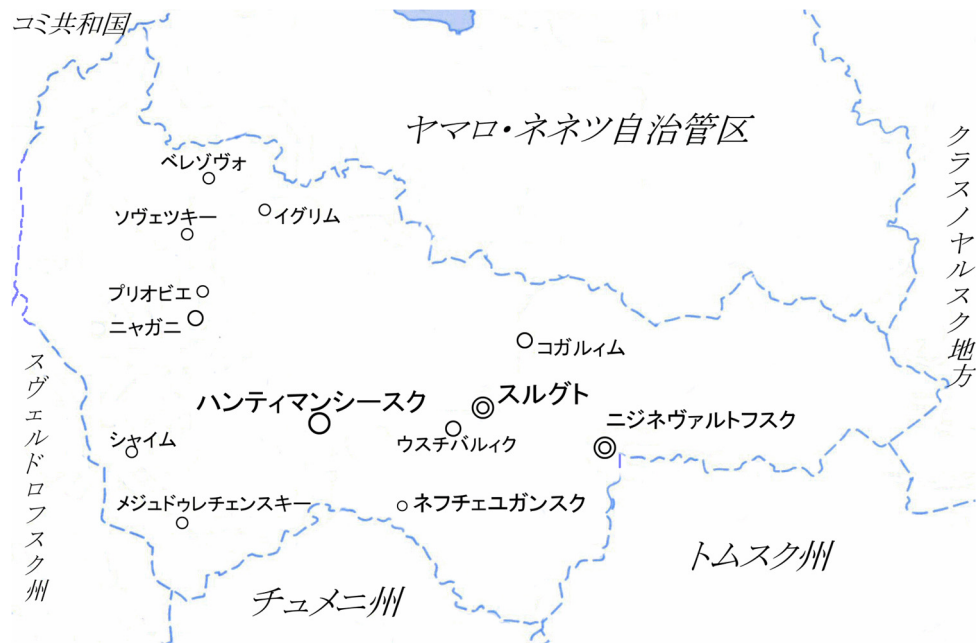
この条約をもって、州と自治管区の合併論議は、棚上げされた形である。ちなみに、この問題に介入し、難色を示すチュメニ州側に条約調印を迫ったのは、当時大統領府長官だったメドヴェージェフ氏だったという情報がある。なお、条約の当初の有効期間は2005年1月1日から2010年12月31日までの6年間であったが、その後延長が繰り返されて現在に至っている。

減産に向かう石油

ロシアの石油生産量の約半分を占めるハンティ・マンシ自治管区では、最近になり減産傾向が観察され始めている。もし今後その減産幅が大きくなるようなことがあれば、ロシア全体の石油生産量も減少に転じる可能性が高い。同自治管区が、ロシアの石油分野全体の命運を握っていると言っても過言ではない。

ハンティ・マンシ自治管区で石油の生産が開始されたのは1960年代半ばのことだが、1970年代に入り生産量が急激に伸び始め、ピーク時の1985年には3億6,100万tの生産を記録した。これは、その年のロシア全体の石油生産量の7割近くに相当する数字であった。

しかし、1989年ごろから減産傾向が観察されはじめ、1996年の生産量はピーク時の半分以下の1億6,500万tにとどまった。その時点では石油生産量が再び増加に転じることはないとの見方が優勢となっていたが、1990年代末から大手民間石油会社が積極的に導入し始めていた新技術(フラクチャリング、水平井、枝堀り)と生産井の数を大幅に増やすという措置が奏功し、2000年代に入ってから誰も予測しなかったような急激なテンポで生産が回復し始めた。1999年時点で1億7,300万tであった生産量が、2008年には2億7,800万tに達した。ところが、2009年以降、再び減産傾向が生じている。



多くの専門家は、「2009年以降の減産の主因は、1990年代末から積極的に導入された新技術と生産井の数を急増させるという措置にある」とみなしている。彼らによれば、フラクチャリングをはじめとする新技術は確かに急激な増産を可能にしたが、資源の枯渇スピードの加速と生産条件の悪化につながったという。実際、2000年から2012年の間にハンティ・マンシの鉱床の含水率の平均値は5%も上昇している。

さらに、未開発鉱床の規模の矮小化の傾向も顕著となっており、自治管内の186の未開発鉱床（埋蔵量の合計は3億7,600万t）のうち、埋蔵量が500万tを超えるのは12鉱床だけとなっている。以下、300～500万t：13、100～300万t：36、100万t未満：125となっているが、それらのうち現行の税制下で開発の採算性の確保が可能なのは、埋蔵量が500万tを超える12鉱床のみとみなされている。

ハンティ・マンシ自治管区行政は、開発中の鉱床の大深部に賦存するバジェノフ層というタイトオイル層に大きな期待をかけている。ただ、今のところバジェノフ層での石油生産の見通しは不透明となっている。バジェノフ層は米国のシェールオイル層と多くの類似点は有しているものの、米国で採用されている「水平井＋フラクチャリング」という生産方式を必ずしもそのまま適用できるわけではなく、最適な生産技術がまだ見つからないからだ。ハンティ・マンシ自治管区が期待しているようなテンポで同層の石油生産量が増加する可能性は、低いと考えざるをえない。

初出：服部倫卓「チュメニ州の経済構造と発展戦略」『ロシアNIS調査月報』（2010年8月号）

坂口泉「ハンティ・マンシ自治管区の石油」『ロシアNIS調査月報』（2014年2月号）

ヤマロ・ネネツ自治管区

Ямало-Ненецкий автономный округ Yamal-Nenets Autonomous Area

面積：76万9,300km²

人口：54.2万人

中心都市：サレハルド市(人口：5.0万人)

その他の主要都市：ノーヴィウレンゴイ(11.7万人)、ノヤプリスク(10.6万人)、ナディム(4.5万人)、ムラヴレンコ(3.2万人)

首長：D.アルチュホフ(Дмитрий Артюхов/Dmitry Artyukhov)。1988年生まれ。2018年9月から現職。

投資誘致機関：ヤマロ・ネネツ自治管区経済局 <http://invest.yanao.ru>

ヤマロ・ネネツ自治管区の主要経済指標 (前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	110.1	102.7	102.2	103.9	105.7	98.1	105.6	107.8	114.8	...
鉱工業生産	104.7	102.2	99.5	106.2	100.0	104.4	104.6	109.0	117.9	116.1
農業生産	105.3	112.6	103.2	94.8	95.9	102.2	99.1	105.8	96.2	95.0
固定資本投資	99.8	112.6	116.7	99.3	118.5	87.4	122.1	95.1	105.5	...

はじめに

ヤマルLNGプロジェクトの始動、北極海航路の通年利用に向けた取組の加速化、極東発展省に北極圏開発戦略がその所掌に加えられ極東・北極圏発展省へ改称されたこと、また、直近ではアルクチックLNG 2案件へのJOGMEC及び三井物産の参入など、ロシア北極圏開発をめぐる動向は非常に目まぐるしく進展を見せている。

このロシアの北極圏開発において重要な位置を占めるのが、ヤマル半島やギダン半島を含むヤマロ・ネネツ自治管区である。同自治管区は、良く知られているように、ロシア最大のガス採掘地域であり、2018年のロシア全体のガス産出量約7,330億m³のうち、約82%の約6,015億m³がこの地域から産出されている。このため、自治管区全体で人口はたった54万人に過ぎないにもかかわらず、ロシアへの投資のうち7.5%が同自治管区へ流れ込み、ロシア連邦財政への純寄与率も約12%と非常に高い(モスクワ市ですら約19%)。また、同自治管区内の1人当たりGDPは実にモスクワ市の3倍以上である。

ガスとトナカイ

ヤマロ・ネネツ自治管区は、ロシア経済において極めて重要な位置を占めつつも、辺境である点に大きな特徴がある。同自治管区政府幹部からは、極めてグローバルなビジネスの展望と同時に、極めてローカルなビジネスの展望が聞かれる。

まずは極めてグローバルなビジネス展望についての概要である。ロシア北極圏地域への投資の半分以上を占め、北極海航路取扱貨物の約8割を取り扱う地域として、強い自信がある。特に、北極海航路への期待が高い。ヤマル半島では既にヤマルLNGからのLNG出荷が行われており、これには北極海航路の西回りルートが活用されている。今後5年間で北極海航路の運輸コストは40%以上減少し、鉄道輸送コストを下回るようになるとされる。ロシアは、2030年までに北極海航路の東回りルートの通年航行の実現を目指しており、これが実現されれば、北極圏、実質的に「世界の果て」にあった資源が一斉にグローバルな市場へアクセスし易くなる。ヤマル半島からの輸送に大きな貢献をしているサベッタ港周辺では、ガス加工に係る設備建設も計画されており、早ければ2021年には開始される模様である。

次に、極めてローカルなビジネスの話題として、ヤマロ・ネネツ自治管区は炭化水素資源が豊富なだけでなく、トナカイ畜産も非常に発展している点が、地元行政によって強調されている。州都であるサレハルドより北部の北極圏地域では、多くの先住民族(ネネツ人等)が未だ伝統的な生活様式を

維持しており、彼らの生活を守るためには、トナカイの肉販売及び加工を発展させる必要があるとのことである。既にブランド展開も進めているとのこと、トナカイを食べる習慣のある北欧を中心に欧州方面へ輸出も行っており、日本への輸出可能性を検討するべく、日本の食肉検疫措置について情報を集めているそうである。

ヤマロ・ネネツの東西

さて、こうしたヤマロ・ネネツ自治管区のローカルな側面とグローバルな側面は大きな地理的区分で端的に分けることができる。一つは、州都サレハルドのある、人口10万～15万人程度の自治管区西側であり、こちら側にはヤマロ半島北部を除けばガス埋蔵はほとんど存在しない。サレハルド自体、実質的に空路以外でのアクセスは不可能な場所にあり、ロシア国内他地域につながる自動車車道も鉄道も接続されていない。唯一、オビ川下流域を隔てて数十キロほど北にあるラビトナンギという街に、夏季は船、冬季は氷上交通により接続できるのみである。

他方で、ガス田が集中し、「ガスの首都」とも呼ばれるノーヴィウレンゴイ市を中心とする東部は、35万～40万人程度の人口を擁する工業地帯であり、街並みもシベリアの工業都市と同様のため、サレハルドとは趣きが全く異なる。東部は工業地帯としてソ連時代からインフラが整備されており、チュメニ方面への連邦自動車道、鉄道も敷設されており、物流は他地域と全く遜色はない。

ノーヴィウレンゴイ市からいずれの方向に向かっても30～40kmという近隣にガス田が存在するという状態のため、砂地が多く、街自体がガス田に囲まれている立地状態にある。郊外道路を走ると、ガス処理施設からあがる炎がたびたび目に入り、また各ガス田への方向を示す道路標識が見られる。ノーヴィウレンゴイは、その周辺のガス田からのガス採掘を目的として発展してきた街であり、実質的にガспロムの100%子会社であるガспロム・ドブィチャ・ウレンゴイ社とともに発展してきた企業城下町である。

ノーヴィウレンゴイでは、市郊外（市中心部より東に20キロほどの地点）にガспロムがガス化学コンプレックスを建設中である。同プラントは、2021年の稼働に向けて調整を続けていくとの段階にある。完成すれば、ポリエチレン及びエチレンを年間40万t生産可能となる。現地紙政府関係者は、北極圏開発の機運を背に、採掘だけでなく付加価値のある加工を積極化させたいとの意欲を示している。北部緯度鉄道の整備が完了すれば、管区の東西が連結され、現地物流が変革される可能性がある。



初出：長谷直哉「ヤマロ・ネネツ自治管区訪問記 —サレハルドとノーヴィウレンゴイ—」『ロシアNIS調査月報』（2019年9月号）

アルタイ共和国 Республика Алтай Republic of Altay

面積：9万2,900km²

人口：21.9万人

中心都市：ゴルノアルタイスク市(人口：6.4万人)

首長：O.ホロホルジン(Олег Хорохордин/Oleg Khorokhordin)。1972年生まれ。2019年10月から現職。

投資誘致機関：アルタイ共和国投資プロジェクト支援庁 <http://altayinvest.ru>

アルタイ共和国の主要経済指標 (前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	100.8	102.7	98.8	100.3	108.4	100.2	103.1	98.0	104.3	...
鉱工業生産	96.5	108.1	104.4	96.5	105.6	125.1	140.4	118.3	109.8	89.3
農業生産	101.6	110.4	101.0	100.6	96.3	98.0	101.4	94.7	98.4	100.5
固定資本投資	120.0	144.5	66.5	114.5	118.1	83.0	104.8	106.1	109.8	...

はじめに

ロシアの格安航空券を扱うサイトAviasalesが25,000人のユーザーを対象に、ロシアで最も訪れてみたい観光地を調査したところ、1位バイカル湖(36%)、2位カムチャッカ(28%)、3位アルタイ(18%)という結果であった(RIA Novosti 2019.10.21)。

「アルタイ」とは、モンゴル語で「金」、タタール語で「美しい山」を意味する言葉であり、広義には西シベリアとモンゴルにまたがるアルタイ山脈の広がる地域一帯を指す。一方でロシアにはアルタイ地方とアルタイ共和国という2つの連邦構成主体が存在している。そのうちアルタイ共和国は、カザフスタン、中国(新疆ウイグル自治区)、モンゴルの3カ国と国境を接する地域である。広大なロシアには周辺国と国境を接する構成主体は数多くあるが、3カ国と国境を接するのはアルタイ共和国だけである。中国にアルタイ地区(阿勒泰地区)およびアルタイ市(阿勒泰市)、モンゴルにゴビアルタイ県およびアルタイ市、さらにカザフスタンの東カザフスタン州にアルタイ市(2019年1月までズィリャノフスク市)と国境を接する国々にもアルタイとつく地域がいくつもある。

豊かな自然が観光資源

人口わずか21万9,000人のアルタイ共和国では、人口の33.9%(2010年国勢調査)を冠名民族であるアルタイ人が占める。アルタイ人は「アルタイ地域」に住むテュルク系民族の総称。伝統的にシャーマニズムを信仰していたアルタイ人だが、ロシア人の影響を受けてロシア正教が広がった。アルタイとロシアの民族調和は今なお深く浸透しており、同共和国内ではロシア語とアルタイ語(南アルタイ語)の両方が同等の公式言語と定められている。

現在ではロシア人が多数派(56.6%)を占めるアルタイ共和国には、他にも、同じテュルク系のカザフ人(6.2%)やドイツ系の人々(0.4%)が一定数を占めており、多民族共和国を形成している。

西シベリア平原の南部に広がるアルタイ共和国には豊かな自然や希少動植物を求めて、年間約200万人以上もの観光客が訪れる。ここでは、登山、狩猟、釣り、ドライブ、ウォーキング、乗馬、川下りなど様々な自然のアクティビティを楽しむことができる。アルタイ共和国はロシアで最もクリーンな構成主体の1つであり、最近ではエコツーリズムも人気だ。

アルタイ共和国を観光する際の最大の魅力としてユネスコの世界遺産「アルタイ黄金山地(Golden Mountains of Altai)」を挙げることができる。テレツコエ湖、ベルハ山(標高4,506m、シベリア最高峰、ロシアとカザフスタンの国境)、アルタイ自然保護区、カトゥン自然保護区、ウコク高原を合わせた広大な地域(16,178km²)で構成されている世界遺産だ。中でもアルタイ自然保護区の中にあるテレツコエ湖は「ゴルノ・アルタイの真珠」と呼ばれ、最大水深325mと世界第25位の深度を誇り、透明度も最

大で14mに達する。

秘境の地ともいえるアルタイではエリート階級の人々が非日常空間で休暇を楽しむことも多く、プーチン大統領も例外ではない。アルタイ共和国に別荘を持つプーチン大統領は休暇を過ごすためにアルタイを訪れることがあり、2015年にはベルルスコーニ元イタリア首相を招待し、釣りを楽しんだこともある。

面積の約4分の1を自然保護区と自然公園が占めるほど自然豊かなアルタイ共和国は観光地としての魅力が溢れているが、その魅力はまだ十分に生かされていない。共和国政府は2018年3月に策定した「2035年までの地域社会・経済発展戦略」において、さらなる発展に向けた優先分野の1つとして観光を挙げている。



外国投資ゼロ

豊富な自然が自慢のアルタイ共和国だが、残念ながら経済発展は遅れている。地域総生産（GRP）は全構成主体の中で最も小さく（506億ルーブル、2018年）、人口規模を考慮して1人あたりGRPに換算しても第74位（23万ルーブル）と小さい。経済発展が遅れている理由の1つと考えられるのは、外国投資がここ数年皆無ということだ。

アルタイ共和国が抱える課題は深刻だ。共和国政府によると、電力不足と高額な電気代、山がちな地形による非効率な交通アクセス、希薄な人口、これらが同共和国の社会・経済発展が進まない要因と考えられている。

観光以外でアルタイ共和国の経済を支える分野は農業だ。特に畜産業が中心であり、牛、羊、ヤギ、ヤク、ラクダ、トナカイなどの飼育・放牧が行われている。遊牧民の地ならではの言えるだろう。これに関連して、食品産業も行われており、精肉、チーズやバターの生産、そして養蜂なども行われている。アルタイ観光のお土産として、蜂蜜、薬用酒、ハーブティー、松の実などが有名だ。とある会でプーチン大統領が一番好きなお茶は何かと聞かれたときに、アルタイ産のハーブティーを愛飲していると答えた。

アルタイ共和国では木材加工業も一定の産業規模を占めており、豊富な木材を活用したパネルや革製品はアルタイ共和国に古くから伝わる伝統的な民芸品で、やはり観光客に人気のお土産となっている。

2019年3月、2006年から13年間、共和国首長を務めてきたアレクサンドル・ベルドニコフが任期満了を理由に辞任した。ベルドニコフの退任を受けて首長代行に任命され、9月の選挙で58.82%の得票率（投票率49.87%）で知事に選ばれたのはオレグ・ホロホルジンGLONASS会長であった。ホロホルジンは連邦副首相事務局で勤務し、特にドヴォルコヴィチと関係が深く、2012年からGLONASS会長も務めていた。

初出：中馬瑞貴『シベリアの真珠』と称されるアルタイ共和国』『ロシアNIS調査月報』（2020年2月号）

トゥヴァ共和国 Республика Тыва Republic of Tuva

面積：16万8,600km²

人口：32.4万人

中心都市：クイズィル市(人口：11.8万人)

その他の主要都市：アクドヴラク(1.4万人)、シャゴナル(1.1万人)、チャダン(0.9万人)、トゥラン(0.5万人)

首長：Sh.カラ・オール(Шолбан Кара-оол/Sholban Kara-ool)。1966年生まれ。2007年5月から現職。

投資誘致機関：トゥヴァ共和国経済省 <http://mert.tuva.ru>

トゥヴァ共和国の主要経済指標(前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	104.2	100.9	102.1	101.0	104.6	98.6	101.1	101.3	101.9	...
鉱工業生産	110.3	96.4	105.7	103.8	108.5	126.2	126.7	110.5	98.3	99.7
農業生産	93.9	106.9	95.5	98.9	93.1	99.2	97.4	104.0	108.7	99.5
固定資本投資	135.9	103.5	133.2	112.0	124.4	68.0	80.2	88.1	97.6	...

はじめに

80以上もあるロシアの連邦構成主体はそれぞれユニークな文化や歴史を持つ地域が多い。近年、新たなエネルギー生産地として注目を集めるロシアの東シベリアに位置するトゥヴァ共和国はユニークな歴史を持つ連邦構成主体と言える。トゥヴァはかつて独立国家であったのだ。ソ連崩壊前後、主権や独立を求める地域は多く、その中で最も有名なのはチェチェンであり、タタルスタンもロシア連邦と同等の地位を要求した。しかし、それらの地域の独立はソ連もロシア連邦も認めていなかった。しかしトゥヴァについては、ソ連やモンゴルが独立国家としての地位を公式に認めており、トゥヴァ人民共和国(当時の名称)は公式に認められた独立国家として存在していたのである。

トゥヴァ共和国とは？

ロシアのシベリア地域に位置し、南にモンゴルとの国境を接するトゥヴァ共和国は、2010年の国勢調査によると、冠名民族であるテュルク系のトゥヴァ民族が80%以上の多数派を占める。現在のロシアにおいて最も有名なトゥヴァ人と言えば、ショイグ国防大臣である。トゥヴァは3,000m級の山が連なる山岳地域であり、430以上の湖も存在するなど自然に恵まれた地域である。しかしその典型的な大陸性気候によって、生活環境はかなり厳しく、人口も希薄である。

トゥヴァは石炭およびアスベストが産出される地域であり、金、レアメタル、非鉄金属といった資源も豊富であるが、一方で、1人当たり地域総生産は85構成主体中76位と、経済的に遅れた地域と言える。

前述の通り、トゥヴァ共和国は1921～1944年にかけて独立国家であった。かつてモンゴル帝国領であったこの地にロシア帝国が進出し始めたのは18世紀半ばであり、その後、1911年まで名目上は清の領土であったが、辛亥革命の際にウリヤンハイ地方(当時の名称)がロシア帝国に保護を求め、1914年に正式にロシア帝国の保護領となった。ロシア革命の混乱に乗じて、地元の革命軍が主権宣言を行い、1921年8月にはロシア共和国(当時)とモンゴルの代表も参加する会合において独立を宣言し、トゥヴァ人民共和国が成立した。第二次世界大戦が始まると、反ヒトラーの立場からソ連軍支持を表明し、1944年には自発的にソ連への統合を宣言し、ソ連邦トゥヴァ自治共和国、トゥヴァ自治ソビエト社会主義共和国としてソ連崩壊まで存続した。



カラ・オール首相の下で発展を目指す

ソ連崩壊後のトゥヴァ共和国は、オールジャク・シェギル＝オール大統領兼首相が1992～2007年の約15年間にわたって共和国のトップを務めていた（トゥヴァ共和国では2001年に共和国憲法が改正され「大統領」が廃止され、「首相」が共和国首長の肩書となっている）。

そして、現在首相を務めるカラ・オールも、トゥヴァ生まれのトゥヴァ民族であり、ウラル国立大学を卒業後、トゥヴァ共和国の行政中心都市クイズイル市を中心に展開するスーパーマーケットチェーン「Kadro」や「Dokar」の社長を務め、ビジネス界で活躍した。そして、その成功を足掛かりとして1998年に共和国議会議員に当選し、議長に就任した。

2002年3月に行われた共和国首相選挙に出馬したカラ・オールであったが、得票率53%の現職オールジャクに敗れ、2位（得票率22%）にとどまった。首相に就任したオールジャクは貿易、企業発展などを担当する第一副首相にライバルであったカラ・オールを任命した。さらに、2002年7月～2005年1月には貿易・公共サービス・企業発展大臣も兼任した。

オールジャクはしばしば共和国議会と対立することがあり、共和国議会は2度、オールジャク解任を要求したが、プーチン大統領（当時）はそれに応じなかった。

しかし、2007年3月、オールジャクの任期満了に伴い、プーチンは彼の右腕となっていたカラ・オールを共和国首相候補に推薦した。共和国議会はその提案を受け入れ、2007年4月、カラ・オールが共和国首相に就任した。

ビジネス経験者であるカラ・オールの首相就任に際しては、共和国の社会・経済およびビジネスの発展に大きな期待が寄せられた。資源の豊富なトゥヴァであるが、金の生産を除くと共和国の工業はほとんど発展しておらず、豊富なはずの石炭も様々な障壁によって共和国の経済発展の原動力となっていなかった。カラ・オール首相は、2012年にトゥヴァの石炭を初めて中国、韓国、日本等のアジア各国に輸出することにこぎ着けるなど、一定の経済的成果を挙げた。開発が進められているエゲレスト鉱床の近くにあるクラギノとトゥヴァの中心都市でシベリア鉄道の駅がある「クイズイル」を結ぶ「クイズイル～クラギノ」鉄道建設プロジェクト実現に関する公式文書が連邦運輸省、クラスノヤルスク地方政府、トゥヴァ共和国政府、トゥヴァ・エネルギー産業会社のあいだで調印され、官民パートナーシッププロジェクトとして進められることになったのは大変重要である。

初出：中馬瑞貴「トゥヴァ共和国カラ・オール首相」『ロシアNIS調査月報』（2013年9月号）

ハカス共和国

Республика Хакасия Republic of Khakas-sia

面積:6万1,600km²

人口:53.6万人

中心都市:アバカン市(人口:18.6万人)

その他の主要都市:チェルノゴルスク(7.5万人)、サヤノゴルスク(4.7万人)、アバザ(1.5万人)、ソルスク(1.1万人)

首長:V.コノヴァロフ(Валентин Коновалов/Valentin Kononov)。1987年生まれ。2018年11月から現職。

投資誘致機関:ハカス共和国経済省 <http://www.r-19.ru>

ハカス共和国の主要経済指標(前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	102.2	105.1	105.4	104.0	101.9	98.5	101.5	100.6	103.2	...
鉱工業生産	98.0	113.3	102.9	110.5	95.2	100.4	114.0	99.0	107.2	108.8
農業生産	101.5	103.1	101.2	102.4	97.3	91.2	96.4	100.7	93.6	99.5
固定資本投資	145.8	136.2	100.6	79.2	123.1	70.8	80.5	82.7	133.1	...

民族交流の地

ハカス共和国はシベリア南部、エニセイ川の左岸、サヤン・アルタイ山脈の北西部にあるハカス・ミヌシンスク盆地に広がる地域である。地図で見るとロシアのほぼ真ん中、南方に位置する。ロシアの中の地域としては決して広大な面積とは言えないが(61,600km²、連邦第46位)、ステップ、山岳地帯、タイガ・ツンドラと様々な自然の表情を楽しむことができる。領土の約3分の2は標高2,000mに達するサヤン山脈が占めている。

ハカス共和国という名前は、テュルク系民族であるハカス人に由来する。ロシア帝国が滅亡し、ソビエト連邦が形成される過程において、ハカス民族の教育を推進する活動が活発化した。その結果、1930年10月に西シベリア地方にハカス自治州が設置され、ハカス人に自治権が認められた。そして、ソ連崩壊後のロシア連邦では、自治州から共和国に格上げとなった(1992年)。

水資源に支えられる共和国

こうして誕生したハカス共和国には、豊富な水量を誇るエニセイ川を中心にアバカン川やトミ川、オビ川の支流など水資源が多く、エニセイ川流域にはサヤン・シュシェンスクダムとロシア最大、世界でも最大規模の発電力(最大640万kW)を持つサヤン・シュシェンスク水力発電所がある。ダムは高さ約250mの重力式アーチダムと呼ばれる形式であり、左岸から右岸まで1km以上になっている。

他にも、マインスク水力発電所や3つの火力発電所で発電する電力と豊富な水によって生産されるアルミニウムが共和国の経済基盤を支えている。またエニセイ炭鉱とハカス炭鉱で採掘される石炭も重要な資源である。他にも、鉄鉱石、非鉄金属やレアメタル(銅、モリブデン、鉛、金)など様々な資源がハカス共和国で採掘されるが、中でもバライトやモリブデンはロシア全体の生産量の約4分の1が共和国で産出されている。

また、過酷な自然環境というイメージの強いシベリア地域の中にもありながら、ハカス共和国は農業も盛んで特に小麦ととうもろこしの栽培と畜産が行われている。

共和国内ではこれらの主要産業が主に地域別に発展しており、共和国最大都市、アバカン市周辺は農業および食品加工、第2の都市チェルノゴルスク周辺は石炭産業、第3の都市サヤノゴルスクは発電とアルミ生産が盛んに行われている。

2017年7月、ハカス共和国の行政中心都市アバカン市から北西に約180kmに位置するアバザ市に先進発展特区「アバザ」が設置された。アバザは鉄鋼製の採掘に依存したモノゴードで、特区の設置により産業多角化を目指す。

混迷を極めるハカスの行政

2018年9月9日、首長選挙が行われ、現職のヴィクトル・ジミンではなく、共産党のコノヴァロフが勝利した。ただし、コノヴァロフも過半数を獲得できなかったため、9月23日にジミンとコノヴァロフとの間で決選投票が行われることになった。ところが投票直前の9月21日にジミンが「健康上の理由により」首長代行を辞任し、決選投票への出馬を辞退した。そのため、決選投票が10月7日に延期となり、コノヴァロフと、1回目の投票で3位となった公正ロシアのアンドレイ・フィリャギンとの間で決選投票が行われることに変更となった。ところが数日後、そのフィリャギンも出馬を辞退したため、1回目の投票で4位だった成長党のアレクサンドル・ミヤハルが候補者となった。10月21日に再延期となった決選投票に当初は出馬の姿勢を示したミヤハルだったが、結局彼も辞退を表明した。結局、対立候補不在のままコノヴァロフのみの出馬で11月11日に投票が行われることになった。

一方、プーチン大統領は10月3日、北カフカス担当省次官のミハイル・ラズヴォジャエフをハカス共和国の首長代行に任命した。ラズヴォジャエフは、ジミン前首長と同様、ハカス共和国の隣にあるクラスノヤルスク地方の出身で、アレクサンドル・フロポニン、レフ・クズネツォフ元知事らの下で働いた経験を持つ。さらに、2014年5月にクズネツォフが北カフカス担当大臣に就任すると、7月には彼の顧問となり、10月には右腕として次官に就任した。ラズヴォジャエフとの面談でプーチンは、あくまでも首長選挙までの代行であり、その後は再び連邦政府の職務に戻ることにすると伝えた。ただし、決選投票の場合には、単純多数決で選挙が行われるが、候補者1人の場合には信任投票ということになり、候補者は過半数を獲得しなければ当選にならない。多くの専門家はコノヴァロフが過半数を獲得することは難しく、沿海地方と同様に再選挙が行われることになり、ラズヴォジャエフの代行期間が延長、さらには彼自身が首長選挙に出馬する可能性も出てくるとみている。

しかし、11月11日に行われた投票では投票率43.4%、得票率57.7%でコノヴァロフが当選を果たした。選挙管理委員会の報告によれば、目立った選挙違反や選挙に対する苦情はなく、投票が終了したということだ。

2008年、メドヴェージェフ大統領（当時）によってハカス共和国の首長に任命されたジミンは2013年9月の選挙で63.4%の得票率で当選を果たしていた。2007年12月に連邦下院選挙で議員に選出されるまで鉄道関係の仕事に就いていたジミンに対して、現在は、国家コーポレーション「ロシア鉄道」の副社長ポストへの就任が提示されていると伝えられている。

ちなみに、ハカス共和国第3の都市サヤノゴルスクでは首長選挙と同じ9月9日に市長選挙が行われ、統一ロシアの現職レオニード・ブニコフに代わって、自由民主党のミハイル・ヴァロフが新しい市長に就任した。行政の波乱は地方自治体にまで広がっているようだ。

弱冠30歳、若く、優秀で、地域での政治経験も比較的豊富な新しい首長が誕生したことは非常に興味深い。同時に、経済情勢の厳しいハカス共和国の行政を野党出身のコノヴァロフが担っていくことは決して容易ではない。ハカスの社会・経済発展には連邦からの補助金が欠かせないからだ。また、行政を担う人材集めに際しても、連立は避けられないだろう。

初出：中馬瑞貴「統一地方選挙で注目を集めたハカス共和国」『ロシアNIS調査月報』（2018年12月号）



アルタイ地方 Алтайский край Altay Territory

面積16:8,000万km²

人口:233.3万人

中心都市:バルナウル市(人口:63.3万人)

その他の主要都市:ビースク(20.1万人)、ルプツォフスク(14.3万人)、ノヴォアルタイスク(7.4万人)、ザリンスク(4.6万人)

首長:V.トメンコ(Виктор Томенко/Viktor Tomenko)。1971年生まれ。2018年9月から現職。

投資誘致機関:アルタイ地方経済・投資総局 <http://invest.alregn.ru>

アルタイ地方の主要経済指標 (前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	103.2	103.9	101.6	104.9	100.4	100.5	99.0	100.5	102.2	...
鉱工業生産	122.0	104.5	104.4	101.3	98.9	100.3	102.8	104.0	100.8	101.2
農業生産	93.5	102.7	86.4	121.9	85.8	106.5	112.0	101.8	103.3	99.6
固定資本投資	115.3	114.5	112.1	105.2	101.1	71.2	90.0	115.1	121.7	...

はじめに

ロシアでは、地域経済の発展や投資誘致のツールとして、イノベーション地域クラスターを設定して特定分野の発展を優先的に図る政策を実施している地域が存在する。中でも製薬分野のクラスターを設置したいと考える地域は多数あり、各地域が独自に投資環境の整備に取り組んでいたが、2012年、連邦政府によってパイロット地域クラスターが選定された。製薬分野のクラスターとして選定されたのは、モスクワ、サンクトペテルブルグ、カルーガ、ノヴォシビルスクなど投資誘致制度や研究・開発基盤が整った地域が多い。そんな中、日本であまり知られていないアルタイ地方も製薬クラスターの1つとなっている。

「アルタイ」はシベリア南部から中央アジア一帯の地域を指すと同時に、このあたり一帯に住むテュルク系言語アルタイ語を話す民族を指す。アルタイ人はアルタイ地方のほか、隣接するアルタイ共和国(アルタイ地方とは別の連邦構成主体)やケメロヴォ州に居住している。テュルク系民族とは言ってもイスラム教徒ではなく、伝統的にはシャーマニズムを信仰し、ロシア人との交流によって現在は多くがロシア正教を信仰する。ただし、人口の約3割をアルタイ人が占める隣のアルタイ共和国とは異なり、アルタイ地方にはわずか0.1%しかいない(2010年国勢調査)。

アルタイ地方の経済概況

アルタイ地方は肥沃な土壌に恵まれており、ロシア有数の農業地域として有名である。アルタイ地方経済について、地域総生産(GRP)で見ると農業生産高の割合は13%程度であるが、ロシア最大の耕地面積(650ha)と播種面積(550ha)を誇ることは注目に値する。また、シベリア連邦管区全体の農業生産高の約24%、ロシア全体の2.5%を占めていることも特筆すべきであろう。年によっては小麦の生産高は連邦第1位になることもある。アルタイ地方の肥沃な土壌では農業だけでなく畜産も盛ん。また、アルタイ地方はウラル以東で唯一、テンサイを生産している地方であり、その耕地面積は約2万haに広がる。こうした豊富な農産品を活用した食品産業もアルタイ地方の経済を支える重要な分野であり、食品加工メーカーがたくさんある。

上記の通り、もともと農業が盛んなアルタイ地方だが、第二次世界大戦中にヨーロッパ部に拠点を置く多くの企業がシベリア方面に疎開したため、アルタイ地方にも製造業が急増した。特に現在のアルタイ地方経済において主要な分野である機械製造業のメーカーは当時の産物であり、貨車(OAO「アルタイワゴン」、ロシア全体の約20%)、ボイラー(OAO「ビースクボイラー工場」、農業機械(OAO

「アルタイ・エンジン工場（農機用のディーゼルエンジン製造メーカー）」、電気機器（PN「シブエネルギー」）などが生産されている。

石油・天然ガスといったエネルギー資源はほとんど採掘されないアルタイ地方であるが（石炭はわずかに生産される）、帝政時代から、鉄鉱石、ニッケル、マンガン、アルミニウム等の生産が盛んで鉱業が主要産業であった。最近では硫酸ナトリウム、塩化ナトリウム、天然ソーダなどユニークな資源が生産されることでも注目されている。また、天然のソーダ灰、アスファルト、亜麻仁油などはロシアで唯一の生産地となっている。

こうしたアルタイ地方で採れる原料を活用した産業の発展に近年重点が置かれており、特に、化学産業、ゴム・プラスチック製造が盛んに行われている。

アルタイ地方で近年注目される重要な産業分野として忘れてはならないのが観光業である。観光・レクリエーション型経済特区「ビリュゾヴァヤ・カトゥニ」には、ホテル、ウェルネスセンター、観光情報センター、スポーツコンプレクス、アクアパークなど様々な施設が建設される予定である。同特区ではすでに24の入居企業が登録されている。



多様な特徴を持つ都市

ロシア有数の河川であるオビ川の左岸に位置するアルタイ地方最大の都市バルナウルは、アルタイ地方の人口の約3割が生活し、多くの企業や大学、劇場や美術館等の文化施設がある。

アルタイ地方第2の都市ビースク市はロシア有数の学術都市として知られ、アルタイ地方の学術・教育および文化の中心である。優秀な人材、近代的な技術開発基盤、社会・産業インフラが確保されており、世界水準の研究・開発が行われている。第二次世界大戦中、ビースク市には多くの企業や設計所が疎開してきたため、それらを基盤として、機械製造業が発展している。イノベーション型のビジネスインキュベーターや工業団地「ビースク」のおかげで、有望な企業や研究機関が誘致されている。こうした魅力を最大限に活用し、地方発展の重要なプロジェクトとなっているのが、アルタイ地方バイオ製薬クラスターであり、ビースク市を中心に展開されている。

アルタイ地方バイオ製薬クラスター

アルタイ地方の産業政策において優先分野の1つが製薬である。2008年7月、36の組織、企業、研究機関などによって設置されたアルタイ地方バイオ製薬クラスター「アルタイバイオ (AltaiBio)」は化学薬品、バイオ製薬、医療機器、食品産業の4分野を対象としたクラスターで、連邦政府に認定されたパイロット・クラスターである。ロシア有数の学術都市の1つでもあるアルタイ地方第2の都市ビースク市を中心とするAltaiBioでは、上記4分野に関連する20以上の企業が、約150種類の薬品、1,000種類以上の栄養補助食品などを生産している。AltaiBioは、近代的かつ国際基準に即した製薬生産基盤を設置すること、ジェネリック薬品の市場を発展させること、輸入代替もしくは国際市場で競争力のある薬品を生産することの3つを主要な目標としている。

初出：中馬瑞貴「製薬クラスターを核に発展目指すアルタイ地方」『ロシアNIS調査月報』（2016年2月号）

クラスノヤルスク地方 Красноярский край Krasnoyarsk Territory

面積: 236万6,800km²

人口: 287.4万人

中心都市: クラスノヤルスク市(人口: 109.5万人)

その他の主要都市: ノリスク(18.1万人)、アチンスク(10.5万人)、カンスク(8.9万人)、ジェレズノゴルスク(8.3万人)、ミヌシンスク(6.8万人)、ゼレノゴルスク(6.2万人)

首長: A.ウス(Александр Усс/Alexandr Uss)。1954年生まれ。2018年9月から現職。

投資誘致機関: クラスノヤルスク地方投資・イノベーション省 <http://www.krskinvest.ru>

クラスノヤルスク地方の主要経済指標 (前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	105.8	105.7	105.8	102.9	101.0	97.8	101.5	103.3	103.3	...
鉱工業生産	135.8	107.3	109.3	109.3	102.3	98.2	99.3	107.3	107.4	101.0
農業生産	95.7	101.6	93.1	99.0	95.1	100.3	103.3	94.4	101.6	104.5
固定資本投資	110.8	114.9	117.2	96.1	92.9	96.4	102.6	96.6	97.8	...

はじめに

ロシアで2番目の広大な面積を誇る連邦構成主体であるクラスノヤルスク地方は経済規模でもシベリア最大の地域である。地理的にロシアのほぼ真ん中に位置しており、モスクワからも極東からも離れているため、日本における関心も知名度も決して高くはない。しかし、ロシアの中では経済的にも政治的にも重要な地域であり、「アジアの窓口」の1つとしてのポテンシャルもある。

2007年1月に、元々地方の一部であったタイムイル自治管区(現タイムイル・ドルガン・ネネツ地区)やエヴェンキ自治管区(現エヴェンキ地区)を吸収合併したことで、ロシアで2番目に大きな構成主体という地位を改めて固めたクラスノヤルスク地方(隣接するサハ共和国に次ぐ)。その広大な面積(236万6,800km²)はアフリカ最大、世界でも第10位の面積を誇るアルジェリア(238万1,700km²)に匹敵する。なお、次ページの地図は参考までに旧自治管区の領域も示している。

北は北極海に面し、南はカザフスタンやモンゴル国境までとはいかないものの、南北約3,000kmを分断するように広がっている。エヴェンキ地区にあるヴィヴィ湖は地理的にロシアの中心に位置すると言われている。北端にあるチェリュスキン岬はロシア、さらにはアジア全体の陸上で最極北地点。北極海に浮かぶノルデンスキー島、ヴィリキツキー島、シビリャコフ島、ディクソン島などもクラスノヤルスク地方に属している。人口もクラスノヤルスク地方全体で200万人を超え、行政中心都市であるクラスノヤルスク市は100万人を超える。ノヴォシビルスク、イルクーツクに並ぶシベリアの大都市だ。

クラスノヤルスク地方の西側を南北に流れるエニセイ川はユーラシア大陸で最大の流域面積を誇る川で、東シベリアと西シベリアの境界線と言われている。エニセイ川の流域に住むタタール系先住民からロシアの国境を守るために1628年に「クラスヌィ・ヤル(赤い崖)」と名付けられた要塞が築かれた。この要塞を中心とした地域が1822年に市に昇格した際、クラスノヤルスクという名前で誕生した。19世紀にシベリア鉄道が開通したことによって街の人口が急増し、ソ連時代には国内で2番目に大きい水力発電所、クラスノヤルスク水力発電所が建設された(最大は同地方とハカス共和国にまたがるサヤン・シュシェンスク水力発電所)。豊富な水源や広大な森林に恵まれたクラスノヤルスクには大規模な造船所や製紙工場も建設され、産業発展が急速に進んだ。第二次世界大戦中にロシア欧州部の工場がクラスノヤルスクに疎開した経緯もあり、戦後はさらに重工業が活発化した。ソ連有数の工業都市へと成長したクラスノヤルスク地方の産業発展のシンボルともいえるシベリア鉄道の鉄橋クラスノヤルスク橋とクラスノヤルスク水力発電所が現在の10ルーブル札に描かれている。

地産資源を活用した経済

クラスノヤルスク地方の地域総生産（2兆2,800億ルーブル、2018年）は連邦全体で第8位、シベリア最大である。1人あたり地域総生産（79.3万ルーブル、2018年）を見ても連邦第11位を誇る。クラスノヤルスク地方は今なおシベリアはもちろん、ロシア経済全体を支える産業地域の1つである。

クラスノヤルスク地方の産業基盤を支えるのは同地方の豊富な鉱物資源である。特にニッケルの生産量はロシア全体の71.7%を占めており、ロシア最大のニッケル会社「ノリリスクニッケル」がクラスノヤルスク地方に拠点を構えている。他にも、プラチナ（92.3%）、コバルト（55%）、銅（42.6%）や金（14.4%）なども豊富に産出されており、冶金産業が発展している。

また、輸送インフラが存在しないことなどを理由に、ほとんど石油開発が行われていなかったクラスノヤルスク地方であるが、2009年8月から北西部に位置するヴァンコール鉱床で商業生産が開始され、石油の生産量が一気に増加した。ヴァンコール鉱床の開発ライセンスを持つのはロスネフチであり、同社の傘下にある「ヴァンコールネフチ」が開発を進めている。ただし、ヴァンコール鉱床の石油生産はすでに2014年にはピークに達し、2016年から減産傾向が続いている。一方、エヴェンキにはまだ商業生産が開始されていないものの、大規模な2つの鉱床が広がっている。様々な理由で開発が遅れているが、商業生産が開始されれば、クラスノヤルスク地方の経済にとって石油生産は重要な産業であり続ける。

クラスノヤルスクの鉱業については石炭にも触れておく必要がある。ロシア全体で最も確認埋蔵量が多いとされているカンスク・アチンスク炭田はクラスノヤルスク地方を中心にケメロヴォ州とイルクーツク州にかけて広がっている。ロシア最大の石炭会社SUEK（シベリア石炭エネルギー会社）の傘下で2番目に大きいSUEKクラスノヤルスク、ヴォストクシブウーゴリ、ルースキー・ウーゴリなどが生産を行っている。

エニセイ川およびアンガル川という大きな水源を持つクラスノヤルスク地方には国内最大および第2位の発電量を誇る水力発電所が所在する。大量の電力を使うアルミニウム工場が所在するため、消費量もまたロシアの中でも最大規模である。

クラスノヤルスク地方では2013年に策定された「2030年までの投資戦略」の実現が行われている。中でも投資誘致に力を入れているのが「テクノポリス『エニセイ』」とジェレズノゴルスクのインダストリアル・パークである。前者は経済発展省の優先プロジェクトである「世界水準の投資誘致のリー



ダー：イノベーション・クラスターの発展」に参画しており、新世代の衛星・通信技術、ナビゲーション情報システム、新素材の開発を優先分野としている。2020年までに5,000人分の雇用を確保し、200億ルーブルの投資誘致を目指す。後者は原子力産業の拠点として発展してきた閉鎖都市ジェズノゴルスク市でイノベーション技術クラスター発展の一環として設置された。既存の産業を活かし、宇宙・原子力技術、ICT、バイオテクノロジーを優先分野として国内外の投資誘致に励んでいる。

鉱工業の盛んな一方でクラスノヤルスクでは環境問題が深刻化している。4期目を迎えたプーチン大統領が発表した「2024年までのロシア連邦発展の国家目標と戦略的課題」で「環境地への悪影響許容値総合計算を考慮したうえで、大気中への汚染物質放出量を減少させる施策総合計画を実施する」12の大工業中心地の1つとして同地方が挙げられている。

有力政治家の系譜

2002年10月からクラスノヤルスク地方知事を務めたアレクサンドル・フロポニンは2010年1月に副首相に任命されると同時に、当時、新設された北カフカス連邦管区の大統領全権代表に任命された。また、2014年5月に北カフカス担当省が新設されると、同省の最初の大臣に、フロポニンの後任としてクラスノヤルスク地方知事を務めていたレフ・クズネツォフが就任した。2018年5月に再任したメドヴェージェフ内閣ではフロポニンもクズネツォフも留任しなかったものの、新設されたポストで彼らが果たした役割は重要である。

一方、クズネツォフの後任としてクラスノヤルスク地方知事となったヴィクトル・トロコンスキーは同じシベリアのノヴォシビルスク出身で、ノヴォシビルスク市長（1993年10月～2000年1月）、ノヴォシビルスク州知事（2000年1月～2010年9月）を経て、シベリア連邦管区大統領全権代表（2010年9月～2014年5月）を務めていた。つまり、前任の2人とは反対に、連邦中央から構成主体へ異動した。シベリアに精通していたトロコンスキーであったが、外様としてクラスノヤルスク地方を統治することは容易ではなかったようだ。

2017年9月にトロコンスキーが解任されると、約20年もの間クラスノヤルスク地方議会の議長を務めてきたアレクサンドル・ウスが知事代行に任命された。クラスノヤルスク地方で生まれ、地元の大学を卒業し、地元行政府での勤務を経て、1995～1997年にクラスノヤルスク地方副知事を務めていたウスは、1997年12月に地方議会議員に選出され、1998年1月に議長に就任した。1993～1995年と1998～2001年には連邦上院のメンバーでもあった。2002年に同地方知事選挙に出馬し、1回目の投票で1位を獲得したものの、2回目の決選投票で当時タイムイル自治管区の知事であったフロポニンに敗北し、地方議会議長の座に留まってきた。2018年9月の選挙で勝利し、念願の知事に就任した。

おわりに

クラスノヤルスクと言えば、1997年には当時の橋本総理大臣とエリツィン大統領との首脳会談が行われ、20世紀中に領土問題を解決し、平和条約を締結することを目指すという内容のクラスノヤルスク合意が締結された場所である。あれから20年以上が経過し、領土問題の解決や平和条約の締結には至っていないものの、昨今の日本とロシアの経済関係の強化は著しい。

クラスノヤルスクでは2004年から年に1度、クラスノヤルスク経済フォーラムが開催されている。以前は、同種の会議としてはペテルブルグ国際経済フォーラム、ソチ国際投資フォーラムに次ぐ規模であった。最近はウラジオストクで開催される東方経済フォーラムが大統領肝いりということもあって、それほど注目されなくなっているが、クラスノヤルスク経済フォーラムは東シベリアという土地柄もあって一時期は「アジア太平洋地域との協力」に関するテーマが取り上げられることが多かった。シベリアにおける東方シフトの拠点としては今後も注目すべき地域であろう。

初出：中馬瑞貴「クラスノヤルスク地方はシベリア経済の要」『ロシアNIS調査月報』（2018年7月号）

イルクーツク州 Иркутская область Irkutsk Region

面積: 77万4,800km²

人口: 239.8万人

中心都市: イルクーツク市(人口: 62.4万人)

その他の主要都市: ブラーツク(22.8万人)、アングルスク(22.6万人)、ウスチイリムスク(8.1万人)、ウソリエシビルスコエ(7.7万人)

首長: イリコフ(Игорь Кобзев/Igor' Kobzev)。1966年生まれ。2019年12月から代行。

投資誘致機関: イルクーツク州開発公社 <http://aokrio.ru>

イルクーツク州の主要経済指標(前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	106.8	104.5	109.4	102.0	104.8	100.4	102.8	102.9	102.5	...
鉱工業生産	113.3	111.4	112.9	102.5	104.4	106.8	106.0	104.2	101.2	98.6
農業生産	97.2	101.5	101.3	101.3	102.4	92.1	106.1	100.8	99.6	97.0
固定資本投資	106.3	112.2	114.3	107.2	103.5	85.2	112.7	102.1	107.9	...

はじめに

ロシアの総発電量の約20%を占める水力発電。ロシアには1,000MWを超える大規模な水力発電所が14カ所あるが(小規模なものは100以上)、その多くはシベリア地域に集中している。ロシア最大の水力発電所であるサヤン・シュシェンスク水力発電所(6,400MW)はハカス共和国、2番目に大きな水力発電所はクラスノヤルスク水力発電所(6,000MW)である。これらに次ぐ、第3のブラーツク水力発電所(4,500MW)および第4のウスチ・イリム水力発電所(3,840MW)が位置するのはイルクーツク州だ。イルクーツク州の水力発電量はロシア全体の約20%を占め、前述の2地域に次ぐ連邦第3位の発電量を誇る。

言うまでもなく、水力発電が盛んな地域は水資源が豊富である。イルクーツク州は世界最大の貯水量を誇るバイカル湖に面しており、そのバイカル湖の水が流れ出る唯一の河川であるアングラ川が流れている。観光地として知られるバイカル湖だが、イルクーツク州の主な水力発電の源であり、同州の経済・産業を支える重要な水資源なのである。

しかし、大きな河川は時に大規模な自然災害を引き起こすこともある。2019年6月、イルクーツク州では史上最大規模の大雨によって洪水が発生し、大きな被害を受けた。対応の遅れが原因で知事が辞職に追い込まれる事態にまで至ったのである。

州の経済・産業概要

かつてイルクーツク州内にあった「ウスチオルダ・ブリヤート自治管区」は、2008年に1月1日に上位のイルクーツク州によって吸収合併された(ただし、次ページの地図では参考までにその領域も示している)。

イルクーツク州はトルコとほぼ同じという広大な面積(77万4,800km²、連邦第4位)を占め、人口も200万人を超える(240万4,200人、連邦第20位、シベリア連邦管区第4位)。経済的にも、地域総生産は1兆1,920万8,030億ルーブルで対前年比2.9%増(2017年)、投資は2,614億5,540万ルーブルで対前年比7.7%増(2018年)となっており、いずれもクラスノヤルスク地方に次ぐシベリア連邦管区第2位。発展を続けるシベリアの中核地域なのである。

イルクーツク州は天然資源が豊富で、特に木材はロシア最大の生産量を誇る。広大な面積のうち80%以上を森林が占めており、松、白樺、杉、モミなどが豊富だ。木材伐採・加工産業は製造業全体の27.5%(2018年)を占めており、地域経済を支える主要産業だ。同分野では日系企業(イギルマヤ

最大のアルミニウム工場の1つであり、ブラーツク水力発電所およびウスチ・イリム水力発電所の電力を利用している。

イルクーツク州にはもう1つ、ママカン川に沿って「ママカン水力発電所」がある。1963年に稼働を開始し、発電容量は86MWと小さいが、世界で初めて永久凍土の上に作られたユニークな水力発電所である。

イルクーツク州は水力発電に限らず、総発電力量で連邦第4位を誇る（本誌『ロシアの地域別発電データ』参照）。加えて、電力料金が最も安い地域でもあり、住民に対しては1kWhあたり約1ルーブル（0.02ドル）、企業に対しては約2～3ルーブル（0.04～0.06ドル）で供給されている。

共産党知事、自然災害に敗北

イルクーツク州はソ連崩壊後、頻繁に首長が交代してきた連邦構成主体の1つである。特に2000年以降の交代が激しく、誰もが5年という任期を全うしていない。政治的には安定しないイルクーツクを象徴すると言っても過言ではない出来事が野党・共産党知事の登場であった。2012年の首長公選制復活以来、初めて、政権支持の現職が敗れ、野党知事が誕生するという波乱がイルクーツク州で起きたのである。2015年9月、「統一ロシア」公認の現職知事エロシチェンコを破って共産党のレフチェンコが知事に就任したのだ。

レフチェンコは1993年から共産党のイルクーツク州第一書記を務め、1997年と2001年には知事選挙に出馬した経験を持つ。2004～2007年に州議会議員、2007～2015年に連邦下院議員を務め、地元政治家としては名の知れた人物であった。

レフチェンコは積極的な投資誘致を行い、社会・経済発展に努めたが、メディアの強い批判にもさらされ続け、ここ数年は知事周辺でスキャンダルが頻発していた。しかし、昨今、連邦各地でプーチン政権および統一ロシアへの批判が強まっていることもあり、2020年に知事選挙および議会選挙が行われるイルクーツク州でレフチェンコは2期目への出馬に意欲を示していた。ところが、2019年12月、レフチェンコ知事は任期満了前に辞任を表明した。

イルクーツク州では2019年6月末の大雨によって発生した洪水で25人が死亡、38,000人が被災し、100以上の自治体が浸水するという大規模な被害を被った。プーチン大統領も3度被災地を訪れるほどの史上まれに見る大洪水の被害に対して州政府の対処が遅れ、連邦政府およびメディアの強い批判を受けていたのである。連邦下院の共産党議員はプーチン大統領に対して、レフチェンコ知事を解任しないよう求める声明を出していた。しかし、レフチェンコ自身が辞任の意を表明し、大統領がそれを受ける形で辞任となった。自らの意思で辞任した以上、レフチェンコは次の知事選挙に出馬することはできない。

レフチェンコの後任として、イーゴリ・コブゼフ元連邦非常事態省次官が知事代行に任命された。ヴォロネジ市の出身で、同市およびモスクワでキャリアを積み上げてきたコブゼフはイルクーツク州とは縁もゆかりもない。しかし、ここしばらく、洪水や山火事といった自然災害に見舞われ、その対応が後手に回ってしまった同州の危機管理体制を見直すには適材適所な人物と言えるだろう。

イルクーツク州には「チェレムホヴォ」、「サヤンスク」、「ウソリエシビルスコエ」と3つの先進発展特区（TOR）が稼働しているが、2019年12月に4つ目のTOR「トゥルン」が設置された。トゥルン市は洪水で最も甚大な被害を受けた地域の1つである。大手石炭会社「ヴォストシブウーゴリ」傘下の「トゥルンウーゴリ」に大きく依拠する企業城下町であるが、ロシア唯一の血糖値測定器メーカー「MedTekh Service」がTOR「トゥルン」に組立工場の設置を検討しているほか、ガラス工場、コンクリート工場、製菓工場などの投資プロジェクトが予定されている。一見するとコブゼフ知事代行が早速、被災地対応の功績を挙げたようにも見えるが、トゥルン市にTORを設置するよう働きかけていたのは他でもない、レフチェンコ元知事である。同知事の最後の置き土産と言った方が正しいだろう。

初出：中馬瑞貴「水力発電が盛んなイルクーツク州」『ロシアNIS調査月報』（2020年3月号）

ケメロヴォ州

Кемеровская область Кемеровo Region

面積:9万5,700km²

人口:267.4万人

中心都市:ケメロヴォ市(人口:55.9万人)

その他の主要都市:ノヴォクズネツク(55.2万人)、プロコピエフスク(19.2万人)、メジドウレチェンスク(9.6万人)、レニンスククズネツキー(9.5万人)、キセリヨフスク(8.8万人)、ユルガ(8.1万人)、ベロヴォ(7.2万人)

首長:S.ツイヴィリヨフ(Сергей Цивилёв/Sergey Tsivilev)。1961年生まれ。2018年9月から現職。

投資誘致機関:ケメロヴォ州投資・戦略発展局 <http://keminvest.ru>

ケメロヴォ州の主要経済指標 (前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	102.7	102.3	95.8	96.0	102.1	99.0	97.0	102.1	101.9	...
鉱工業生産	110.4	101.4	102.6	98.9	105.7	102.2	104.1	102.8	103.5	102.4
農業生産	92.8	103.6	81.7	109.6	101.9	102.4	98.2	101.4	98.5	98.1
固定資本投資	137.4	124.6	115.5	78.3	102.5	65.1	91.5	120.3	112.5	...

石炭産業:経済的ポテンシャルと課題

石炭産業を中心に州の社会・経済発展を展開しているケメロヴォ州はシベリア地域の経済において重要な役割を占めるだけでなくロシア全体の産業発展の基盤を担っている州の1つと言える。ケメロヴォ州の石炭採掘量はロシア全体の約半分を占める。石炭産業を担う大企業としては「ユージヌイクズバス」や「クズバスラズレズウーゴリ」などがある。一方、この地域が抱える大きな問題として、炭鉱における事故が頻発していることが挙げられる。

発達した道路ネットワークのおかげもあり、石炭、コークス、鉄、アルミ、セメント、ガラス、窒素肥料、プラスチック、電化製品等1,200種類以上の製品をロシア国内だけでなく、世界80か国に輸出している。主な貿易パートナーとしてトルコ、中国、ウクライナ、英国が上位に名を連ね、日本も貿易総額で5番目に位置する。

石炭産業の他に電力や金属産業も州の経済を支えており、特に同州のエネルギーシステムを担う「クズバスエネルゴ」や州内にある8つの発電所が、地元で採れる石炭を利用して発電を行っている。金属部門では「西シベリア冶金コンビナート」「ノヴォクズネツク冶金コンビナート」「ノヴォクズネツクアルミ工場」などの主要企業がある。

クズバス・テクノパーク

石炭産業以外に特筆すべき分野として、ハイテク産業がある。2007年、ロシアの11地域でハイテク分野のテクノパーク建設に関する政府プログラムが出された。ケメロヴォ州の「クズバス・テクノパーク」もこのプログラムの1つとして設置され、2008～2010年の3年間でテクノパークのインフラの発展に、連邦予算・州予算からそれぞれ約3億ルーブルが拠出され、開発が進められた。

テクノパークでは100以上のプロジェクトが進められており、特に石炭産業に関する技術開発が活発に行われている。また、商業分野だけでなく、住民の健康、住宅状況の改善を重視した社会的プロジェクトや観光・スポーツの発展に向けても力がそそがれている。

また、2011年からは連邦政府が作成した「ビジネスインキュベータ」と呼ばれる中小企業や新しい企業家を支援するプロジェクトが進められており、ケメロヴォ州にもクズバス・テクノパークの中で実施されている。ビジネスに必要な空間、設備、機器が整備されており、企業家たちに安い値段で貸し出されている他、ビジネスのアドバイスなども受けることができる。

トゥレエフからツィヴィリョフへ

ロシアの石炭産業の中心地であるケメロヴォ州の知事として20年以上の長きにわたり君臨し「ロシア石炭業界のドン」とでもいうべき存在であったアマン・トゥレエフが、2018年4月に知事を辞任し、セルゲイ・ツィヴィリョフというそれまで無名に近い存在でしかもケメロヴォ州とは縁もゆかりもなかったビジネスマンが新知事に就任するという「事件」が勃発した。まったくの外様が知事になった背景は不明だが、ツィヴィリョフが強い政治力を有する人物であることは間違いないだろう。そうでなければ、トゥレエフという大物の跡を継ぎ、縁もゆかりもないケメロヴォ州の知事に就任するのは不可能に違いない。政財界の大物とのコネクションがそのような離れ業を可能にしたと推察される。

石炭業界のドンの存在であったトゥレエフの引退と、強い政治力を有するツィヴィリョフの台頭は、ロシアの石炭分野の勢力図に一定の影響を及ぼすことになるだろう。実際、トゥレエフと密接な関係を有しているといわれていたケメロヴォを拠点とする準大手を中心にその兆候がすでに見え始めている。2018年から2019年にかけてKTKとSDSでは資本関係に変化が生じたが、それが知事交代と全く無縁の動きだとは考え難い。また、ケメロヴォ州の石炭分野を中心に、ツィヴィリョフと関係が深い中国の石炭関連機器メーカーのプレゼンスが強化される気配も見え始めている。今後もツィヴィリョフを台風の目とする変動がロシアの石炭分野で生じる可能性があるため、彼の周辺の動きには十分な注意を払う必要がある。

初出：中馬瑞貴「ケメロヴォ州トゥレエフ知事」『ロシアNIS調査月報』（2011年8月号）

坂口泉「2018年のロシア石炭分野の回顧 ―青天に鳴り響いた雷鳴―」『ロシアNIS調査月報』（2019年7月号）



ノヴォシビルスク州

Новосибирская область Novosibirsk Region

面積：17万7,800km²

人口：279.3万人

中心都市：ノヴォシビルスク市(人口：161.8万人)

その他の主要都市：ベルツク(10.4万人)、イスキチム(5.6万人)、クイブィシェフ(4.4万人)、オビ(3.0万人)

首長：A.トラヴニコフ(Андрей Травников/Andrey Travnikov)。1971年生まれ。2018年9月から現職。

投資誘致機関：ノヴォシビルスク州投資発展庁 <http://www.air-nso.ru>

ノヴォシビルスク州の主要経済指標 (前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	104.6	108.4	101.5	105.0	102.5	98.0	101.1	103.8	103.4	...
鉱工業生産	108.3	105.0	109.0	101.4	100.3	99.4	101.0	104.3	106.0	102.4
農業生産	89.0	106.7	81.5	112.0	95.7	103.8	101.3	109.0	99.2	102.0
固定資本投資	107.8	112.5	105.3	108.1	102.0	75.9	92.2	100.5	105.8	...

はじめに

ノヴォシビルスク州は、モスクワ、サンクトペテルブルグに次ぐ、ロシアの「市」として第3位の人口を誇るノヴォシビルスク市を擁する地域である。同市にはシベリア連邦管区の本部が設けられ、「シベリアの首都」とも称される。なお、市内人口は約162万人と大きいですが、州全体では約279万人であり、クラスノヤルスク地方やイルクーツク州と同規模となる。つくば研究都市のモデルともなった学術研究拠点「アカデムゴロドク」があることで知られている地域であり、38の科学アカデミー支部や研究機関、設計研究所が開発・研究に従事し、また大学など50を超える教育機関が集積し、13万人近くの学生が様々な教育プログラムを享受している。

ノヴォシビルスクの経済概況

まず、ノヴォシビルスク州の経済・投資環境について整理しておく。2018年の地域総生産は1兆2,523億ルーブルであり、ロシアの構成主体の中では18番目の規模になる。天然資源がほとんどない都市型経済であるため、鉱工業は大部分(76%)が製造業にカテゴライズされる。州内の需要が大きく、またシベリア地域各地との取引が頻繁であることから、食品加工、石油ガス化学、電装部品製造、金属加工及び鋳造、工作機械製造など、幅広い分野で約260社が州内で操業している。しかし、これら製造業がノヴォシビルスク州経済のけん引役かと言われると必ずしもそうではない。なぜならば、同州の域内総生産のうち、38%はサービス業が占めているためである。この比率は、60%近くに及ぶモスクワ市には及ばないが、40%を少し上回るサンクトペテルブルグ市と遜色ないレベルである。したがって、現地専門家の中には、小売部門の育成及びそのための制度作りを中心に、経済発展を促していくべきとの意見もある。

アカデムゴロドクのテクノパーク

しかし、サービス業にのみ依存した成長では、ノヴォシビルスク州が誇る資産である研究開発能力を活かすことができない。このため州政府は、既存の製造業に加え、先端技術分野での研究開発、ベンチャー創成及び投資誘致を目標としている。2007年以降、アカデムゴロドクでは産学協力推進のためのテクノパーク建設が進められ、2017年1月時点で約9万4,000m²の敷地に351社が入居し、合計9,500名程度の雇用を生んでいる。2015年には入居企業全体で年間200億ルーブル以上の収益を上げた。また、このテクノパーク運営主体である「テクノパーク・ノヴォシビルスク・アカデムゴロドク」社も2016年に黒字化に成功しており、事業が順調に進展していることが窺える。

同テクノパークではベンチャー企業のスタートアップ支援も実施されており、先に挙げた351社のうち約130社がこのスキームで登録し、事業着手している。このベンチャー支援のスキームにおいては、州政府（州産業・商業省）及び市政府が研究資金支援や補助金支給を行っていることに加え、スコルコヴォ財団からも追加支援を受けられる制度が整えられている。研究構想段階で最大1,000万ルーブル、スタートアップ段階で最大3,000万ルーブルの支援を得ることができる。こうして株式会社化した企業、あるいは新製品の量産化段階に入った企業についても支援は継続される仕組みとなっており、州政府から最大1,500万ルーブルの支援、またスコルコヴォ財団、戦略イニシアチブエージェンシー及びロスナノ（ナノテクノロジーを促進するために設立された国有公社）から最大10億ルーブルまで融資を得ることも可能である。このテクノパークでは、IT及び関連するサービス技術、バイオ化学及び医療・医薬品関連技術、ナノテクノロジー及び新素材開発が優先分野に指定されている。

重要分野と先端技術

これらの分野が重視された背景には、ノヴォシビルスク州が欧州及びアジア市場での需要動向を分析し、将来的な輸出戦略を志向していることもあるが、従来から存在する強みを活用しやすかったことも影響している。例えば、医療分野では診断機器製造部門でノヴォシビルスク州は国内需要の50%以上のシェアを有する。また、極東からウラルにかけては最も多くの高度医療施設が集中する地域でもある。IT部門では既に州内にロシアの主要なIT企業Parallels、Alawar Entertainment、Novosoft、SoftLab、Center of Financial Technologies (CFT)やKasperskyLabなどが事業展開しており、SAP、HP、Intel、Cisco Systems、Schlumberger、Baker-Hughesなどの国際的企業も進出している。素材部門については、アカデムゴロドクのテクノパークにあるナノテクノロジー素材センター「シグマ」がロシア国内で利用されるナノ分野研究設備の約4分の1を保有しており、同州はロスナノとの関係も深い。

次に、州政府が将来に向けて特に重視している4つのプロジェクトを紹介しておこう。第1に、熱力学・エネルギー国際科学センターと、先述のテクノパークに居を構えるOCSial社が共同で取り組んでいる素材部門の案件「単層カーボンナノチューブの商用量産化」プロジェクトが始動している。OCSial社は商用ベースに耐え得る単層カーボンナノチューブを年間10 t生産する技術の開発に成功した企業であり、同社の主力製品であるTUBALLはその成分の75%が単層カーボンナノチューブから成り立っている。単層カーボンナノチューブは従来のカーボンファイバーや多層カーボンナノチューブよりも優れた性質を有しており、素材の強度や熱伝導などの改善に大きく寄与し得る。TUBALLは既に中国及び韓国へ供給されている。このプロジェクトでは、単層カーボンナノチューブの生産能力の更なる向上を図るとともに、これを活用した導電紙などの開発、またテクノパーク内でのベストプラクティスの蓄積と国内での類似プロジェクトの展開可能性の模索などが目標とされている、

第2に、ノヴォシビルスク州は高度医療クラスターの設立に向け、様々なサブプロジェクトに取り組んでいる。その1つが「医療産業テクノパークの創設」である。テクノパーク創設は2010年より着手され、2012年から段階的に運営段階へと移行、2015年12月には連邦保健省との間でコンセッション契約を締結した。同テクノパーク「イノベーション医療技術センター」はアカデムゴロドクの研究機関「ノヴォシビルスク整形外科・神経外科研究



所」と協力して、ロシア国内の医療機関向けに内視鏡、外科用器具、リハビリテーション用設備などを導入する事業主体となった。テクノパーク幹部は例えば、医療用セラミックジョイントであれば従来ロシアで利用されている海外製が20万～30万ルーブルするのに対し、12万～15万ルーブルの国産品に置き換えることが可能であると述べている。また、内視鏡については2019～2020年を目処にロシア国内市場の30%までシェアを引き上げたいとしている。このテクノパークには、ロシア内視鏡大手のEndoservice Siberia社、リハビリテーション機器を製造するINNORTA社、ロシアで初めてバイオセラミックス技術を導入した内視鏡の開発に取り組むBIOSTART社など、技術力のある企業が入居しており、期待は大きい。

第3に、スマートシティ・プロジェクトが挙げられる。これはICT技術を有効活用し、行政サービスの電子化、住民活動や企業活動を対象としたデジタルサービス、公営事業の効率化、公共交通機関のスマート化、治安や防災面での技術活用の5つを念頭に都市開発を進める構想である。まず行政サービスについては、インターネットでの保育所、学校、大学、病院サービスの提供、各種許認可の電子申請、納税などの電子化を図ることを目的としている。デジタルサービスに関しては、2020年までを目標に約5,000kmの光ファイバー網を敷設し、約300の住居区画に接続することを目標としている。公営事業部門においては、いわゆるスマートグリッドの実現、エネルギー消費に係るモニタリングシステムの導入などが予定されている。公共交通機関の改善については位置測定技術の活用による自動車道のモニタリング強化及び精緻化が、治安及び防災面では監視カメラ網と緊急事態省の内部システムの接続強化などが目標とされている。この監視カメラ網とのデータリンク事業については既にロステレコムが取り組んでおり、別の地域の事例では内務省や交通警察との協力の結果、交通事故が前年比で60%ほど低下した事例もあったという。

第4に、バイオテクノロジー部門での取り組みがある。現在ロシアが畜産部門で直面している問題として、飼料にかかるコストがある。一般に、畜産業のコストの3分の2ほどは飼料が占めており、高品質な畜産製品を出荷しようとするほどそのコストは増大していく。ノヴォシビルスク州ベルツク市（アカデムゴロドク南部に隣接）を拠点とするSibbiofarm社は酵素を活用した飼料の開発を行っており、2014年に同業の2社と協力し、肥育効率改善に向けた製品開発を加速化する方針を固めた。これを州政府は重点プロジェクトとして支援している（例えば、研究開発設備の賃貸料や使用料を対象に年間1,500～2,000万ルーブル）。また、別のプロジェクトとして、ノヴォシビルスク市近郊のカリツェヴォにあるバイオ・テクノパーク入居企業への支援、インフラ開発などの面で積極的な協力が実施されている。現在のロシアで重視されている輸入代替化の観点からもこれらプロジェクトは注目されており、技術力はあるが生産設備が小さく展開力に難があった企業をグルーピングすることにより、海外製品との競争に打ち勝てる体力を養成しようとしている。

おわりに

以上のように、ノヴォシビルスク州はその都市型経済及び研究学園都市としての強みを活かし、積極的に産業多角化及び先端技術開発の促進に取り組んでいる。他の地域と比較しても産学強力の意識が高く、ベンチャー企業の設定から定着に至るまでの支援プロセスが明確化している点に特色がある。このため、企業のグループ化やそれによるシナジーをうまく活用する体制が整っていると見えよう。同州では例年6月に戦略イニシアチブエージェンシーが主催する新製品及び科学技術博覧会「テクノプロム」が開催されている。

初出：長谷直哉「経済多角化を目指すノヴォシビルスク州」『ロシアNIS調査月報』（2017年3月号）

オムスク州

Омская область Omsk Region

面積: 14万1100km²

人口: 194.4万人

中心都市: オムスク市(人口: 116.5万人)

その他の主要都市: タラ(2.8万人)、イシリクリ(2.3万人)、カラチンスク(2.3万人)、ナズィヴァエフスク(1.1万人)

首長: A.ブルコフ(Александр Бурков/Alexandr Burkov)。1967年生まれ。2018年9月から現職。

投資誘致機関: オムスク州開発・投資庁 <http://investomsk.ru>

オムスク州の主要経済指標 (前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	102.7	106.1	101.8	105.1	102.0	97.0	98.5	101.9	99.9	...
鉱工業生産	106.4	104.0	103.1	103.2	103.5	100.2	97.4	104.1	98.1	103.6
農業生産	84.9	115.8	78.5	124.0	93.3	99.9	97.5	104.8	101.1	95.6
固定資本投資	116.8	112.3	115.9	92.9	87.9	88.1	91.5	103.5	110.2	...

はじめに

人口約117万人、ロシア全土で第8番目の規模、2016年版「ロシアの魅力的な都市ランキング」12位につけたオムスク市を擁するオムスク州であるが、日本ではその地理的位置を含め、ほとんど知られてはいない。おそらく、ロシア市場に関わるビジネスマンにとってもあまり馴染みのない土地であると言えるであろう。

他方、オムスク州は大小様々な石油化学工場が操業するシベリアの一大石化基地であり、ガस्पロムネフチやシブールなどのロシア大手企業工場の他、TitanグループやOmsky Kauchuk社の生産施設が軒を連ねている。また、機械産業、国防産業などその他製造業も盛んであり、既に高度技術を導入している石化産業に引っ張られる形で、その他製造業においても生産施設の近代化が急ピッチで進められている。既に設備更新を終えている企業も多くあり、次はオートメーション化を進めたいと意欲を示す製造業者も多かった。

さらに、オムスク州北部では林業及び木材加工も盛んであるとともに、穀物生産、畜産分野でも一定の生産量があり、食品加工を行う工場も多数存在する。

オムスク州概要

オムスク州はシベリア連邦管区に属し、いわゆる西シベリア地域に位置している。産油地域として有名なチュメニ州の東隣にあり、カザフスタン北部と国境を接する。オムスク市からカザフスタン国境までは約150km、アスタナ市までの車道での移動距離は約800km（直線距離は約450km）と近く、オムスク州にはカザフスタン市場での取引が多い企業が多数存在し、オムスク州政府もアスタナ市やカラガンダ市を含むカザフスタン北部を一体的な市場として認識している。街中にはシベリア各都市を示す道路標識に加え、パヴロダルやアスタナなど、カザフスタン諸都市を示す標識を多く見つけることができる。アスタナとの直行便も週5便で運行されている他、シベリア鉄道からカザフスタン方面へと接続される鉄道上のハブでもある。水上交通の要衝でもあり、カザフスタンとつながるイルティシュ川には港湾施設も設けられ、冬季を除き貨物船が行き交っている。なお、オムスク州ではカザフスタンの領事館が唯一の外国公館となる。

オムスク市はオミ川河畔に形成された要塞及び商人街を起源としており、南北に細長い街となっている。現在、オミ川の右岸が産業地域、左岸が住宅地域を形作っており、朝夕は川を越える橋付近で多くの渋滞が発生する。オムスク要塞が建設された1716年を市の創設年としており、2016年に市創設300周年を迎えた。西シベリアでは一般にノヴォシビルスク市の方が有名である。これはソ連期に行

政の中心地がノヴォシビルスクに移されたためであるが、オムスク市の方が起源は古く、帝政期の建物も多く保存されており、人口規模に比して劇場などの文化施設も多くあることから「シベリアの文化首都」などと称されることもある。また、旧市街区は300周年を記念して美しく整備し直されている。なお、ドストエフスキーが約4年間、同州の刑務所に収監された歴史があることから、市内にはドストエフスキーに関わる様々なモニュメントや資料館が存在する。

シベリアの石化基地として

オムスク州経済の中心をなすのは、石油化学部門である。精製油だけでなく、プラスチック製品及び原料、合成ゴム製品及び原料、芳香族製品など多岐にわたる製品が製造されている。オムスク州における域内総生産の約3分の1を担うとともに、製造された製品の70%以上が域外や国外に供給されている。この分野での同州の主要企業はガスプロムネフチ・オムスク製油所、オムスク潤滑油工場（ガスプロムネフチ・潤滑油社の子会社）、Omsky Kauchuk社（合成ゴム、芳香族製造）、POLIOM社（ポリプロピレン製造）、オムスク・カーボン・グループ（炭素原料製造）などがある。

オムスク州の石化産業において特筆すべきは、単に生産集積地があるだけではなく、技術的にも高水準の生産施設が多いことにある。例えば、上述のガスプロムネフチ・オムスク製油所では白油率が94%に達しており、ロシア内で最も高度加工技術が進んだ製油所である。同製油所では2012年に水素化脱硫設備が導入されており、ユーロ4及び5基準に対応した燃料製造が可能となっている。なお、この製油所は最近、ガスプロムネフチの税会計上の都合から法的所在地をサンクトペテルブルグに移してしまったため、州政府や地元マスコミから怨嗟の声があがった。

また、2013年、オムスク州にPOLIOM社が設立され、ポリプロピレンの製造が開始された。同社はオムスクの地場企業であり、ロシア大手石化製品製造企業であるTitanグループ、ガスプロムネフチ、そしてシブールの3社が出資する合弁企業である。現在では100種以上のポリプロピレン製品を製造しており、ロシア・CIS及び欧州圏を中心に150社以上と取引があるという。

その他、CIS域内最大級のカーボンブラック及び炭素製品製造業者としてオムスク・カーボン・グループがある。ロシアでのシェアは40%強あるとされ、オムスクとヴォルゴグラードに合計で年間46万tの製造施設を有し、来年冬にはベラルーシでも生産ラインを稼働させる予定である。

製品も多岐にわたっており、タイヤ、プラスチック、ゴム製品、トナーなどの各種原料を製造している。同社は熱併給発電所も運営しており、カーボンブラック製造時に発生する熱を効率運用、自社電力及び周辺への暖房供給などの確保に役立てている。同社は今後アジア市場に軸足を移していく予定とのことであり、日本企業との関係構築を切望している。日本の中堅企業に塗料材料をトライアルで卸したこともあるとのことであった。

シベリアの「ウラル」

オムスク州では、比較的多くの企業が1930年代末から1940年代初頭にかけて創設されている。これは、独ソ戦の影響でウラル地域での工業生産が困難となり、その生産補填の一貫としてシベリアの奥にあるオムスクに多数の生産設備が設けられたことに端を発する。



イルティシュ川河岸に戦勝記念モニュメントがあるが、そこには兵士の像に労働者の像が併置されており、オムスクはその生産力により独ソ戦期間のソ連を支えたとの意識が強い。

ヴィソーキエ・テクノロジー社は、オムスク市内で多様な機械部品を製造している企業であり、創設116年の老舗企業である。2009年まではオムスク・アグレガート社と名乗っていたが、社名変更し現在に至る。航空機や船舶のエンジンで使用されるギアや関連部品の製造を行っており、複雑な形状の加工も得意としている。

合計で8つのプラントを運営しており、国内外からの需要に応じている。同社の主要プラントでは既にかかなりの程度、設備近代化が完了しており、ヤマザキマザック製のVARIAXIS j-500など高精度多面加工マシニングセンタを含む各種工作機械が20台以上、ソディック社機械も10台以上が稼働している。同社社長は、「オムスク州で石化産業が盛んであることは疑いない事実であるが、あくまでそれは州内産業の技術力の高さが土台にあってこそその話である。機械製造、電波利用技術など、製造業としての基礎力の高さに注目してもらいたい」と述べている。

また、産業現場における危険検知システムを開発している企業としてディナミカ社がある。同社はソ連崩壊後の混乱期に、産業現場の安全性が省みられることなく事故が頻発したことから、その対策に振動検知システムを基本としたモニタリングモジュールの開発を開始、現在ではシベリアや極東地域の大規模製油所で同社のモジュールが多数使用されるようになっている。同社は単に装置を販売しているだけでなく、データ分析やメンテナンスにも一貫して対応しており、蓄積したデータを将来のシステム開発に活かせる好循環を生み出している。

おわりに

現在、オムスク州は石油化学部門、農業機械部門、機械産業・電子産業など高度技術部門、そして林業・木材加工部門をクラスター指定して新規企業の育成や発掘、既存企業の事業拡大を後押ししようとして試みている。ここまで述べてきたように、オムスク州は製造業部門の蓄積が大きく、関連する大学や研究機関も多いことから人材供給も十分に確保されている。これまでの外国市場との接点はほとんどがCIS地域であり、シベリアの奥にあるという地理的なハンデを抱えつつも、日本をはじめアジア市場を中心に新規開拓を進めていきたいとの熱意を多くの企業が有している。

また、2018年に就任したブルコフ知事は、スヴェルドロフスク州出身の「ウラルっ子」であり、同州選出の国家院議員として長く住宅公営事業問題に取り組んできた。シベリアの「ウラル」でどのような経済政策・産業政策を実施するのか、また住宅インフラ部門に新しいテコ入れを行うのか、その今後の政策手腕にも注目である。

初出：長谷直哉「先端産業が集まるオムスク州 —シベリアの『ウラル』?—」『ロシアNIS調査月報』
(2018年1月号)

トムスク州

Томская область Tomsk Region

面積: 31万4,400km²

人口: 107.7万人

中心都市: トムスク市(人口: 57.5万人)

その他の主要都市: セヴェルスク(10.7万人)、ストレジェヴォイ(4.1万人)、アシノ(2.4万人)、コルパシェヴォ(2.3万人)

首長: S.ジヴァチキン(Сергей Жвачкин/Sergey Zhvachkin)。1957年生まれ。2012年3月から現職。

投資誘致機関: トムスク州投資局 <http://invest.tomsk.gov.ru>

トムスク州の主要経済指標(前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	104.7	103.6	103.6	101.8	100.2	100.4	100.9	99.0	100.7	...
鉱工業生産	105.3	107.0	103.9	100.7	100.5	100.5	101.1	99.6	102.7	100.0
農業生産	105.7	100.2	94.9	107.1	98.5	102.9	95.9	113.9	102.8	95.9
固定資本投資	95.8	123.0	100.7	85.4	95.8	87.3	95.1	87.1	90.2	...

はじめに

近年、アジアとの関係強化に力を注ぐロシアにおいて、その中心を担うのはシベリア・極東地域である。2014年9月にはアジア大都市ネットワーク21の第13回総会がロシアのトムスク州で開催された。同ネットワークは、アジアの首都および大都市が連携を強化することにより、国際社会におけるアジア地域の重要性を高め、危機管理、環境対策、産業振興などの共通の課題に共同して取り組み、その成果をアジアの発展につなげていくことを目的として、2000年に東京都の呼びかけで作られた。東京、ソウル、クアラルンプール、デリーなど計13都市が参加する同ネットワークにロシアからは唯一トムスク州が2012年から会員となっている。近年総会への首長の出席が低迷しており、今年は休会が決定しているものの、2014年に、開催地トムスク州を除いて唯一首長が参加した東京都とのあいだで、同ネットワークで構築した関係をさらに深めるべく、に2015年6月にジヴァチキン・トムスク州知事を団長とする代表団が訪日し、協力に関する合意書が締結された。

豊富な「資源」

ロシアのシベリア開発における中心地として1604年に誕生したトムスク市を州都とするトムスク州は、ロシアの教育・研究の中心であり、天然資源の宝庫である。

トムスク州には6つの国立大学があり、そのうち、トムスク国立大学はロシアのアジア地域(ウラル以東)最初の大学として1888年に、また、1900年にはトムスク工科大学が設立された。伝統を誇るトムスク国立大学とトムスク工科大学は2013年に世界のトップ100大学にランクインしている。トムスク州は住民の5人に1人が学生(モスクワ、サンクトペテルブルグについて第3に学生の多い街)であり、まさに若い人材の宝庫である。

トムスク州は学生の教育だけでなく、研究活動も盛んで、ロシア科学アカデミーに所属する11の研究機関がトムスクに拠点を置く。ソ連時代には最初のテクノパークが設置され、ロシア連邦になってからも大学間のビジネスインキュベーターが最初に開設されたり、技術導入型の経済特区が設置されたりするなど、研究開発基盤が整備されている。

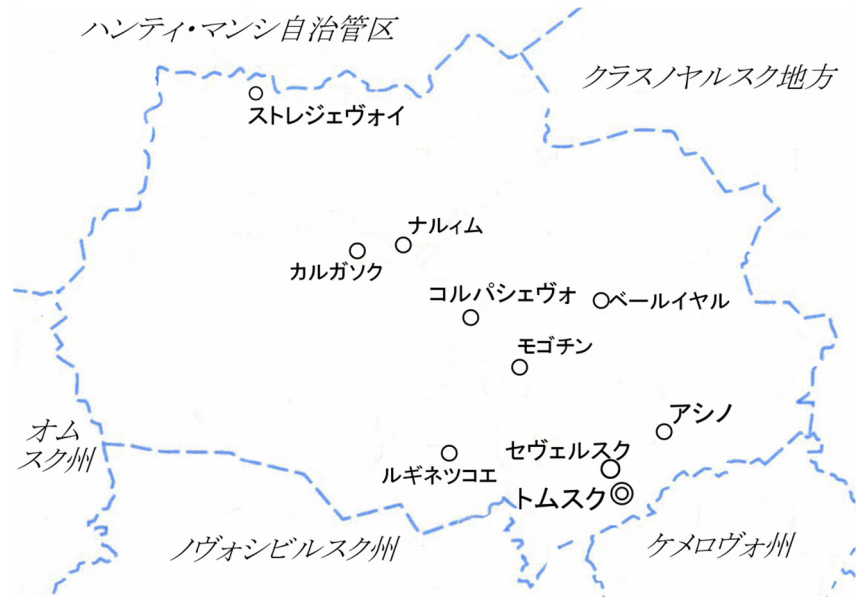
また、トムスク州は石油とガスの生産ではロシア国内で常にトップ10に位置する地域である。地域総生産に占める石油・天然ガスの割合は約30%。また、鉄や泥炭、金属の生産も行われている。

優秀な人的資源、整備された研究開発基盤、豊富な天然資源これら「資源」がまさにトムスク州の特徴である。

政治的安定

トムスク州の魅力の1つとして政治的安定も掲げられている。ソ連崩壊から20年以上にわたって同州知事を務めたヴィクトル・クレスがまさにその安定を維持してきた。しかし、安定の影には汚職や癒着がつき物であり、資源の豊富な地域であれば、資源依存が深まることも事実である。

ドイツ系ロシア人のクレスに代わって、2012年3月にビジネス出身のセルゲイ・ジヴァチキンが知事に就任した。ジヴァチキンは就任から100日後の記者会見で、同州の投資誘致の現状を強く批判し、行政面からの改善を約束した。2013年には「トムスク州開発公社」を設立し、同州の投資誘致を一任した。



投資とイノベーションの推進

トムスク州が位置する西シベリアはロシアで最初に石油・ガスが採掘された地域であり、周辺の構成主体も豊富な資源を有する。そのため、研究開発基盤が整うトムスク州では天然資源により高付加価値を加える技術の開発に力を注いでいる。特に化学・石油化学は盛んで、「トムスクネフチェヒム」はロシア最大のポリプロピレン生産量（ロシア全体の約15%生産）、ロシア第2位のポリエチレン生産量（ロシア全体の約13%）を誇る。2014年に策定された「2030年までのトムスク州発展戦略」によると、石油化学、核技術、電子機器、情報技術、製薬・医療技術といった分野が優先分野とされており、製造業の発展が目標として設定されている。

トムスク州の人的・経済的ポテンシャルを活かすために、2005年12月に設立された技術導入型経済特区「トムスク」では、ナノテク、情報通信技術、電子機器、バイオテクノロジー、医療の開発に特化した59企業が登録され、プロジェクトを実施している。他にも経済特区に隣接する形で設置されているトムスク市工業団地、テクノパーク、ビジネスインキュベーター、イノベーション技術センター、ベンチャー基金、中小企業支援センターなど、投資活動、イノベーション活動、中小企業支援のためのインフラが整っている。

しかし、トムスク州の経済発展や投資誘致には課題も残る。トムスク州はシベリアで最初の発電所が建設されたが、その発電所の老朽化が進み、近年は電力不足に悩まされる。解決策の1つとして、「セヴェルスク原子力発電所」の建設プロジェクトが進められている。トムスク州ではロシアアトムに関連会社である「トムスク化学コンビナート」や原子力情報センターも設置されており、原子力分野でも実績のある地域である。原子力発電所が完成すれば、トムスク州の電力不足を改称するだけでなく、シベリア地域全体への電力の安定供給を確保できるため、期待の高いプロジェクトである。

また、トムスク州では経済発展を支えるために財政、投資、情報などソフトインフラが発展している一方で、交通、住宅といったハード面の開発が遅れている。例えば、シベリアに位置する大都市でありながら、シベリア鉄道とそれに並行する連邦道路から離れているために、同州へのアクセスは主に空路に限られる。この問題を解決すべく、「ペルミ～ハンティ・マンシ～トムスク」間の新しい道路の建設やシベリア鉄道に接続するための新しい鉄道の建設が進んでいるが、完成まではまだ時間がかかる。

初出：中馬瑞貴「資源の海に囲まれた知性の島トムスク州」『ロシアNIS調査月報』（2015年8月号）

ブリヤート共和国 Республика Бурятия Republic of Buryatia

面積: 35万1,300km²

人口: 98.3万人

中心都市: ウランウデ市(人口: 43.6万人)

その他の主要都市: セヴェロバイカリスク(2.3万人)、グシノオゼルスク(2.3万人)、キャフタ(2.0万人)、ザカメンスク(1.1万人)

首長: A. ツィデノフ(Алексей Цыденов / Alexey Tsydenov)。1976年生まれ。2017年9月から現職。

投資誘致機関: ブリヤート共和国経済省 <http://www.economy.govrb.ru>

ブリヤート共和国の主要経済指標 (前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	103.5	103.8	100.5	100.8	98.3	99.6	93.5	98.0	104.7	...
鉱工業生産	120.2	114.2	103.2	114.9	102.9	102.2	86.3	94.1	103.7	114.4
農業生産	100.1	102.6	101.9	101.9	101.5	87.7	104.2	92.5	105.6	99.6
固定資本投資	136.2	108.1	91.7	96.0	84.8	90.3	84.8	121.0	107.3	...

モンゴルとの歴史的・精神的つながり

ウラジオストクやハバロフスクが「アジアの中のロシア」であるのに対して、ブリヤートは「ロシアの中のアジア」と形容できよう。

ブリヤート共和国は、東シベリアのバイカル湖東岸に広がるモンゴル系ブリヤート人の民族共和国である。2010年の人口調査によると、ロシア全土にブリヤート人は46.1万人を数えるが、うち6割の28.7万人がブリヤート共和国に居住している（なお、イルクーツク州とザバイカル地方を含めると、ブリヤート人の95%が同共和国周辺に集住している）。

タタール人（531万人）やバシキール人（158万人）、ヤクート人（47.8万人）等のチュルク語系民族を除けば、ロシアにおけるアジア系民族の中で、ブリヤート人は最大の民族集団を形成している。

ブリヤート語は、モンゴル語に非常に近く、宗教もチベット仏教（ラマ教）を共有することから、歴史的・精神的にモンゴルと強い紐帯でつながっている。ブリヤート人は、大きな意味でモンゴル系民族と区分され、ブリヤート・モンゴルとも称される。

一般にモンゴル人の居住地は、中国領の「内モンゴル」と現在のモンゴル国である「外モンゴル」に分けられるが、その意味で言えば、ブリヤートは「外モンゴル」のさらに外にあるモンゴルとでもいべきだろうか。なお、現在のブリヤート共和国の領域そのものは、17世紀後半に帝政ロシアの支配下に組み込まれ、2016年にはウランウデ市の市制350周年を迎えるという。

モンゴル近現代史にブリヤート人が果たした役割も大きい。20世紀初頭、モンゴル人にとっての悲願は、中国（清）からの独立であり、その際にモンゴルの民族主義者や革命家が頼りとしたのが、帝政ロシア（次いで内戦時の白軍、その後ソビエト・ロシア）であった。その際、ブリヤート人たちは、ロシアとモンゴルの間の仲介役を果たすと同時に、モンゴル革命自体にも当事者として関与した。

この辺りの事情については、田中克彦氏の名著『草原の革命家たち—モンゴル独立への道』（中公新書）に詳しい。同書によれば、「ブリヤート人はモンゴル系諸民族の中でも、最も早く西欧文明にふれ、最も開花した民族であった。・・・ブリヤート人こそは他の眠れる同胞諸族をゆり動かして、民族の統一を促進すべく運命を負った前衛であるという自覚があった」という。

ソビエト・ロシアとの連帯の結果、外モンゴルは独立を果たし、1924年にモンゴル人民共和国としてアジア初の社会主義国家となる。しかし、それがモンゴルにとって本当に幸せなことであったのかどうか。また、民族統一を夢見てモンゴル独立に貢献したブリヤート人たちも、その夢を果たすどころか、「大モンゴル主義」を警戒するスターリンの治世下で多くが粛清されたと言われている。

日本に期待する協力分野

2013年にジャパンプラブのミッションがブリヤート共和国を訪問した際には、先方が日本企業に協力を期待する分野として、①林業・木材加工業、②金属・非鉄金属開発、③観光開発の3分野が挙げられた。

まず、ブリヤート共和国は、隣のイルクーツク州と並んで良質の欧州赤松やカラマツの産地であり、その原料に基づいた製材・木材加工業への投資を期待しているとのことだった。イルクーツク州では、製材分野においてイギルマ大陸、TMバイカルといった



日ロ合弁企業が長年にわたり活動してきたが、ブリヤート共和国ではこれまで実績がなかった。だが、8月に三井物産が、地元の林業・製材会社BLK社に出資参画することが決まり、ブリヤート側としては、これを契機に同分野における日本からの投資にさらなる弾みをつけたい考えだ。

第2に、金属・非鉄金属分野への投資だ。ブリヤート共和国には、ロシアにおける亜鉛全体の48%、モリブデンの32%、鉛の24%、タングステンの20%が埋蔵していると言われる。その他、鉄鉱石、カリウム等の鉱床も確認されており、こうした金属・非鉄金属資源の開発・加工に日本の資本を誘致したい模様だ。プレゼンテーションでは、ソフサン鉄鉱床、ムハルスコエ・カリウム鉱床等の名前があがっていた。ただ、ザバイカル地方のウドカン鉱床（ロシア最大の銅鉱床）を含め、ブリヤートなど東シベリアでの金属鉱床の開発には、同地域北部を走るバム鉄道の能力増強が不可欠である。

第3に、観光開発である。ブリヤート共和国の観光資源は、世界遺産であるバイカル湖の豊かな自然（生息生物のほとんどが固有種）とチベット仏教等に代表されるブリヤート文化だ。

一方、2018年には東京で「ブリヤート共和国投資プレゼンテーション」が開催され、その際にドイムブリョフ・ブリヤート共和国地域発展基金総裁は、次のように日本との協力の抱負を語った。現在ロシアは東部ロシアの開発に力を入れており、その意味でアジア太平洋諸国との協力を注目している。今回の訪日の目的の一つは日本の高い技術の導入、ブリヤートと日本の相互協力の発展である。日本とは大企業だけでなく中小企業とも資源開発、加工業、観光、医療、製薬関連など様々な分野での協力の可能性を探っていきたい。ブリヤート共和国政府は、投資家の窓口として地域発展基金を設立した。同基金は国内外の投資家誘致および支援を目的とし、企業登録や建設許可取得、土地購入支援や下請け業者の選定支援など様々なサポートを行う。ブリヤートへの投資の利点は、天然資源および観光資源の豊かさ、科学および人材ポテンシャルの高さ、モンゴル、中国、アジア太平洋諸国へのアクセスの良さ、ブリヤート共和国政府による投資家へのサポートなどが挙げられる。

なお、2018年11月にブリヤート共和国はシベリア連邦管区から極東連邦管区へと所属を変えている。これにより極東優遇策をフルに活用できるようになった点は、日本との協力関係の上でもプラスだろう。

初出：中居孝文「ロシアの中のアジア：ブリヤート共和国」『ロシアNIS調査月報』（2014年1月号）
「ブリヤート共和国投資プレゼンテーション」『ロシアNIS経済速報』（2018年6月25日号）

サハ共和国

Республика Саха (Якутия) Republic of Sakha (Yakutia)

面積: 308万3,500km²

人口: 96.7万人

中心都市: ヤクーツク市(人口: 31.9万人)

その他の主要都市: ネリュングリ(5.7万人)、ミールヌイ(3.5万人)、レンスク(2.3万人)、アルダン(2.0万人)

首長: A.ニコラエフ(Айсен Николаев / Aysen Nikolaev)。1972年生まれ。2018年9月から現職。

投資誘致機関: サハ共和国投資発展庁 <http://investyakitia.com>

サハ共和国の主要経済指標 (前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	101.6	107.1	103.2	100.9	103.2	101.7	104.0	100.7	103.9	...
鉱工業生産	122.8	116.1	109.0	106.2	104.9	103.9	102.0	101.5	109.0	112.4
農業生産	97.0	95.3	98.1	99.3	98.4	97.2	101.2	103.1	100.1	100.5
固定資本投資	63.8	136.9	103.0	90.2	91.8	99.4	129.0	136.0	101.9	...

過酷な自然環境とサハ共和国経済

サハ共和国について言及する際、正式には括弧書きでヤクーチアという名称が併記される。この地に住むチュルク系民族は自称「サハ」であったのに対し、この地の先住民であるエヴェンキ人が彼らのことを「ヤコ」と呼んでいたことから、17世紀にこの地に進出してきたロシア人が彼らのことを「ヤクート」と呼ぶようになり、誕生した街をヤクーツクと名づけ、ソ連時代にはヤクート自治共和国を創設した。歴史的にヤクートが定着したのに対して、本人たちの呼び名はサハなので、両方の名称を使っている。ここでは、混乱を避けるために、共和国名はサハ、都市名および民族名はヤクーツクおよびヤクートで統一する。

サハ共和国の広大な面積(約310万km²)は日本の約8.5倍、インドとほぼ同じ面積にあたる。シベリア北東部に位置し、土壌のほぼすべてが永久凍土、領土の約40%が北極圏にあたる。5分の4がタイガやツンドラ、大小河川や湖で占められている。同共和国オイミヤコン村では、南極を除いて世界最低気温となる氷点下71.2度を記録したことがあり、共和国全体でも夏と冬の温度差は平均70度以上(夏は30度以上に達するため)、氷点下50度以下になると学校が休みになり、普通の防寒では到底対応できないため、ヴァレンキと呼ばれる特殊な長靴に毛皮の帽子とコートは欠かせず、できる限り肌を外に出さないことが生活していく上での条件となる

こうした過酷な自然環境の中でも生活する人々はいる。共和国の人口は97万人、首都のヤクーツク市は約32万人でウラジオストク、ハバロフスクについて極東で3番目に人口の多い街である。ロシアで最も人口密度が低い構成主体の1つである。チュルク系民族とモンゴル系民族の混血といわれるヤクート人が人口の約半分を占める。スラヴ系のロシア人が3分の1を占め、ヤクート人より昔からこの地で生活しているツングース系のエヴェンキ人も今なお暮らしており、サハの多民族性がわかる。

定住民がいる以上、どんな過酷な状況であっても、社会・経済活動が行われている。何と云っても、豊富な資源が共和国の経済を支えている。サハはロシアにとっても重要な鉱物資源・鉱業地域であり、ダイヤモンドや金のほかに、石炭、石油は国内需要と輸出の両方に向けられ、天然ガス、プラチナ、銀、銅などが国内向けに産出される。あらゆる資源の埋蔵量でロシア第1位と言われており、近年注目されるタングステンなどのレアメタルやウランについてもその埋蔵量は豊富である。同時にこれら資源の加工産業もサハにとって重要な産業となっている。

石油ガス分野では、東方(アジア方面)への資源輸送の多角化という連邦の政策によってサハ共和国が重要な役割を担っている。例えば、東シベリア～太平洋石油PLの開通に伴い、サハの石油生産量が増大した。また、ヤクーチヤ～ハバロフスク～ウラジオストク・ガスPLの主要なガス供給源として

考えられているチャヤンダ油ガス田はサハにある。

炭鉱の街ネリユングリを中心とする南部は鉄鉱石やウランも採掘され、化学産業も盛ん。共和国の中でも主要な工業地域となっている。ネリユングリにある南ヤクート炭田で採掘される石炭は日本にも輸出されている。

また、近年の地域総生産の成長を担っているのは、こうした伝統的に盛んな産業ではなく、建設、卸売・小売、輸送、通信、農業などサービス産業を中心とした分野であり、特に首都ヤクーツク市を中心とする中部で発展している。ヤクーツクは文化と行政の中心であり、従来あまり工業は発展していなかった。しかし、交通・輸送インフラの未発達なサハ共和国において、レナ川の河川港があり、バム鉄道の支線であるアムール・ヤクート鉄道が走っているという点は重要であり、サハ共和国各地で生産・加工された製品がヤクーツク市内を經由して国内外に輸送されている。また、人口が多いため、商業とビジネスの中心でもあり、中小企業の活動が活発である。

苛酷な自然環境にもかかわらず、サハ共和国では農業人口が比較的多く、中でも畜産業は極東連邦管区で第1位を占め、農業生産でも第3位である。共和国の人口の約50%を占めるヤクート人は馬やトナカイの肉を主食とするため、これらの狩猟も重要な産業の一つである。

サハとダイヤモンド

サハはロシアで生産されるダイヤモンドの99%を生産し、世界の生産シェアの約27%、第1位を誇る。そしてその生産量は年々増加している。

ダイヤモンド鉱山を管理するアルロサ社は「ロシアのダイヤモンドの首都」と呼ばれるミールヌイ市に本社を構え、国内ではヤクーツクとモスクワ、さらに英国、ベルギー、イスラエルなどの海外にも支社をおく世界有数のダイヤモンド採掘会社である。共和国の主要な財源を担う同社は当然、共和国政府との結びつきも強く、2002～2010年まで共和国大統領を務めていたシュティロフはアルロサの社長時代、共和国副大統領を兼任していた。

歴史を見ると、ダイヤモンド鉱山の開発がスタートしたのは1950年代、共和国西部ミールヌイ市（現在）で大規模な鉱山「ミル」が発見され、採掘に必要なインフラが整備された。ミールヌイ市はヤクーツクの西700kmにあり、

1955年にダイヤモンド鉱山「ミル」が発見され、1957年に採掘がスタートした後、1959年に市としてのステータスを得た。鉱山の採掘・生産を行ったのがアルロサの前身である「ヤクートアルマス」であった。ソ連時代は閉鎖都市であったが、開放後はまさにアルロサの企業城下町として発展している。文化・社会施設は同社の予算で建てられることが多く、また子会社や関連会社も本社をミールヌイに置いている。ミールヌイに隣接するウダチヌイでも1967年から鉱山の開発が行われている。



サハと日本

ロシアの各連邦構成主体には開発公社や投資誘致庁と呼ばれる投資誘致機関が設置されている。サハにも「サハ共和国投資発展庁」が存在するが、この機関のサイトは日本語版が用意されている。ようやく各地の投資誘致機関で英語版が整う中、中国語、韓国語、日本語とアジアの言語をこれほど取り揃えている機関は珍しい。翻訳の質や内容については各人の判断にお任せするとして、日本企業を含むアジア各国の投資誘致に熱心であるという姿勢は注目に値する。

ロシア極東地域と日本との関係は全体として深く、日本が最大の貿易国となっているが、サハ共和国だけを見ると、そのプレゼンスは小さく、2018年の時点で輸出入ともに上位5カ国に入っていない。ただし、サハ共和国から日本にダイヤモンドが輸入されても、統計上はそのようにカウントされないという問題がある。

2010年にシベリアで「奇跡の大発見」として発掘された3万9,000年前のマンモス「YUKA」が冷凍保存のまま、2013年7～9月にパシフィコ横浜で開催された特別展で世界初公開されたことを覚えているだろうか。発見場所であったサハ共和国ユカギルという地名にちなんで名づけられた「YUKA」という名前がまるで日本の少女のような名前であるところが興味深い。ちなみに、2019年に日本科学未来館で開催された「マンモス展」でも、再展示されている。また、あまり知られていないが山形県の村山市が1992年からヤクーツク市と姉妹都市関係にある。

おわりに

知っているようで知らない、知られているようで知られていないサハ共和国（ヤクーチア）。日本企業がなかなか進出しない背景には、着々と勢力を強める韓国の影響があるという説もある。ロシアにとって国家戦略的に重要な資源採掘地域であるサハの資源の採掘、管理等の権限が共和国や企業にあるとはいえ、連邦政府の関心も高い。そのサハでは最近、韓国企業が大型の投資プロジェクトに参入するケースがよく見られる。大規模な投資プロジェクトに国家が介入しないはずはなく、介入しているとすれば、韓国の参加をロシア政府が歓迎しているということであり、韓国側も積極的にプレゼンスを高めている。

中国との国境を有する極東・シベリア南部の地域とは違って中国のプレゼンスが小さい分、日本にとってもサハへの進出のチャンスは見出しやすいかもしれない。もちろん日本にとって有益となる投資ポテンシャルがあることが重要だが、そうしたポテンシャルを検討する意味で、サハ共和国にぜひ目を向けていただきたい。

初出：中馬瑞貴「金とダイヤモンドのサハ共和国（ヤクーチヤ）」『ロシアNIS調査月報』（2015年11月号）

ザバイカル地方

Забайкальский край Trans-Baikal Territory

面積: 43万1,900km²

人口: 106.6万人

中心都市: チタ市(人口: 35.0万人)

その他の主要都市: クラスノカメンスク(5.2万人)、ボルジャ(2.9万人)、ペトロフスクザバイカリスキー(1.6万人)、ネルチンスク(1.5万人)

首長: A.オシポフ(Александр Осипов/Alexandr Osipov)。1969年生まれ。

投資誘致機関: ザバイカル地方投資発展基金 <http://www.zabinvest.ru>

ザバイカル地方の主要経済指標 (前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	103.7	107.8	102.2	98.1	94.2	99.1	100.1	103.9	100.9	...
鉱工業生産	114.9	111.4	106.6	107.5	104.6	98.1	103.8	100.2	103.1	103.7
農業生産	101.5	104.0	105.2	99.3	102.8	93.7	100.3	99.3	100.4	94.5
固定資本投資	97.4	104.1	120.7	80.7	114.9	103.5	106.5	105.9	88.6	...

バイカル湖と極東の間

ザバイカル地方は、かつてはチタ州という名称だったが、2018年3月1日に下位の構成体であるアガ・ブリヤート自治管区を吸収合併したことに伴い、今日のザバイカル地方へと改名された。なお、次ページの地図では参考までにかつてのアガ・ブリヤート自治管区の領域も示している。

面積は43万1,892km²。人口は107万人。州都チタはモスクワから約6,000km離れたところにある。

バイカル湖の東側に位置する。バイカル湖以東の地域ということで、ブリヤート共和国とともに、ザバイカル圏と称される。かつてはシベリア連邦管区に属していたが、2018年11月にブリヤート共和国とともに極東連邦管区へと所属を変えている。

北でイルクーツク州とサハ共和国、西でブリヤート共和国、東でアムール州と境を接する。また、南西から南東にかけてモンゴルおよび中国(内モンゴル自治区)と国境を接しており、その国境線の長さはそれぞれモンゴルと863km、中国と1,095kmにおよぶ。

旧連邦国境整備庁によると、国境通過ポイントは中国との間に4カ所(自動車3カ所、鉄道1カ所)、モンゴルとの間に3カ所(自動車2カ所、鉄道1カ所)ある。

中国を警備する軍事拠点としても戦略的に重要な場所に位置しており、2010年までチタにシベリア軍管区の本部が置かれていた。

取り残された地域

地域のGDPに相当する地域総生産は3,269億ルーブル(2018年)で、その規模はロシアの連邦構成主体の中で56番目である。

ザバイカル地方には、エネルギー資源こそないが、鉱物資源の豊富さはロシアでも随一であり、金や銅、鉛、亜鉛、石炭、モリブデン、ウラニウムなどを産出する。また領土の多くを山と森林が占め、豊富な森林資源を有しており、林業・木材加工業は主要産業の1つとなっている。非鉄金属の産出地域は南部に集中している。領内に石油やガスパイプラインは通っておらず、発電燃料はほぼ100%地元産の石炭でまかなっている。褐炭の利用と発電所老朽化により、チタなどで大気の汚染が問題となっている。鉱物資源を利用した建材産業も盛んである。

リチウムの産出地域の一つであり、その埋蔵量はロシア全体の80%を占めるとされる。ウラニウムは87%、ゼオライトは75%、ほたる石は38%、モリブデンは27%、銅は21%、ニオブは16%を占めるとされる。そのほか、鉄鉱石、チタン、ジルコン、ミネラルウォーター、石材、煉瓦用の粘土などの

鉱物資源がある。

鉱物資源の豊富に埋蔵されているにもかかわらず、多くの資源は手つかずのままである。

農業や畜産はそれほど盛んではない。穀物の生産量は1990年と2015年で比較すると、5分の1に減少している。耕作可能地帯は中央、南、南東エリアに限られる。ザバイカル地方でも、農畜産業への期待がかつてなく高まっており、州政府も新たな有望投資分野の1つとして、「農業」と「畜産」を掲げる。なかでも、セイヨウアブラナ（菜種）の生産に力を入れる。

極端な中国依存

ザバイカル地方では、運輸部門の重要性が高い。とりわけ鉄道はモスクワとウラジオストクとを結ぶシベリア横断鉄道が南部を、「第2シベリア鉄道」と呼ばれるバム鉄道が北部を東西に走る。なかでも、チタから中国の満洲里に至る国境支線は、ロシアと中国、欧州とアジア太平洋地域との間の物流が増加する中で、その重要性が増しており、複線化や電化などの輸送力増強が進められてきた。

ザバイカリスク・満洲里間の国境を通過する貨物量は年間約1,337.7万t（2015年）で、中ロ国境の中で最大規模を誇る。貨物量の約90%はロシアから中国への木材や資源などの輸出である。物流の偏りが問題となっている。

経済面で中国との結びつきを深めている。地元統計局によると、2018年のザバイカル地方の貿易は、輸出が4億3,350万ドル、輸入が5億4,819万ドルとなり、輸出入を合わせた総額は9億8,169万ドルとなった。収支は1億1,469万ドルの赤字であった。輸出入相手国をみると、中国が圧倒的なシェアを占めている。輸出入総額の91.7%、輸出総額の83.2%、輸入総額の98.5%を对中国が占めている（2018年）。

品目別にみると、輸出は石炭や非鉄金属などの鉱物資源、木材が多く、資源への依存度が大きいことがわかる。逆に輸入は食料品が多くを占める。

ザバイカル地方から中国への主な輸出品は鉱石や木材などの資源が中心。一方、中国からザバイカル地方への主な輸入品はトマトやキャベツなどの野菜や果物が主体である。中国からの食料品がザバイカル地方を通じて大量に流入している。中国からは消費物資だけでなく、最近ではボイラーや自動車などの機械類も入ってきている。中国製の品質が向上し、価格と品質を比較して、ロシア企業が中国製を選んでいることも見逃せない。「安かろう、悪かろう」でしかみていなかった中国製品に対するロシア人の見方が変わってきている。耐久消費財でも中国製への抵抗感がなくなってきているのかもしれない。

隣のアムール州やユダヤ自治州など中国と国境を接する連邦構成主体では軒並み、対中貿易の依存度が高いことは事実だが、ザバイカル地方の90%以上という数字は突出している。沿海地方やハバロフスク地方のように、中国と国境を接するが、海洋にも面しているところでは、中国との貿易額は大きい一方、日本や韓国との貿易も大きいため、依存度は抑えられるが、海への出口を持たない内陸の連邦構成主体では、貿易相手国はおのずと中国に限られることになる。



初出：齋藤大輔「極東の隣・ザバイカル地方の現在」『ロシアNIS調査月報』（2017年6月号）

カムチャツカ地方 Камчатский край Kamchatka Territory

面積: 46万4,300km²

人口: 31.5万人

中心都市: ペトロパヴロフスクカムチャツキー市(人口: 18.1万人)

その他の主要都市: エリゾヴォ(3.9万人)、ヴィリュチンスク(2.2万人)

首長: V.イリューチン(Владимир Илюхин/Vladimir Ilyukhin)。1961年生まれ。2011年3月から現職。

投資誘致機関: カムチャツカ地方投資・企業活動庁 <http://investkamchatka.ru>

カムチャツカ地方の主要経済指標(前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	99.5	103.5	102.2	99.5	100.9	101.9	103.2	101.3	107.1	...
鉱工業生産	101.5	105.6	105.2	97.1	104.4	103.5	113.3	104.7	109.6	99.8
農業生産	94.3	100.6	93.6	99.4	107.7	95.4	102.0	105.3	102.1	117.7
固定資本投資	118.7	96.0	106.1	90.2	69.4	80.5	148.5	103.0	92.2	...

はじめに

元々は「カムチャツカ州」であり、その中に下位の構成主体としてコリヤーク自治管区があった。しかし、2005年10月の住民投票の結果、2007年7月1日に前者が後者を吸収合併する形となり、現在の「カムチャツカ地方」が成立した。

アジアで有数の広さを誇るカムチャツカ半島の全域を占め、北にマガダン州、チュコト自治管区と隣接する。東はベーリング海、西はオホーツク海に面している。火山帯が走り、300ほどの火山があるとされ、うち29が活火山である。ユーラシア大陸でもっとも高い火山であるクリュチェフスカヤ山(4,750m)のほか、多数の活発な火山がある。火山の他にも噴気孔や間欠泉も見られる。カムチャツカの火山群は1996年にユネスコの世界自然遺産に登録された。

地方の住民のほとんどは、州都ペトロパヴロフスクカムチャツキーに集中している。地方の民族構成は、ロシア人(80.9%)、ウクライナ人(5.8%)、コリヤーク人(2.0%)、エヴェンキ人、チュクチ人、イテリメン人、アレウト人など。

要な産業は漁業、林業、観光業など。鉱業では石炭、金、雲母、黄鉄鉱、天然ガスなどを産する。近年では、日本企業も関与して、カムチャツカにLNG積換基地を建設するというプロジェクトが脚光を浴びている。ロシア太平洋潜水艦隊の基地がアヴァチャ湾にあるなど、軍事的な要衝でもある。

日本への期待

2013年4月、カムチャツカ地方のイリューチン知事率いる政府代表およびビジネス代表の一行が日本を訪れ、東京でプレゼンテーションを開催した。知事は、日本との協力関係につき、以下のように述べて期待を表明した。



カムチャツカ地方と日本の間には、多くの共通点があります。火山の多さ、海に囲まれていることなど、地理的条件も似通っています。近年、カムチャツカ地方と日本の協力関係は、緊密になっています。我が地方で「日本文化の日」を開催し、日本の歴史や伝統を学ぶのは、すっかり恒例となりました。科学、教育、観光分野の協力も進展しています。

むろん、経済関係もより一層強固になっています。現時点で日本は、我が地方にとって最重要な外国パートナーの一つとなっています。カムチャツカ側には日本にオファーできることがまだまだありますので、我々の協力関係をより一層発展させていくことを提案いたします。

まず何よりも、カムチャツカ地方は、自然と環境に恵まれた土地です。化学工業の生産は行われて

いません。自然が手付かずのまま残っている、世界でも希少な場所の一つです。

カムチャッカ地方が誇るのは、豊富な水産資源です。カムチャッカは「ロシアの魚工場」と呼ばれており、ロシア全体の漁獲量の約4分の1を占めています。現在、我々は魚製品の加工度を高めることをめざしており、過去3年間だけで2.5億ドルが投資され、最新式の魚加工工場が3件建設されました。現在までに建設された工場は計12件で、それぞれ1日当たり300tまでの処理能力があります。今後数年間もこの部門は成長を続けることになり、地方行政ではそれに向けて水産業発展のプログラムを策定しました。

極東開発国家プログラムが採択されたおかげで、我々は今後数年間で、数十の新しい魚養殖場を建設することになりました。カムチャッカには膨大な数の河川があり、サケ・マスの養殖に最適です。重要なのは、魚を自然な条件の中で生育し、そして元の川に返すことです。日本は、魚の養殖に関しては世界の最先進国の一つで、経験と技術があり、我々はこの分野でのあらゆる形態での協力を検討する用意があります。

カムチャッカは、水産資源だけでなく、地下資源にも恵まれています。最近稼働したアサチャ鉱山コンビナートでは、1t強の金、1.5tの銀が生産されました。オゼルノフスコエ鉱区では、SIGMA社による金採掘の大プロジェクトが始動しています。貴金属以外にも、非鉱石金属、炭化水素の膨大な埋蔵量があります。これらにより、石油製品、肥料、建材などの独自生産も可能となります。

我々が期待をにかけているのは、農業の再興と発展です。我が地方は、耕作地に適した広大な土地と、年間を通じて温室を温めることのできる温泉水に恵まれており、そこで環境的にクリーンな野菜を育てて地元および外部の市場で販売することが可能です。温泉水は、農業や暖房に利用できるだけでなく、安価な発電、鉱泉の効能を利用した療養・再生医療などにも活用できます。

ここで、特に注目していただきたいのが、カムチャッカにおけるエコツーリズムの可能性です。カムチャッカでは、自然との一体性を体感できます。雪の山頂、静かで透明な湖、魚で溢れた急流、果てしないツンドラなど、驚くべき景観に満ちています。観光インフラを整備し、日本からのそれも含め、より多くの観光客を誘致するために、我々は投資用の区画を設け、そこに投資家を呼び込んでホテルの建設を呼びかけています。

我々は、インフラの発展なくして、多くのプロジェクトの実現は困難であることを認識しています。我々にとっての優先課題は、既存の一連の飛行場の状態を回復することです。我々は、カムチャッカのメイン空港の滑走路を改修・近代化する作業を進めているところです。もう一つの重要なインフラプロジェクトは、ペトロパヴロフスクカムチャツキーにおける新たな貿易港の建設です。また、ペトロパヴロフスク港は湾内に位置し、年間を通じた航行が可能です。同港は、北極海航路の一大積み替え地、重要拠点となる可能性があります。北極海航路の開発は、カムチャッカ地方にとって新たな成長要因となるとともに、ロシア商船団の発展、アジア太平洋地域との協力の弾みにもなるでしょう。

初出：服部倫卓「カムチャッカ地方投資可能性プレゼンテーション」『ロシアNIS調査月報』（2013年8月号）



沿海地方

Приморский край Primorye Territory

面積: 16万4,700km²

人口: 190.3万人

中心都市: ウラジオストク市(人口: 60.5万人)

その他の主要都市: ウスリースク(17.3万人)、ナホトカ(14.8万人)、アルチョム(10.7万人)、アルセニエフ(5.2万人)

首長: O.コジェミャコ(Олег Кожемяко / Oleg Kozhemyako)。1962年生まれ。2018年12月から現職。

投資誘致機関: 沿海地方投資誘致庁 <https://pkia.ru>

沿海地方の主要経済指標 (前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	111.7	107.3	93.1	97.4	101.3	99.5	97.7	102.1	101.9	...
鉱工業生産	116.0	121.0	115.3	104.4	107.1	91.1	98.8	118.5	101.0	111.3
農業生産	103.2	110.6	97.4	97.3	111.8	93.8	99.2	113.4	92.3	89.5
固定資本投資	121.3	134.1	62.8	59.6	106.8	94.4	87.4	98.6	101.7	...

はじめに

沿海地方は、ロシア極東の政治・経済の中心となっている。漁業・水産加工業が発達し、また造船・船舶修理をはじめとする機械工業、林業・木材加工、石炭や鉛・亜鉛・金・錫・タングステンといった金属の生産などが主要産業である。ウラジオストク、ナホトカといった日本海に面した良港を擁すると同時に中国とも長い国境を接し、またシベリア横断鉄道の起点でもある同地方は、日本・中国・米国・韓国などとの経済関係が深く、国際的な物流の拠点としての役割も高まっている。南部で北朝鮮とも国境を接し、太平洋艦隊の基地でもあることから、戦略的な重要性も大きい。

中心都市のウラジオストクは、ソ連時代こそ長く外国人に門戸が閉ざされていたが、新生ロシアの時代になって、アジア・太平洋との交流の最大の窓口となっている。2012年に当地で開催されたAPECサミットに向けて巨額投資が行われた結果、ウラジオストクは見違えるような発展を遂げた。さらに、2018年12月には、極東連邦管区の中心都市が、ハバロフスクからウラジオストクに移転し、ウラジオストクは名実ともに「ロシア極東の首都」となった。ロシア極東部への外国投資を促すのが主目的の国際会議「東方経済フォーラム」も、2015年から毎年9月にウラジオストクで開かれている。最近では、ウラジオストクが「日本に一番近いヨーロッパ」として日本人観光客の人気を集めている。

しかし、このように一見順調な沿海地方ながら、矛盾も蓄積しており、住民の不満も小さくない。2018年の知事選挙が、図らずもそのことを浮き彫りとしたので、以下ではその模様を振り返りながら、地域の実情を見ていくことにする。

知事選を巡る騒動

2018年9月に実施された沿海地方の知事選挙は、異例の事態となった。知事代行を務めていた与党・統一ロシアのタラセンコ氏と、共産党のイシェンコ氏の2人の争いとなった決選投票で、リードを許していたタラセンコ氏が開票率99%になると急に逆転した。票の改ざんなど多くの違反行為が発覚し、選挙管理委員会は、投票を無効にして3ヵ月以内に再選挙を行うことを決めた。

選挙戦の構図は変化した。選挙結果の責任をとってタラセンコ氏が辞任。代わって、サハリン州のコジェミャコ知事がプーチン大統領に直訴して立候補した。9月の知事選で「反プーチン」の流れをつくり、コジェミャコ氏の対抗馬として期待されたイシェンコ氏は告示直前に立候補を表明したが、立候補するための条件を満たすことができずに出馬を辞退した。結局、自由民主党の候補など4氏が立候補した。

コジェミャコ氏は1962年生まれで、沿海地方出身。水産ビジネスで頭角を現し、沿海地方議員、連

邦上院議員などを経て、2005年にコリヤーク自治管区（現在のカムチャッカ地方の一部）の知事になった。これを皮切りに、知事がスキャンダルで辞任又は解任された極東地域の自治体の知事を務めるようになり、2008年からはアムール州、2015年からはサハリン州の知事を務めていた。次の知事への任命を待つ待命期間中、彼は大統領府に籍を置いていた。プーチン大統領とその側近らとのパイプはこの時に築いたとされる。知事不在で混乱した地域を再生させる、まさにロシア地方政界の「再生請負人」である。

なりふり構わない総力戦

コジェミャコ氏は、どの政党の支持・推薦も受けない無所属で立候補した。与党の統一ロシアが全面的に支援するが、政党色を極力薄める戦略を取った。「課題を解決できる実力派」のイメージを強調し、与野党を問わず支持を拡大する狙いがあった。

コジェミャコ氏は国との強力なパイプを活かして社会経済振興を図ること、連邦中央からお金を引っ張ってこることができることをアピールした。プーチン政権は「絶対落とせない最重点」と位置づけ、総力戦を展開した。

地元メディアは連日、コジェミャコ氏が洪水で被害を受けた地域の復旧や市町村の病院債務・医師不足問題、住民の生活水準の向上など、地元の抱える課題の解決に取り組む様子を報じた。メドヴェージェフ首相（当時）から天然資源・環境保護大臣、運輸大臣、保健大臣など大臣クラスが相次いで現地入りし、財政支援を約束するというパフォーマンスを繰り返した。応援にかけつけたシュヴァロフ対外経済銀行会長は、中小プロジェクトへのファイナンス支援を約束した。ロスネフチは沿海地方政府との間で長期協力協定を結んだ。政権側によるコジェミャコ氏へのなりふり構わない肩入れは、選挙戦の最後まで続いた。

こうした利益誘導は、当初は誰からも支持される。医療や福祉でいうなら、現場の意見を聞いて、それをすぐに連邦中央に陳情して、予算を引っ張ってくる、新しい医療機器がやってきて生活弱者への補助金がアップして有権者たちを喜ばせる、といった具合だ。だが古今東西、露骨な利益誘導というのは、時間が経てば綻びが出て冷めていくものである。

じつは沿海地方は昔から与党候補の得票率が他の地域と比べて低く、権力への反発が強い土地柄である。理由はソ連解体後にモスクワから見捨てられたこと、中古車輸入ビジネスに打撃を与えられてきたことなど、いろいろあるが、2018年の選挙の場合には年金改革への反発が特に強かった。

選挙戦では、プーチン政権によるコジェミャコ支援がこれでもかというほど繰り返された。一例を見ていくと、まずは市町村病院の抱える借金に医療機器の老朽化、医師不足の問題。コジェミャコ氏が連邦中央に支援を求めると、メドヴェージェフ首相は連邦準備基金から沿海地方に8億5,000万ルーブルを追加交付する命令に署名した。



中古車業者の間に不満がある、日本からロシア極東に輸入される右ハンドルの中古車に衛星測位システム「グロナス」搭載を義務付けていることについて、コジェミャコ氏が見直しを求めると、ロシア政府は、1年間の期限付きで、極東住民1人当たり1台限定で「グロナス」を搭載しなくても輸入を認めるという特例措置を講じた。

道路など公共インフラの老朽化は深刻である。とくに今年夏、沿海地方に自然災害が襲い、被害を受けた地域の復旧は喫緊の課題である。現地を視察したコプィルキン天然資源・環境保護大臣は治水ダムの建設に連邦予算から37億ルーブルを支出することを約束。さらに運輸省は道路や橋梁の復旧に資金措置を講じると約束した。

そして、何といても極めつけは、極東地域の首都移転である。コジェミャコ氏は2018年10月に突然、極東地域の首都をハバロフスクからウラジオストクへと変更するよう提案した。もともと首都を移転すべきという意見は昔からあった。新しくない提案だったが、それはコジェミャコ氏を知事にしたい連邦中央の政治的意図にも合致していた。首都移転は連邦中央にとって、コジェミャコ氏への支援と結びついていた。コジェミャコ氏は「政治も経済も中心はウラジオストクである」と主張し、ウラジオストクを極東地域の首都として認めさせた。プーチン大統領は投票日直前に大統領令に署名した。コジェミャコ氏がまず提案して、トルトネフ副首相がプーチン大統領に進言、プーチン大統領が承認したということになっている。そうした文脈で、連邦中央が首都移転を利用したのは明らかだった。

沿海地方は変えられるか

アジア太平洋の玄関口として、沿海地方の地理的な価値が高まっている。さらに巨大な港湾インフラや中国や北朝鮮との国境地帯もあり、エネルギー資源だけでなく農産物など様々な商品を輸出する拠点として、ロシア政府はますます重要な地域と見なすようになっていく。

その沿海地方でトップ不在という政治混乱が4ヵ月以上も続いたことは、由々しき事態である。

歴代の知事を振り返ると、ナズドラチェンコ、ダリキン、ミクルシェフスキー、タラセンコと決して恵まれているとは言えない。コジェミャコ氏はようやく登場した実力派といってもいいだろう。

コジェミャコ氏は「チーム・コジェミャコ」と言われるサハリン州知事時代からの側近メンバーを率いて行政府の改革に乗り出すとされ、政策実現のためなら、既存勢力との対立も辞さない覚悟だとも言われている。

医療、インフラ、環境と次々と中央からの支援が獲得できる一方、政策1つ1つをどのように実現していくのか。また、執行体制をどうつくっていくのか。課題は山積みである。

新しい沿海地方像を築くことはできるのか、それとも混沌をつくり出すだけに終わるのか。再生請負人の手腕に注目である。

初出：齋藤大輔「沿海地方知事に再生請負人」『ロシアNIS調査月報』（2019年2月号）

ハバロフスク地方 Хабаровский край Khabarovsk Territory

面積：78万7,600km²

人口：132.2万人

中心都市：ハバロフスク市(人口：61.8万人)

その他の主要都市：コムソモリスクナアムール(24.7万人)、アムールスク(3.9万人)、ソヴェツカヤガヴァニ(2.4万人)、ニコラエフスクナアムール(1.8万人)

首長：S.フルガル(Сергей Иванович Фургал/Sergey Furgal)。1970年生まれ。2018年9月から現職。

投資誘致機関：ハバロフスク地方投資・開発庁 <http://invest.khv.gov.ru>

ハバロフスク地方の主要経済指標 (前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	111.0	102.5	100.5	101.3	101.0	95.7	100.1	101.1	101.9	...
鉱工業生産	111.0	116.9	109.6	102.2	102.5	102.7	101.1	113.5	100.6	100.8
農業生産	97.3	102.1	99.5	92.3	101.0	87.7	89.7	102.5	100.4	81.1
固定資本投資	152.2	107.8	94.7	80.7	83.2	78.3	97.9	98.5	102.4	...

ハバロフスク地方の経済と産業

連邦第3位(78万7,600km²、国土全体の4.6%)という広大な面積を誇るハバロフスク地方は日本海やオホーツク海に面しており、海を隔てて日本と、アムール川をはさんで中国(黒龍江省)と国境を接する。同地方の行政中心都市であるハバロフスク市は極東で最大の人口を誇る(62万人)。極東と言うと、今でこそウラジオストクが中心とみなされ、極東連邦管区の行政中心都市の座も奪われてしまったが、ソ連時代に数少ない外国人への開放都市として栄えたハバロフスクは、長年に渡って極東の玄関口として発展してきた歴史を持つ。

ハバロフスク地方の経済に目を向けると、2018年の地域総生産(GRP)は7,106億ルーブルで、ロシア全体の0.8%を占め、全国で第30位の経済規模であった。それほど経済規模が大きいとは言えないハバロフスクであるが、鉱業、農業、漁業など、第一次産業に頼りがちな周辺の構成主体に対して、製造業の発展が大きな特徴である。燃料エネルギー部門、機械製造部門、金属採掘部門、食品加工部門、金属加工部門などが主要部門となっている。

中でも、ハバロフスク地方第2の都市コムソモリスクナアムールは人口わずか25万人程度ながら、航空機製造、石油精製、造船、鉄鋼業等が盛んで、極東最大の製造業の街である。ソ連時代は主に軍需産業を扱っており、開放都市ハバロフスクとは対照的に外国人は一切立ち入ることができず、ロシア人の出入りさえも制限された閉鎖都市であった。ソ連崩壊後、企業の生産が激減し、開発当時に移住した労働者が高齢化する中で街の人口が減り続けたことから街は活気を失った。しかし、2015年の大統領教書演説で、プーチンが突如、コムソモリスクナアムールが極東の新たな発展都市の1つになると言及し、2016年4月にはロシアで初めてとなる都市を対象とした長期総合社会経済発展計画が連邦政府によって策定された。当初、629億ルーブルと試算されていたが、計画の修正に伴い、現在は410億ルーブル規模に縮小され、計画の実現も遅れている。トルトネフ副首相が知事に対してきちんと監督するよう求め、これ以上作業が遅れれば、融資を打ち切る可能性があることを示唆したこともあり、計画は順調に進んでいないのが現状だが、大統領も注視する街の発展を通じてハバロフスク地方全体の経済発展も期待されている。

フルガル政権始動

ハバロフスク地方では、1991年から2009年まで18年に渡って、ヴィクトル・イシャエフが知事を務め、その後、2009年から2018年まではヴァチェスラフ・シポルトが知事を務めてきた。イシャエフは

知事退任後も極東連邦管区大統領全権代表（2009～2012年）や極東発展大臣（2012～2013年）として極東、そしてハバロフスクに影響力を残し、ハバロフスク住民の圧倒的な支持と信頼を維持してきた。対してシポルトは連邦との強いコネクションを利用し、投資誘致を積極的に行ったものの、地元住民の支持を得られず、何度も解任を求める運動が行われていた。そのため、2018年9月に行われた知事選挙でも、シポルトは35.62%しか獲得できず、自由民主党のセルゲイ・フルガルが35.81%と僅差で勝利、2週間後に行われた決選投票の結果、野党出身知事が誕生したのである。

地元を最優先に考えるイシャエフとは対照的に連邦政府の顔色ばかりを窺っていたシポルトの地元での不人気は長年続いていたもので、落選もある程度、想定されていた。しかし、統一ロシアが多数派を占めていたハバロフスク地方議会との対立で、フルガルの行政は容易ではなかった。知事就任直後、地方自治体の行政長官との会合でフルガルは、同地方が抱える3つの課題として、公的債務の削減、コスト削減、財政赤字の解消を挙げ、これらを社会的支出の縮小ではなく、官僚の維持費用の削減によって実現すると述べた。新しい政府では3つの省が廃止され、副首相の数も削減された。2019年10月時点で、フルガル知事（政府議長兼任）率いるハバロフスク地方政府は、第一副首相2名、副首相5名、大臣16名（うち、3名は副首相兼任）で構成されている。一方、大幅なコスト削減を実現するための予算案については、地方議会の反発が強くなかなか合意を得られなかった。

さらに、2019年3月、地方議会は地方の憲章に修正を加える法律を成立させ、知事が任命する一部の閣僚について、議会の合意を得なければならないこと、議会が政府不信任案を提出できること、さらに議会の第二読会を通過した法案について知事による修正ができないことを決定した。

2019年3月には、イシャエフが、2014～2017年に副社長を務めていたロスネフチの資金を横領した疑いで拘束された。ハバロフスク市内に同社の事務所として280㎡の施設を彼が所有する会社と賃貸契約を結び、それが「明らかに高額」で、同社に500万ルーブルの損害をもたらした疑いがもたれており、2019年10月時点で自宅軟禁の状態が続いている。一部報道では、イシャエフがフルガルの知事就任を支援していたため、フルガルに対する反対勢力から報復を受けた可能性が指摘された。

フルガルはインタビューでイシャエフ時代のハバロフスク地方の繁栄を高く評価し、新しい政府の中にも、イシャエフと関係の深い人物を就任させた。例えば、第一副首相兼財務大臣を務めるアレクサンドル・カツバはイシャエフ知事時代の2002年から副首相兼財務大臣を務めており、フルガルの下で第一副首相兼財務大臣に昇格した。また、内務省出身で2012年7月～2013年10月にイシャエフの補佐官を務めたヴラジーミル・フラポフを安全保障担



当の副首相に就任させ、2019年8月には第一副首相兼官房長に格上げした。アレクサンドル・ヴィチコ保健大臣もイシャエフ知事時代の2007年から留任し続けている。

有能な人材であれば党の所属は重要ではないというスタンスをとるフルガルは、地方議会で統一ロシア所属議員だったナタリヤ・プドヴキナを社会問題担当副首相、ユーリー・ミナエフを第一副首相兼官房長に就任させた。

ただし、前者は2019年3月に前夫の不祥事で辞任、同7月にミナエフが社会問題副首相を引き継ぎ、事実上の降格となった。

自由民主党の圧勝

2019年4月、来る選挙に先立ってハバロフスク地方議会はこれまで小選挙区と比例代表の議席が半分ずつであったのを、小選挙区24議席、比例代表12議席に修正した。同地方で統一ロシアの支持率が低迷していることを受けて政党色を出さずに議席を獲得しようとする動きだとみられた。

また、選挙に向けて統一ロシアは新しく立ち上げた運動「変化の時代」をベースに候補者選定を行っていくことが伝えられた。同運動が作成した選挙運動用のチラシには「この組織をフルガル知事も支持している」との記載があり、共産党が批判、知事本人も「政党所属とは無関係に個人を支持するつもりであるが、どの政党も支持するつもりはない」と真っ向から否定した。野党出身知事にすぎるほど統一ロシアが苦境に立たされていたことを示す出来事であった。

こうして、ハバロフスクでは地方議会、ハバロフスク市議会、コムソモリスクナアムーレ市議会、同市長選挙、さらに連邦下院の繰り上げ選挙が行われた。統一ロシアの事前の努力もむなしく、2018年の知事選に続いて、自由民主党が大勝した。ハバロフスク地方議会選挙では自由民主党が定数36議席中32議席を獲得。これまで30議席を占めていた統一ロシアはわずか2議席しか獲得できず、残りの2議席を共産党が獲得した。ハバロフスク市議会選挙でも35議席中34議席（残り1議席は公正ロシア）、コムソモリスクナアムーレ市議会選挙でも25議席中24議席（残り1議席は共産党）を自由民主党が獲得した。さらに、コムソモリスクナアムーレの市長選挙では、自由民主党のアレクサンドル・ジョルニク（OOOゴルピシチェコンビナート社長）が55.6%の得票で勝利。加えてフルガルの知事就任後に空席となっていた連邦下院議員の選挙も行われ、ここでも自由民主党のイヴァン・ピリャエフが得票率39.13%で勝利した。これほどまでに統一ロシアの影響力が及ばなくなった地域はない。

専門家の多くは今回の選挙結果について、フルガルチームの勝利とみている。知事就任後、自由民主党を一時的に離党しているフルガルだが、スタンスの近い後ろ盾につけば、今後はさらに手腕を発揮しやすくなるだろう。

おわりに

ソ連崩壊後から、ロシアで「極東の発展」が強調され、特に2000年以降それが具体的に実行されてきたが、その中心は常に沿海地方のウラジオストクであり、かつて極東の中心であったハバロフスクは極東連邦管区の行政中心都市というステータスも奪われてしまうほど、その存在感が薄くなりつつある。一方で、歴史的に開かれた街で、古い歴史と産業基盤を持つハバロフスクはウラジオストクにはない強みをたくさん持つ。こうした特徴を生かして、新知事はハバロフスク市をモスクワやサンクトペテルブルグと同等の「連邦的意義を有する市」に格上げを求めることを示唆した。憲法改正を有する一大事の実現は難しいであろうが、フルガル率いる新しい勢力がハバロフスクの発展を実現していくことができるかどうか、今後の動向に注目である。

初出：中馬瑞貴「転換期を迎えたハバロフスク地方」『ロシアNIS調査月報』（2019年11月号）

アムール州

Амурская область Amur Region

面積: 36万1,900km²

人口: 79.3万人

中心都市: ブラゴヴェシチェンスク市(人口: 22.6万人)

その他の主要都市: ベロゴルスク(6.5万人)、スヴァポドヌィ(5.3万人)、トゥインダ(3.3万人)、ゼヤ(2.3万人)

首長: V.オルロフ(Василий Орлов/Vasily Orlov)。1975年生まれ。2018年9月から現職。

投資誘致機関: アムール州経済発展省 <http://www.mer.amurobl.ru>

アムール州の主要経済指標 (前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	106.0	108.1	97.3	89.4	103.1	103.7	98.6	97.0	101.5	...
鉱工業生産	104.3	120.0	108.6	106.9	98.3	96.9	89.8	101.2	97.6	105.7
農業生産	102.8	122.1	92.2	70.9	168.9	101.0	97.9	114.9	92.1	88.1
固定資本投資	119.5	131.3	91.4	85.6	72.4	128.9	115.5	140.9	110.1	...

アムール州の概要

アムール川、アムール虎、バイカル・アムール鉄道（通称バム鉄道）など、「アムール」と聞いて日本でも連想される言葉がいくつかある。ツングース・満州語で「大きな川」を意味する「アマル」に由来する極東地域の大河の1つアムール川はアムール州を含めロシア極東の南部を流れる。そして、このアムール川そのものがロシアと中国との国境の役割も果たしており、対岸の中国では「黒い川」と呼ばれ、黒龍江省が広がっている。アムール州の州都ブラゴヴェシチェンスク市はアムール川沿岸にある街で、川を挟んで中国の黒龍江省の街、黒河と対面している。川幅はわずか500mで、検問所があるため、パスポートと査証があればだれでもロシアと中国の国境を渡ることができる。

アムール州にはかつて、ツングース系およびモンゴル系の民族が暮らしていた。モンゴルおよび中国の影響が広がっていたこの地域にロシア人が進出したのは17世紀頃のこと、特に有名な探検家のエロフェイ・ハバロフ（ハバロフスクという地名の由来になった人物）が1632年からアムール川流域を本格的に探検し、毛皮で商売を行い、この地域で農業や塩の生産工場を築いた。

こうしたロシア人による植民地化に対して、先住民たちは当初、中国（当時は清国）に支援を求め、ロシアの侵攻を逃れていた。しかし、1858年にロシアと中国との間でアイグン条約が締結されると、それまで中国の領土であったアムール川左岸がロシア領となり、この地域の要塞都市として、ブラゴヴェシチェンスク市が建設された。当時、シベリア地域の防衛を担っていたシベリア・コサックの中からアムール・コサック軍が分岐され、アムール川沿いの国境警備を担うようになった。このアムール・コサックは、日本でも有名な義和団の乱や日清戦争にも参加した。

ロシア帝国の崩壊に伴い、一時は単独の行政区画としての地位を失っていたアムール州だが、1948年にハバロフスク地方から切り離されて現在のアムール州が誕生した。

アムール州経済

アムール州は面積（36万1,900km²、ブリヤート共和国、ザバイカル地方も含む極東連邦管区11地域中7位）、人口（79万人、同6位）、経済規模（地域総生産3,011億ルーブル、同5位）、投資（同3位）など、どれをとっても極東地域において大きくもなく、小さくもなく、中程度の地域である。

極東の平均的な地域であるアムール州の経済を支えるのは、極東最大規模を誇る農業である。気候条件の厳しい極東の中では恵まれた気候と農地のおかげで、農作物の栽培が盛んであり、中でも大豆の生産については、ロシア全体の約40%のシェアを誇る。そして、大豆産業のさらなる発展に向けて、アムール州第2の都市ベロゴルスクに設置されている先進社会経済発展区（新型特区）「ベロゴルスク

ク」には、「アムールアグロツェントル」社の油抽出プラント「アムールスキー」が展開しており、ロシアで初となる大豆たんぱく質分離物を生産する大豆加工工場が稼働している。

また、アムール州では銀、チタン、モリブデン、タングステン、銅、スズ、アンチモン、ゼオライト、アパタイト、グラファイトなど様々な鉱物が産出されているが、最も有名な鉱物は金である。

アムール州では石炭の採掘が行われているものの、石油や天然ガスといったエネルギー資源の採掘はほとんど行われていない。一方、隣接する地域の石油や天然ガスを加工するための製油所およびガス精製工場の建設プロジェクトが進められている。「アムール製油所」は中国国境から近いベレゾフカ村で中国企業と共同で建設が進められており、完成すると年間約600万tの石油およびガスコンデンセートの精製が可能となる。しかし、原料となる原油調達確保の問題が解決しておらず、プロジェクトは遅れている。一方の「アムールガス精製工場」は先進特区「スヴォボドヌイ」に設置され、420億m³の天然ガスの精製を予定している。主にサハ（チャヤンダ・ガス田）およびイルクーツク（コヴィクタ・ガス田）で採掘される天然ガスを原料とする。実現するとロシア最大かつ世界でも第2位の規模を誇るガス精製工場となる。そしてアムールガス精製工場の近くには、年間240万tのポリエチレンを製造するアムールガス化学コンプレックスの建設も予定されている。

アムール州の貿易高を見ると、主要貿易相手国は中国(88%)であり、モンゴル(5.2%)、韓国(1.4%)、ベラルーシ(0.8%)と続く。すでに中国の存在感が大きいことは一目瞭然であるが、前述の製油所およびガス精製工場プロジェクトも中国への輸出を目的としており、中国国境地域というアムール州の地理的特徴を生かした、同州の経済の発展に重要な役割を果たすことになる。

ロシアの宇宙開発拠点となるか？

ロシアと言えば世界有数の宇宙開発国の1つである。しかし、周知のとおり、ソ連時代から今なお世界で最も有名な宇宙基地の1つである「バイコヌール」は、地理的にはロシアではなく、隣国のカザフスタン領内にあり、ロシアが借りている状態にある。

宇宙産業の発展を重要視するプーチン政権は、2007年に新しい宇宙基地の建設を決定した。6カ所の候補地の中から、気候条件、軌道の安全性、地震活動の起こりにくさなどを理由にアムール州が選ばれ、2012年に建設が開始された。新しい宇宙基地「ヴォストーチヌイ」は、アムール州第3の都市スヴォボドヌイ近郊の閉鎖都市ツィオルコフスキー（2015年まではウグレゴルスク）にある。労働者に対する賃金未払いによるストライキなどのスキャンダルで建設が一時中断されていたが、2014年9月に再開され、2016年4月に第1フェーズ完成し、最初の打ち上げが行われた。

2021年までにすべての建設が完了する予定となっている。「ヴォストーチヌイ」の誕生がアムール州の社会・経済発展に大きく寄与することはもちろん、バイコヌール基地の賃貸料は年間1億ドル以上と伝えられており、「ヴォストーチヌイ」の発展によってこの巨額な連邦予算の歳出を節約することも期待されていることは言うまでもない。



知事の盛衰

連邦中央による地域行政、特に首長選出への介入もあって、最近でこそ、ロシアの地域首長は交代が激しくなっているが、従来は、1人の首長が長く在任し続けるケースが多かった。ベルゴロド州サフチェンコ知事のように、ソ連崩壊後、一度も首長が交代していない地域さえ見られる。一方、1990年代を含め、かなり頻繁に首長が交代してきた地域もあり、その代表格が実はアムール州だ。1991年12月のソ連崩壊末時点で同州知事を務めていたクリフチェンコ知事以来、現在のオルロフ知事まで、総勢11人がアムール州知事を歴任してきた。就任した知事の数では最多数を誇る（2番目はネネツ自治管区の8人、3番目はカリーニングラード州とサハリン州の7人）。

就任知事の数が多いということは、言うまでもなく、在任期間の短い知事が多いということだ。中でも、2007年5月の就任からわずか1年半で解任となったコレソフ知事は自身を含む州政府の職権乱用や汚職スキャンダルを何度も起こし、地元の政治家たちとの対立もあって、地元住民だけでなく、連邦中央の州政府に対する信用を失墜させ、メドヴェージェフ大統領（当時）によって解任された。そんな前任者の負の遺産を一掃すべく、アムール州に送り込まれたのは、現在、沿海地方知事を務めるコジェミャコだった。2008年10月にアムール州知事に就任したコジェミャコ知事の主導でブラゴヴェシチェンスク市に周産期センターや空港が建設され、前述の宇宙基地「ヴォストーチヌイ」やニジニエ・ブレISK水力発電所の建設がスタートし、中国へガスを輸出するためのパイプライン「シベリアの力」プロジェクトも始まった。企業や連邦からの財政支援を得ることで州経済の立て直しに成功した。地元政治家の対立も収束させたコジェミャコは住民からの支持を得て、2012年、8年ぶりに復活した首長直接選挙で見事に再選を果たした。2015年3月まで2期6年半、アムール州知事としては歴代最長の就任期間を記録した。

サハリン州知事に異動となったコジェミャコの後を継いだのはコズロフ・ブラゴヴェシチェンスク市長であった。コズロフは2014年9月に市長に就任するまで、コジェミャコ率いるアムール州政府の中で住宅・公共事業大臣を務めていた。2018年5月まで知事を務め、第4期プーチン政権で極東発展大臣に就任した。そして、現在はコズロフの後任として知事代行に任命されたオルロフが2018年9月の選挙で勝利した結果、11人目の知事としてアムール州のトップを務めている。オルロフは、コジェミャコがアムール州知事だった時代に、同州経済発展大臣を務めており（2013年5月～2015年10月）、地元住民にはよく知られた存在である。2015年10月、ガスプロムと共同でアムール州にガス精製工場を建設予定のガス化学ホールディング「シブール」の社長代表に就任していた。

おわりに

極東の主要地域である沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州などに比べると知名度が低いが、ロシアが重視する中国との関係という点では、地理的にも、経済的にも非常に重要な役割を果たす可能性を秘めたアムール州。日本も注目するに値する地域であろう。

初出：中馬瑞貴「ロシア中国境で発展に期待のかかるアムール州」『ロシアNIS調査月報』（2019年4月号）

マガダン州

Магаданская область Magadan Region

面積: 46万2,500km²

人口: 14.1万人

中心都市: マガダン市(人口: 9.2万人)

その他の主要都市: ススマン(0.5万人)

首長: S.ノソフ(Сергей Носов / Sergey Nosov)。1961年生まれ。2018年9月から現職。

投資誘致機関: マガダン州経済発展・投資政策・イノベーション省 <http://magfer.ru>

マガダン州の主要経済指標 (前年 = 100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	104.4	102.4	103.6	103.9	103.0	102.2	98.6	106.4	102.9	...
鉱工業生産	103.9	108.3	110.0	103.0	109.0	107.2	100.4	107.2	109.5	114.2
農業生産	97.6	94.3	110.1	86.2	99.2	114.2	100.9	111.4	96.0	90.3
固定資本投資	99.9	104.6	134.2	119.7	100.0	133.1	65.7	104.0	114.3	...

マガダンという場所

マガダン州はロシア極東の北東部に位置し、オホーツク海に面する。人口は14.1万人で、1989年の39万人から半分以下に減った。厳しい環境の下、経済発展から取り残される中で、海外や欧口部に移る住民は後を絶たない。人口減はマガダンの社会・経済発展に暗い影を落としている。人口の3分の2以上が州都マガダン市に住んでいる。

マガダンでも中国人がロシア極東に新天地を求めて流れ込んできている。北朝鮮人については、マガダン市周辺の水産加工工場で少数が働いていたが、国際的な対北朝鮮制裁で帰国したと見られる。

鉄道線が通っておらず、冬に海が凍結し、陸の孤島となるマガダン州は、夏の間は燃料や物資を輸送しておく北方輸送の対象地域の1つだ。北方輸送は春から10月末にかけて行われる。主に石炭や重油などの燃料や消費物資を輸送している。マガダン州は鉱物資源の宝庫であり、石炭が多く産出されるが、暖房用に適していないため、クズバス産の石炭をシベリア鉄道、沿海地方のヴォストーチヌイ港経由で運んでいる。輸送コストがかさむため、物価はロシアの中でも高い水準にある。

歴史

本格的な開発は、スターリンの大粛清に始まる。1931年11月、ダリストロイというラーゲリ＝強制収容所がこの地に設置された。何の罪もない人々が政治囚として、ソ連各地から船で送られ、極寒の地で、金採掘や木材伐採などに従事した。労働は過酷を極め、スパイや生産減少を口実とした粛清が絶えなかった。

その数は、収容所が閉鎖される1957年までに100万人を超えた。うち、約20万人が病気やケガで死亡するか、殺されるかで生きて戻れなかった。

1953年にスターリンが死去し恐怖政治の時代が去ると、収容所は段階的に閉鎖され、政治囚の名誉回復が相次いだ。1954年にはダリストロイも解散された。政治囚の多くが故郷に戻る一方、ナチス・ドイツの協力者や警察官だった人たちは報復を恐れて、マガダンに残った。

1956年までに採掘された鉱物資源は、金が1,193 t、錫が6万4,500 t、タングステンが3,433 t、コバルトが397.5 tにのぼった。

第2次世界大戦後の1945～1949年にかけて、日本人抑留者およそ4,000人もこの地に抑留された。彼らはおもに都市建設や荷役に従事した。大半は帰国したが、現地で亡くなる者もいた。市内には、彼らによって建設された建物が今でも残っている。



経済・産業

主要産業である鉱業は、地域総生産の38%、鉱工業生産の85%を占めている。鉱業に従事する労働者は労働人口全体の16%、鉱業からの税収は全体の4割以上にのぼっている。

マガダンはロシア有数の金の埋蔵地、そして生産地だ。歴史を振り返ると、金の生産は1930年代の本格的な開発にあわせて急増し、1940年代に約80 tを記録した。その後は減少に転じたものの、1950～1970年代にかけては50 t前後を維持。1980年代に入ると、減少に歯止めがかからない状態が続いたが、おおむね30 t台で推移した。ソ連解体後は経済混乱で、一時20 t台に落ち込んだものの、米国やカナダから外資を導入した結果、1997年のクバカ、シコロノエ、ルナ鉱山の採掘開始などにより、1998～2002年にかけて、ソ連解体前の水準を回復した。しかし、その後はクバカやナタルカン鉱山の採掘一時中止、砂金採取量減少により、減少の一途を辿り、2008年には2002年の半分以下の約15 tとなった。

金の採掘は砂金が主体である。開発当初は100%、ソ連時代には90%以上を砂金が占めていた。金鉱開発が本格化したのは1990年代後半である。クバカ鉱山の開発で、1998年には24.5 tを記録した。しかし、その後は採掘中止などで減少に転じ、5 t前後にまで落ち込んでいる。

砂金の採掘は南西部のヤノ・コルィマ金鉱地方に集中している。同地方では20世紀初頭から金採掘が行われており、道路や送電線等のインフラが整備されている。金の産出のほとんどは同地方からで、州の金採掘をリードしている。

採掘会社は100社を超える。ソ連崩壊後の国営組織の解体・民営化に伴い急増し、砂金109社、鉱石9社の計115社が活動する。主な会社はススマンゾーラタ、セレヴロ・マガダン、オムスクチャン鉱山会社、オモロン金鉱石会社。

有望なプロジェクトにヤノ・コルィマ金鉱地方のナタルカン鉱山の再開発がある。ロシア最大級の

金鉱山で、埋蔵量は1,500 t。2013年に稼働再開し、年間20 t 超、2015年以降は30 t 以上の金を生産する。この他、パヴリク、イグメノフスコエ、デグデカンの各鉱山でも稼働準備が進んでいる。

金・銀採掘分野では、モスクワ資本（国内大手資本）の参入が進んでいる。地元資本系のススマンゾーラタが2010年10月にペトロパヴロフスクの資本参加を受け入れたことで、主要鉱床の開発権のほぼすべてがモスクワ資本もしくはその子会社の所有となった。一方、1990年代後半～2000年代前半の金・銀生産を支えた外資系は撤退もしくは事業を縮小する傾向にある。資源開発への外資排除・制限を進めるロシア政府の政策と無関係ではないであろう。そうしたなかで、近年、中国企業の進出が目立っている。

マガダンにはロシア国内最大の銀の生産地でもある。生産地はオムスクチャンスキー地区のドゥカト、ルナ、アルラフなど金・銀鉱山に集中しているほか、同地区のゴリツォヴォエやティヂドの銀鉱山からも産出する。オムスクチャンスキー地区は1968年にドゥカト鉱山、1985年にルナ鉱山が発見された以降、銀の産出に特化し、銀の主要な供給源となっている。

銀の生産はおもにポリメタル傘下のセレヴロ・マガダンが行っている。同社はドゥカト、ルナ、アルラフの各鉱山で活動している。

コルィマ精錬工場はマガダンだけでなく、サハ共和国やチュコト自治管区で産出された金・銀も製錬している。同工場では年間32 t の金と300 t の銀を処理している。処理能力は金が最大50 t、銀が最大450 t である。

初出：齋藤大輔「金採掘の町・マガダン」『ロシアNIS調査月報』（2011年2月号）

サハリン州

Сахалинская область Sakhalin Region

面積:8万7,100km²

人口:49.0万人

中心都市:ユジノサハリンスク市(人口:20.1万人)

その他の主要都市:コルサコフ(3.4万人)、ホルムスク(2.8万人)、オハ(2.0万人)、ポロナイスク(1.5万人)、ドリンスク(1.2万人)、ネヴェリスク(1.0万人)

首長:V.リマレンコ(Валерий Лимаренко/Valeriy Limarenko)。1960年生まれ。2019年9月から現職。

投資誘致機関:サハリン州投資誘致庁 <http://investinsakhalin.ru>

サハリン州の主要経済指標(前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	108.0	104.3	97.5	101.4	100.7	103.1	100.0	94.2	106.9	...
鉱工業生産	101.1	103.3	94.7	99.5	106.1	113.1	106.3	99.5	105.5	101.6
農業生産	108.7	109.0	94.6	103.5	101.3	100.5	102.8	107.9	106.3	100.2
固定資本投資	111.2	132.6	93.5	101.7	113.7	95.6	78.6	82.9	99.7	...

はじめに

日本から最も近いヨーロッパ、ロシア。中でも北海道の最北端、宗谷岬からわずか43kmの距離に位置するのが本稿で紹介するサハリン州。サハリン州はロシアの連邦構成主体の中で唯一、大陸から離れて島から成る構成主体。ロシア最大の面積を誇る島、サハリン島(76,600km²)を含む59の島々で構成されている。

サハリンと言えば、日本企業も参画している「サハリン1」や「サハリン2」といった石油・ガス開発プロジェクトで知られるようにエネルギー資源が豊富な地域である。また、サハリン州には日本と姉妹都市提携を結んでいる市が多い。

極東一の経済発展地域

ロシア全体で見ると社会・経済発展が遅れていると考えられがちな極東地域であるが、極東連邦管区に属するサハリン州は例外と言える。サハリン州は、地域総生産が1兆1,797億ルーブルで連邦第20位、1人あたり地域総生産については241万ルーブルで連邦第4位と、極東ではもちろん、連邦全体で見ても経済発展の進んだ地域なのである(数字はいずれも2018年のデータ)。

州の経済を支える産業と言えば、日本を含む外国企業も積極的に参画している石油・ガスプロジェクトに代表される鉱業分野だ。

サハリンにおけるエネルギー資源開発の歴史は古く、1919年に調査が開始され、戦前には年間55万tの原油を生産していた。陸上の鉱床がほぼ枯渇したものの、1970~1980年代にサハリン沖の大陸棚で30以上の鉱床が発見され、「サハリン」と名付けられた新しい開発プロジェクトがスタートした。

現在、このサハリン・プロジェクトは計画中也含めると全部で9つある。すでに稼働しているのが「サハリン1」と「サハリン2」だ。「サハリン1」はサハリン島北東沖のチャイヴォ、オドプトウ、アルクトゥン・ダギの3鉱区で、1993年に開発がスタート。2001年に探鉱に成功し、原油生産が始まった。Exxon Neftegasがオペレーターだが、日本の石油資源開発(株)(JAPEX)も持ち株会社サハリン石油ガス開発(株)を通じて30%の権益を有する。生産された原油はパイプラインでハバロフスク地方のデカストリ港に運ばれ、そこからアジア・太平洋諸国に輸出されている。

「サハリン2」はサハリン・エナジー・インベストメント社を通じて三井物産や三菱商事などが参画するプロジェクト。1994年にロシアで最初の生産分与協定が結ばれ、1999年7月から生産を開始した。主に原油を生産するピルトン・アストフ鉱区および天然ガスを生産するルンスコエ鉱区がある。

「サハリン2」で生産された天然ガスの精製を目的として、サハリン州ではロシア初のLNGプラントが稼働しており、2009年3月末にはLNGが日本を含む諸外国へ出荷されるようになった。

サハリン州経済の80%以上を占めるのは石油・ガス分野だが、石炭、鉄、非鉄金属、レアメタルなど、その他の鉱物資源も豊富で、ロシア国内はもちろんのこと石油・ガスと同様に海外にも輸出されている。

他にも、サハリン州ではユジノサハリンスク、コルサコフ、オハを中心に、漁業・水産業、林業、機械製造、冶金産業などが発展している。特にオホーツク海と日本海に囲まれたサハリン州は海流の影響によって冬の寒さが緩和され、年間を通じて漁業が盛んに行われる。漁業は同州において石油・ガス産業に次ぐ重要な産業であり、スケトウダラ、ニシン、イワシ、カレイ、サンマ、サケなど多様な品種が獲れる。そしてこれらを加工する水産加工業も州の重要な産業となっている。

エネルギーに限らない豊富な資源と海に囲まれた特有の地理的条件によって外国へのアクセスが良いことから、サハリン州は極東の中でも投資環境が高く評価されており、投資誘致に最も成功している構成主体の1つである。サハリン・プロジェクトのようにすでに実現しているプロジェクトに加えて、新たな魅力も備えている。例えば、2016年3月にはサハリン州に新型特区が2つ設置された（詳細は後述）。また、例年の東方経済フォーラムでも同州関連のプロジェクトが多数調印されている。日本を含むアジア・太平洋諸国を中心に諸外国からのさらなる投資とそれに伴う経済発展が期待されている。

サハリンと日本

サハリン州と日本との関係の深さは、歴史を紐解いていけば明らかである。ユジノサハリンスクを含むサハリン島の南部は、ポーツマス条約によって1905～1945年、日露戦争に勝利した日本領となった。サハリン南部（南樺太）には、樺太庁が置かれ、日本の行政区画として町や村が設置された。現在のユジノサハリンスクは日本最北の市、豊原市となった。しかし、第二次世界大戦末期にソ連軍によって占領され、ソ連の統治下となり、現在に至る。

サハリン州の州都ユジノサハリンスクには、日本の領事館が置かれている。そしてサハリン州には日本と姉妹関係にある都市がたくさんある。ユジノサハリンスクは旭川市、根室市、稚内市と、コルサコフ市は紋別市、稚内市と余目市（山形県）、ネヴェリスク市は稚内市と、ホルムスク市は釧路市と、オジョールスキー市は猿払村と、トマリ市は天塩市と、ドリンスク市は名寄市と、セヴェロクリリスク市は根室市と、それぞれ姉妹都市提携を結んでいる。

北海道と海を隔てて隣接するサハリン州は日本からのアクセスもよく、東京～ユジノサハリンスク間や札幌～ユジノサハリンスク間は空路の直行便（オーロラ航空やヤクーチア航空）、稚内～コルサコフ間は海路で結ばれている。

ユジノサハリンスク市内を中心に日本にゆかりのある建物も多い。現在、州の郷土史博物館になっているのは、かつて日本が樺太庁の庁舎として使っていた建物であ



り、瓦葺の屋根が特徴的で日本っぽさを醸し出している。州立美術館は旧北海道拓殖銀行の支店の建物でサハリン州の見どころの1つとなっている。ユジノサハリンスクの郊外には日本人墓地もある。

州行政の動き

昨今、ロシアでは地方行政高官の逮捕が相次いでおり、サハリン州も例外ではない。2015年3月、ホロシャヴィン州知事が収賄の容疑で逮捕された。ユジノサハリンスク発電所の建設に関する契約に際して便宜を図った見返りに賄賂を受け取った疑いがかけられている。ホロシャヴィンの側近であった官房長や顧問も関与したとして逮捕された。

ホロシャヴィンの後を継いでサハリン州知事となったのは、コジェミャコ元アムール州知事だ。コジェミャコは沿海地方出身で、同地方の主要産業である漁業・食品加工分野のビジネスに携わった経験を持つ。1990年代の沿海地方は有力な地方政治家の1人、ナズドラチェンコが知事を務めており、コジェミャコも密接な関係を築いていた。

ナズドラチェンコの知事解任後はモスクワに移り、連邦上院メンバー、ミロノフ上院議長の顧問を務めた。2004年12月にカムチャッカ州知事選挙に出馬したものの落選。一方で2005年1月にコリヤーク自治管区副知事に就任し、4月には懲戒免職となった前任者に代わって知事に就任した。2007年7月に同自治管区がカムチャッカ州と合併してからはモスクワで大統領府長官の補佐官を務めていた。当時の大統領府長官はソビャーニン・モスクワ市長であった。

その後、コジェミャコは2008年～2015年3月までの6年半アムール州知事を務めた。アムール州はロシアの構成主体の中では最も頻繁に知事が交代する地域であり、コジェミャコの就任期間は同州知事としては最長記録だ。そして、前述のホロシャヴィンの逮捕によってコジェミャコは2015年3月にサハリン州知事代行に任命され、同年9月に行われた選挙で州知事に選出された。

コジェミャコの知事就任によってサハリン州はどのように変化したのだろうか。彼の大きな成果の1つは極東各地に置かれている新型特区をサハリン州にも2つ設立したことだろう。1つはコジェミャコが得意とする分野である農業・食品産業の発展を目指す「ユジナヤ」、もう1つはホテルやスキー場を開発し、国際リゾート地を目指す観光・レジャー型の「ゴルヌィヴォズドゥフ」だ。どちらも成功すれば資源中心のサハリン州経済を多角化することになる。

一方でスキャンダルも抱える。2017年3月、クジメンコ・サハリン州農業大臣とムレンコヴァ副大臣が収賄の容疑で逮捕された。彼らは2人とも知事とともにアムール州からやってきた「コジェミャコ・チーム」である。

その後、コジェミャコが沿海地方知事に転身したため、その後任としてヴァレリー・リマレンコがサハリン州知事代行に任命された。2019年9月8日のサハリン州知事選挙の結果、リマレンコはやや低い得票率（56.15%）ながら過半数を獲得し、正式に知事に就任した。

初出：中馬瑞貴「日本から最も近いヨーロッパのサハリン州」『ロシアNIS調査月報』（2017年11月号）

ユダヤ自治州

Еврейская автономная область Jewish Autonomous Region

面積：3万6,300km²

人口：16.0万人

中心都市：ピロビジャン市(人口：7.3万人)

その他の主要都市：オブルチエ(0.8万人)

首長：R.ゴルドシュテイン(Ростислав Гольдштейн/Rostislav Gol'dshteyn)。1969年生まれ。2019年12月から代行。

投資誘致機関：ユダヤ自治州経済局 <http://invest.eao.ru>

ユダヤ自治州の主要経済指標 (前年 = 100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	117.0	104.8	101.5	82.5	100.6	98.3	98.3	108.6	100.4	...
鉱工業生産	102.5	100.1	104.1	102.6	113.3	92.1	92.5	140.3	107.8	105.4
農業生産	107.4	100.6	88.2	64.6	129.5	100.2	78.1	116.1	105.0	54.6
固定資本投資	200.0	121.6	92.5	59.8	70.5	112.9	101.3	78.4	140.9	...

ユダヤ人自治州とは？

ロシアにおいて民族名称を冠する共和国や自治管区はいくつもあるが、「自治州」と称される構成主体はたった1つ、ユダヤ自治州だけである。モスクワから約8,000kmも離れた地にあるこの地域のことはあまり一般的には知られていない。しかし、それもそのはず。民族名称地域とはいえ、冠名民族であるユダヤ人は常に少数派で、年々減少し、現在では自治州の総人口の1%程度に過ぎない。一方で、この地域にはシナゴグがあり、ユダヤの文化やイディッシュ語を学ぶ学校もある。

極東連邦管区の南東、中国との国境に位置するユダヤ自治州は人口、面積ともに小規模な連邦構成主体の1つである。1920年代のソ連ではレーニンの民族政策によってユダヤ人を保護する政策がとられ、ウクライナ、ベラルーシなどから大量のユダヤ人が移住した。1928年にはアムール川沿岸の土地をユダヤ人に付与する決定が下され、1930年に「ピロビジャン民族区」が誕生し、1934年には「ユダヤ民族自治州」に格上げとなった(ピロビジャンは現ユダヤ自治州の行政中心都市の名称)。これは、イスラエルが誕生する20年も前のことであり、スターリンはこの地を「ユダヤ人の祖国」と呼んでいた。

しかし、誕生から10年もしないうちに、スターリンの政策によって、ユダヤ自治州ではイディッシュ語の本が焼かれ、ユダヤ人の学校やシナゴグが次々と閉鎖された。ユダヤ自治州のユダヤ人はどんどん減少し、1930年代後半のピーク時に約2万人だったのが、2010年には約1,700人とわずか10分の1になっている。

しかし、最近ではユダヤ自治州においてユダヤ文化や慣習が活気を取り戻しつつある。イディッシュ語を教える学校が復活し、イディッシュ語の新聞やラジオが広まっている。両親がユダヤ人でなくても、ユダヤ文化や文学に関する教育を子供に受けさせるケースもあるという。こうした肯定的な変化が見られるのは学術・教育分野だけではない。

ユダヤ自治州の農業や資源分野の産業が活性化したことにより、ビジネスへの関心を持ってやってくる人も増えている。隣接する中国からは当然ながら、世界中に広がるユダヤ人がそのネットワークを利用して、ユダヤ自治州に関心を持つようになった。このようなユダヤ自治州の経済発展に大きく貢献したのが、自身もユダヤ人の家庭に生まれ育ったヴィニコフ現ユダヤ自治州知事である。

自治州の行政

ユダヤ自治州では、ヴォルコフがソ連崩壊直後の1991年から約20年間も知事を務めた。2010年2月

に知事に任命されたヴィンニコフは就任演説で前任者であるヴォルコフの業績を高く評価し、称える一方、素早く新しい政権を発足させ、自治州の発展プログラムを部分的に修正することが最優先課題であることを明確に示した。また、イスラエルで発行されているロシア語の新聞社のインタビューでは、周辺地域との貿易の活性化、農業分野の技術革新などを優先政策として挙げた。

どちらかという経済後進地域に位置づけられるユダヤ自治州の

社会・経済状況はヴィンニコフ知事就任後、少しずつながら着実に変化が見られた。ユダヤ自治州は伝統的に農業が中心の地域であるが、近年、鉱工業分野への投資が著しい。鉄鉱石、マンガン、黒鉛の開発に関する投資プロジェクトが実施されており、セメント、家具など製造業メーカーによる地域経済への貢献が拡大している。これらを支えているのは毎年登録数が増大している中小企業であり、そのおかげで雇用が増え、中間層が増えている。

経済面では成果を上げたヴィンニコフだが、2013年夏の大規模な洪水からの復興の遅れと周囲の汚職問題によって、その地位が揺らいだ。洪水で被害を受けた住民に対して、2014年夏までに新しい住宅を提供することが目指されていたが、期限までに完了することは難しく、これについて2014年4月には極東連邦管区大統領全権代表、7月には直接大統領から指摘を受けている。後者については、2014年3月にクリヴォシェエフ元副知事の刑事裁判が行われ、4月にプロホツェフ第一副知事が贈収賄で逮捕されるなど、自治州行政府要人の不祥事が相次いだ。

結局、プーチン政権は2015年2月にヴィンニコフを解任し、ハバロフスク地方で第一副知事などを務めたレヴィンタリをユダヤ自治州知事代行に任命した。レヴィンタリは同年9月に正式にユダヤ自治州知事に就任し、2019年12月までその座にあった。しかし、業績が芳しくないことから州民の支持が芳しくなく、また本人も知事の座に固執しなかったため、レヴィンタリもまたユダヤ自治州行政を離れることになった。それに代わり、2019年12月、ゴリドシュテインが知事代行に任命された。ゴリドシュテインは1969年生まれで、連邦下院議員、上院議員などを歴任してきた政治家である。

初出：中馬瑞貴「ユダヤ自治州ヴィンニコフ知事」『ロシアNIS調査月報』（2014年9月号）



チュクチ自治管区

Чукотский автономный округ Chukotka Autonomous Area

面積：72万1,500km²

人口：5.0万人

中心都市：アナディリ市(人口：1.6万人)

その他の主要都市：ピリピノ(0.5万人)、ペヴェク(0.4万人)

首長：R.コピン(Роман Копин/Roman Kopin)。1974年生まれ。2008年7月から現職。

投資誘致機関：チュクチ自治管区経済発展・直接投資基金 <https://invest-chukotka.ru>

チュクチ自治管区の主要経済指標(前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域総生産	82.7	95.8	99.7	100.4	114.9	100.8	95.8	100.0	103.5	...
鉱工業生産	86.2	87.1	93.5	116.6	138.5	102.7	93.3	92.2	101.0	102.3
農業生産	101.3	192.0	66.2	61.1	160.3	78.0	137.6	103.4	94.7	109.1
固定資本投資	33.9	170.3	174.3	66.3	64.1	156.2	82.8	99.9	117.6	...

はじめに

ユーラシア大陸の最北東端、ベーリング海峡を挟んで米国アラスカ州の対岸に位置するロシアのチュクチ自治管区は、連邦第7位の面積を誇りながら、人口はわずか5万人弱とネネツ自治管区に次いでロシアで2番目に少なく、人口密度が最も低い構成主体である。2010年の国勢調査の結果によると、ロシア人の人口は50%を切り、冠名民族(構成主体名の由来となっている民族)であるチュクチ人に加え、エスキモーやエヴェンキ人など、少数民族が伝統的な生活を営む光景も見られる地域である。

チュクチ自治管区は、日本ではもちろんのこと、ロシアでも知名度の低い地域であるが、世界的に有名な大富豪アブラモヴィチが知事に就任した2000年代には、ソ連時代から地域経済を支えてきた金産業の回復の兆しも相まって、広く注目を集めたこともある。

先住民の原始生活が残る地域

チュクチ自治管区の「チュクチ」は民族名であり、「チュクチ人」の自治地域ということになる。チュクチ人はチュクチ半島で、古来、トナカイの放牧を営んで生計を立ててきた。先住民と言っても、ソ連時代には自治管区(1980年までは民族管区)の人口に占めるチュクチ人の割合は10%に満たないほどであった。しかし、2010年の人口調査を見ると、チュクチ人が25.28%を占めており、ロシア人の49.61%には及ばないものの、その割合は増えている(1989年；7.27%、2002年；23.45%)。ただし、これは、連邦崩壊後にチュクチ人の人口が急激に増えたことを意味するのではない。自治管区の人口全体が減少傾向にあり、中でもロシア人が激減しているため、相対的にチュクチ人の割合が増えているのである。

ユーラシア大陸の最北東端、極北に位置するチュクチ自治管区は、「1年に1カ月は悪天候、2カ月はひどい悪天候、残りの9カ月はさらにひどい悪天候」という冗談があるほど、厳しい気候条件となっている。また、冬が10カ月以上も続き、永久凍土が広がるチュクチ自治管区では農作物はほとんど育たず、市場での買物することすら難しいと言われる。物資の輸送にはコストがかかるため、域内の物価は高く、電気や水道の公共料金も極東やロシア全体の平均以上になっており、住民の生活環境は決してよくない。ソ連崩壊直前の1989年には約16万4,000人(うち、ロシア人が約10万8,000人)が暮らしていたが、現在は3分の1にまで減少している。

ただし、人口が少ないからこそそのよい面もある。この地域の自然にはまだ人が足を踏み入れていないところが数多く残されており、野生の動物の生息率が高い。狩猟を生計の糧として生活を営む先住民にとっては比較的住みやすい場所であると言えるだろう。チュクチ自治管区の先住民としては、チ

ユクチ人の他に、エスキモー、エヴェンキ人、チュヴァン人などがいる。

とはいえ、やはり一般の人々は街を出たいと思うようになるのは想像に易い。昨今では人口流出が改善されたといわれる極東地域だが、チュクチ自治管区においては、まだまだ大きな課題として残っているという深刻な状態である。

大富豪のおかげで一躍有名に

面積はロシア全体の4.2%を誇るにもかかわらず、人口が少なく、モスクワから限りなく離れたチュクチ自治管区は、日本ではもちろん、ロシア国民にも決して知名度が高い地域ではなかった。しかし、そんなチュクチを一躍有名にしたのが、ロシアの大富豪の1人、ロマン・アブラモヴィチである。

アブラモヴィチとチュクチ自治管区との関係は1999年12月の下院選挙に彼がチュクチ自治管区の選挙区から出馬し、当選したことに始まる。そのちょうど1年後の2000年12月にチュクチ自治管区で行われた知事選挙に出馬したアブラモヴィチは90%以上の得票率で当選を果たした。知事就任後、アブラモヴィチが社長を務めていた大手石油会社「シブネフチ」の子会社がチュクチ自治管区に拠点を移し、同自治管区の税収の80%を占めようになるなど、低迷が続いていた自治管区の経済を活性化させた。彼の在任期間中にチュクチ自治管区の平均賃金は、モスクワ市、ネネツ自治管区、ヤマロ・ネネツ自治管区に次ぐ連邦第4位（2006年）にまで達した。さらに、アブラモヴィチの主導で、住宅建設が活発に行われ、文化センター、ウィンタースポーツ宮殿なども建てられ、観光誘致も進めるなど、地域社会の活性化に大きな貢献を果たした。そして、地域の発展にはアブラモヴィチ自身の富も費やしたと言われている。アナディリ市のレーニン通りに建つチュクチ博物館も、アブラモヴィチによって建てられたもので、地元の人々は「アブラモヴィチ博物館」と呼ぶそうだ。

こうした彼の功績は地元住民だけでなく連邦政府にも高く評価され、当初、1期で退任の意向を示していたアブラモヴィチだが、2005年にプーチン大統領の任命によって、知事に再任した。当時のロシアの首長選出制度では、大統領が任命した候補者を地方議会が承認するという制度であったが、定数13のうち11議員の支持を得た。ちなみに、残りの2人はというと、決して反対票を投じたわけではなく、悪天候のためアナディリの議会に到着できなかったということで、なんともチュクチらしい事情が垣間見える。

何度も辞任を考え、時には辞意を明確に表明しながらも、約7年半、知事を務めたアブラモヴィチが2008年7月に退任した後は、彼の顧問や次官を務めた経験を持つロマン・コピンが知事に就任した。

コピンは、知事退任後もチュクチ経済への投資を続けることを約束し、チャリティー基金も残したアブラモヴィチが進めてきた社会・経済発展政策を継続することを約束した。



豊富な金と石油

チュクチ自治管区の経済を支えるのは、金を中心とする資源採掘と伝統的産業である。

中でも、金採掘は地

域総生産の約44%を占める。1958年から砂金の採掘が始まり、1996年から金鉱石が採掘されている。2015年時点で、推定埋蔵量の83%が鉱石、17%が砂金といわれている。1974年に36 t 以上という生産のピークを迎えた後、ソ連時代は年間約20 t 程度で安定的に生産していたが、ソ連崩壊後の経済の混乱と低迷により、金の生産は激減した。しかし、2001年以降、チュクチ政府の努力の甲斐あって、少しずつその生産量が回復し、企業の数も増えた。

チュクチで採掘される金の60%を占めるカナダのKinross Gold社の100%子会社であるZAO「チュクチ鉱業・地質会社」は金鉱区「クポル」の開発を行っている他、鉱区「ドゥヴァイノイ」（「セーヴェルノエ・ゾロタ」社）や鉱床「ヴォドラズデリナヤ」（「レギオンルダ」社）の開発を進めている。

チュクチ経済を支える伝統的産業といえば、トナカイの飼育である。ロシアはもちろんのこと、世界有数のトナカイ飼育地域であるチュクチでは人口の約4倍ものトナカイが飼育されていると言われている。先住民の生活には欠かせないトナカイであるが、一般の人々の食生活にも必要不可欠であり、極北地域のトナカイ飼育産業を支援するための連邦プログラムも連邦農業省によって策定されている。コピン知事は、2015年6月にプーチン大統領と会談した際、このプロジェクトによる補助金を増やしてほしいと要請した。

ロジスティクスの改善が発展のカギ

アブラモヴィチ知事時代の投資のおかげで経済が活性化され、住民の生活も改善されたが、さらなる経済発展の大きなカギを握るのが、極端に未整備な交通網、ロジスティクスの改善である。

伝統的にこの地域の輸送の中心を担ってきた空路と海路は比較的発展している。管区内の主要都市には空港が設置されており、管区内はもちろん、モスクワ、ハバロフスク、マガダンなどと定期便で結ばれている。空路はチュクチでは唯一年間を通じて活用できる交通機関ということで最も重要な交通手段となっている。また、生活に必要な燃料などの物資の運搬に使われるのは管区の北西部および東部にある5つの港である。ペヴェク市にはロシアで最北端に位置する港があり、北極海航路の拠点となっている。ただし、これらの港は冬の間は凍結してしまうため、主に5～12月しか使うことはできない。

一方、何とんでも、最大の問題はチュクチにはまだ鉄道が走っていないことだ。したがって、この港に上げられた物資を消費者にまで届けるのは車両ということになる。しかし、人口密度が低く、気候も悪条件が続くチュクチ自治管区は、舗装されていない道路が多く、改修もなかなか進まない。2012年にアナディリを通る連邦道路の建設が行われ、ようやく外とのつながりができた。現在、連邦政府が策定した「2014～2022年チュクチ自治管区輸送インフラ発展」国家プログラムに基づいて自治管区政府が策定したサブプログラム「自動車道路網の改善と発展」の実現が進められている。ロジスティクスの改善を通じて、さらなる社会・経済発展につなげていきたいというところだろう。

初出：中馬瑞貴「ユーラシア大陸北東端のチュクチ自治管区」『ロシアNIS調査月報』（2016年11月号）

IV.ロシア極東・シベリア・北極地域の 大企業ランキング

はじめに

このコーナーでは、本事業の調査対象であるロシア極東・シベリア・北極の大企業ランキングを掲載する。

まず、表1で北西連邦管区の大企業ランキングとなる。言うまでもなく、北西連邦管区のうち北極圏にかかわるのは一部だけであり、具体的にはカレリア共和国、コミ共和国、ハルハンゲリスク州、ネネツ自治管区、ムスマンスク州がそれに該当するので、表中では当該地域に網掛けをして示している。出典は、『エキスペルト北西』誌の2019年12月号である。

次に、表2でウラル圏の大企業ランキングを示す。この場合のウラル圏はウラル連邦管区だけでなく沿ヴォルガ連邦管区の一部地域も含んでいる。ウラル圏のうち、ロシア政府の定義による「北極域」に属するのはヤマロ・ネネツ自治管区だけだが、ハンティ・マンシ自治管区もその延長上で北極域に準ずる重要地域と位置付けられるので、表中ではこの2つの地域を網掛けして示している。出典は、『エキスペルト・ウラル』誌の2019年10月28日－11月3日号である。

さらに、表3でシベリア連邦管区の大企業ランキングを示す。出典は、『エキスペルト・シベリア』誌の2019年12月23日号である。

最後に、表4で極東連邦管区の大企業ランキングを示す。出典は『極東資本』誌の2019年11月号である。

なお、以下の各表には企業の産業部門が示されている。『エキスペルト北西』と『エキスペルト・ウラル』は全国版の『エキスペルト』と同一の分類になっているが、『エキスペルト・シベリア』誌は分類が全国版とは異なっており、区分が非常に細かい。また、『極東資本』はもとより出版元が『エキスペルト』とは異なっているので、やはり産業分類が同一でない。

表1 北西連邦管区の大企業ランキング／98

表2 ウラル圏の大企業ランキング／103

表3 シベリア連邦管区の大企業ランキング／111

表4 極東連邦管区の大企業ランキング／116

表1 北西連邦管区の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
1	Газпром нефть	2,489,292	400,993	石油・ガス	サンクトペテルブルグ市
2	Газпром межрегионгаз	1,192,168	▲ 1,722	卸売	サンクトペテルブルグ市
3	Банк ВТБ	1,124,000	178,800	銀行	サンクトペテルブルグ市
4	Агроторг	1,035,979	10,128	小売	サンクトペテルブルグ市
5	Северсталь	537,130	128,678	鉄鋼	ヴォログダ州
6	ЛУКОЙЛ-Коми	466,364	49,176	石油・ガス	コミ共和国
7	Лента	413,562	11,794	小売	サンクトペテルブルグ市
8	Объединенная судостроительная корпорация	336,279	2,217	機械	サンクトペテルブルグ市
9	Ростелеком	320,239	15,012	テレコム・通信	サンクトペテルブルグ市
10	ГК «Автотор»	307,400	...	機械	カリニングラード州
11	НОВАТЭК-Усть-Луга	223,289	4,309	運輸	レニングラード州
12	Газпром трансгаз Ухта	220,269	135	運輸	コミ共和国
13	Апатит	203,281	31,872	化学・石化	ムルマンスク州
14	СтройТрансНефтеГаз	186,530	6,755	運輸	サンクトペテルブルグ市
15	ГК «Содружество»*	174,720	...	食品	カリニングラード州
16	Хендэ Мотор Мануфактуринг Рус	169,380	6,393	機械	サンクトペテルブルグ市
17	ГК «О'Кей»	159,768	▲ 1,303	小売	サンクトペテルブルグ市
18	Группа «Илим»	155,701	35,640	木材・紙パ	サンクトペテルブルグ市
19	Группа ЛСР	146,376	16,230	建設	サンクトペテルブルグ市
20	Стройгазконсалтинг	144,162	▲ 21,377	エンジニアリング	サンクトペテルブルグ市
21	Петербургская сбытовая компания	136,720	1,372	電力	サンクトペテルブルグ市
22	Ниссан Мэнүфэкчуринг РУС	119,538	▲ 6,099	機械	サンクトペテルブルグ市
23	Полиметалл**	118,016	22,261	貴金属・宝石	サンクトペテルブルグ市
24	Авиакомпания «Россия»	114,517	1,648	運輸	サンクトペテルブルグ市
25	Трансойл	110,387	15,934	運輸	サンクトペテルブルグ市
26	Группа «Акрон»	108,062	13,318	化学・石化	ノヴゴロド州
27	Филип Моррис Ижора	105,888	21,294	タバコ	レニングラード州
28	ГК «Совкомфлот»	95,648	▲ 2,632	運輸	サンクトペテルブルグ市
29	ТГК-1	92,455	10,421	電力	サンクトペテルブルグ市
30	Setl Group	92,229	5,811	建設	サンクトペテルブルグ市
31	ЛУКОЙЛ-Северо-Западнефтепродукт	83,368	2,426	小売	サンクトペテルブルグ市
32	ВАД	81,704	4,005	エンジニアリング	サンクトペテルブルグ市
33	Пивоваренная компания «Балтика»	78,444	13,832	食品	サンクトペテルブルグ市
34	Ленэнерго	77,990	10,600	電力	サンクトペテルブルグ市
35	Газпром трансгаз Санкт-Петербург	77,195	109	運輸	サンクトペテルブルグ市
36	Киришинефтеоргсинтез	75,703	▲ 7,779	石油・ガス	レニングラード州
37	Интерторг	73,930	721	小売	レニングラード州
38	Марвел КТ	73,087	828	卸売	サンクトペテルブルグ市
39	ГК «Эталон»	72,327	37	建設	サンクトペテルブルグ市
40	АБ «РОССИЯ»	71,494	3,631	銀行	サンクトペテルブルグ市
41	Газпром инвест	67,854	▲ 15	エンジニアリング	サンクトペテルブルグ市
42	Газпром переработка	66,945	1,381	ガス供給	サンクトペテルブルグ市
43	Монди СЛПК	65,832	19,015	木材・紙パ	コミ共和国
44	МРСК Северо-Запада	64,854	1,146	電力	サンクトペテルブルグ市
45	Газэнергосеть Санкт-Петербург	60,380	806	卸売	サンクトペテルブルグ市
46	Тихвинский вагоностроительный завод	57,697	▲ 2,895	機械	レニングラード州
47	ТД «Электротехмонтаж»	56,058	2,953	卸売	サンクトペテルブルグ市
48	Банк «Санкт-Петербург»	53,363	9,047	銀行	サンクトペテルブルグ市
49	Ленгазспецстрой	53,152	33	エンジニアリング	サンクトペテルブルグ市
50	Ренейссанс Констракшн	52,983	1,662	エンジニアリング	サンクトペテルブルグ市

表1 北西連邦管区の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
51	Петро	52,869	9,062	タバコ	サンクトペテルブルグ市
52	Рольф Эстейт Санкт-Петербург	51,842	517	小売	サンクトペテルブルグ市
53	Гознак	50,181	10,561	木材・紙パ	サンクトペテルブルグ市
54	ЛУКОЙЛ-Ухтанефтепереработка	48,573	1,958	石油・ガス	コミ共和国
55	СТД «Петрович»	48,505	2,132	小売	サンクトペテルブルグ市
56	Великолукский мясокомбинат*	48,000	5,500	食品	プスコフ州
57	Башнефть-Полюс	46,464	▲ 3,565	石油・ガス	サンクトペテルブルグ市
58	Группа Орими	46,104	8,750	食品	レニングラード州
59	Интернешнл Пейпер	46,021	7,085	木材・紙パ	レニングラード州
60	Виктория Балтия	40,120	425	小売	サンクトペテルブルグ市
61	БСХ Бытовые Приборы	40,060	▲ 1,128	機械	サンクトペテルブルグ市
62	Транснефть-Балтика	39,890	2,884	運輸	サンクトペテルブルグ市
63	Свеза	39,800	...	木材・紙パ	サンクトペテルブルグ市
64	Архангельский ЦБК	38,800	8,000	木材・紙パ	アルハンゲリスク州
65	Ковдорский ГОК	38,538	11,106	鉄鋼	ムルマンスク州
66	Петербургский метрополитен	37,755	1,769	運輸	サンクトペテルブルグ市
67	Концерн «Титан-2»	37,699	9	エンジニアリング	レニングラード州
68	АромаЛюкс	36,248	843	小売	サンクトペテルブルグ市
69	Водоканал Санкт-Петербурга	35,804	636	住宅・公営事業	サンクトペテルブルグ市
70	БАТ-СПб	35,067	1,118	タバコ	サンクトペテルブルグ市
71	Мултон	32,230	1,154	食品	サンクトペテルブルグ市
72	Деловые Линии	31,853	122	運輸	サンクトペテルブルグ市
73	Топливо-энергетический комплекс Санкт-Петербурга	30,899	286	住宅・公営事業	サンクトペテルブルグ市
74	Объединенные пивоварни «Хейнекен»	30,821	▲ 371	食品	サンクトペテルブルグ市
75	Артис-агро Экспорт	28,850	115	卸売	サンクトペテルブルグ市
76	Силовые машины	28,330	▲ 59,675	機械	サンクトペテルブルグ市
77	Карелия Палп	27,225	6,079	木材・紙パ	サンクトペテルブルグ市
78	РН-Северная нефть	24,917	2,888	卸売	コミ共和国
79	Фосфорит	24,747	4,805	化学・石化	レニングラード州
80	БСС	24,583	451	卸売	サンクトペテルブルグ市
81	Эркафарм Северо-Запад	23,683	36	小売	サンクトペテルブルグ市
82	Мобис Модуль СНГ	23,680	1,248	機械	サンクトペテルブルグ市
83	Максидом	23,502	3,230	小売	サンクトペテルブルグ市
84	Российский энергомашиностроительныйхолдинг (РЭП Холдинг)	23,213	▲ 2,455	機械	サンクトペテルブルグ市
85	Балтийская топливная компания	23,070	875	卸売	サンクトペテルブルグ市
86	Сегежский ЦБК	22,694	1,769	木材・紙パ	カレリア共和国
87	Несте Санкт-Петербург	22,108	522	小売	サンクトペテルブルグ市
88	БалтТрансСервис	21,969	4,425	運輸	サンクトペテルブルグ市
89	ПСКОВВТОРМЕТ	21,676	465	鉄鋼	プスコフ州
90	АГД ДАЙМОНДС	21,378	4,282	貴金属・宝石	アルハンゲリスク州
91	РН-Северо-Запад	21,084	▲ 1,456	卸売	サンクトペテルブルグ市
92	Усть-Луга Ойл	21,009	16,317	運輸	レニングラード州
93	Боксит Тимана	20,761	1,622	非鉄金属	コミ共和国
94	Воздушные Ворота Северной Столицы	20,099	3,446	運輸	サンクトペテルブルグ市
95	Птицефабрика «Северная»	20,049	3,234	食品	レニングラード州
96	Руст ИНК.	19,906	136	卸売	サンクトペテルブルグ市
97	Бауцентр Рус	19,530	853	小売	カリニンград州
98	В Контакте	19,309	7,059	IT	サンクトペテルブルグ市
99	Транснефть-Север	19,194	2,596	運輸	コミ共和国
100	ТД «Экополимеры»	18,615	826	卸売	カリニンград州

表1 北西連邦管区の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
101	Производственная фирма «ВИС»	17,999	1,733	エンジニアリング	レニングラード州
102	ТК «Благо»	17,856	10	卸売	Санкт-Петербург市
103	Русджам стеклотара холдинг	17,812	498	化学・石化	レニングラード州
104	Биокад	17,811	7,462	医薬品	Санкт-Петербург市
105	ЛУКОЙЛ-Калининградморнефть	17,803	1,607	石油・ガス	カリニングラード州
106	Торговый Дом БМЗ	17,778	622	卸売	Санкт-Петербург市
107	ОДК-Климов	17,734	18	機械	Санкт-Петербург市
108	Национальная спутниковая компания	17,400	4,414	マスコミ	Санкт-Петербург市
109	Мэлон Фэшн Групп	17,266	912	小売	Санкт-Петербург市
110	Совэкс	16,999	855	卸売	Санкт-Петербург市
111	ИКС 5 недвижимость	16,993	▲ 14,643	小売	Санкт-Петербург市
112	АЭМ-технологии	16,549	370	科学	Санкт-Петербург市
113	Янтарьэнерго	16,445	▲ 2,899	電力	カリニングラード州
114	Дом Одежды	16,343	318	軽工業	ノヴゴロド州
115	Газпром сера	16,082	282	卸売	Санкт-Петербург市
116	Супервэйв Групп	15,920	84	卸売	Санкт-Петербург市
117	Инчкэйп Олимп	15,788	706	小売	Санкт-Петербург市
118	Киришиавтосервис	15,630	149	卸売	Санкт-Петербург市
119	Великолукский свиноводческий комплекс	15,477	1,952	食品	ブスコフ州
120	Газпром газораспределение	15,283	31,860	ガス供給	Санкт-Петербург市
121	ПЕНОПЛЭКС	14,763	83	化学・石化	Санкт-Петербург市
122	Газпром подземремонт Уренгой	14,556	110	エンジニアリング	Санкт-Петербург市
123	Производственно-коммерческое предприятие «ТИТАН»	14,505	438	卸売	アルハンゲリ斯克州
124	СПб ГУП «Пассажиравтотранс»	14,434	85	運輸	Санкт-Петербург市
125	Питерформ	14,395	1,501	機械	Санкт-Петербург市
126	РОСТЕХРАЗВИТИЕ	14,344	33	卸売	Санкт-Петербург市
127	Северо-Западное пароходство	14,307	3,003	運輸	Санкт-Петербург市
128	Группа RBI	14,215	1,174	建設	Санкт-Петербург市
129	Вистринская топливная компания	14,109	1,337	卸売	Санкт-Петербург市
130	Завод Радиотехнического Оборудования	13,914	398	機械	Санкт-Петербург市
131	Кировский завод	13,867	335	機械	Санкт-Петербург市
132	Петербургская продовольственная компания	13,841	454	食品	Санкт-Петербург市
133	Центр технологии судостроения и судоремонта	13,685	1,095	科学	Санкт-Петербург市
134	Акра	13,628	609	卸売	Санкт-Петербург市
135	Фацер	13,606	314	食品	Санкт-Петербург市
136	Теле2-Санкт-Петербург	13,290	1,183	テレコム・通信	Санкт-Петербург市
137	ЮПМ-Кюммене	13,184	138	木材・紙パ	Санкт-Петербург市
138	Нэксайн	13,146	5,148	IT	Санкт-Петербург市
139	Эра Эйч ПИ СИ Дистрибьюшн	13,145	71	卸売	ノヴゴロド州
140	ГК «Гранит»	13,144	3,304	IT	Санкт-Петербург市
141	Мурманский траловый флот	12,985	3,523	運輸	ムルマンスク州
142	ЦФ Россия	12,589	429	サービス	Санкт-Петербург市
143	Экко-Рос	12,501	153	小売	Санкт-Петербург市
144	Газпром экспорт	12,370	15,813	卸売	Санкт-Петербург市
145	Октябрьский электровагоноремонтный завод	12,370	1,599	機械	Санкт-Петербург市
146	Боровичский комбинат огнеупоров	12,368	1,087	鉄鋼	ノヴゴロド州
147	Санторин	12,192	252	カジノ	Санкт-Петербург市
148	Комнедра	12,145	3,658	石油・ガス	コミ共和国
149	Евросиб СПб-Транспортные системы	12,014	450	運輸	Санкт-Петербург市
150	Коми энергосбытовая компания	12,014	3	電力	コミ共和国

表1 北西連邦管区の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
151	Мираторг Запад	11,870	1,655	食品	カリニングラード州
152	ВМ-Транс	11,851	2,705	運輸	Санкт-Петербург市
153	Невская косметика	11,848	3,472	化粧品	Санкт-Петербург市
154	Ростерминалуголь	11,816	8,326	運輸	レニングラード州
155	КОНТУР СПб	11,788	552	運輸	Санкт-Петербург市
156	Карелприродресурс	11,667	1,764	建材	カレリア共和国
157	Сыктывкарский фанерный завод	11,649	2,675	木材・紙パ	コミ共和国
158	РКС-энерго	11,611	50	電力	レニングラード州
159	ФК «Зенит»	11,470	▲ 15	スポーツクラブ	Санкт-Петербург市
160	ПСКОВНЕФТЕПРОДУКТ	11,456	▲ 14	小売	ブスコフ州
161	Джи Эм Авто	11,268	536	機械	Санкт-Петербург市
162	Вичюная Русь	11,257	465	食品	カリニングラード州
163	Концерн «НПО «Аврора»»	11,235	767	科学	Санкт-Петербург市
164	Балтийская целлюлоза	11,190	112	木材・紙パ	Санкт-Петербург市
165	ЛКХП Кирова	11,178	208	食品	Санкт-Петербург市
166	БТК групп	11,140	241	軽工業	Санкт-Петербург市
167	Приморский торговый порт	11,088	5,435	運輸	レニングラード州
168	Тиккурила	11,005	307	化学・石化	Санкт-Петербург市
169	ЕвроРитейл	10,969	34	小売	カリニングラード州
170	Агро-Альянс	10,950	74	食品	Санкт-Петербург市
171	Нефтетранспорт	10,894	1,470	運輸	Санкт-Петербург市
172	Концепт Груп	10,848	▲ 500	小売	Санкт-Петербург市
173	Петербургская топливная компания	10,826	▲ 299	小売	Санкт-Петербург市
174	Мурманэнергосбыт	10,750	2	熱供給	ムルマンスク州
175	Минимакс	10,577	146	小売	Санкт-Петербург市
176	ИЗ-КАРТЭКС имени П. Г. Коробкова	10,545	1,563	機械	Санкт-Петербург市
177	Илим Тимбер	10,488	1,139	木材・紙パ	Санкт-Петербург市
178	Нефтехимкомплект	10,468	45	卸売	Санкт-Петербург市
179	ГЛОВИС РУС	10,306	334	運輸	Санкт-Петербург市
180	Б. Браун Медикал	10,232	651	卸売	Санкт-Петербург市
181	Амрест	10,219	▲ 239	サービス	Санкт-Петербург市
182	Август	10,012	585	小売	Санкт-Петербург市
183	ТЦ «Восток»	9,981	42	小売	レニングラード州
184	Череповецкий ФМК	9,648	1,724	木材・紙パ	ヴォログダ州
185	ТНС энерго Великий Новгород	9,635	3	電力	ノヴゴロド州
186	Санкт-Петербургская куриная компания	9,632	88	食品	Санкт-Петербург市
187	Севералмаз	9,631	3,023	貴金属・宝石	アルハンゲリスク州
188	Транснефть — Порт Приморск	9,548	4,591	運輸	レニングラード州
189	ТД «Формат»	9,391	232	卸売	ヴォログダ州
190	Торговый Дом Северо-Западный	9,389	74	卸売	レニングラード州
191	Логистика 1520	9,295	1,501	運輸	Санкт-Петербург市
192	Спектр	9,275	372	卸売	Санкт-Петербург市
193	Новгороднефтепродукт	9,263	46	運輸	ノヴゴロド州
194	Великоновгородский мясной двор	9,258	128	食品	ノヴゴロド州
195	Инновационные решения	9,220	26	卸売	Санкт-Петербург市
196	ФосАгро-СевероЗапад	9,215	414	卸売	ヴォログダ州
197	Балтамерика форест	9,165	30	卸売	Санкт-Петербург市
198	Мебель стиль	9,092	3	木材・紙パ	カリニングラード州
199	Вологодское мороженое	9,037	754	食品	ヴォログダ州
200	Бункер-сервис	8,996	42	卸売	Санкт-Петербург市

表1 北西連邦管区の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
201	Сясьский ЦБК	8,957	433	木材・紙パ	レニングラード州
202	Морская арктическая геологоразведочная экспедиция	8,928	151	科学	ムルマンスク州
203	Модуль	8,899	374	運輸	サンクトペテルブルグ市
204	Промстроймонтаж	8,841	325	エンジニアリング	サンクトペテルブルグ市
205	Комбинат питания «Конкорд»	8,834	1,229	食品	サンクトペテルブルグ市
206	ВСГЦ	8,810	361	食品	プスコフ州
207	Уни-Блок	8,801	84	卸売	レニングラード州
208	Пикалёвская сода	8,768	805	食品	レニングラード州
209	ТК Прогресс	8,748	16	小売	サンクトペテルブルグ市
210	Энерго-Строй	8,713	229	エンジニアリング	サンクトペテルブルグ市
211	Теплоэнергоремонт-Сервис	8,713	804	エンジニアリング	サンクトペテルブルグ市
212	Стод	8,706	▲ 3,657	木材・紙パ	サンクトペテルブルグ市
213	АйБаРус	8,671	44	卸売	サンクトペテルブルグ市
214	Монополия	8,670	7	運輸	サンクトペテルブルグ市
215	Главстрой-СПб специализированный застройщик	8,623	1,742	建設	サンクトペテルブルグ市
216	Петрогрупп	8,587	38	運輸	サンクトペテルブルグ市
217	НГ-Энерго	8,560	53	エンジニアリング	レニングラード州
218	Колвинское	8,547	▲ 7,193	石油・ガス	ネネツ自治管区
219	Красный Октябрь СПб	8,519	2,221	機械	サンクトペテルブルグ市
220	Концерн «Морское подводное оружие — Гидроприбор»	8,495	1,643	科学	サンクトペテルブルグ市
221	Остров	8,449	277	食品	サンクトペテルブルグ市
222	Газинформсервис	8,443	1,636	IT	サンクトペテルブルグ市
223	ПетербургГаз	8,355	1,676	ガス供給	サンクトペテルブルグ市
224	Юникосметик	8,347	1,189	化学・石化	サンクトペテルブルグ市
225	Архангельский траловый флот	8,342	2,535	食品	アルハンゲリスク州
226	Призма	8,281	▲ 815	小売	サンクトペテルブルグ市
227	КНАУФ ПЕТРОБОРД	8,263	785	卸売	レニングラード州
228	ННК-Печоранефть	8,246	▲ 3	石油・ガス	ネネツ自治管区
229	НПП «Радар ммс»	8,244	1,569	科学	サンクトペテルブルグ市
230	Хендэ Стил Рус	8,244	▲ 14	金属加工	サンクトペテルブルグ市
231	Пискаревский молокозавод	8,188	559	食品	サンクトペテルブルグ市
232	Автопитер	8,180	12	小売	サンクトペテルブルグ市
233	Петербургские аптеки	8,164	27	小売	サンクトペテルブルグ市
234	Компания «Топливные технологии»	8,151	▲ 183	卸売	サンクトペテルブルグ市
235	ХК «СКА»	8,049	543	スポーツクラブ	サンクトペテルブルグ市
236	Нордавиа	7,980	▲ 2,388	運輸	アルハンゲリスク州
237	Энергетическое строительство	7,934	236	エンジニアリング	サンクトペテルブルグ市
238	Изола	7,917	176	卸売	サンクトペテルブルグ市
239	НКМ Норд	7,904	503	卸売	サンクトペテルブルグ市
240	Псковэнергосбыт	7,861	50	電力	プスコフ州
241	Сити ритейл	7,812	12	小売	レニングラード州
242	ТРК «Петербург»	7,804	1,443	マスコミ	サンクトペテルブルグ市
243	Вертекс	7,789	900	医薬品	サンクトペテルブルグ市
244	Трест Севзапэнергомонтаж	7,763	16	エンジニアリング	サンクトペテルブルグ市
245	Карелиянефтепродукт	7,752	▲ 331	卸売	カレリア共和国
246	Инженерные изыскания	7,669	62	電力	ヴォログダ州
247	Девон Рус	7,645	▲ 178	機械	サンクトペテルブルグ市
248	Арктиксервис	7,638	6,485	食品	ムルマンスク州
249	Концерн «Гранит-Электрон»	7,633	580	科学	サンクトペテルブルグ市
250	Пикалевский глиноземный завод	7,603	342	非鉄金属	レニングラード州

表2 ウラル圏の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
1	СУРГУТНЕФТЕГАЗ	1,555,959	850,361	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
2	ЛУКОЙЛ-ЗАПАДНАЯ СИБИРЬ	860,227	113,594	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
3	НОВАТЭК	831,758	182,947	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
4	БАШНЕФТЬ	729,587	97,053	石油・ガス	バシコルトスタン共和国
5	ГРУППА УГМК	566,414	...	非鉄金属	スヴェルドロフスク州
6	МАГНИТОГОРСКИЙ МЕТАЛЛУРГИЧЕСКИЙ КОМБИНАТ	514,556	82,575	鉄鋼	チェリャビンスク州
7	САМОТЛОРНЕФТЕГАЗ	464,923	76,867	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
8	ЛУКОЙЛ-ПЕРМНЕФТЕОРГСИНТЕЗ	388,278	36,467	化学・石化	ベルミ地方
9	СЛАВНЕФТЬ-НИЖНЕВАРТОВСК	32,023	4,984	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
9	ГАЗПРОМ ДОБЫЧА ЯМБУРГ	349,796	1,802	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
10	ЛУКОЙЛ-ПЕРМЬ	346,490	79,925	石油・ガス	ベルミ地方
11	ОРЕНБУРГНЕФТЬ	310,471	92,679	石油・ガス	オレンブルグ州
12	ГАЗПРОМ ДОБЫЧА УРЕНГОЙ	305,114	18,839	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
13	РН-ЮГАНСКНЕФТЕГАЗ	293,205	1,893	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
14	ГАЗПРОМ ТРАНСГАЗ ЮГОРСК	282,420	929	運輸	ハンティ・マンシ自治管区
15	ГАЗПРОМНЕФТЬ-ХАНТОС	280,718	53,121	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
16	ГАЗПРОМ НЕФТЕХИМ САПАВАТ	261,116	13,750	化学・石化	バシコルトスタン共和国
17	ГАЗПРОМНЕФТЬ-ЯМАЛ	236,008	121,031	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
18	РН-УВАТНЕФТЕГАЗ	226,493	54,101	石油・ガス	チュメニ州
19	ГАЗПРОМ ДОБЫЧА НАДЫМ	197,733	1,973	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
20	ГАЗПРОМНЕФТЬ-НОЯБРЬСКНЕФТЕГАЗ	196,541	24,682	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
21	АРКТИКГАЗ	195,581	87,777	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
22	ГРУППА «СЛАВНЕФТЬ-МЕГИОННЕФТЕГАЗ»	188,919	11,811	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
23	АНТИПИНСКИЙ НЕФТЕПЕРЕРАБАТЫВАЮЩИЙ ЗАВОД	187,308	▲ 35,763	石油・ガス	チュメニ州
24	ЕВРАЗ НИЖНЕТАГИЛЬСКИЙ МЕТАЛЛУРГИЧЕСКИЙ КОМБИНАТ	187,226	107,729	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
25	ГРУППА ЧТПЗ	178,840	7,726	鉄鋼	チェリャビンスク州
26	ГРУППА «УРАЛКАЛИЙ»	173,613	▲ 8,846	化学・石化	ベルミ地方
27	УДМУРТНЕФТЬ	156,054	33,404	石油・ガス	ウドムルト共和国
28	РУССКАЯ МЕДНАЯ КОМПАНИЯ2	155,000	...	非鉄金属	スヴェルドロフスク州
29	ГРУППА «СИНАРА»	152,793	4,155	多部門	スヴェルドロフスク州
30	НПК «УРАЛВАГОНЗАВОД»	147,000	...	機械	スヴェルドロフスク州
31	МЕССОЯХАНЕФТЕГАЗ	125,521	62,579	石油・ガス	チュメニ州
32	ЧЕЛЯБИНСКИЙ МЕТАЛЛУРГИЧЕСКИЙ КОМБИНАТ	124,372	4,276	鉄鋼	チェリャビンスク州
33	РН-НЯГАНЬНЕФТЕГАЗ	123,040	23,677	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
34	ТРАНСНЕФТЬ-СИБИРЬ	118,802	14,576	運輸	チュメニ州
35	КРАСНОЕ И БЕЛОЕ	116,905	▲ 1	小売	チェリャビンスク州
36	НИПИГАЗПЕРЕРАБОТКА	114,721	7,998	科学	チュメニ州
37	ЛУКОЙЛ-УРАЛНЕФТЕПРОДУКТ	110,617	▲ 764	小売	バシコルトスタン共和国
38	КОРПОРАЦИЯ «ВСМПО-АВИСМА»	101,402	15,335	非鉄金属	スヴェルドロフスク州
39	МРСК УРАЛА	100,302	640	電力	スヴェルドロフスク州
40	УРАЛЬСКАЯ СТАЛЬ	99,645	6,148	鉄鋼	オレンブルグ州
41	ФЕДЕРАЛЬНАЯ ГРУЗОВАЯ КОМПАНИЯ	98,982	25,590	運輸	スヴェルドロフスク州
42	ГАЗПРОМ ТРАНСГАЗ СУРГУТ	93,629	979	運輸	ハンティ・マンシ自治管区
43	ГАЗПРОМ ДОБЫЧА ОРЕНБУРГ	93,513	2,244	石油・ガス	オレンブルグ州
44	ЭЛЕМЕНТ-ТРЕЙД (ТОРГОВАЯ СЕТЬ «МОНЕТКА»)	89,922	1,478	小売	スヴェルドロフスク州
45	АВИАКОМПАНИЯ «ЮТЭЙР»	83,614	▲ 21,999	運輸	ハンティ・マンシ自治管区
46	АВИАКОМПАНИЯ «УРАЛЬСКИЕ АВИАЛИНИИ»	81,295	386	運輸	スヴェルドロフスク州
47	СТАЛЕПРОМЫШЛЕННАЯ КОМПАНИЯ	81,212	1,777	卸売	スヴェルドロフスク州
48	НИПИ НГ ПЕТОН	81,176	1,139	科学	バシコルトスタン共和国
49	ФОРТУМ	78,543	14,721	電力	チェリャビンスク州
50	НИЖНЕВАРТОВСКОЕ НЕФТЕГАЗОДОБЫВАЮЩЕЕ ПРЕДПРИЯТИЕ	78,274	6,639	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区

表2 ウラル圏の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
51	ОДК — УФИМСКОЕ МОТОРОСТРОИТЕЛЬНОЕ ПО	78,035	15,778	機械	バシコルトスタン共和国
52	ЮНИПРО	77,777	16,617	電力	ハンティ・マンシ自治管区
53	ЭНЕЛ РОССИЯ	73,264	7,698	電力	スヴェルドロフスク州
54	ЗАПОЛЯРНЕФТЬ	68,212	▲ 1,316	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
55	ГАЗПРОМ ТРАНСГАЗ ЧАЙКОВСКИЙ	66,073	384	運輸	ペルミ地方
56	ГАЗПРОМ ДОБЫЧА НОЯБРЬСК	64,650	1,608	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
57	ЛАДА ИЖЕВСК	64,431	1,451	機械	ウドムルト共和国
58	БАШКИРСКАЯ СОДОВАЯ КОМПАНИЯ2	61,186	11,597	化学・石化	バシコルトスタン共和国
59	ГАЗПРОМ НЕФТЬ ОРЕНБУРГ	60,731	6,490	石油・ガス	オレンブルグ州
60	ЧЕЛЯБИНСКИЙ ЭЛЕКТРОМЕТАЛЛУРГИЧЕСКИЙ КОМБИНАТ	60,102	7,652	鉄鋼	チェリャビンスク州
61	ТЮМЕНЬЭНЕРГО	58,829	750	電力	ハンティ・マンシ自治管区
62	НЛМК-УРАЛ	58,395	3,292	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
63	ГК «МЕТАФРАКС»	56,636	11,291	化学・石化	ペルミ地方
64	БЕЛКАМНЕФТЬ	55,495	4,223	石油・ガス	ウドムルト共和国
65	ОБЪНЕФТЕГАЗГЕОЛОГИЯ	53,190	1,853	サービス	ハンティ・マンシ自治管区
66	РОСПАН ИНТЕРНЕТШНЛ	51,739	16,159	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
67	СЕВЕРСКИЙ ТРУБНЫЙ ЗАВОД	51,579	50	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
68	РУСАЛ УРАЛ	49,720	▲ 2,875	非鉄金属	スヴェルドロフスク州
69	ЛУКОЙЛ-АИК	48,100	6,697	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
70	СЕВЕРНЕФТЕГАЗПРОМ	47,740	1,840	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
71	РН-ПУРНЕФТЕГАЗ	47,653	5,098	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
72	ГОСУДАРСТВЕННАЯ ТРАНСПОРТНАЯ ЛИЗИНГОВАЯ КОМПАНИЯ	46,943	607	リース	ヤマロ・ネネツ自治管区
73	БАШКИРСКАЯ ГЕНЕРИРУЮЩАЯ КОМПАНИЯ	46,779	5,013	電力	バシコルトスタン共和国
74	ГАЗПРОМ ГЕОЛОГОРАЗВЕДКА	44,940	136	サービス	チュメニ州
75	СИНАРСКИЙ ТРУБНЫЙ ЗАВОД	44,588	▲ 2,221	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
76	ЕВРАЗ КАЧКАНАРСКИЙ ГОРНО-ОБОГАТИТЕЛЬНЫЙ КОМБИНАТ	43,638	23,072	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
77	ВАРЬЕГАННЕФТЕГАЗ	42,985	2,489	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
78	ТРАНСНЕФТЬ-УРАЛ	42,348	1,198	運輸	バシコルトスタン共和国
79	АГРОХОЛДИНГ «КОМОС ГРУПП»	42,205	1,317	農業・食品	ウドムルト共和国
80	ВАРЬЕГАННЕФТЬ	41,786	2,325	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
81	АЧИМГАЗ	41,217	26,798	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
82	ПЕРМЭНЕРГОСБЫТ	40,597	667	電力	ペルミ地方
83	ЭР-ТЕЛЕКОМ ХОЛДИНГ («ДОМ.RU»)	39,739	2,110	テレコム・通信	ペルミ地方
84	ГРУППА ЧЕРМЕТ	39,146	60	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
85	УРАЛЬСКИЕ ЛОКОМОТИВЫ	38,619	2,127	機械	スヴェルドロフスク州
86	МАШИНОСТРОИТЕЛЬНЫЙ ЗАВОД ИМ. М.И. КАПИНИНА	37,268	3,577	機械	スヴェルドロフスク州
87	НК КОНДАНЕФТЬ	34,786	9,179	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
88	СИБУР ТОБОЛЬСК	33,699	4,309	石油・ガス	チュメニ州
89	СИБУРТЮМЕНЬГАЗ	33,444	2,325	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
90	КОНЦЕРН «КАЛАШНИКОВ»	32,251	2,527	機械	ウドムルト共和国
92	УРАЛСЕВЕРГАЗ	31,899	▲ 125	卸売	スヴェルドロフスク州
93	ЧЕЛЯБИНСКИЙ ЗАВОД ПО ПРОИЗВОДСТВУ КОКСОХИМИЧЕСКОЙ ПРОДУКЦИИ	31,051	1,470	鉄鋼	チェリャビンスク州
94	УРАЛЬСКИЙ БАНК РЕКОНСТРУКЦИИ И РАЗВИТИЯ	30,637	239	銀行	スヴェルドロフスク州
95	ПРОМЫШЛЕННО-СЫРЬЕВАЯ КОМПАНИЯ	29,476	26	卸売	スヴェルドロフスク州
96	ГРУППА КУМЗ	29,312	142	非鉄金属	スヴェルドロフスク州
97	АРГОС	29,263	3,649	石油・ガス	チュメニ州
98	ТД «УРАЛХИМ»	29,063	611	卸売	ペルミ地方
99	СЛАДКОВСКО-ЗАРЕЧНОЕ	26,849	6,571	科学	オレンブルグ州
100	САМОТЛОРНЕФТЕПРОМХИМ	26,714	409	サービス	ハンティ・マンシ自治管区

表2 ウラル圏の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地
101	ГРУППА МАГНЕЗИТ	26,687	2,943	鉄鋼	チェリャビンスク州
102	ГАЗПРОМ ТРАНСГАЗ ЕКАТЕРИНБУРГ	26,358	▲ 121	運輸	スヴェルドロフスク州
103	АШИНСКИЙ МЕТАЛЛУРГИЧЕСКИЙ ЗАВОД	26,153	582	鉄鋼	チェリャビンスク州
104	ИЭМЗ КУПОЛ	25,789	1,138	電子製品生産	ウドムルト共和国
105	БЕЛОРЕЦКИЙ МЕТАЛЛУРГИЧЕСКИЙ КОМБИНАТ	25,365	925	鉄鋼	バシコルトスタン共和国
106	ТЕХНОЛОГИЧЕСКАЯ КОМПАНИЯ «ШЛЮМБЕРЖЕ»	24,790	1,104	サービス	チュメニ州
107	ГРУППА КОМПАНИЙ «ЗДОРОВАЯ ФЕРМА»	24,444	...	農業・食品	チェリャビンスク州
108	БАШКИРСКИЕ РАСПРЕДЕЛИТЕЛЬНЫЕ ЭЛЕКТРИЧЕСКИЕ СЕТИ	23,670	2,208	電力	バシコルトスタン共和国
109	НОРТГАЗ	23,337	4,977	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
110	КАМСКИЙ КАБЕЛЬ	22,763	87	機械	ベルミ地方
111	ГРУППА КОМПАНИЙ «НОВОМЕТ»	22,732	1,092	機械	ベルミ地方
112	УРАЛЬСКИЙ ЭЛЕКТРОХИМИЧЕСКИЙ КОМБИНАТ	22,306	5,390	原子力	スヴェルドロフスク州
113	КУРГАНМАШЗАВОД	22,279	193	機械	クルガン州
114	ОДК-ПЕРМСКИЕ МОТОРЫ	21,585	105	機械	ベルミ地方
115	СЕРОВСКИЙ ЗАВОД ФЕРРОСПЛАВОВ	21,469	3,013	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
116	МОСТОСТРОЙ-11	21,441	656	建設	ハンティ・マンシ自治管区
117	СЕВУРАЛБОКСИТРУДА	21,406	672	非鉄金属	スヴェルドロフスク州
118	ИЖСТАЛЬ	21,154	▲ 2,521	鉄鋼	ウドムルト共和国
119	ГОСУДАРСТВЕННЫЙ РАКЕТНЫЙ ЦЕНТР ИМ. АКАДЕМИКА В.П. МАКЕЕВА	20,939	229	機械	チェリャビンスク州
120	ЧЕЛЯБЭНЕРГОСБЫТ	20,742	934	電力	チェリャビンスク州
121	ФАРМСТАНДАРТ-УФАВИТА	20,628	2,415	医薬品	バシコルトスタン共和国
122	СУРГУТНЕФТЕГАЗБАНК	20,414	▲ 1,077	銀行	ハンティ・マンシ自治管区
123	ПРОИЗВОДСТВЕННОЕ ОБЪЕДИНЕНИЕ «МАЯК»	19,924	141	化学・石化	チェリャビンスク州
124	АВИАЦИОННАЯ ТРАНСПОРТНАЯ КОМПАНИЯ «ЯМАЛ»	19,838	13	運輸	ヤマロ・ネネツ自治管区
125	ПРЕОБРАЖЕНСКНЕФТЬ	19,458	238	石油・ガス	オレンブルグ州
126	ГК ЮЖУРАЛЗОЛОТО	19,263	2,044	非鉄金属	チェリャビンスク州
127	МЕТРОПОЛИС	19,038	297	小売	クルガン州
128	АВТОМОБИЛЬНЫЙ ЗАВОД «УРАЛ»	18,995	▲ 298	機械	チェリャビンスク州
129	ГАЗПРОМ ТРАНСГАЗ УФА	18,753	270	運輸	バシコルトスタン共和国
130	ПЕТОН КОНСТРАКШН	18,730	702	建設	バシコルトスタン共和国
131	РОССИЙСКИЙ ФЕДЕРАЛЬНЫЙ ЯДЕРНЫЙ ЦЕНТР —ВНИИТФ	18,634	265	科学	チェリャビンスク州
132	УФАОЙЛ	18,436	182	卸売	バシコルトスタン共和国
133	КОНАР	17,798	2,745	鉄鋼	チェリャビンスク州
134	ПУРГАЗ	17,643	226	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
135	ПИТ СИБИНТЭК	17,390	1,995	石油・ガス	チュメニ州
136	ТЮМЕНСКОЕ ОБЛАСТНОЕ ДОРОЖНО-ЭКСПЛУАТАЦИОННОЕ ПРЕДПРИЯТИЕ	17,338	524	建設	チュメニ州
137	АГРОФИРМА АРИАНТ	17,305	1,431	農業・食品	チェリャビンスク州
138	СИБНЕФТЕГАЗ	17,027	2,552	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
139	ФАРМАИМПЕКС	16,803	15	卸売	ウドムルト共和国
140	СТРОИТЕЛЬНЫЙ ДВОР	16,659	58	卸売	チュメニ州
141	УРАЛЬСКАЯ КУЗНИЦА	16,549	3,829	鉄鋼	チェリャビンスク州
142	АТОМСТРОЙКОМПЛЕКС**	16,397	1,967	建設	スヴェルドロフスク州
143	СОЛИКАМСКБУМПРОМ	16,379	1,154	木材・紙パ	ベルミ地方
144	УРАЛЬСКИЙ ЗАВОД ЦВЕТНОГО ЛИТЬЯ	15,983	75	非鉄金属	スヴェルドロフスク州
145	СИБИРСКО-УРАЛЬСКАЯ ЭНЕРГЕТИЧЕСКАЯ КОМПАНИЯ	15,758	1,446	電力	チュメニ州
146	УДС НЕФТЬ	15,355	1,153	サービス	ウドムルト共和国
147	ВИЗ-СТАЛЬ	15,333	2,223	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
148	СЕТЬ СУПЕРМАРКЕТОВ «КИРОВСКИЙ»	15,306	▲ 32	小売	スヴェルドロフスク州
149	МАКФА	15,232	2,313	農業・食品	チェリャビンスク州
150	РН-ГРП	15,206	263	サービス	ハンティ・マンシ自治管区

表2 ウラル圏の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
151	НЕГУСНЕФТЬ	14,739	239	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
152	ММК-ЛЫСЬВЕНСКИЙ МЕТАЛЛУРГИЧЕСКИЙ ЗАВОД	14,464	887	鉄鋼	ペルミ地方
153	БАШНЕФТЕГЕОФИЗИКА	14,229	1,851	サービス	バシコルトスタン共和国
154	ЗАПСИБКОМБАНК	14,222	2,380	銀行	チュメニ州
155	ГЕОТЕК СЕЙСМОРАЗВЕДКА	14,055	81	サービス	チュメニ州
156	НАК «АКИ-ОТЫР»	14,018	42	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
157	ЧЕПЕЦКИЙ МЕХАНИЧЕСКИЙ ЗАВОД	13,924	2,904	原子力	ウドムルト共和国
158	ХАНТЫ-МАНСИЙСКДОРСТРОЙ	13,920	351	建設	ハンティ・マンシ自治管区
159	УРАЛАСБЕСТ	13,851	559	建材	スヴェルドロフスク州
160	ФОРЭС	13,701	374	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
161	УРАЛЬСКИЙ ТРУБНЫЙ ЗАВОД	13,004	▲ 601	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
162	ЯМАЛКОММУНЭНЕРГО	13,001	218	住宅・公営事業	ヤマロ・ネネツ自治管区
163	СКБ КОНТУР	13,000	...	IT	スヴェルドロフスク州
164	НЕФТЕКАМСКИЙ АВТОЗАВОД	12,879	0	機械	バシコルトスタン共和国
165	ЮРСКНЕФТЬ	12,856	2,188	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
166	КАТКОНЕФТЬ	12,694	1,373	サービス	ハンティ・マンシ自治管区
167	СИМА-ЛЕНД	12,625	31	卸売	スヴェルドロフスク州
168	ИЖЕВСКИЙ МОТОЗАВОД «АКСИОН-ХОЛДИНГ»	12,529	32	機械	ウドムルト共和国
169	ФАРМЛЕНД	12,329	2	小売	バシコルトスタン共和国
170	ЖИРОВОЙ КОМБИНАТ	12,290	500	農業・食品	スヴェルドロフスク州
171	МОЛНИЯ SPAR	11,874	166	小売	チェリャビンスク州
172	УРАЛМАШ НГО ХОЛДИНГ	11,704	728	機械	スヴェルドロフスク州
173	ГУБАХИНСКИЙ КОКС	11,594	859	鉄鋼	ペルミ地方
174	ЗЛАТОУСТОВСКИЙ ЭЛЕКТРОМЕТАЛЛУРГИЧЕСКИЙ ЗАВОД	11,411	▲ 18	鉄鋼	チェリャビンスク州
175	ХЛЕБПРОМ	11,403	532	農業・食品	チェリャビンスク州
176	СТЕРЛИТАМАКСКИЙ НЕФТЕХИМИЧЕСКИЙ ЗАВОД	11,366	622	化学・石化	バシコルトスタン共和国
177	СИНТЕЗ-КАУЧУК	11,274	▲ 320	化学・石化	バシコルトスタン共和国
178	СУХОЛОЖСКЦЕМЕНТ	11,224	1,984	建材	スヴェルドロフスク州
179	ВОСТОКНЕФТЕЗАВОДМОНТАЖ	11,047	82	建設	バシコルトスタン共和国
180	ГРУППА «ПРОДО»***	10,926	794	農業・食品	ペルミ地方等
181	ЭКОТОН	10,887	362	サービス	ハンティ・マンシ自治管区
182	ОДК-АВИАДВИГАТЕЛЬ	10,869	63	機械	ペルミ地方
183	НОВОТРОИЦКИЙ ЗАВОД ХРОМОВЫХ СОЕДИНЕНИЙ	10,505	2,857	化学・石化	オレンブルグ州
184	УРАЛЬСКИЙ ОПТИКО-МЕХАНИЧЕСКИЙ ЗАВОД	10,456	101	機械	スヴェルドロフスク州
185	КРОНОШПАН БАШКОРТОСТАН	10,421	▲ 2,119	木材・紙パ	バシコルトスタン共和国
186	ОРСКНЕФТЕОРГСИНТЕЗ	10,406	▲ 9,452	石油・ガス	オレンブルグ州
187	НК РОСНЕФТЬ -КУРГАННЕФТЕПРОДУКТ	10,169	▲ 212	小売	クルガン州
188	УК ПРАЙМ	10,143	43	卸売	スヴェルドロフスク州
189	ЮЖУРАЛМОСТ	10,118	638	建設	チェリャビンスク州
190	НЛМК-МЕТИЗ	10,102	617	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
191	УРАЛЬСКАЯ ЭНЕРГЕТИЧЕСКАЯ СТРОИТЕЛЬНАЯ КОМПАНИЯ	10,091	332	建設	スヴェルドロフスク州
192	ГРУППА «ЮГОРИЯ»	10,046	1,411	保険	ハンティ・マンシ自治管区
193	ЕДИНАЯ ТОРГОВАЯ КОМПАНИЯ	10,022	470	卸売	バシコルトスタン共和国
194	КЫНСКО-ЧАСЕЛЬСКОЕ НЕФТЕГАЗ	9,900	▲ 1,463	石油・ガス	チュメニ州
195	КАМЕНСК-УРАЛЬСКИЙ ЗАВОД ПО ОБРАБОТКЕ ЦВЕТНЫХ МЕТАЛЛОВ	9,701	96	非鉄金属	スヴェルドロフスク州
196	САТКИНСКИЙ ЧУГУНОПЛАВИЛЬНЫЙ ЗАВОД	9,677	▲ 88	鉄鋼	チェリャビンスク州
197	ЕРМАКОВСКОЕ ПРЕДПРИЯТИЕ ПО РЕМОНТУ СКВАЖИН	9,665	315	サービス	ハンティ・マンシ自治管区
198	РАВИС — ПТИЦЕФАБРИКА СОСНОВСКАЯ	9,474	708	農業・食品	チェリャビンスク州
199	САЛАВАТСТЕКЛО	9,270	3,031	ガラス	バシコルトスタン共和国
200	ЛСР. НЕДВИЖИМОСТЬ-УРАЛ	9,218	1,186	建設	スヴェルドロフスク州

表2 ウラル圏の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
201	ОБЪНЕФТЕГЕОЛОГИЯ	9,163	607	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
202	УРАЛЬСКИЙ ЗАВОД ТЯЖЕЛОГО МАШИНОСТРОЕНИЯ	9,152	▲ 483	機械	スヴェルドロフスク州
203	ГАЗПРОМ ГАЗОРАСПРЕДЕЛЕНИЕ УФА	8,939	418	住宅・公営事業	バシコルトスタン共和国
204	СИБУР-ХИМПРОМ	8,936	628	化学・石化	ペルミ地方
205	ЧЕЛЯБИНСКИЙ КУЗНЕЧНО-ПРЕССОВЫЙ ЗАВОД	8,870	197	機械	チェリャビンスク州
206	БУРЕНИЕ СЕРВИС ТЕХНОЛОГИИ	8,763	900	サービス	ハンティ・マンシ自治管区
207	ГК «УРАЛХИМПЛАСТ»	8,732	541	化学・石化	スヴェルドロフスク州
208	ЮЖНО-УРАЛЬСКАЯ ГОРНОПЕРЕРАБАТЫВАЮЩАЯ КОМПАНИЯ	8,695	438	建材	オレンブルグ州
209	ТРАНСНЕФТЬ НЕФТЯНЫЕ НАСОСЫ	8,647	224	機械	チェリャビンスク州
210	СВЕЗА УРАЛЬСКИЙ	8,615	1,232	木材・紙パ	ペルミ地方
211	СИНТЕЗ	8,560	910	医薬品	クルガン州
212	САКМАРАНЕФТЬ	8,427	9	サービス	オレンブルグ州
213	ЭЛЕВАТОР	8,403	221	農業・食品	バシコルトスタン共和国
214	ЗОЛОТО СЕВЕРНОГО УРАЛА	8,403	...	非鉄金属	スヴェルドロフスク州
215	НОВА ЭНЕРГЕТИЧЕСКИЕ УСЛУГИ	8,393	▲ 241	サービス	ヤマロ・ネネツ自治管区
216	РУССОЛЬ	8,265	1,988	製塩	オレンブルグ州
217	АСКО-СТРАХОВАНИЕ	8,196	886	保険	チェリャビンスク州
218	ПРОЕКТ-ДЕВЕЛОПМЕНТ	8,144	101	建設	スヴェルドロフスク州
219	ГЕОПРОГРЕСС	8,109	2,451	石油・ガス	オレンブルグ州
220	КУРГАНСКАЯ ГЕНЕРИРУЮЩАЯ	8,000	▲ 53	電力	クルガン州
221	ГРУППА СВЭЛ	7,955	54	機械	スヴェルドロフスク州
222	ВОХВЕРЫ	7,920	851	運輸	スヴェルドロフスク州
223	КУРГАНСТАЛЬМОСТ	7,832	80	建材	クルガン州
224	СОЛИКАМСКИЙ МАГНИЕВЫЙ ЗАВОД	7,809	238	非鉄金属	ペルミ地方
225	КАНБАЙКАЛ	7,658	309	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
226	ВТОРЧЕРМЕТ НЛМК УРАЛ	7,639	147	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
227	УРАЛО-СИБИРСКАЯ ТЕПЛОЭНЕРГЕТИЧЕСКАЯ КОМПАНИЯ	7,622	147	住宅・公営事業	チュメニ州
228	ТОРГОВЫЙ ДОМ «ЕВРОПЕЙСКИЙ КАРТОН»*****	7,435	84	木材・紙パ	ペルミ地方
229	ТОРГМАСТЕР	7,402	21	小売	バシコルトスタン共和国
230	МЕЖДУНАРОДНЫЙ АЭРОПОРТ САБЕТТА	7,342	307	運輸	ヤマロ・ネネツ自治管区
231	САРАПУЛЬСКИЙ ЭЛЕКТРОГЕНЕРАТОРНЫЙ ЗАВОД	7,334	551	機械	ウドムルト共和国
232	КЛЮЧЕВСКИЙ ЗАВОД ФЕРРОСПЛАВОВ	7,329	16	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
233	МОТОВИЛИХА —ГРАЖДАНСКОЕ МАШИНОСТРОЕНИЕ	7,309	▲ 356	鉄鋼	ペルミ地方
234	БОЛЬШАЯ СЕМЬЯ	7,259	▲ 5	小売	ペルミ地方
235	УРАЛБУМАГА*****	7,250	318	木材・紙パ	ペルミ地方
236	БАШКИРАВТОДОР	7,167	24	建設	バシコルトスタン共和国
237	ВОДОКАНАЛ (ЕКАТЕРИНБУРГ)	7,167	1,296	住宅・公営事業	スヴェルドロフスク州
238	БЕРЕЗНИКОВСКИЙ СОДОВЫЙ ЗАВОД	7,051	1,170	化学・石化	ペルミ地方
239	ГЛАВНОЕ ВОЕННО-СТРОИТЕЛЬНОЕ УПРАВЛЕНИЕ № 8	6,960	▲ 1,243	建設	ウドムルト共和国
240	ПО «МОНТАЖНИК»	6,953	0	建設	チェリャビンスク州
241	ОБЛАСТНОЙ АПТЕЧНЫЙ СКЛАД	6,928	42	卸売	チェリャビンスク州
242	ЯМАЛТРАНССТРОЙ	6,920	75	建設	ヤマロ・ネネツ自治管区
243	СВЕЗА ВЕРХНЯЯ СИНЯЧИХА	6,883	1,039	木材・紙パ	スヴェルドロフスク州
244	НТЦ ЭНЕРГОАВТОМАТИЗАЦИЯ	6,876	1,000	卸売	バシコルトスタン共和国
245	ЕКАТЕРИНБУРГ-2000 (ТМ «МОТИВ»)	6,850	34	テレコム・通信	スヴェルドロフスク州
246	ЧУСОВСКОЙ МЕТАЛЛУРГИЧЕСКИЙ ЗАВОД	6,785	1,102	鉄鋼	ペルミ地方
247	КИЕМБАЕВСКИЙ ГОК «ОРЕНБУРГСКИЕ МИНЕРАЛЫ»	6,748	1,183	建材	オレンブルグ州
248	ОБЪЕДИНЕНИЕ «СОЮЗПИЩЕПРОМ»	6,718	237	農業・食品	チェリャビンスク州
249	ГРУППА КОМПАНИЙ «РОССИЙСКОЕ МОЛОКО»	6,682	599	農業・食品	チェリャビンスク州
250	АВТО ПЛЮС	6,655	87	小売	スヴェルドロフスク州

表2 ウラル圏の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地
251	МЕЖДУНАРОДНЫЙ АЭРОПОРТ «КОЛЬЦОВО»	6,637	2,685	運輸	スヴェルドロフスク州
252	ЗАПОЛЯРПРОМГРАЖДАНСТРОЙ	6,613	▲ 4,697	建設	ヤマロ・ネnetz自治管区
253	СУРГУТСКОЕ РСУ	6,587	222	建設	ハンティ・マンシ自治管区
254	БАШИНФОРМСВЯЗЬ	6,581	1,548	テレコム・通信	バシコルトスタン共和国
255	ЕКАТЕРИНБУРГСКАЯ ТЕПЛОСЕТЕВАЯ КОМПАНИЯ	6,555	▲ 1,096	住宅・公営事業	スヴェルドロフスク州
256	ИРБИТСКИЙ МОЛОЧНЫЙ ЗАВОД	6,547	173	農業・食品	スヴェルドロフスク州
257	ЧИШМИНСКИЙ МАСЛОЭКСТРАКЦИОННЫЙ ЗАВОД	6,517	444	農業・食品	バシコルトスタン共和国
258	ЧЕБАРКУЛЬСКАЯ ПТИЦА	6,494	255	農業・食品	チェリャビンスク州
259	ДЕЛЬРУС	6,348	169	卸売	スヴェルドロフスク州
260	АГАННЕФТЕГАЗГЕОЛОГИЯ	6,333	147	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
261	ЧЕЛИНДБАНК	6,256	1,012	銀行	チェリャビンスク州
262	РУССИНТЕГРАЛ-ПИОНЕР	6,254	760	サービス	ハンティ・マンシ自治管区
263	МАГНИТОГОРСКИЙ КОМБИНАТ ХЛЕБОПРОДУКТОВ-СИТНО	6,217	4	農業・食品	チェリャビンスク州
264	УРАЛЬСКАЯ БОЛЬШЕГРУЗНАЯ ТЕХНИКА — УРАЛВАГОНЗАВОД	6,134	▲ 1,623	機械	スヴェルドロフスク州
265	ПРОКАТМОНТАЖ	6,111	160	建設	チェリャビンスク州
266	УРАЛЬСКАЯ МЕТАЛЛООБРАБАТЫВАЮЩАЯ КОМПАНИЯ	6,106	77	鉄鋼	チェリャビンスク州
267	АЛЬФА СТРОЙ	6,101	47	建設	スヴェルドロフスク州
268	КАБЕЛЬНЫЙ ЗАВОД КАБЭК	6,087	30	機械	ベルミ地方
269	НПО «ИСКРА»	6,086	1	機械	ベルミ地方
270	НИЖНЕВАРТОВСКСТРОЙДЕТАЛЬ	6,065	306	建設	ハンティ・マンシ自治管区
271	КОПЕЙСКИЙ МАШИНОСТРОИТЕЛЬНЫЙ ЗАВОД	6,020	1,229	機械	チェリャビンスク州
272	ГРУППА «ЧЕЛЯБИНВЕСТБАНК»	5,987	905	銀行	チェリャビンスク州
273	ТАРХОВСКОЕ	5,982	645	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
274	ПРОИЗВОДСТВЕННО-КОММЕРЧЕСКАЯ ФИРМА «РЕМЭК»	5,962	381	機械	ハンティ・マンシ自治管区
275	НПП БУРИНТЕХ	5,937	160	機械	バシコルトスタン共和国
276	СЕРВИС ЦЕНТР ЭПУ	5,906	368	サービス	ハンティ・マンシ自治管区
277	ЭКСПЕРТ-ЛИЗИНГ	5,862	423	リース	チェリャビンスク州
278	LERAN	5,853	20	卸売	チェリャビンスク州
279	ДИНУР	5,849	740	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
280	ПТИЦЕФАБРИКА РЕФТИНСКАЯ	5,830	41	農業・食品	スヴェルドロフスク州
281	ИВЕКО-АМТ	5,819	▲ 102	機械	チェリャビンスク州
282	ТЮМЕНСКАЯ ДОМОСТРОИТЕЛЬНАЯ КОМПАНИЯ	5,817	465	建設	チュメニ州
283	УРЕНГОЙДОРСТРОЙ	5,817	132	建設	ヤマロ・ネnetz自治管区
284	ИЖЕВСКИЙ РАДИОЗАВОД	5,817	197	機械	ウドムルト共和国
285	УРАЛХИММАШ	5,787	145	機械	スヴェルドロフスク州
286	ЕКАТЕРИНБУРГСКИЙ ЗАВОД ПО ОБРАБОТКЕ ЦВЕТНЫХ МЕТАЛЛОВ	5,758	▲ 160	非鉄金属	スヴェルドロフスク州
287	КОГАЛЫМНЕФТЕГЕОФИЗИКА	5,737	644	サービス	ハンティ・マンシ自治管区
288	БАШКИРСКАЯ МЯСНАЯ КОМПАНИЯ	5,715	1,382	農業・食品	バシコルトスタン共和国
289	УДМУРТСКАЯ НЕФТЯНАЯ КОМПАНИЯ	5,677	1,488	石油・ガス	ウドムルト共和国
290	ОРЕНБУРГРЕМДОРСТРОЙ	5,652	5	建設	オレンブルグ州
291	ОДК-СТАР	5,639	896	機械	ベルミ地方
292	ТОРГОВАЯ КОМПАНИЯ БРОЗЭК	5,527	74	卸売	スヴェルドロフスク州
293	НПРО «УРАЛ»	5,525	▲ 42	卸売	チェリャビンスク州
294	МЕТКОМБАНК	5,516	922	銀行	スヴェルドロフスク州
295	ПРОМЫШЛЕННАЯ ГРУППА «МЕТРАН»	5,469	820	機械	チェリャビンスク州
296	ВЫСОКОГОРСКИЙ ГОРНО-ОБОГАТИТЕЛЬНЫЙ КОМБИНАТ	5,457	345	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
297	ЭЛЕКТРОТЯЖМАШ-ПРИВОД	5,445	202	機械	ベルミ地方
298	ТМК-ИНОКС	5,432	2	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
299	УК «УРАЛЭНЕРГОСТРОЙ»	5,388	0	建設	スヴェルドロフスク州
300	ПЕРМСКАЯ Н-ПРОИЗВОДСТВЕННАЯ ПРИБОРОСТРОИТЕЛЬНАЯ КОМПАНИЯ	5,367	368	電子製品生産	ベルミ地方

表2 ウラル圏の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
301	ОЙЛГАЗТЭТ	5,363	780	石油・ガス	オレンブルグ州
302	БЕЛЕБЕЕВСКИЙ МОЛОЧНЫЙ КОМБИНАТ	5,347	852	農業・食品	バシコルトスタン共和国
303	ЧТЗ-УРАЛТРАК	5,293	▲ 1,675	機械	チェリャビンスク州
304	СЕВЕРАВТОДОР	5,254	147	建設	チュメニ州
305	ТРУБОДЕТАЛЬ	5,246	▲ 399	鉄鋼	チェリャビンスク州
306	АЛЬФА-СЕРВИС	5,216	85	小売	バシコルトスタン共和国
307	АГРАРНАЯ ГРУППА — УРАЛ	5,214	30	農業・食品	スヴェルドロフスク州
308	МЕТА-ЧЕЛЯБИНСК	5,213	123	鉄鋼	チェリャビンスク州
309	СВЯЗЬСТРОЙМОНТАЖ	5,203	2	建設	ハンティ・マンシ自治管区
310	ПОЛИЭФ	5,171	115	化学・石化	バシコルトスタン共和国
311	УРАЛБИЗНЕСЛИЗИНГ	5,171	197	リース	ベルミ地方
312	БАШПЛАСТ	5,162	217	化学・石化	バシコルトスタン共和国
313	НЕФТЕАВТОМАТИКА	5,158	131	IT	バシコルトスタン共和国
314	ЛАКИ МОТОРС	5,158	0	小売	スヴェルドロフスク州
315	БЫСТРОБАНК	5,155	622	銀行	ウドムルト共和国
316	РЕГИОНРЕСУРСЫ	5,149	800	卸売	チェリャビンスク州
317	БАШСПИРТ	5,131	262	農業・食品	バシコルトスタン共和国
318	СИГМА ХОЛДИНГ	5,126	92	農業・食品	チェリャビンスク州
319	ЯМАЛГОССНАБ	5,091	191	卸売	ヤマロ・ネネツ自治管区
320	ТРЕСТ МАГНИТОСТРОЙ	5,082	271	建設	チェリャビンスク州
321	БЕЛОРУСНЕФТЬ-СИБИРЬ	5,071	▲ 499	石油・ガス	ヤマロ・ネネツ自治管区
322	УРАЛЬСКИЙ ТУРБИННЫЙ ЗАВОД	5,055	64	機械	スヴェルドロフスク州
323	ТНГ-ЮГРАСЕРВИС	4,991	753	サービス	ハンティ・マンシ自治管区
324	КАТОЙЛ-ДРИЛЛИНГ	4,966	222	サービス	ヤマロ・ネネツ自治管区
325	ПРЕДПРИЯТИЕ СТРОЙКОМПЛЕКТ	4,962	51	卸売	スヴェルドロフスク州
326	НСХАЗИЯ ДРИЛЛИНГ	4,914	▲ 246	サービス	ベルミ地方
327	ТД «ГАЛОПОЛИМЕР» (ранее — ПЕРМСОЛЬ)	4,907	58	卸売	ベルミ地方
328	РЕГИОНАЛЬНАЯ СТРОИТЕЛЬНАЯ ГРУППА — АКАДЕМИЧЕСКОЕ	4,905	▲ 3,562	建設	スヴェルドロフスク州
329	УРАЛМОСТОСТРОЙ	4,884	22	建設	チェリャビンスク州
330	МЕЖДУНАРОДНЫЙ АЭРОПОРТ УФА	4,859	905	運輸	バシコルトスタン共和国
331	ЭСК ЭНЕРГОМОСТ	4,835	61	建設	スヴェルドロフスク州
332	ТД ЛИОН	4,831	532	卸売	ベルミ地方
333	НПП СТРОЙТЭК	4,784	44	建設	スヴェルドロフスク州
334	КОРВЕТ	4,735	81	機械	クルガン州
335	ПРОТОН-ПЕРМСКИЕ МОТОРЫ	4,711	▲ 696	機械	ベルミ地方
336	ТОРГСЕРВИС 72	4,708	55	小売	チュメニ州
337	БЕЛЕБЕЕВСКИЙ ЗАВОД «АВТОНОРМАЛЬ»	4,661	5	機械	バシコルトスタン共和国
338	КВИН	4,654	114	鉄鋼	ベルミ地方
339	ЭКОС	4,630	72	住宅・公営事業	チュメニ州
340	ЛИЗИНГОВАЯ КОМПАНИЯ ГПБ	4,616	262	リース	ヤマロ・ネネツ自治管区
341	ПРИКАМСКИЙ КАРТОН*****	4,616	6	木材・紙パ	ベルミ地方
342	СМЦ СТАМИ	4,600	61	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
343	ЗАВОД НИКОЛЬ-ПАК	4,588	1,164	木材・紙パ	バシコルトスタン共和国
344	КНАУФ ГИПС ЧЕЛЯБИНСК	4,570	166	建材	チェリャビンスク州
345	БАСТИОН	4,558	500	農業・食品	ベルミ地方
346	ТЮМЕНСКИЙ ЗАВОД НЕФТЕПРОМЫСЛОВОГО ОБОРУДОВАНИЯ	4,548	189	サービス	チュメニ州
347	СЛАВНЕФТЬ-МЕГИОННЕФТЕГАЗГЕОЛОГИЯ	4,531	59	サービス	ハンティ・マンシ自治管区
348	ФОРВАРД	4,524	13	小売	バシコルトスタン共和国
349	ГОРНОЗАВОДСКЦЕМЕНТ	4,503	298	建材	ベルミ地方
350	ПТИЦЕФАБРИКА СВЕРДЛОВСКАЯ	4,448	426	農業・食品	スヴェルドロフスク州

表2 ウラル圏の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
351	РЕСКОМ-ТЮМЕНЬ	4,421	1	建設	チュメニ州
352	АКРИЛ САПАВАТ	4,418	1	化学・石化	バシコルトスタン共和国
353	УПП «ВЕКТОР»	4,350	46	機械	スヴェルドロフスク州
354	НПП СТАРТ ИМ. А.И. ЯСКИНА	4,293	320	科学	スヴェルドロフスク州
355	ВОДОСНАБЖЕНИЯ И ВОДООТВЕДЕНИЯ	4,284	5	住宅・公営事業	チェリャビンスク州
356	УРАЛЭЛЕКТРОСТРОЙ	4,275	▲ 4,377	建設	オレンブルグ州
357	ТЕХНОМАШ	4,260	340	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
358	ФОРВАРД-АВТО	4,249	54	小売	ペルミ地方
359	ЭКОАЛЬЯНС	4,239	214	機械	スヴェルドロフスク州
360	АК ОЗНА	4,235	151	機械	バシコルトスタン共和国
361	АКТУМ	4,218	323	卸売	ペルミ地方
362	ТМК-КПВ	4,215	106	鉄鋼	スヴェルドロフスク州
363	МОТОВИЛИХИНСКИЕ ЗАВОДЫ	4,198	▲ 3,318	機械	ペルミ地方
364	МАСЛОЗАВОД НЫТВЕНСКИЙ	4,196	376	農業・食品	ペルミ地方
365	РУССКИЙ ХРОМ 1915	4,192	48	化学・石化	スヴェルドロフスク州
366	БЕТА ЖИВИКА	4,187	95	小売	スヴェルドロフスク州
367	РЕЙЛ КАРГО ЛОГИСТИКС — РУС	4,167	181	運輸	スヴェルドロフスク州
368	РИФАР	4,154	721	非鉄金属	オレンブルグ州
369	ПЕРВЫЙ ХЛЕБОКОМБИНАТ	4,150	981	農業・食品	チェリャビンスク州
370	ЮЖУРАЛНЕФТЕГАЗ	4,146	616	石油・ガス	オレンブルグ州
371	БАШБЕТОН	4,146	15	建材	バシコルトスタン共和国
372	СЕВКОМНЕФТЕГАЗ	4,118	210	サービス	ヤマロ・ネネツ自治管区
373	СВЕРДЛОВСКАЯ ПРИГОРОДНАЯ КОМПАНИЯ	4,117	▲ 42	運輸	スヴェルドロフスク州
374	ГОРОДСКИЕ ТЕПЛОВЫЕ СЕТИ	4,115	1	住宅・公営事業	ハンティ・マンシ自治管区
375	ПТИЦЕФАБРИКА БОРОВСКАЯ	4,110	267	農業・食品	チュメニ州
376	ЛУИДОР-УФА	4,105	35	小売	バシコルトスタン共和国
377	УРАЛДОМНАРЕМОНТ — ЕКАТЕРИНБУРГ	4,103	200	機械	スヴェルドロフスク州
378	ПРАКТИКА ЛК	4,098	624	リース	スヴェルドロフスク州
379	РН-БУЗУЛУКСКОЕ ГАЗОПЕРЕРАБАТЫВАЮЩЕЕ ПРЕДПРИЯТИЕ	4,093	277	化学・石化	オレンブルグ州
380	ЭКНИКА +	4,062	10	卸売	スヴェルドロフスク州
381	РАДИОЗАВОД	4,058	816	機械	チェリャビンスク州
382	РЕГИНАС	4,054	192	小売	チェリャビンスク州
383	ТУРБАСЛИНСКИЕ БРОЙЛЕРЫ	4,053	▲ 2,493	農業・食品	バシコルトスタン共和国
384	НЕФТЕСПЕЦСТРОЙ	4,046	154	サービス	ハンティ・マンシ自治管区
385	ТОРГСЕРВИС 66	4,017	75	小売	スヴェルドロフスク州
386	НОВОГОР-ПРИКАМЬЕ	4,013	185	住宅・公営事業	ペルミ地方
387	ЛОРРИ	3,979	108	運輸	スヴェルドロフスク州
388	ТОРГОВЫЙ ДОМ «КОМБИНАТ РАБОЧЕЙ ОДЕЖДЫ»	3,915	546	卸売	バシコルトスタン共和国
389	ГАЗПРОМНЕФТЬ — НОЯБРЬСКНЕФТЕГАЗГЕОФИЗИКА	3,891	46	サービス	ヤマロ・ネネツ自治管区
390	НАГ	3,890	370	IT	スヴェルドロフスク州
391	ФОРПОСТ-ПАРФЮМ	3,876	28	卸売	チェリャビンスク州
392	ТРАСТ	3,869	▲ 33	卸売	チェリャビンスク州
393	ПРОСОФТ-СИСТЕМЫ	3,856	652	機械	スヴェルドロフスク州
394	БЕРЕЗКАГАЗ ЮГРА	3,843	▲ 1,809	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
395	КИРОВГРАДСКИЙ ЗАВОД ТВЕРДЫХ СПЛАВОВ	3,832	106	非鉄金属	スヴェルドロフスク州
396	АГРЕГАТ	3,818	443	機械	チェリャビンスク州
397	САТУРН-2	3,796	45	小売	チェリャビンスク州
398	КОРПОРАЦИЯ ЮГРАНЕФТЬ	3,787	1,265	石油・ガス	ハンティ・マンシ自治管区
399	ГАЗПРОМ ГАЗОРАСПРЕДЕЛЕНИЕ ОРЕНБУРГ	3,787	86	住宅・公営事業	オレンブルグ州
400	ЛСР. СТРОИТЕЛЬСТВО-УРАЛ	3,765	2	建設	スヴェルドロフスク州

表3 シベリア連邦管区の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
1	ГМК НОРИЛЬСКИЙ НИКЕЛЬ, ПАО	609,062	164,956	非鉄金属	クラスノヤルスク地方
2	ВАНКОРНЕФТЬ, АО	425,376	75,840	石油採掘	クラスノヤルスク地方
3	ЕВРАЗ ЗСМК, АО	217,322	22,853	鉄鋼	ケメロヴォ州
4	КАТРЕН, АО НПК	193,901	2,447	医薬品卸売	ノヴォシビルスク州
5	ВЧНГ, АО	191,515	52,740	石油採掘	イルクーツク州
6	ТОМСКНЕФТЬ ВНК, АО	190,891	25,595	石油採掘	トムスク州
7	ИНК, ООО	178,765	89,949	石油採掘	イルクーツク州
8	РУСГИДРО, ПАО	162,813	36,726	発電	クラスノヤルスク地方
9	СУЭК-КУЗБАСС, АО	153,720	23,087	石炭採掘	ケメロヴォ州
10	АВИАКОМПАНИЯ СИБИРЬ, АО	145,103	5,455	運輸	ノヴォシビルスク州
11	УК КУЗБАССРАЗРЕЗУГОЛЬ, АО	136,861	24,398	石炭採掘	ケメロヴォ州
12	РУК, ООО	133,686	2,294	卸売	ケメロヴォ州
13	КДВ ГРУПП, ООО	132,083	875	食品卸売	トムスク州
14	РН-ВАНКОР, ООО	129,567	1,820	石油ガス採掘関連サービス	クラスノヤルスク地方
15	ТРАНСНЕФТЬ-ВОСТОК, ООО	106,396	11,209	石油輸送	イルクーツク州
16	РУСАЛ БРАТСК, ПАО	98,769	2,047	非鉄金属	イルクーツク州
17	СТРОЙСЕРВИС, АО	97,913	4,055	鉄鋼卸売	ケメロヴォ州
18	СУЗУН, АО	93,633	46,708	石油採掘	クラスノヤルスク地方
19	НХС, АО	89,653	1,129	石油製品	ケメロヴォ州
20	РОЗНИЦА К-1, ООО	87,269	2,062	食品小売	アルタイ地方
21	ГАЗПРОМ ТРАНСГАЗ ТОМСК, ООО	84,465	▲ 117	ガス輸送	トムスク州
22	ИНК-ЗАПАД, АО	76,457	44,439	石油採掘	イルクーツク州
23	СИБУГЛЕМЕТ, АО	71,587	4,754	石炭選鉱	ケメロヴォ州
24	РУСАЛ КРАСНОЯРСК, АО	67,666	▲ 1,489	非鉄金属	クラスノヤルスク地方
25	ЕВРОСИБЭНЕРГОГИДРОГЕНЕРАЦИЯ, ООО	66,716	13,525	発電	イルクーツク州
26	СИБАНТРАЦИТ, АО	62,381	15,823	石炭採掘	ノヴォシビルスク州
27	АЛТАЙ-КОКС, АО	58,152	931	コークス	アルタイ地方
28	МРСК СИБИРИ, ПАО	55,629	848	送電	クラスノヤルスク地方
29	РУСАЛ САЯНОГОРСК, АО	54,606	910	非鉄金属	ハカス共和国
30	ИРКУТСКЭНЕРГО, ПАО	54,481	12,229	発電	イルクーツク州
31	КАМЕЛОТ-А, ООО	52,999	▲ 221	食品小売	トムスク州
32	ОФ РАСПАДСКАЯ, АО	48,935	3,399	石炭選鉱	ケメロヴォ州
33	АЗОТ, КАО	48,345	2,819	肥料生産	ケメロヴォ州
34	КТК, ПАО	46,946	6,000	石炭採掘	ケメロヴォ州
35	ВОСТСИБНЕФТЕГАЗ, АО	46,181	10,731	石油採掘	クラスノヤルスク地方
36	ГАЗПРОМНЕФТЬ-ОНПЗ, АО	44,652	7,336	石油製品	オムスク州
37	АЗУР ЭЙР, ООО	43,807	8	運輸	クラスノヤルスク地方
38	ТОМСКГАЗПРОМ, АО	43,747	6,259	天然ガス採掘	トムスク州
39	КОКС, ПАО	41,955	▲ 3,234	コークス	ケメロヴォ州
40	НОВОСИБИРСКЭНЕРГОСБЫТ, АО	41,088	397	電力取引	ノヴォシビルスク州
41	МЕЖДУРЕЧЬЕ, АО	39,737	10,057	石炭採掘	ケメロヴォ州
42	ГЛОБУС, ООО	37,456	2,081	運輸	ノヴォシビルスク州
43	ЕВРОСИБЭНЕРГО, АО	36,924	15,528	発電	クラスノヤルスク地方
44	ТС КОМАНДОР, ООО	36,921	259	食品小売	クラスノヤルスク地方
45	КРАСНОЯРСКЭНЕРГОСБЫТ, ПАО	36,486	348	配電	クラスノヤルスク地方
46	СГМК-ТРЕЙД, ООО	36,233	735	廃棄物・屑鉄取引	ケメロヴォ州
47	ВТОРРЕСУРС-ПЕРЕРАБОТКА, ООО	36,194	1,023	廃棄物・屑鉄取引	ケメロヴォ州
48	РАЗРЕЗ КИЙЗАССКИЙ, ООО	35,912	7,601	石炭採掘	ケメロヴォ州
49	ЦОФ КУЗНЕЦКАЯ, АО	35,565	935	石炭選鉱	ケメロヴォ州
50	БКС КОНСАЛТИНГ, ООО	35,542	3,998	金融	ノヴォシビルスク州

表3 シベリア連邦管区の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
51	ИРКУТСКЭНЕРГОСБЫТ, ООО	34,719	564	電力取引	イルクーツク州
52	РАЗРЕЗ БЕРЕЗОВСКИЙ, ООО	34,637	6,984	石炭採掘	ケメロヴォ州
53	РАЗРЕЗ ВОСТОЧНЫЙ, ООО	34,491	8,868	石炭採掘	ノヴォシビルスク州
54	ГАЗПРОМНЕФТЬ-ВОСТОК, ООО	34,268	4,525	石油採掘	トムスク州
55	ИРКУТСКНЕФТЕПРОДУКТ, АО	34,160	▲ 1,734	燃料小売	イルクーツク州
56	ВОСТОЧНАЯ ТЕХНИКА, ООО	33,158	2,993	機械卸売	ノヴォシビルスク州
57	ЕНИСЕЙСКАЯ ТГК (ТГК-13), АО	33,141	5,244	発電	クラスノヤルスク地方
58	ЮЖНЫЙ КУЗБАСС, ПАО	32,965	▲ 6,337	石炭選鉱	ケメロヴォ州
59	ЧЕРНИГОВЕЦ, АО	32,472	785	石炭採掘	ケメロヴォ州
60	КРАСЦВЕТМЕТ, ОАО	32,143	745	貴金属	クラスノヤルスク地方
61	ПКФ ДИПОС, ООО	31,803	638	塗料卸売	アルタイ地方
62	РН-КРАСНОЯРСКНЕФТЕПРОДУКТ, ООО	31,590	▲ 9	燃料小売	クラスノヤルスク地方
63	КУЗБАССЭНЕРГО, АО	31,369	4,223	発電	ケメロヴォ州
64	ВТОРМЕТ-ТРЕЙД, ООО	30,371	1,014	廃棄物・屑鉄取引	ケメロヴォ州
65	ШАХТОУПРАВЛЕНИЕ МАЙСКОЕ, ООО	30,242	4,724	石炭採掘	ケメロヴォ州
66	ТАГУЛЬСКОЕ, ООО	29,684	10,672	石油採掘	クラスノヤルスク地方
67	АНГК, ООО	28,279	▲ 6,451	燃料生産	ケメロヴォ州
68	КФ, АО	28,225	7,837	合金生産	ケメロヴォ州
69	ТРАНСНЕФТЬ-ЗАПАДНАЯ СИБИРЬ, АО	28,030	3,403	石油輸送	オムスク州
70	АЛТАЙВАГОН, АО	28,010	1,249	鉄道車両生産	アルタイ地方
71	СИБЭКО, АО	27,970	1,009	発電	ノヴォシビルスク州
72	СУЭК-ХАКАСИЯ, ООО	27,442	430	石炭採掘	ハカス共和国
73	КУЗБАССЭНЕРГОСБЫТ, ПАО	26,883	388	電力取引	ケメロヴォ州
74	НОВОАНГАРСКИЙ ОБОГАТИТЕЛЬНЫЙ КОМБИНАТ, ООО	25,983	10,161	非鉄金属鉱石採掘	クラスノヤルスク地方
75	АНХК, АО	25,744	352	石油製品生産	イルクーツク州
76	РУСАЛ АЧИНСК, АО	25,740	2,532	非鉄金属	クラスノヤルスク地方
77	СУЭК-КРАСНОЯРСК, АО	25,589	2,710	石炭採掘	クラスノヤルスク地方
78	ПТК УГОЛЬ, ООО	25,435	7,629	固形燃料卸売	ケメロヴォ州
79	РЕСУРС, ООО	25,028	1,070	石炭採掘・選鉱	ケメロヴォ州
80	УГЛЕТРАНС, ООО	24,871	2,402	固形燃料卸売	ノヴォシビルスク州
81	МАЯК, ООО	24,441	142	食品小売	イルクーツク州
82	НОРИЛЬСКНИКЕЛЬРЕМОНТ, ООО	23,916	581	機械修理	クラスノヤルスク地方
83	ЕВРАЗМЕТАЛЛ СИБИРЬ, ООО	23,386	139	鉄鋼卸売	ケメロヴォ州
84	РАСПАДСКАЯ, ПАО	23,120	11,837	石炭採掘	ケメロヴォ州
85	ГК ТИТАН, АО	22,990	482	石油製品生産	オムスク州
86	АВИАКОМПАНИЯ ИКАР, ООО	21,550	38	運輸	クラスノヤルスク地方
87	ВЕКТОР, ООО	21,318	2,827	生活用品卸売	イルクーツク州
88	УК ПЕРЕКРЕСТОК, ООО	21,304	6	燃料卸売	トムスク州
89	ММК-УГОЛЬ, ООО	21,299	4,979	石炭選鉱	ケメロヴォ州
90	ВПК-ОЙЛ, ООО	21,047	161	石油製品生産	ノヴォシビルスク州
91	ИЭСК, ОАО	20,920	▲ 1,231	送電	イルクーツク州
92	ВОСТСИБУГЛЕСБЫТ, ООО	20,833	744	固形燃料卸売	イルクーツク州
93	САЛЕК, АО	20,283	3,062	石炭採掘	ケメロヴォ州
94	БОАЗ, ЗАО	20,210	▲ 16,674	非鉄金属	クラスノヤルスク地方
95	АСГ, ООО	20,046	248	飲料生産	オムスク州
96	ТД НОК, ООО	19,639	3,074	卸売	クラスノヤルスク地方
97	ТГК-11, АО	19,516	1,726	発電	オムスク州
98	ТАЛТЭК, АО	19,127	1,231	固形燃料卸売	アルタイ地方
99	ТФМ-ОПЕРАТОР, ООО	18,911	147	鉄道輸送補助業務	ノヴォシビルスク州
100	ПОЛИОМ, ООО	18,302	5,310	プラスチック生産	オムスク州

表3 シベリア連邦管区の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
101	НТЭК, АО	18,020	▲ 5,367	熱供給	クラスノヤルスク地方
102	КОМПАНИЯ ХОЛИДЕЙ, ООО	17,758	▲ 10,295	食品小売	ノヴォシビルスク州
103	СОВРЕМЕННЫЕ ГОРНЫЕ ТЕХНОЛОГИИ, ООО	17,510	485	鉱業関連サービス	ケメロヴォ州
104	САЯНСКХИМПЛАСТ, АО	17,467	1,101	プラスチック生産	イルクーツク州
105	КНП, АО	17,316	62	燃料卸売	クラスノヤルスク地方
106	ВОСТОК-ВЭД, ООО	17,026	74	食品卸売	ケメロヴォ州
107	ГАЗПРОМ МЕЖ РЕГИОН ГАЗ НОВОСИБИРСК, ООО	16,958	290	燃料卸売	ノヴォシビルスク州
108	СДС-ТРЕЙД, ООО ТД	16,901	101	卸売	ケメロヴォ州
109	БОГУЧАНСКАЯ ГЭС, ПАО	16,879	5,350	発電	クラスノヤルスク地方
110	БКС-ТОВАРНЫЕ РЫНКИ, ООО	16,666	12	金融	ノヴォシビルスク州
111	РАЗРЕЗ РАСПАДСКИЙ, АО	16,606	7,350	石炭採掘	ケメロヴォ州
112	СМАРТ, ООО	16,411	13	食品小売	クラスノヤルスク地方
113	ТРАНСНЕФТЬ-ЦЕНТРАЛЬНАЯ СИБИРЬ, АО	16,363	3,479	石油輸送	トムスク州
114	ЗАПСИБРУДА, ООО	16,158	705	鉄鉱石採掘	ケメロヴォ州
115	ЭПМ-НОВЭЗ, АО	15,891	4,648	建材生産	ノヴォシビルスク州
116	ЛУНСИН, ООО	15,817	6,975	非鉄金属鉱石採掘	トゥヴァ共和国
117	СОВРУДНИК, ООО	15,565	1,760	貴金属	クラスノヤルスク地方
118	РУСАЛ НОВОКУЗНЕЦК, АО	15,523	399	非鉄金属	ケメロヴォ州
119	УК РАЗРЕЗ МАЙРЫХСКИЙ, ООО	15,415	5,155	石炭採掘	ハカス共和国
120	РЭС, АО	15,358	1,690	送電	ノヴォシビルスク州
121	СИБМЕТАХИМ, ООО	15,199	5,291	化学	トムスク州
122	АК НОРДСТАР, АО	15,186	170	運輸	クラスノヤルスク地方
123	ГРУППА КОМПАНИЙ ДЕМИДОВ, ООО	15,097	169	建材卸売	ノヴォシビルスク州
124	ТХ СИБИРСКИЙ ГИГАНТ, ООО	15,085	22	食品小売	ノヴォシビルスク州
125	ВЫСОЧАЙШИЙ, ПАО	14,884	2,598	貴金属採掘	イルクーツク州
126	МЕТАЛЛЭНЕРГОФИНАНС, ООО	14,790	155	電力取引	ケメロヴォ州
127	ГАЗПРОМНЕФТЬ-СНАБЖЕНИЕ, ООО	14,612	273	運輸補助事業	オムスク州
128	ГАЗПРОМ МЕЖРЕГИОН ГАЗ КЕМЕРОВО, ООО	14,476	95	燃料取引	ケメロヴォ州
129	ШАХТА ЛИСТВЯЖНАЯ, ООО	14,335	529	石炭採掘	ケメロヴォ州
130	АЛТАЙЭНЕРГОСБЫТ, АО	14,195	115	電力取引	アルタイ地方
131	ОУК ЮЖКУЗБАССУГОЛЬ, АО	14,128	46,000	石炭選鉱	ケメロヴォ州
132	ТОМСКЭНЕРГОСБЫТ, АО	14,059	39	電力取引	トムスク州
133	ЗСК, ООО	14,012	▲ 249	建物解体	クラスノヤルスク地方
134	СХК, АО	13,838	3,719	核燃料生産	トムスク州
135	ТОППРОМ, АО	13,822	982	固形燃料卸売	ケメロヴォ州
136	ЛОГИСТИК-ЦЕНТР, ООО	13,569	796	機械卸売	クラスノヤルスク地方
137	НК РОСНЕФТЬ -АЛТАЙНЕФТЕПРОДУКТ, ПАО	13,288	▲ 395	燃料卸売	アルタイ地方
138	АГРОРЕСУРСЫ, ООО	13,216	155	医薬品卸売	ノヴォシビルスク州
139	НОРТЕК, ООО	12,863	161	タイヤ生産	アルタイ地方
140	ТОМСКНЕФТЕХИМ, ООО	12,772	1,579	プラスチック生産	トムスク州
141	ГРИНЛАЙТ, ООО	12,735	67	自動車部品卸売	ケメロヴォ州
142	МЕЛТЭК, ООО	12,667	24	固形燃料卸売	ケメロヴォ州
143	ТОМСКНЕФТЕПРОДУКТ ВНК, АО	12,347	▲ 345	燃料小売	トムスク州
144	ШТК, АО	12,345	3,638	石炭採掘	ケメロヴォ州
145	СЛАВНЕФТЬКРАСНОЯРСКНЕФТЕГАЗ, ООО	12,341	▲ 6,016	探査活動	クラスノヤルスク地方
146	РИЧ ФЭМИЛИ, ООО	12,300	1,663	非食品消費財卸売	ノヴォシビルスク州
147	КРАМЗ, ООО	12,209	142	化学	クラスノヤルスク地方
148	ФАРМАСИНТЕЗ, АО	12,169	1,735	医薬品生産	イルクーツク州
149	СИНЕРГИЯ ОЙЛ ГРУПП, ООО	12,041	97	燃料卸売	イルクーツク州
150	ОЙЛСТОН РУС, ООО	11,823	15	ガス卸売	ケメロヴォ州

表3 シベリア連邦管区の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
151	РАСПАДСКАЯ-КОКСОВАЯ, АО	11,781	5,226	石炭採掘	ケメロヴォ州
152	УК ЮЖНАЯ, АО	11,699	▲ 71,464	石炭採掘	ケメロヴォ州
153	КДВ ЯШКИНО, ООО	11,588	87	食品	ケメロヴォ州
154	ОМСКШИНА, АО	11,574	91	タイヤ生産	オムスク州
155	ТОРГОВЫЙ ДОМ БМЗ, ООО	11,440	121	卸売	アルタイ地方
156	ШАХТА УСКОВСКАЯ, ООО	11,432	5,824	石炭採掘	ケメロヴォ州
157	КОМПАНИЯ ВОСТСИБУГОЛЬ, ООО	10,913	1,054	石炭採掘	イルクーツク州
158	СИБКАБЕЛЬ, АО	10,803	326	ケーブル生産	トムスク州
159	ИРКУТСКИЙ МАСЛОЖИРКОМБИНАТ, ООО	10,727	1,121	油脂生産	イルクーツク州
160	ЦОФ АБАШЕВСКАЯ, АО	10,576	498	石炭選鉱	ケメロヴォ州
161	ПОЛЮС ЛОГИСТИКА, АО	10,521	190	倉庫	クラスノヤルスク地方
162	ТТК, АО	10,502	146	運輸	クラスノヤルスク地方
163	ИНК-СЕРВИС, ООО	10,483	443	石油ガス採掘関連サービス	イルクーツク州
164	ШАХТА ПОЛОСУХИНСКАЯ, АО	10,476	4,545	石炭採掘	ケメロヴォ州
165	ШАХТА АПАРДИНСКАЯ, ООО	10,428	3,991	石炭採掘	ケメロヴォ州
166	ФЕРРУМ, ООО	10,375	38	鋼管生産	ノヴォシビルスク州
167	СИБИРСКАЯ ПРОДОВОЛЬСТВЕННАЯ КОМПАНИЯ, ООО	10,372	377	食品	ノヴォシビルスク州
168	СИБИРЯК, ООО УСК	10,147	249	住宅建設	クラスノヤルスク地方
169	НОВАПОРТ-ГСМ, АО	10,098	944	燃料卸売	ノヴォシビルスク州
170	АЛЬТАИР, ООО	10,055	23	燃料卸売	オムスク州
171	АНПЗ ВНК, АО	9,996	1,391	石油製品生産	クラスノヤルスク地方
172	КОРШУНОВСКИЙ ГОК, ПАО	9,989	2,328	鉄鉱石採掘	イルクーツク州
173	СЕРВИКО, ООО	9,988	37	卸売	イルクーツク州
174	БАРНАУЛЬСКАЯ ГЕНЕРАЦИЯ, АО	9,979	459	熱供給	アルタイ地方
175	БЕЛКОММЕРЦ, ООО	9,978	177	固形燃料卸売	ケメロヴォ州
176	ПУР, АО	9,888	1,140	石炭採掘	ケメロヴォ州
177	ИРКУТСКАБЕЛЬ, АО	9,815	48	ケーブル生産	イルクーツク州
178	ВОСТОЧНО-БЕЙСКИЙ РАЗРЕЗ, ООО	9,702	2,446	石炭採掘	ハカス共和国
179	ТК САХАР, ООО	9,580	897	砂糖卸売	アルタイ共和国
180	ЕВРОТЭК, ООО	9,510	2	固形燃料卸売	ケメロヴォ州
181	БЕЛУГА МАРКЕТ ВОСТОК, ООО	9,507	104	飲料卸売	ケメロヴォ州
182	КРАСЭКО, АО	9,380	160	送電	クラスノヤルスク地方
183	НОВОСИБИРСКАВТОДОР, ОАО	9,290	75	道路運営	ノヴォシビルスク州
184	ОМСК РТС, АО	9,288	▲ 285	熱供給	オムスク州
185	НАЗАРОВСКАЯ ГРЭС, АО	9,254	872	発電	クラスノヤルスク地方
186	ТИТАН-ИНТЕР-ТРЕЙД, ООО	9,224	49	化学品卸売	オムスク州
187	ТС АНИКС, ООО	9,153	92	食品小売	アルタイ地方
188	ВТОРМЕТ, ООО	9,079	▲ 13	鉄鋼	ケメロヴォ州
189	УСТ. СИБИРСКИЙ РЕГИОН, ООО	8,847	138	金属卸売	ノヴォシビルスク州
190	СИБИРСКАЯ АГРАРНАЯ ГРУППА, АО СИБАГРО., АО	8,790	2,136	養豚	トムスク州
191	НМЗ ИМ. КУЗЬМИНА, ПАО	8,758	4	鋼管生産	ノヴォシビルスク州
192	ДИКСИ, ООО	8,721	8	固形燃料卸売	ケメロヴォ州
193	ТРУД, АО	8,631	133	道路建設	イルクーツク州
194	ДИЗАЙН-СТУДИЯ, ООО	8,615	482	靴卸売	モスクワ市
195	КЭНК, ООО	8,547	508	送電	ケメロヴォ州
196	СПАР-ТОМСК, ООО	8,544	231	小売	トムスク州
197	МСВ, ООО	8,492	76	金属卸売	アルタイ地方
198	ШАХТА БОЛЬШЕВИК, АО	8,429	4,598	石炭採掘	ケメロヴォ州
199	ЮНИТЭК, ООО	8,384	157	燃料小売	ケメロヴォ州
200	ЛЕСОСИБИРСКИЙ ЛДК № 1, АО	8,358	▲ 343	製材	クラスノヤルスク地方

表3 シベリア連邦管区の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	2018年の純利(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
201	ТОПКИНСКИЙ ЦЕМЕНТ, ООО	8,334	659	セメント生産	ケメロヴォ州
202	ГУБЕРНСКИЕ АПТЕКИ, АО	8,314	184	医薬品小売	クラスノヤルスク地方
203	УК МЕЖЕГЕЙУГОЛЬ, ООО	8,207	328	石炭採掘	トゥヴァ共和国
204	НОРИЛЬСКИЙ ОБЕСПЕЧИВАЮЩИЙ КОМПЛЕКС, ООО	8,173	▲ 424	金属建設資材生産	クラスノヤルスク地方
205	ТРИР, ООО	8,113	19	燃料卸売	イルクーツク州
206	МАРИЯ-РА, ООО	8,065	4,529	不動産	アルタイ地方
207	ТД ЕВРОСИБЭНЕРГО, ООО	8,020	429	卸売	イルクーツク州
209	НЗХК, ПАО	8,004	1,496	核燃料生産	ノヴォシビルスク州
210	УГОЛЬНАЯ КОМПАНИЯ СЕВЕРНЫЙ КУЗБАСС, АО	7,984	505	石炭選鉱	ケメロヴォ州
211	ИСТ ТРЕЙД, ООО	7,945	57	燃料卸売	イルクーツク州
212	ГОРНОРУДНАЯ КОМПАНИЯ УРАЛА, ООО	7,936	1,330	石炭採掘	ケメロヴォ州
213	РУСАЛ САЯНАЛ, АО	7,887	737	非鉄金属	ハカス共和国
214	СИБПРОМ, ООО	7,777	173	石油製品生産	アルタイ共和国
215	ХОЛЛИФУД, ООО	7,748	4	小売	オムスク州
216	ИРАЭРО, АО АВИАКОМПАНИЯ	7,706	104	運輸	イルクーツク州
217	НОВЭКС, ООО	7,591	134	小売	アルタイ地方
218	ШАХТА ОСИННИКОВСКАЯ, ООО	7,510	2,831	石炭採掘	ケメロヴォ州
219	СИБИРСКАЯ АГРАРНАЯ ГРУППА МЯСОПЕРЕРАБОТКА, АО	7,481	1	食品	トムスク州
220	АЗП, АО	7,475	323	化学	イルクーツク州
221	ТОМСКАЯ ГЕНЕРАЦИЯ, АО	7,430	403	発電	トムスク州
222	ОМСКИЙ БЕКОН, АО	7,421	▲ 37	食品	オムスク州
223	БМК, АО	7,371	83	食品	アルタイ地方
224	РАЗРЕЗ ЮЖНЫЙ, ООО	7,371	653	石炭採掘	ケメロヴォ州
225	ТОМСКАЯ ТОПЛИВНАЯ КОМПАНИЯ, ООО	7,349	11	燃料卸売	トムスク州
226	ЭВАЛАР, ЗАО	7,269	2,229	食品	アルタイ地方
227	РЕГИОН 42, ООО	7,261	407	運輸	ケメロヴォ州
228	СИБЭНЕРГОУГОЛЬ, ООО	7,225	▲ 1,178	石炭採掘	ケメロヴォ州
229	ЖСК, ООО УК	7,208	▲ 344	不動産	クラスノヤルスク地方
230	СИБ-ТРЕЙДИНГ, ООО	7,171	51	卸売	アルタイ地方
231	РУСЭНЕРГОСБЫТ СИБИРЬ, ООО	7,116	258	電力取引	クラスノヤルスク地方
232	ПРОМУГОЛЬСЕРВИС, ООО	7,115	186	固形燃料卸売	ケメロヴォ州
233	КУДРЯШОВСКИЙ МЯСОКОМБИНАТ, ООО	7,105	37	食品	ノヴォシビルスク州

表4 極東連邦管区の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
1	«ДНС Ритейл» ООО	220,558	商業	沿海地方
2	АК «АПРОСА» ПАО	219,802	ダイヤモンド採掘	サハ共和国
3	СП «Таас-Юрях Нефтегазодобыча» ООО	100,119	石油ガス採掘	サハ共和国
4	«Дальневосточная энергетическая компания» ПАО («РусГидро»)	86,056	電力	沿海地方
5	«Дальневосточная генерирующая компания» АО («РусГидро»)	75,001	電力	ハバロフスク地方
6	«РН-Востокнефтепродукт» ООО	66,793	石油販売	ハバロフスク地方
7	«Сахалинморнефтегаз Шельф» АО («Роснефть»)	48,145	石油ガス販売	サハリン州
8	«Апроса-Нюрба» ПАО	44,088	ダイヤモンド採掘	サハ共和国
9	«Разрез Тугуйский» АО	43,900	石炭	ブリヤート共和国
10	«Мазда Соллерс Мануфэкчуриг Рус» ООО	40,460	機械	沿海地方
11	ХК «Якутуголь» АО («Мечел»)	38,957	石炭	サハ共和国
12	«РН-Астра» АО	35,495	石油ガス採掘	サハリン州
13	«ННК-Бункер» ООО	35,365	石油販売	沿海地方
14	«Якутскэнерго» ПАО («РусГидро»)	34,605	電力	サハ共和国
15	«Невада-Восток» ООО	34,483	商業	ハバロフスク地方
16	«Транснефть-Дальний Восток» ООО	34,074	石油販売	ハバロフスク地方
17	ААК «Прогресс» ПАО («Вертолеты России»)	33,654	機械	沿海地方
18	«Дальневосточная распределительная сетеваякомпания» АО («РусГидро»)	33,323	電力	アムール州
19	ФГУП «Главное военно-строительное управление по специальным объектам»	31,823	建設	アムール州
20	«Амурская нефтебаза» ООО	31,764	石油販売	ハバロフスク地方
21	«Атлас» ООО	30,673	商業	沿海地方
22	«Алмазы Анабара» АО (АПРОСА)	29,416	ダイヤモンド採掘	サハ共和国
23	«Солнцевский угольный разрез» ООО (Восточная ГРК)	27,584	石炭	サハリン州
24	«ВГК» ООО	27,509	石炭	サハリン州
25	«ННК-Хабаровскнефтепродукт» ПАО	24,853	石油販売	ハバロフスク地方
26	«Улан-Удэнский авиационный завод» АО	24,695	機械	ブリヤート共和国
27	«ННК-Приморнефтепродукт» АО	24,673	石油販売	沿海地方
28	«Ургалуголь» АО («СУЭК»)	23,934	石炭	ハバロフスク地方
29	«Колыманефтепродукт» ООО	21,149	石油販売	マガダン州
30	«Модерн Машинери Фар Ист» ООО	20,782	機械	マガダン州
31	«Магаданнефтеснаб» ООО	20,128	燃料取引	ハバロフスク地方
32	«Авиакомпания «Аврора» АО	19,470	運輸	サハリン州
33	«Сименс Финанс» ООО	19,198	金融	沿海地方
34	«Читаэнергосбыт» АО	18,723	住宅・公営事業	ザバイカル地方
35	«Шлюмберже Восток» ООО	18,580	石油ガス採掘	サハリン州
36	ХК «Новотранс» АО	18,396	運輸	ブリヤート共和国
37	«ННК-Амурнефтепродукт» АО	17,709	石油販売	アムール州
38	«Торэкс» ООО	17,688	金属加工	ハバロフスク地方
39	ДВЗ «Звезда» АО	17,346	機械	沿海地方
40	«Камчатскэнерго» ПАО	17,296	電力	カムチャッカ地方
41	«ННК-Хабаровский НПЗ» АО	17,137	石油精製	ハバロフスク地方
42	«Хабаровская топливная компания» ООО	16,579	石油販売	ハバロフスク地方
43	«Восточный порт» АО	15,965	運輸	沿海地方
44	«Сусуманзолото» ОАО	15,805	貴金属採掘	マガダン州
45	«Торговый дом РФП» ООО («Дальлеспром»)	15,702	林業・木材	ハバロフスク地方
46	«Океанрыбфлот» ПАО	15,475	漁業	カムチャッカ地方
47	«РН-Сахалинморнефтегаз» ООО	14,906	石油ガス採掘	サハリン州
48	«Бурятнефтепродукт» ПАО	14,663	石油販売	ブリヤート共和国
49	«РН-Комсомольский НПЗ» ООО	14,379	石油精製	ハバロフスク地方
50	«Торэкс-Хабаровск» ООО	14,300	金属加工	ハバロフスク地方

表4 極東連邦管区の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
51	«Эльгауголь» ООО («Мечел»)	14,274	石炭	サハ共和国
52	«Морской траст» ООО	13,234	石油販売	カムチャッカ地方
53	«Магаданэнерго» ПАО	12,994	電力	マガダン州
54	«Саханефтегазосбыт» АО	12,867	石油ガス販売	サハ共和国
55	«ГОК Денисовский» АО («Колмар»)	12,826	石炭	サハ共和国
56	«Авиакомпания «Якутия» АО	12,619	運輸	サハ共和国
57	«Инкотек» ООО	12,564	商業	沿海地方
58	«ДНС Лоджистик» ООО	12,542	ロジスティクス	沿海地方
59	«Рик плюс» АО	12,510	金融	サハ共和国
60	«Сахалинэнерго» ПАО	12,082	電力	サハリン州
61	ГОК «Инаглинский» АО («Калмар»)	12,076	石炭	サハ共和国
62	«Владморторгпорт» ПАО	11,776	運輸	沿海地方
63	СП «Сахалинские нефтегазовые технологии» ООО	11,725	石油ガス採掘	サハリン州
64	«Курильский рыбак» ЗАО («Гидрострой»)	11,527	漁業	サハリン州
65	«Амурский судостроительный завод» ПАО	11,383	機械	アムール州
66	«Газпром межрегионгаз Дальний Восток» ООО	11,055	ガス採掘	ハバロフスク地方
67	«Светлое» ООО («Полиметалл»)	10,916	貴金属採掘	ハバロフスク地方
68	«Эником» ООО («Невада групп»)	10,739	商業	ハバロフスク地方
69	«Восточная энергетическая компания» АО («Интер-РАО»)	10,614	電力	アムール州
70	«Южморрыбфлот» АО («Доброфлот»)	10,209	漁業	沿海地方
71	«Сахаэнерго» АО	9,808	電力	サハ共和国
72	«Транснефть-порт Козьмино» ООО	9,745	運輸	沿海地方
73	«НИКО» ООО	9,680	石油販売	沿海地方
74	«Алгол ДВ» ООО	9,678	商業	沿海地方
75	«Находкинская БАМП» ПАО	9,593	漁業	沿海地方
76	«Кимкано-Сугарский ГОК» ООО	9,459	貴金属採掘	ユダヤ自治州
77	«Авиакомпания АПРОСА» АО	9,302	運輸	サハ共和国
78	«Сахатранснефтегаз» АО	9,296	運輸	サハ共和国
79	«КЕМ-Влад Петролеум» ООО	9,254	石油販売	沿海地方
80	«Альва» ООО	9,099	商業	ハバロフスク地方
81	«Тернейлес» ОАО	9,091	林業・木材	沿海地方
82	«ННК-Камчатнефтепродукт» АО	9,091	石油販売	カムチャッカ地方
83	ТПК «Ирна» ООО	9,079	商業	沿海地方
84	«Амурский Гидрометаллургический комбинат» ООО	9,030	貴金属採掘	ハバロフスク地方
85	«Региональная концессионная компания «ООО	9,018	建設	ハバロフスク地方
86	«Саммит Моторс (Владивосток)» ООО	8,861	商業	沿海地方
87	«Венга» ООО	8,676	商業	ハバロフスク地方
88	«ЖКХ Республики Саха (Якутия)» ГУП	8,655	住宅・公営事業	サハ共和国
89	«АГАТ» ООО	8,572	商業	沿海地方
90	«Дальтрансуголь» АО («СУЭК»)	8,543	運輸	ハバロフスク地方
91	«Прииск Соловьевский» АО	8,455	貴金属採掘	アムール州
92	«Центр судоремонта «Дальзавод» АО	8,445	機械	沿海地方
93	«ДДК» ООО	8,275	製造業	サハ共和国
94	«Чукотэнерго» АО	8,243	電力	チュクチ自治管区
95	«НМТП» АО	8,234	運輸	沿海地方
96	«Техмашюнит» ООО	8,196	商業	沿海地方
97	«Разрез Харанорский» АО	8,186	石炭	ザバイカル地方
98	«Спасскцемент» АО	7,999	建材	沿海地方
99	«Усть-СреднеканГЭСстрой» АО	7,939	建設	マガダン州
100	Рыболовецкий колхоз им. В.И.Ленина	7,910	漁業	カムチャッカ地方

表4 極東連邦管区の大企業ランキング

順位	企業名	2018年の売上高(100万ルーブル)	産業部門	所在地域
101	«Альфа-Транзит» ООО	7,906	石油販売	ハバロフスク地方
102	«Восточная Стивидорная Компания» ООО	7,877	運輸	沿海地方
103	«Наяда» ООО	7,867	運輸	沿海地方
104	«Ратмир» ООО	7,638	食品	沿海地方
105	«Эй-Пи Трейд» ООО	7,470	商業	ハバロフスク地方
106	«Ист Лоджистикал Системс» ООО	7,332	商業	ハバロフスク地方
107	«Приморскуголь» ООО	7,158	石炭	沿海地方
108	«Бамстроймеханизация» ПАО	6,954	建設	アムール州
109	«Антей» ООО	6,941	漁業	沿海地方
110	«Горняк-1» ООО	6,926	石炭	サハリン州
111	«АКРОС» АО («Норебо»)	6,842	漁業	カムチャッカ地方
112	«РН-Шельф-Дальний Восток» АО	6,777	地質探査	サハリン州
113	«КГК ДВ» ООО	6,755	ダイヤモンド加工	沿海地方
114	«Курильский универсальный комплекс» ООО	6,713	漁業	サハリン州
115	«Чукотснаб» ГУП ЧАО	6,633	石油販売	チュクチ自治管区
116	«Владивосток 2000» ООО	6,577	商業	沿海地方
117	«Преображенская БТФ» ПАО («Гидрострой»)	6,573	漁業	沿海地方
118	«Дилмас» ООО	6,551	運輸	沿海地方
119	«Монерон» ООО	6,539	漁業	サハリン州
120	«ТУРНИФ» ОАО («Русская РПК»)	6,497	漁業	沿海地方
121	«Восток Ойл» ООО	6,439	石油販売	ハバロフスク地方
122	«Витязь-Авто» ООО	6,420	漁業	カムチャッカ地方
123	«Эллинг» ООО	6,386	燃料取引	沿海地方
124	«Тымлатский рыбокомбинат» ООО	6,321	漁業	カムチャッカ地方
125	«Гидрострой» АО	6,320	建材・漁業	サハリン州
126	«Белуга Маркет Хабаровск» ООО	6,246	商業	ハバロフスク地方
127	«Примтеплоэнерго» КГУП	6,182	住宅・公営事業	沿海地方
128	«Аметист» ООО	6,121	商業	ハバロフスク地方
129	«Росрыбфлот» ООО («НОРЕБО»)	6,108	漁業	サハリン州
130	«Металлторг» ООО	5,995	商業	沿海地方
131	«Магаданнефто» ООО	5,994	石油販売	マガダン州
132	«Саммит моторс (Хабаровск)» ООО	5,887	商業	ハバロフスク地方
133	«Теплоэнергосервис» АО	5,875	電力	サハ共和国
134	«РФП Лесозаготовка» ЗАО («Дальлеспром»)	5,874	林業・木材	ハバロフスク地方
135	«Чукотская торговая компания» АО	5,873	建設	チュクチ自治管区
136	«Якутская ТЭК» ПАО («Сумма»)	5,870	ガス採掘	サハ共和国
137	«Белуга Маркет Владивосток» ООО	5,830	商業	沿海地方
138	«АмурАгроцентр» ООО	5,727	農業	アムール州
139	«Дальлеспром» АО	5,711	林業・木材	ハバロフスク地方
140	«ТЗК-АЭРО» ООО	5,655	石油販売	ハバロフスク地方
141	«Лучегорский угольный разрез» АО	5,643	石炭	沿海地方
142	«Торгсервис 27» ООО	5,625	商業	ハバロフスク地方
143	«ДВ-Транзит» ООО	5,518	石油販売	沿海地方
144	«Маслоэкстракционный завод «Амурский» ООО	5,507	食品	アムール州
145	АК «Железные дороги Якутии» АО	5,473	運輸	サハ共和国
146	«Стройимпорттехника» ООО	5,464	商業	沿海地方
147	«Транзит» ООО	5,453	運輸	沿海地方
148	«Торговая компания «Нерей» ООО	5,424	商業	沿海地方
149	«Асфальт» АО	5,356	建材	アムール州
150	«ВПЭС» МУПВ	5,332	住宅・公営事業	沿海地方

V.ロシアの地域経済統計

はじめに

本コーナーでは、ロシア諸地域（連邦構成主体）の主要経済指標を表にまとめてお届けする。概して、地域レベルの統計は連邦レベルのそれに比べて発表されるのが遅いので、以下の多くの指標は2018年のものとなっている。データの出所はすべて、ロシア連邦国家統計局なので、逐一出典を示すことは割愛した。なお、ロシア統計局では、クリミア共和国およびセヴァストポリ市を含んだ形で地域統計を発表しており、本コーナーでもそれを参考値として示すが、言うまでもなくロシアによるクリミア併合は我が国を含む国際社会から承認されていない。

掲載するのは、次のような諸表である。

- 表1 ロシア各地域の面積と人口／120
- 表2 ロシアの主要経済指標に各地域が占めるシェア／122
- 表3 ロシアの主要経済指標で各連邦管区と各地域が占める順位／124
- 表4 ロシア諸地域の地域総生産／126
- 表5 地域総生産の実質成長率／128
- 表6 地域総生産の産業部門別構造／130
- 表7 鉱工業生産指数／132
- 表8 鉱工業生産の部門構造／134

表1 ロシア各地域の面積と人口

	面積			2019年初人口			人口密度 (人/㎢)	全国 平均 =100	85地域 の中の 順位
	(1,000㎢)	構成比 (%)	85地域 の中の 順位	(1,000人)	構成比 (%)	85地域 の中の 順位			
ロシア全体	17,125.2	100.0	—	146,780.7	100.0	—	8.57	100.0	—
中央連邦管区	650.2	3.8	6	39,378.1	26.8	1	60.56	706.6	1
ベルゴロド州	27.1	0.2	67	1,547.4	1.1	29	57.10	666.2	18
ブリヤンスク州	34.9	0.2	62	1,200.2	0.8	42	34.39	401.2	30
ウラジーミル州	29.1	0.2	66	1,365.8	0.9	34	46.93	547.6	20
ヴォロネジ州	52.2	0.3	51	2,327.8	1.6	22	44.59	520.3	22
イヴァノヴォ州	21.4	0.1	74	1,004.2	0.7	53	46.93	547.5	21
カルーガ州	29.8	0.2	65	1,009.4	0.7	52	33.87	395.2	31
コストロマ州	60.2	0.4	47	637.2	0.4	67	10.58	123.5	58
クルスク州	30.0	0.2	64	1,107.0	0.8	46	36.90	430.5	27
リペツク州	24.0	0.1	72	1,144.1	0.8	44	47.67	556.2	19
モスクワ州	44.3	0.3	55	7,599.7	5.2	2	171.55	2,001.5	4
オリョール州	24.7	0.1	71	739.5	0.5	64	29.94	349.3	36
リャザン州	39.6	0.2	58	1,114.1	0.8	45	28.13	328.2	40
スモレンスク州	49.8	0.3	53	942.4	0.6	57	18.92	220.8	47
タンボフ州	34.5	0.2	63	1,016.0	0.7	50	29.45	343.6	37
トヴェリ州	84.2	0.5	38	1,269.6	0.9	38	15.08	175.9	51
トゥーラ州	25.7	0.2	70	1,478.8	1.0	32	57.54	671.3	16
ヤロスラヴリ州	36.2	0.2	61	1,259.6	0.9	39	34.80	406.0	29
モスクワ市	2.6	0.0	83	12,615.3	8.6	1	4,852.04	56,609.7	1
北西連邦管区	1,687.0	9.9	4	13,972.1	9.5	5	8.28	96.6	5
カレリア共和国	180.5	1.1	17	618.0	0.4	69	3.42	39.9	68
コミ共和国	416.8	2.4	11	830.2	0.6	60	1.99	23.2	76
アルハンゲリスク州	589.9	3.4	—	1,144.1	0.8	—	1.94	22.6	—
ネネツ自治管区	176.8	1.0	19	43.8	0.0	85	0.25	2.9	84
アルハンゲリスク州本体	413.1	2.4	12	1,100.3	0.7	47	2.66	31.1	72
ヴォログダ州	144.5	0.8	26	1,167.7	0.8	43	8.08	94.3	62
カリーニングラード州	15.1	0.1	77	1,002.2	0.7	54	66.37	774.4	12
レニングラード州	83.9	0.5	39	1,847.9	1.3	27	22.03	257.0	45
ムルマンスク州	144.9	0.8	25	748.1	0.5	63	5.16	60.2	64
ノヴゴロド州	54.5	0.3	49	600.3	0.4	70	11.01	128.5	57
プスコフ州	55.4	0.3	48	629.7	0.4	68	11.37	132.6	56
サンクトペテルブルグ市	1.4	0.0	84	5,383.9	3.7	4	3,845.64	44,867.9	2
南連邦管区	447.8	2.6	7	16,454.5	11.2	4	36.75	428.7	3
アディゲ共和国	7.8	0.0	81	454.8	0.3	76	58.31	680.3	15
カルムイク共和国	74.7	0.4	42	272.6	0.2	80	3.65	42.6	66
クリミア共和国(参考)	26.1	0.2	68	1,911.8	1.3	25	73.25	854.6	9
クラスノダル地方	75.5	0.4	41	5,648.2	3.8	3	74.81	872.8	8
アストラハン州	49.0	0.3	54	1,014.1	0.7	51	20.70	241.5	46
ヴォルゴグラード州	112.9	0.7	31	2,507.5	1.7	18	22.21	259.1	44
ロストフ州	101.0	0.6	33	4,202.3	2.9	6	41.61	485.4	25
セヴァストープォリ市(参考)	0.9	0.0	85	443.2	0.3	77	492.44	5,745.4	3
北カフカス連邦管区	170.4	1.0	8	9,866.8	6.7	7	57.90	675.6	2
ダゲスタン共和国	50.3	0.3	52	3,086.1	2.1	12	61.35	715.8	13
インギーシ共和国	3.6	0.0	82	497.4	0.3	73	138.17	1,612.0	5
カバルダ・バルカル共和国	12.5	0.1	79	866.2	0.6	58	69.30	808.5	10
カラチャイ・チェルケス共和国	14.3	0.1	78	465.6	0.3	75	32.56	379.9	33
北オセチア共和国	8.0	0.0	80	699.3	0.5	65	87.41	1,019.9	7
チェチェン共和国	15.6	0.1	76	1,457.0	1.0	33	93.40	1,089.7	6
スタヴロポリ地方	66.2	0.4	45	2,795.2	1.9	14	42.22	492.6	23

	面積			2019年初人口			人口密度 (人/㎢)	全国平均 =100	85地域 の中の 順位
	(1,000㎢)	構成比 (%)	85地域 の中の 順位	(1,000人)	構成比 (%)	85地域 の中の 順位			
沿ヴォルガ連邦管区	1,037.0	6.1	5	29,397.2	20.0	2	28.35	330.7	4
バシコルトスタン共和国	142.9	0.8	27	4,051.0	2.8	7	28.35	330.7	39
マリ・エル共和国	23.4	0.1	73	680.4	0.5	66	29.08	339.2	38
モルドヴィア共和国	26.1	0.2	69	795.5	0.5	61	30.48	355.6	34
タタルスタン共和国	67.8	0.4	44	3,898.7	2.7	8	57.50	670.9	17
ウドムルト共和国	42.1	0.2	57	1,507.4	1.0	31	35.81	417.7	28
チュヴァシ共和国	18.3	0.1	75	1,223.4	0.8	41	66.85	780.0	11
ベルミ地方	160.2	0.9	23	2,610.8	1.8	17	16.30	190.1	48
キーロフ州	120.4	0.7	30	1,272.1	0.9	37	10.57	123.3	59
ニジェゴロド州	76.6	0.4	40	3,214.6	2.2	10	41.97	489.6	24
オレンブルグ州	123.7	0.7	29	1,963.0	1.3	23	15.87	185.1	49
ペンザ州	43.4	0.3	56	1,318.1	0.9	36	30.37	354.3	35
サマラ州	53.6	0.3	50	3,183.0	2.2	11	59.38	692.8	14
サラトフ州	101.2	0.6	32	2,440.8	1.7	19	24.12	281.4	42
ウリヤノフスク州	37.2	0.2	59	1,238.4	0.8	40	33.29	388.4	32
ウラル連邦管区	1,818.5	10.6	3	12,350.1	8.4	6	6.79	79.2	6
库尔ガン州	71.5	0.4	43	834.7	0.6	59	11.67	136.2	54
スヴェルドロフスク州	194.3	1.1	16	4,315.7	2.9	5	22.21	259.1	43
チュメニ州	1,464.2	8.5	—	3,724.0	2.5	—	2.54	29.7	—
ハンティ・マンシ自治管区	534.8	3.1	7	1,663.8	1.1	28	3.11	36.3	69
ヤマロ・ネネツ自治管区	769.3	4.5	5	541.5	0.4	71	0.70	8.2	80
チュメニ州本体	160.1	0.9	24	1,518.7	1.0	30	9.49	110.7	60
チェリャビンスク州	88.5	0.5	36	3,475.7	2.4	9	39.27	458.2	26
シベリア連邦管区	4,361.7	25.5	2	17,173.3	11.7	3	3.94	45.9	7
アルタイ共和国	92.9	0.5	35	218.9	0.1	81	2.36	27.5	74
トゥヴァ共和国	168.6	1.0	20	324.4	0.2	78	1.92	22.4	77
ハカス共和国	61.6	0.4	46	536.2	0.4	72	8.70	101.6	61
アルタイ地方	168.0	1.0	21	2,332.8	1.6	21	13.89	162.0	52
クラスノヤルスク地方	2,366.8	13.8	2	2,874.0	2.0	13	1.21	14.2	79
イルクーツク州	774.8	4.5	4	2,397.7	1.6	20	3.09	36.1	70
ケメロヴォ州	95.7	0.6	34	2,674.3	1.8	16	27.94	326.0	41
ノヴォシビルスク州	177.8	1.0	18	2,793.4	1.9	15	15.71	183.3	50
オムスク州	141.1	0.8	28	1,944.2	1.3	24	13.78	160.8	53
トムスク州	314.4	1.8	15	1,077.4	0.7	48	3.43	40.0	67
極東連邦管区	6,952.6	40.6	1	8,188.6	5.6	8	1.18	13.7	8
ブリヤート共和国	351.3	2.1	14	983.3	0.7	55	2.80	32.7	71
サハ共和国	3,083.5	18.0	1	967.0	0.7	56	0.31	3.7	82
ザバイカル地方	431.9	2.5	10	1,065.8	0.7	49	2.47	28.8	73
カムチャッカ地方	464.3	2.7	8	314.7	0.2	79	0.68	7.9	81
沿海地方	164.7	1.0	22	1,902.7	1.3	26	11.55	134.8	55
ハバロフスク地方	787.6	4.6	3	1,321.5	0.9	35	1.68	19.6	78
アムール州	361.9	2.1	13	793.2	0.5	62	2.19	25.6	75
マガダン州	462.5	2.7	9	141.2	0.1	83	0.31	3.6	83
サハリン州	87.1	0.5	37	489.6	0.3	74	5.62	65.6	63
ユダヤ自治州	36.3	0.2	60	159.9	0.1	82	4.40	51.4	65
チュクチ自治管区	721.5	4.2	6	49.7	0.0	84	0.07	0.8	85

表2 ロシアの主要経済指標に各地域が占めるシェア(2018年、%)

	面積	人口	就業者数	地域総生産	固定資本投資	鉱工業生産					農業		商品小売販売高	税収	輸出	輸入	
						鉱工業生産	鉱業	製造業	電力・ガ供給	物処理	水道・廃棄	農作物					畜産
ロシア全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
中央連邦管区	3.8	26.8	29.6	34.6	27.7	27.8	11.5	33.9	31.0	32.0	27.5	27.0	28.0	34.5	26.1	50.2	63.0
ベルゴロド州	0.2	1.1	1.1	1.0	0.8	1.3	0.8	1.6	0.5	0.8	4.8	3.3	6.5	1.1	0.5	0.7	0.6
ブリヤンスク州	0.2	0.8	0.7	0.4	0.3	0.4	0.0	0.5	0.3	0.8	1.6	1.3	1.9	0.8	0.2	0.1	0.3
ウラジーミル州	0.2	0.9	0.9	0.5	0.4	0.7	0.0	1.0	0.6	1.0	0.6	0.4	0.7	0.7	0.4	0.2	0.7
ヴォロネジ州	0.3	1.6	1.6	1.1	1.6	0.8	0.0	1.0	1.8	1.1	4.1	4.9	3.2	1.7	0.6	0.4	0.4
イヴァノヴォ州	0.1	0.7	0.6	0.2	0.2	0.3	0.0	0.3	0.6	0.4	0.3	0.2	0.4	0.5	0.1	0.0	0.2
カルーガ州	0.2	0.7	0.7	0.5	0.5	1.2	0.0	1.9	0.4	0.8	0.8	0.7	1.0	0.6	0.6	0.3	2.5
コストロマ州	0.4	0.4	0.4	0.2	0.1	0.3	0.0	0.3	0.7	0.3	0.3	0.2	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1
クルスク州	0.2	0.8	0.7	0.5	0.7	0.5	0.5	0.4	1.0	0.8	2.8	3.2	2.2	0.7	0.3	0.2	0.2
リベツク州	0.1	0.8	0.8	0.7	0.7	1.2	0.0	1.7	0.5	1.1	2.2	2.7	1.8	0.8	0.3	1.2	0.5
モスクワ州	0.3	5.2	4.7	4.9	5.1	4.3	0.1	5.8	5.1	8.0	2.0	1.9	2.2	7.5	4.3	1.6	11.7
オリョール州	0.1	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.0	0.3	0.2	0.3	1.4	1.8	0.9	0.4	0.1	0.1	0.1
リャザン州	0.2	0.8	0.7	0.5	0.3	0.5	0.0	0.7	0.7	0.5	1.1	1.2	0.9	0.6	0.5	0.1	0.3
スモレンスク州	0.3	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.0	0.5	1.0	0.7	0.5	0.3	0.6	0.5	0.2	0.3	0.8
タンボフ州	0.2	0.7	0.7	0.4	0.5	0.3	0.0	0.4	0.3	0.3	2.4	2.6	2.2	0.6	0.1	0.1	0.1
トヴェリ州	0.5	0.9	0.8	0.5	0.6	0.6	0.0	0.7	1.8	0.6	0.7	0.4	1.1	0.7	0.3	0.1	0.3
トゥーラ州	0.1	1.0	1.0	0.7	0.9	1.1	0.0	1.6	0.9	0.9	1.2	1.4	1.0	0.9	0.4	0.8	0.5
ヤロスラヴリ州	0.2	0.9	0.9	0.7	0.5	0.6	0.0	0.9	0.8	0.8	0.6	0.3	1.0	0.7	0.6	0.3	0.3
モスクワ市	0.0	8.6	12.4	21.0	13.8	13.2	9.9	14.4	13.9	13.0	0.1	0.2	0.0	15.2	16.4	43.8	43.4
北西連邦管区	9.8	9.5	9.9	10.6	11.9	11.2	5.7	13.5	11.0	10.2	4.6	2.7	6.6	9.9	11.2	11.3	15.8
カレリア共和国	1.1	0.4	0.4	0.3	0.2	0.3	0.5	0.3	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.3	0.1
コミ共和国	2.4	0.6	0.6	0.8	0.7	0.9	2.2	0.4	0.8	0.5	0.2	0.1	0.3	0.5	1.1	0.2	0.1
アルハンゲリスク州	3.4	0.8	0.7	1.0	1.1	1.0	2.1	0.6	0.6	0.5	0.2	0.2	0.2	0.8	0.9	0.7	0.1
ネネツ自治管区	1.0	0.0	0.0	0.4	0.5	0.5	1.9	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0
アルハンゲリスク州本体	2.4	0.8	0.7	0.6	0.6	0.4	0.2	0.5	0.6	0.5	0.2	0.2	0.2	0.8	0.3	0.7	0.1
ヴォログダ州	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	1.1	0.0	1.6	0.7	0.6	0.5	0.3	0.8	0.6	0.4	1.0	0.3
カリニングラード州	0.1	0.7	0.7	0.5	0.7	0.9	0.1	1.3	0.7	0.5	0.7	0.6	0.7	0.5	0.7	0.4	3.5
レニングラード州	0.5	1.3	1.1	1.3	2.7	1.8	0.1	2.5	2.3	1.1	1.7	0.9	2.5	1.3	1.5	1.6	1.7
ムルマンスク州	0.8	0.5	0.5	0.6	0.8	0.5	0.5	0.4	1.0	0.8	0.0	0.0	0.1	0.5	0.4	0.8	0.1
ノヴゴロド州	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.0	0.5	0.4	0.3	0.5	0.3	0.7	0.4	0.1	0.3	0.2
プスコフ州	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.5	0.7	0.2	1.2	0.4	0.1	0.1	0.1
サンクトペテルブルグ市	0.0	3.7	4.4	4.9	4.2	4.2	0.1	5.9	3.8	5.0	0.0	0.0	0.0	4.5	5.7	5.9	9.5
南連邦管区	2.6	11.2	10.4	6.9	8.0	5.9	2.8	6.8	7.7	9.0	16.9	22.4	11.1	10.4	4.9	4.6	3.9
アディゲ共和国	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.4	0.5	0.3	0.3	0.1	0.0	0.0
カルムイク共和国	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	...	0.0	0.1	...	0.5	0.2	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0
クリミア共和国(参考)	0.2	1.3	1.2	0.5	1.7	0.2	0.1	0.2	0.7	0.5	0.8	0.9	0.7	0.8	0.3	0.0	0.0
クラスノダル地方	0.4	3.9	3.6	2.8	2.7	1.8	0.3	2.3	2.2	2.7	7.2	10.0	4.1	4.3	1.6	1.9	2.0
アストラハン州	0.3	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	1.9	0.1	0.5	0.5	0.8	0.9	0.7	0.5	0.8	0.2	0.3
ヴォルゴグラード州	0.7	1.7	1.6	1.0	1.0	1.5	0.4	2.0	1.3	1.4	2.4	3.1	1.7	1.2	0.9	0.4	0.4
ロストフ州	0.6	2.9	2.7	1.7	1.4	1.6	0.2	2.0	2.7	3.3	4.8	6.7	2.7	2.9	1.2	2.0	1.3
セヴァストーポリ市(参考)	0.0	0.3	0.3	0.1	0.2	0.0	...	0.0	0.3	...	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0
北カフカス連邦管区	1.0	6.7	5.5	2.3	3.1	0.9	0.1	1.0	2.6	1.6	8.6	9.4	7.8	4.9	1.0	0.3	0.4
ダゲスタン共和国	0.3	2.1	1.6	0.7	1.1	0.1	0.0	0.1	0.4	0.2	2.3	2.2	2.4	1.8	0.2	0.0	0.0
インギーシ共和国	0.0	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0
カバルダ・バルカル共和国	0.1	0.6	0.5	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.9	1.0	0.9	0.4	0.1	0.0	0.0
カラチャイ・チェルケス共和国	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.5	0.5	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0
北オセチア共和国	0.1	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.5	0.4	0.5	0.4	0.1	0.0	0.0
チェチェン共和国	0.1	1.0	0.7	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.5	0.3	0.7	0.5	0.1	0.0	0.0
スタヴロポリ地方	0.4	1.9	1.7	0.8	0.9	0.6	0.1	0.7	1.5	0.9	3.7	4.9	2.4	1.6	0.5	0.2	0.3

	面積	人口	就業者数	地域総生産	固定資本投資	鉱工業生産	製造業				水道・廃棄物処理	農業	畜産		商品小売販売高	税収	輸出	輸入
							鉱業	製造業	電力・ガス・熱供給	ス・熱供給			農作物	畜産				
<u>沿ヴォルガ連邦管区</u>	6.1	20.0	19.1	14.7	14.0	18.7	14.4	20.5	17.4	20.3	22.3	20.9	23.7	17.5	16.3	9.7	6.2	
バシコルトスタン共和国	0.8	2.8	2.4	2.0	1.5	2.5	1.7	2.8	2.3	2.1	3.0	2.4	3.6	2.8	2.0	1.0	0.4	
マリ・エル共和国	0.1	0.5	0.4	0.2	0.2	0.3	0.0	0.4	0.2	0.4	0.8	0.4	1.2	0.3	0.1	0.1	0.0	
モルドヴィア共和国	0.2	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3	0.0	0.4	0.2	0.6	1.2	0.9	1.5	0.3	0.2	0.1	0.1	
タタリスタン共和国	0.4	2.7	2.7	2.9	3.6	4.0	3.8	4.3	2.6	3.3	4.2	4.0	4.4	2.9	3.6	3.4	1.6	
ウドムルト共和国	0.2	1.0	1.0	0.7	0.6	1.0	1.4	0.9	0.7	0.7	1.2	0.8	1.6	0.7	1.0	0.1	0.2	
チュヴァシ共和国	0.1	0.8	0.7	0.4	0.3	0.3	0.0	0.4	0.5	0.5	0.7	0.6	0.8	0.5	0.2	0.0	0.2	
ペルミ地方	0.9	1.8	1.6	1.6	1.4	2.4	2.1	2.5	2.2	2.4	0.8	0.5	1.1	1.7	1.9	1.2	0.3	
キーロフ州	0.7	0.9	0.8	0.4	0.3	0.4	0.0	0.5	0.7	0.6	0.8	0.5	1.0	0.6	0.2	0.2	0.1	
ニジネゴロド州	0.4	2.2	2.3	1.6	1.5	2.2	0.0	3.1	1.9	2.4	1.3	1.1	1.4	2.3	1.3	1.2	1.4	
オレンブルグ州	0.7	1.3	1.3	1.2	1.2	1.4	3.0	0.8	1.1	1.6	2.0	2.1	2.0	1.0	1.8	0.6	0.2	
ペンザ州	0.3	0.9	0.8	0.5	0.5	0.3	0.0	0.4	0.4	0.5	1.5	1.5	1.6	0.7	0.3	0.1	0.1	
サマラ州	0.3	2.2	2.3	1.8	1.5	2.3	2.0	2.5	2.2	3.2	1.7	2.1	1.3	2.1	2.4	1.1	1.0	
サラトフ州	0.6	1.7	1.5	0.8	0.9	0.8	0.2	0.9	1.8	1.1	2.4	3.2	1.6	1.1	0.9	0.4	0.3	
ウリヤノフスク州	0.2	0.8	0.8	0.4	0.5	0.4	0.0	0.6	0.5	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6	0.4	0.2	0.3	
<u>ウラル連邦管区</u>	10.6	8.4	8.9	15.0	16.7	18.7	36.7	12.3	12.5	13.8	6.0	4.6	7.4	8.6	27.4	9.1	4.0	
クルガン州	0.4	0.6	0.5	0.3	0.2	0.2	0.0	0.2	0.4	0.3	0.7	0.8	0.7	0.4	0.1	0.0	0.0	
スヴェルドロフスク州	1.1	2.9	2.8	2.7	1.8	3.4	0.4	4.4	4.3	6.0	1.6	1.2	2.0	3.6	1.7	1.9	1.9	
チュメニ州	8.5	2.5	3.1	10.3	13.2	12.6	35.9	4.3	5.6	3.9	1.5	1.1	1.7	2.9	24.4	6.0	0.9	
ハンティ・マンシ自治管区	3.1	1.1	1.5	5.2	5.2	6.7	20.8	1.5	3.9	2.1	0.2	0.2	0.1	1.3	16.0	4.5	0.2	
ヤマロ・ネネツ自治管区	4.5	0.4	0.6	3.6	5.8	4.3	13.6	1.0	0.8	0.9	0.1	0.0	0.1	0.4	6.9	0.7	0.1	
チュメニ州本体	0.9	1.0	1.0	1.5	2.2	1.6	1.5	1.8	0.9	0.9	1.2	0.9	1.5	1.2	1.5	0.8	0.6	
チェリャビンスク州	0.5	2.4	2.5	1.7	1.5	2.5	0.5	3.3	2.2	3.6	2.2	1.5	3.0	1.6	1.1	1.2	1.2	
<u>シベリア連邦管区</u>	25.5	11.7	11.0	9.8	8.9	11.7	15.8	10.0	11.6	10.0	10.4	9.2	11.7	8.7	9.2	8.4	3.8	
アルタイ共和国	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	
トゥヴァ共和国	1.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	
ハカス共和国	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.2	0.9	0.1	0.3	0.2	0.4	0.3	0.1	0.5	0.2	
アルタイ地方	1.0	1.6	1.4	0.6	0.6	0.6	0.0	0.7	0.8	0.9	2.5	2.7	2.2	1.1	0.4	0.3	0.2	
クラスノヤルスク地方	13.8	2.0	2.0	2.7	2.4	3.1	4.1	2.7	3.1	2.4	1.4	1.1	1.8	1.7	2.9	1.5	0.9	
イルクーツク州	4.5	1.6	1.5	1.6	1.8	1.8	3.3	1.2	2.1	1.5	1.2	0.9	1.5	1.1	2.0	1.6	0.7	
ケメロヴォ州	0.6	1.8	1.7	1.5	1.5	2.7	6.0	1.5	1.7	1.9	0.9	0.8	1.0	1.2	0.8	3.7	0.4	
ノヴォシビルスク州	1.0	1.9	1.9	1.5	1.1	1.0	0.5	1.2	1.1	1.5	1.5	1.3	1.8	1.6	0.9	0.6	1.1	
オムスク州	0.8	1.3	1.2	0.8	0.7	1.5	0.0	2.2	1.0	0.9	1.7	1.8	1.7	1.0	0.8	0.2	0.2	
トムスク州	1.8	0.7	0.7	0.7	0.5	0.7	1.2	0.4	0.7	0.8	0.6	0.3	0.8	0.5	1.1	0.1	0.1	
<u>極東連邦管区</u>	40.6	5.6	5.6	6.1	7.9	5.2	13.0	2.0	6.3	3.2	3.7	3.8	3.7	5.5	4.0	6.5	2.7	
ブリヤート共和国	2.1	0.7	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2	0.3	0.2	0.4	0.6	0.2	0.2	0.0	
サハ共和国	18.0	0.7	0.7	1.3	2.3	1.3	4.4	0.1	1.2	0.5	0.5	0.3	0.7	0.7	1.1	1.0	0.1	
ザバイカル地方	2.5	0.7	0.7	0.4	0.5	0.2	0.6	0.1	0.6	0.3	0.4	0.2	0.6	0.5	0.2	0.1	0.2	
カムチャッカ地方	2.7	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	
沿海地方	1.0	1.3	1.4	1.0	0.8	0.5	0.1	0.5	1.2	0.8	0.7	0.9	0.6	1.3	0.5	0.8	1.7	
ハバロフスク地方	4.6	0.9	1.0	0.8	0.7	0.6	0.5	0.6	1.0	0.7	0.3	0.4	0.3	1.0	0.6	0.6	0.2	
アムール州	2.1	0.5	0.5	0.4	1.4	0.2	0.3	0.1	0.7	0.3	0.9	1.2	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1	
マガダン州	2.7	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.7	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	
サハリン州	0.5	0.3	0.4	1.4	1.2	1.6	5.6	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	0.9	3.4	0.3	
ユダヤ自治州	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
チュクチ自治管区	4.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	

表3 ロシアの主要経済指標で各連邦管区と各地域が占める順位(2018年)

	面積	人口	地域 総生産	1人 当たり 地域 総生産	固定 資本 投資	鉱 工業 生産	製造業				農 業 生産	商 品 小 売 販 売 高	平 均 貨 幣 所 得	平 均 賃 金	車 保 有 数	人 口 当 た り 乗 用
							鉱 業	製 造 業	ス ・ 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	物 道 ・ 処 理 ・ 廃 棄						
中央連邦管区																
ベルゴロド州	67	29	25	18	38	25	20	20	55	37	2	22	23	47	26	
ブリヤンスク州	62	42	55	64	72	53	81	44	67	38	21	26	44	71	76	
ウラジーミル州	66	34	47	56	67	36	56	28	48	24	52	53	62	57	50	
ヴォロネジ州	51	22	24	45	22	34	50	29	19	21	5	11	24	53	15	
イヴァノヴォ州	74	53	69	79	85	60	74	56	51	58	65	55	53	81	58	
カルーガ州	65	52	44	32	39	26	57	17	59	31	38	32	29	26	36	
コストロマ州	47	67	71	62	82	62	80	57	47	63	66	57	60	68	53	
クルスク州	64	46	48	46	25	45	25	49	27	36	8	35	39	59	40	
リベツク州	72	44	37	25	24	27	51	19	58	23	15	18	26	50	20	
モスクワ州	55	2	3	19	23	3	46	3	2	2	16	2	10	12	16	
オリョール州	71	64	65	57	52	70	83	60	71	61	26	46	51	69	22	
リャザン州	58	45	51	52	70	46	68	37	42	52	33	49	47	46	10	
スモレンスク州	53	57	57	54	45	52	67	45	30	40	60	45	45	61	71	
タンボフ州	63	50	54	55	34	61	84	54	69	62	12	31	43	77	38	
トヴェリ州	38	38	46	50	42	41	75	36	17	46	45	48	50	54	5	
トゥーラ州	70	32	33	39	28	28	52	21	34	28	28	33	40	37	14	
ヤロスラヴリ州	61	39	39	35	61	38	69	32	37	35	50	38	41	42	63	
モスクワ市	83	1	1	6	11	1	3	1	1	1	75	1	4	4	49	
北西連邦管区																
カレリア共和国	17	69	61	33	53	54	27	59	57	59	78	30	28	24	6	
コミ共和国	11	60	32	10	15	32	11	50	38	49	72	39	17	13	45	
アルハンゲリスク州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ネネツ自治管区	19	85	58	1	1	44	14	76	81	82	84	20	3	5	77	
アルハンゲリスク州本体	12	47	42	29	36	49	37	42	50	55	71	14	19	16	56	
ヴォログダ州	26	43	36	27	20	29	77	22	41	45	54	56	42	34	23	
カリーニングラード州	77	54	45	31	19	33	43	25	44	48	49	51	37	43	9	
レニングラード州	39	27	21	16	9	16	44	12	9	20	19	19	21	18	28	
ムルマンスク州	25	63	43	14	12	47	23	53	28	34	82	17	12	11	34	
ノヴゴロド州	49	70	62	38	30	56	71	46	62	64	57	36	49	51	31	
プスコフ州	48	68	74	68	73	71	65	62	74	54	48	47	58	74	7	
サンクトペテルブルグ市	84	4	4	12	17	5	40	2	5	4	—	4	9	10	46	
南連邦管区																
アディゲ共和国	81	76	77	72	51	75	59	68	84	74	62	27	36	70	4	
カルムイク共和国	42	80	81	65	74	85	64	84	83	83	56	83	83	79	29	
クリミア共和国(参考)	69	25	50	77	14	66	45	63	46	47	39	76	74	60	81	
クラスノダル地方	41	3	7	43	40	17	34	13	14	9	1	10	16	38	44	
アストラハン州	54	51	40	20	26	39	15	66	53	50	40	50	61	41	66	
ヴォルゴグラード州	31	18	26	53	49	21	32	16	22	19	11	61	69	56	2	
ロストフ州	33	6	13	51	65	19	36	15	7	7	3	21	30	52	27	
セヴァストープリ市(参考)	85	77	78	81	33	80	63	77	64	67	81	68	33	48	52	
北カフカス連邦管区																
ダゲスタン共和国	52	12	35	78	57	74	53	69	61	70	13	40	46	85	79	
イングーシ共和国	82	73	84	85	77	84	72	82	85	80	70	85	84	84	82	
カバルダ・バルカル共和国	79	58	75	82	81	77	82	73	75	77	34	70	76	80	69	
カラチャイ・チェルケス共和国	78	75	80	83	68	76	61	72	76	76	53	82	82	83	78	
北オセチア共和国	80	65	76	80	76	81	78	75	78	75	59	54	65	73	48	
チェチェン共和国	76	33	70	84	69	79	54	78	70	71	55	80	66	78	83	
スタヴロポリ地方	45	14	28	69	66	42	47	38	21	27	6	41	63	62	54	

	面積	人口	地域総生産	総1人当たり地域生産	固定資本投資	鉱工業生産	製造業				農畜生産	商品小売販売高	平均貨幣所得	平均賃金	車保有数	人口当たり乗用
							鉱業	製造業	ス・熱供給	電力・ガ						
沿ヴォルガ連邦管区																
バシコルトスタン共和国	27	7	10	44	56	11	16	8	10	14	7	23	31	40	18	
マリ・エル共和国	73	66	72	66	80	63	79	55	73	57	41	77	78	66	70	
モルドヴィア共和国	68	61	66	61	60	59	85	51	72	44	31	81	80	76	65	
タタルスタン共和国	44	8	6	15	13	6	8	5	8	6	4	13	18	36	39	
ウドムルト共和国	57	31	34	42	59	31	18	33	39	41	30	62	59	49	47	
チュヴァシ共和国	75	41	60	71	79	55	73	47	54	51	47	78	81	72	75	
ベルミ地方	23	17	16	26	35	12	12	10	12	12	37	28	34	31	25	
キーロフ州	30	37	53	67	78	51	70	43	40	43	42	64	71	67	62	
ニジェゴロド州	40	10	15	40	44	14	66	7	16	11	27	15	20	44	19	
オレンブルグ州	29	23	23	24	29	23	10	34	25	16	17	58	64	58	13	
ベンザ州	56	36	49	59	54	57	76	48	60	53	23	60	72	63	30	
サマラ州	50	11	11	28	43	13	13	11	11	8	20	29	35	39	42	
サラトフ州	32	19	29	60	62	35	35	31	18	22	10	72	75	75	24	
ウリヤノフスク州	59	40	52	63	58	50	49	40	52	32	46	65	70	64	55	
ウラル連邦管区																
クルガン州	43	59	68	70	84	69	60	61	63	60	44	75	77	65	21	
スヴェルドロフスク州	16	5	9	23	48	7	29	4	3	3	22	5	14	27	8	
チュメニ州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ハンティ・マンシ自治管区	7	28	2	3	3	2	1	23	4	13	73	8	7	8	17	
ヤマロ・ネネツ自治管区	5	71	5	2	2	4	2	30	36	30	79	6	1	2	33	
チュメニ州本体	24	30	17	9	10	18	17	18	33	26	29	7	27	17	35	
チェリヤビンスク州	36	9	12	41	46	10	28	6	13	5	14	69	55	35	41	
シベリア連邦管区																
アルタイ共和国	35	81	85	74	55	83	62	81	82	84	68	79	79	55	80	
トゥヴァ共和国	20	78	82	76	83	78	38	85	80	85	76	84	85	32	84	
ハカス共和国	46	72	64	36	64	58	30	64	32	73	67	59	73	29	12	
アルタイ地方	21	21	41	73	75	43	55	35	35	29	9	66	68	82	43	
クラスノヤルスク地方	2	13	8	11	16	8	7	9	6	10	25	37	25	15	51	
イルクーツク州	4	20	14	17	18	15	9	27	15	17	32	73	54	19	72	
ケメロヴォ州	34	16	19	30	32	9	4	24	20	15	36	74	67	28	60	
ノヴォシビルスク州	18	15	18	34	50	30	26	26	26	18	24	44	32	33	32	
オムスク州	28	24	31	48	63	22	58	14	31	25	18	52	48	45	67	
トムスク州	15	48	38	21	37	37	19	52	43	39	51	71	38	22	59	
極東連邦管区																
ブリヤート共和国	14	55	67	75	71	72	39	65	56	72	64	43	56	30	68	
サハ共和国	1	56	22	8	5	24	6	70	24	56	58	12	11	9	73	
ザバイカル地方	10	49	56	58	41	65	22	74	49	65	61	63	57	23	61	
カムチャッカ地方	8	79	63	13	21	64	42	58	65	69	74	42	8	7	1	
沿海地方	22	26	27	37	47	48	41	41	23	33	43	25	15	21	3	
ハバロフスク地方	3	35	30	22	31	40	24	39	29	42	63	9	13	14	64	
アムール州	13	62	59	47	8	68	33	71	45	66	35	24	22	20	57	
マガダン州	9	83	73	7	6	67	21	80	68	78	80	16	5	3	11	
サハリン州	37	74	20	4	4	20	5	67	66	68	69	3	6	6	37	
ユダヤ自治州	60	82	83	49	27	82	48	79	79	79	77	67	52	25	74	
チュクチ自治管区	6	84	79	5	7	73	31	83	77	81	83	34	2	1	85	

表4 ロシア諸地域の地域総生産(2018年)

	地域総生産 (100万 ルーブル)	構成比 (%)	85地域 の中の 順位	1人当たり 地域総生産 (ルーブル)	全国	85地域
					平均 =100	の中の 順位
ロシア全体	84,976,724.3	100.0	—	578,740.0	100.0	—
中央連邦管区	29,411,946.4	34.6	—	747,544.6	129.2	—
ベルゴロド州	865,979.0	1.0	25	559,184.2	96.6	18
ブリャンスク州	328,814.0	0.4	55	272,742.5	47.1	64
ウラジーミル州	440,543.0	0.5	47	321,078.9	55.5	56
ヴォロネジ州	943,595.6	1.1	24	404,838.5	70.0	45
イヴァノヴォ州	197,839.8	0.2	69	195,994.9	33.9	79
カルーガ州	465,987.5	0.5	44	461,023.2	79.7	32
コストロマ州	180,287.2	0.2	71	281,568.6	48.7	62
クルスク州	428,441.3	0.5	48	385,587.5	66.6	46
リペツク州	580,504.0	0.7	37	506,054.3	87.4	25
モスクワ州	4,201,768.8	4.9	3	556,413.9	96.1	19
オリョール州	230,706.2	0.3	65	310,357.1	53.6	57
リャザン州	383,110.2	0.5	51	342,734.4	59.2	52
スモレンスク州	312,857.0	0.4	57	330,766.0	57.2	54
タンボフ州	331,631.2	0.4	54	323,618.7	55.9	55
トヴェリ州	441,653.6	0.5	46	345,919.1	59.8	50
トゥーラ州	636,133.7	0.7	33	428,275.7	74.0	39
ヤロスラヴリ州	560,577.9	0.7	39	443,970.1	76.7	35
モスクワ市	17,881,516.2	21.0	1	1,423,588.6	246.0	6
北西連邦管区	9,015,190.3	10.6	—	645,693.1	111.6	—
カレリア共和国	280,012.4	0.3	61	451,436.4	78.0	33
コミ共和国	665,735.7	0.8	32	796,759.7	137.7	10
アルハンゲリスク州	819,247.0	1.0	—	712,652.7	123.1	—
ネネツ自治管区	305,213.6	0.4	58	6,950,415.5	1,201.0	1
アルハンゲリスク州本体	514,033.4	0.6	42	464,910.5	80.3	29
ヴォログダ州	582,630.4	0.7	36	497,039.6	85.9	27
カリーニングラード州	460,854.9	0.5	45	461,596.7	79.8	31
レニングラード州	1,104,435.9	1.3	21	603,239.7	104.2	16
ムルマンスク州	482,547.9	0.6	43	642,705.6	111.1	14
ノヴゴロド州	262,008.0	0.3	62	434,229.5	75.0	38
プスコフ州	164,228.5	0.2	74	259,404.1	44.8	68
サンクトペテルブルグ市	4,193,489.5	4.9	4	781,214.3	135.0	12
南連邦管区	5,848,935.0	6.9	—	355,597.2	61.4	—
アディゲ共和国	108,417.6	0.1	77	238,773.8	41.3	72
カルムイク共和国	73,692.2	0.1	81	268,920.1	46.5	65
クリミア共和国(参考)	391,299.0	0.5	50	204,571.4	35.3	77
クラスノダル地方	2,344,620.7	2.8	7	416,760.2	72.0	43
アストラハン州	553,395.7	0.7	40	544,793.4	94.1	20
ヴォルゴグラード州	852,028.6	1.0	26	338,860.7	58.6	53
ロストフ州	1,446,226.6	1.7	13	343,408.7	59.3	51
セヴァストープオリ市(参考)	79,254.6	0.1	78	180,148.3	31.1	81
北カフカス連邦管区	1,941,857.0	2.3	—	197,240.7	34.1	—
ダゲスタン共和国	625,063.4	0.7	35	203,272.3	35.1	78
インギーシ共和国	55,457.1	0.1	84	112,553.4	19.4	85
カバルダ・バルカル共和国	145,658.2	0.2	75	168,192.1	29.1	82
カラチャイ・チェルケス共和国	77,046.3	0.1	80	165,358.9	28.6	83
北オセチア共和国	130,043.4	0.2	76	185,641.3	32.1	80
チェチエン共和国	193,077.1	0.2	70	133,435.8	23.1	84
スタヴロポリ地方	715,511.4	0.8	28	255,726.3	44.2	69

	地域総生産			1人当たり 地域総生産 (ルーブル)	全国 平均 =100	85地域 の中の 順位
	(100万 ルーブル)	構成比 (%)	85地域 の中の 順位			
<u>沿ヴォルガ連邦管区</u>	12,467,473.8	14.7	—	423,057.1	73.1	—
バシコルトスタン共和国	1,673,695.8	2.0	10	412,530.0	71.3	44
マリ・エル共和国	177,728.7	0.2	72	260,845.2	45.1	66
モルドヴィア共和国	227,287.6	0.3	66	284,010.1	49.1	61
タタルスタン共和国	2,469,217.4	2.9	6	633,708.5	109.5	15
ウドムルト共和国	631,118.3	0.7	34	417,899.1	72.2	42
チュヴァシ共和国	297,774.1	0.4	60	242,634.0	41.9	71
ペルミ地方	1,318,472.7	1.6	16	503,818.3	87.1	26
キーロフ州	332,556.2	0.4	53	260,282.7	45.0	67
ニジェゴロド州	1,367,544.0	1.6	15	424,085.8	73.3	40
オレンブルグ州	1,000,644.0	1.2	23	507,847.3	87.8	24
ペンザ州	400,516.8	0.5	49	302,304.4	52.2	59
サマラ州	1,510,518.7	1.8	11	473,772.9	81.9	28
サラトフ州	712,545.4	0.8	29	290,611.6	50.2	60
ウリヤノフスク州	347,854.1	0.4	52	279,959.2	48.4	63
<u>ウラル連邦管区</u>	12,754,779.7	15.0	—	1,032,510.2	178.4	—
クルガン州	213,032.1	0.3	68	253,573.7	43.8	70
スヴェルドロフスク州	2,277,576.3	2.7	9	527,158.5	91.1	23
チュメニ州	8,790,443.4	10.3	—	2,370,551.5	409.6	—
ハンティ・マンシ自治管区	4,447,475.7	5.2	2	2,680,114.5	463.1	3
ヤマロ・ネネツ自治管区	3,083,544.5	3.6	5	5,710,130.2	986.6	2
チュメニ州本体	1,259,423.2	1.5	17	834,753.3	144.2	9
チェリヤビンスク州	1,473,727.8	1.7	12	422,950.8	73.1	41
<u>シベリア連邦管区</u>	8,332,425.6	9.8	—	484,394.2	83.7	—
アルタイ共和国	50,566.8	0.1	85	231,464.2	40.0	74
トゥヴァ共和国	68,774.0	0.1	82	212,874.5	36.8	76
ハカス共和国	235,310.9	0.3	64	438,326.0	75.7	36
アルタイ地方	549,972.9	0.6	41	234,885.9	40.6	73
クラスノヤルスク地方	2,280,025.9	2.7	8	792,980.5	137.0	11
イルクーツク州	1,392,934.8	1.6	14	580,152.8	100.2	17
ケメロヴォ州	1,241,598.6	1.5	19	462,495.1	79.9	30
ノヴォシビルスク州	1,252,258.7	1.5	18	448,658.8	77.5	34
オムスク州	681,619.5	0.8	31	349,165.7	60.3	48
トムスク州	579,363.4	0.7	38	537,512.2	92.9	21
<u>極東連邦管区</u>	5,204,116.8	6.1	—	634,214.3	109.6	—
ブリヤート共和国	226,134.7	0.3	67	229,836.9	39.7	75
サハ共和国	1,084,556.2	1.3	22	1,123,113.8	194.1	8
ザバイカル地方	326,865.7	0.4	56	305,683.1	52.8	58
カムチャッカ地方	236,483.5	0.3	63	750,407.7	129.7	13
沿海地方	834,023.4	1.0	27	437,147.4	75.5	37
ハバロフスク地方	710,639.6	0.8	30	536,377.5	92.7	22
アムール州	301,069.4	0.4	59	378,318.7	65.4	47
マガダン州	170,723.4	0.2	73	1,196,690.1	206.8	7
サハリン州	1,179,668.7	1.4	20	2,407,929.4	416.1	4
ユダヤ自治州	55,808.8	0.1	83	346,715.8	59.9	49
チュクチ自治管区	78,143.4	0.1	79	1,578,496.1	272.7	5

表5 地域総生産の実質成長率(前年=100)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ロシア全体	105.7	92.4	104.6	105.4	103.1	101.8	101.3	99.4	100.8	101.8	102.8
<u>中央連邦管区</u>	107.5	89.2	103.0	104.8	103.7	101.6	100.8	99.3	101.3	101.9	102.9
ベルゴロド州	112.3	101.5	109.8	111.0	105.5	103.0	102.8	103.0	103.4	103.7	102.5
ブリヤンスク州	106.2	91.2	104.5	108.2	108.3	101.0	103.5	101.5	100.3	104.7	103.2
ウラジーミル州	101.2	94.8	106.7	102.9	102.2	101.4	100.8	98.4	100.6	100.4	100.6
ヴォロネジ州	108.0	96.3	101.2	111.4	109.3	102.2	105.9	100.5	101.4	102.5	102.7
イヴァノヴォ州	99.9	93.2	101.8	100.6	96.4	105.1	89.9	101.3	96.4	99.5	101.3
カルーガ州	115.8	93.6	110.1	112.9	109.6	97.2	103.1	94.6	102.7	105.6	102.7
コストロマ州	103.9	90.2	106.3	103.9	104.1	102.3	100.4	98.6	96.8	102.0	100.3
クルスク州	104.1	96.0	103.0	108.4	104.7	104.2	104.5	102.9	103.9	102.5	102.6
リペツク州	103.6	93.5	104.0	104.8	101.8	103.4	105.1	101.0	101.6	101.1	102.0
モスクワ州	108.2	90.4	107.7	108.1	104.8	102.2	100.1	102.6	103.3	101.3	103.2
オリョール州	106.3	85.8	103.4	113.3	103.9	101.8	101.4	102.4	97.9	98.8	101.0
リャザン州	103.8	93.6	104.5	108.6	105.0	102.5	99.0	98.1	99.1	101.6	100.1
スモレンスク州	107.6	95.4	107.4	104.7	104.2	104.5	100.4	99.1	97.7	102.9	102.1
タンボフ州	105.8	99.6	97.0	112.8	108.9	109.2	105.7	106.9	95.1	101.0	103.3
トヴェリ州	107.4	91.5	103.4	105.7	100.0	101.0	98.9	99.4	101.5	101.1	103.4
トゥーラ州	107.4	93.1	103.6	105.3	102.5	104.4	105.8	105.6	104.1	103.9	103.3
ヤロスラヴリ州	101.1	91.9	103.0	107.0	104.6	102.6	101.9	100.4	101.2	102.3	103.3
モスクワ市	107.7	87.2	101.4	102.8	103.0	101.0	100.2	97.9	101	101.9	103.0
<u>北西連邦管区</u>	104.7	94.9	104.4	106.1	103.8	100.3	100.9	101.5	101.7	100.5	101.9
カレリア共和国	95.4	87.6	104.4	102.2	101.5	100.7	100.1	100.4	100.1	100.6	101.1
コミ共和国	103.3	98.5	102.6	105.7	101.8	96.7	95.7	98.3	98.5	96.0	98.5
アルハンゲリスク州	100.0	102.2	100.8	101.7	100.6	101.1	102.0	103.3	102.6	101.8	99.1
ネネツ自治管区	86.7	122.6	95.9	88.7	94.9	99.4	103.6	109.3	108.6	98.3	92.2
アルハンゲリスク州本体	104.0	102.0	101.1	100.1	99.2	103.8	102.9
ヴォログダ州	96.7	87.1	105.7	106.9	104.8	95.7	103.0	101.3	100.1	100.6	102.4
カーニングラード州	104.7	91.5	107.6	104.6	104.7	101.0	104.6	98.5	102.2	102.0	103.3
レニングラード州	105.3	99.6	105.4	106.5	106.2	98.6	100.2	104.6	101.8	101.4	104.2
ムルマンスク州	99.8	91.2	99.4	99.8	100.5	100.8	101.3	101.2	100.6	101.7	100.8
ノヴゴロド州	108.2	98.9	102.3	103.7	108.4	101.9	105.2	102.2	101.6	101.9	97.9
プスコフ州	103.1	93.8	105.6	106.5	100.1	100.5	99.5	98.0	100.7	100.8	101.7
サンクトペテルブルグ市	109.3	94.3	105.5	108.3	104.3	101.8	101.0	101.4	102.3	100.2	102.7
<u>南連邦管区</u>	108.5	92.8	105.4	106.5	103.7	104.0	102.1	99.5	101.3	103.0	101.4
アディゲ共和国	114.0	106.1	104.4	105.6	105.9	102.7	103.8	100.8	101.9	103.1	103.3
カルムイク共和国	102.2	101.4	96.4	102.2	100.0	102.6	104.7	95.9	98.1	101.7	100.2
クリミア共和国(参考)	108.5	106.0	104.0	105.1
クラスノダル地方	108.8	98.2	106.2	107.6	103.7	103.9	100.7	98.4	100.1	102.8	100.4
アストラハン州	108.0	89.4	102.1	107.8	111.3	116.2	100.5	99.1	102.8	112.3	104.9
ヴォルゴグラード州	105.7	87.0	103.7	103.3	102.8	101.4	104.7	93.8	98.6	99.9	99.2
ロストフ州	110.2	89.2	106.4	106.8	102.5	102.9	103.2	104.0	103.2	102.4	102.0
セヴァストポリ市(参考)	104.5	107.7	102.2	102.0
<u>北カフカス連邦管区</u>	108.4	101.2	103.5	106.5	103.4	103.6	104.6	99.8	100.9	101.1	100.4
ダゲスタン共和国	112.7	108.9	103.6	108.0	104.6	106.3	106.3	98.6	101.4	102.9	100.4
インギーシ共和国	98.4	87.9	101.9	109.4	115.3	114.2	105.5	97.6	97.2	101.8	101.8
カバルダ・バルカル共和国	107.9	104.2	105.5	104.1	105.8	98.8	101.6	101.9	102.5	100.1	100.6
カラチャイ・チェルケス共和国	107.8	101.0	101.9	105.2	104.7	99.1	98.0	95.1	104.3	100.8	98.0
北オセチア共和国	100.4	102.5	106.2	102.9	101.6	103.6	101.5	97.4	95.6	97.3	98.0
チェチェン共和国	110.5	90.3	96.2	106.8	107.1	100.2	108.5	102.9	104.4	101.4	101.3
スタヴロポリ地方	107.7	97.7	104.5	106.7	100.6	102.8	104.3	100.9	100.4	100.4	100.9

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
沿ヴォルガ連邦管区	105.2	92.5	105.5	106.8	104.1	102.4	102.0	98.7	100.0	101.4	101.9
バシコルトスタン共和国	107.7	99.0	105.2	108.2	104.4	102.6	101.9	98.3	100.5	100.4	103.0
マリ・エル共和国	105.4	100.0	105.6	106.0	109.8	101.9	106.0	103.2	94.7	101.6	101.8
モルドヴィア共和国	104.2	93.0	104.8	109.4	102.1	102.5	108.1	101.1	103.6	102.7	100.4
タタルスタン共和国	107.7	96.6	104.3	105.7	105.5	102.4	102.1	100.0	101.0	101.6	102.1
ウドムルト共和国	102.7	94.0	104.7	104.8	103.3	102.7	101.0	99.8	101.7	99.4	102.1
チュヴァシ共和国	104.8	82.3	103.3	106.7	106.2	98.1	100.2	97.3	100.6	101.0	101.9
ペルミ地方	104.9	91.6	107.4	108.3	100.6	100.8	103.3	99.6	96.7	101.8	100.8
キーロフ州	103.8	90.8	104.6	104.8	101.8	100.6	102.2	99.2	99.6	100.9	101.9
ニジェゴロド州	102.2	88.2	107.5	106.9	103.8	102.0	102.9	96.5	103.0	102.0	102.3
オレンブルグ州	102.6	95.9	104.5	105.1	102.5	102.2	99.3	96.1	99.1	102.1	102.9
ペンザ州	107.7	95.3	101.8	107.9	106.7	104.6	103.5	103.9	97.0	101.9	103.2
サマラ州	103.8	80.4	108.5	105.9	105.0	104.2	101.9	97.0	97.8	100.8	100.5
サラトフ州	108.4	97.8	102.1	108.0	105.9	104.3	100.3	99.0	100.9	102.1	101.6
ウリヤノフスク州	101.6	92.6	105.1	107.9	102.5	102.0	100.5	98.1	101.8	101.5	100.2
ウラル連邦管区	103.4	92.0	106.8	104.6	101.5	102.2	99.0	98.8	100.3	103.0	105.3
クルガン州	109.3	92.9	97.5	106.8	96.0	102.8	97.1	97.4	101.8	101.4	101.3
スヴェルドロフスク州	102.5	88.4	111.4	108.9	107.1	102.0	100.1	97.3	101.9	102.0	102.3
チュメニ州	103.8	94.3	106.0	103.1	99.8	102.4	98.1	99.2	100.5	103.5	107.0
ハンティ・マンシ自治管区	102.9	95.2	103.0	100.9	98.1	100.0	98.7	98.2	97.6	100.1	101.1
ヤマロ・ネネツ自治管区	105.5	89.8	110.1	102.7	102.2	103.9	105.7	98.1	105.6	107.8	114.8
チュメニ州本体	102.1	108.9	83.5	105.3	100.6	105.4	108.3
チェリャビンスク州	101.5	85.9	106.0	105.3	102.4	101.5	102.8	99.5	96.9	102.1	101.7
シベリア連邦管区	103.8	95.8	104.5	105.0	103.1	102.4	102.1	98.8	100.5	102.4	102.4
アルタイ共和国	107.0	96.2	100.8	102.7	98.8	100.3	108.4	100.2	103.1	98.0	104.3
トゥヴァ共和国	100.1	99.7	104.2	100.9	102.1	101.0	104.6	98.6	101.1	101.3	101.9
ハカス共和国	102.8	99.5	102.2	105.1	105.4	104.0	101.9	98.5	101.5	100.6	103.2
アルタイ地方	103.3	94.7	103.2	103.9	101.6	104.9	100.4	100.5	99.0	100.5	102.2
クラスノヤルスク地方	104.6	98.5	105.8	105.7	105.8	102.9	101.0	97.8	101.5	103.3	103.3
イルクーツク州	103.7	100.1	106.8	104.5	109.4	102.0	104.8	100.4	102.8	102.9	102.5
ケメロヴォ州	102.1	92.9	102.7	102.3	95.8	96.0	102.1	99.0	97.0	102.1	101.9
ノヴォシビルスク州	105.7	89.4	104.6	108.4	101.5	105.0	102.5	98.0	101.1	103.8	103.4
オムスク州	104.1	96.8	102.7	106.1	101.8	105.1	102.0	97.0	98.5	101.9	99.9
トムスク州	102.4	96.5	104.7	103.6	103.6	101.8	100.2	100.4	100.9	99.0	100.7
極東連邦管区	104.0	100.8	106.3	105.4	98.9	99.1	101.1	100.5	99.9	100.0	103.5
ブリヤート共和国	105.4	92.6	103.5	103.8	100.5	100.8	98.3	99.6	93.5	98.0	104.7
サハ共和国	107.2	97.6	101.6	107.1	103.2	100.9	103.2	101.7	104.0	100.7	103.9
ザバイカル地方	109.1	100.7	103.7	107.8	102.2	98.1	94.2	99.1	100.1	103.9	100.9
カムチャッカ地方	104.2	105.2	99.5	103.5	102.2	99.5	100.9	101.9	103.2	101.3	107.1
沿海地方	107.2	102.4	111.7	107.3	93.1	97.4	101.3	99.5	97.7	102.1	101.9
ハバロフスク地方	102.6	93.0	111.0	102.5	100.5	101.3	101.0	95.7	100.1	101.1	101.9
アムール州	105.0	98.3	106.0	108.1	97.3	89.4	103.1	103.7	98.6	97.0	101.5
マガダン州	105.3	99.3	104.4	102.4	103.6	103.9	103.0	102.2	98.6	106.4	102.9
サハリン州	95.7	110.9	108.0	104.3	97.5	101.4	100.7	103.1	100.0	94.2	106.9
ユダヤ自治州	100.8	95.5	117.0	104.8	101.5	82.5	100.6	98.3	98.3	108.6	100.4
チュクチ自治管区	117.4	113.4	82.7	95.8	99.7	100.4	114.9	100.8	95.8	100.0	103.5

表6 地域総生産の産業部門別構造 (2018年、%)

	地域 総生 産	農 林 水 産 業	鉱 業	製 造 業	・ 電 力 ・ ガ ス	建 設	商 業	運 輸 ・ 倉 庫	外 食	ホ テ ル ・ 通 信	情 報 ・ 通 信	金 融 ・ 保 険	不 動 産	そ の 他
全地域合計	100.0	4.3	14.8	18.0	3.7	5.6	15.8	7.6	1.0	3.0	0.6	6.1	19.5	
<u>中央連邦管区</u>	100.0	3.1	0.8	19.4	3.6	4.3	24.8	6.8	1.0	4.7	1.2	9.0	21.3	
ベルゴロド州	100.0	18.2	19.4	18.7	2.1	5.2	13.8	4.3	0.4	1.5	0.2	3.7	12.5	
ブリャンスク州	100.0	19.1	0.1	17.7	4.1	4.2	17.0	8.5	1.9	2.2	0.4	3.4	21.4	
ウラジーミル州	100.0	4.0	0.4	34.4	4.1	4.5	15.1	5.9	0.8	2.2	0.4	6.6	21.6	
ヴォロネジ州	100.0	13.8	0.5	14.7	3.2	8.1	18.6	7.0	0.8	2.3	0.3	11.2	19.5	
イヴァノヴォ州	100.0	3.9	0.2	19.2	6.0	6.2	17.8	6.2	1.3	3.1	0.4	6.7	29.0	
カルーガ州	100.0	5.7	0.3	42.4	2.3	5.2	12.1	3.2	1.0	1.6	0.3	6.8	19.1	
コストロマ州	100.0	7.5	0.1	23.7	8.8	4.8	14.4	6.2	1.2	2.7	0.4	6.3	23.9	
クルスク州	100.0	18.1	11.6	16.9	7.2	6.4	10.2	4.6	0.9	1.1	0.3	4.9	17.8	
リベツク州	100.0	11.2	0.4	44.7	2.2	5.7	9.0	3.7	0.8	2.1	0.2	7.7	12.3	
モスクワ州	100.0	1.7	0.2	20.6	3.5	5.2	27.0	6.6	1.3	1.7	0.5	11.1	20.6	
オリョール州	100.0	19.9	0.1	15.3	4.3	7.1	15.0	8.2	0.7	2.3	0.2	4.4	22.5	
リャザン州	100.0	7.8	0.2	29.2	4.5	4.9	16.4	6.7	0.6	2.8	0.4	5.2	21.3	
スモレンスク州	100.0	4.7	0.3	21.6	13.3	4.5	17.2	10.3	1.0	1.7	0.6	4.5	20.3	
タンボフ州	100.0	24.7	0.0	13.1	2.6	12.3	16.0	6.6	0.8	1.9	0.3	3.6	18.1	
トヴェリ州	100.0	6.8	0.1	22.1	9.4	6.3	13.9	8.3	1.2	3.2	0.3	5.4	23.0	
トゥーラ州	100.0	6.0	0.4	45.1	4.1	5.2	10.3	4.8	0.8	2.2	0.3	5.0	15.8	
ヤロスラヴリ州	100.0	3.2	0.1	28.9	4.1	5.2	16.1	12.6	0.8	2.4	0.3	6.2	20.1	
モスクワ市	100.0	0.1	0.0	16.2	3.2	3.4	28.6	7.1	0.9	6.5	1.7	9.6	22.7	
<u>北西連邦管区</u>	100.0	3.2	8.0	20.6	3.9	5.8	13.0	10.5	1.1	3.2	0.4	7.3	23.0	
カレリア共和国	100.0	6.1	17.1	20.8	3.7	3.5	5.3	11.3	0.9	1.2	0.3	5.3	24.5	
コミ共和国	100.0	1.5	44.1	11.5	2.9	5.7	4.7	6.9	0.6	1.2	0.2	1.7	19.0	
アルハンゲリスク州	100.0	4.2	34.2	17.4	2.3	4.4	6.6	9.3	1.0	1.0	0.2	3.8	15.6	
ネネツ自治管区	100.0	0.7	83.2	0.2	0.8	3.5	0.7	5.8	0.1	0.4	0.0	0.5	4.1	
アルハンゲリスク州本体	100.0	6.3	5.1	27.4	3.2	4.9	10.0	11.5	1.5	1.4	0.3	5.8	22.6	
ヴォログダ州	100.0	4.1	0.0	42.4	3.5	6.5	12.2	11.4	0.6	1.6	0.3	2.7	14.7	
カリーニングラード州	100.0	6.3	3.3	22.7	5.3	8.1	11.9	8.6	1.1	1.9	0.3	9.8	20.7	
レニングラード州	100.0	4.9	0.7	31.3	6.1	10.5	11.0	13.1	0.7	0.6	0.1	6.7	14.3	
ムルマンスク州	100.0	14.4	12.0	11.5	4.7	7.0	9.1	10.7	1.7	1.3	0.2	3.5	23.9	
ノヴゴロド州	100.0	7.8	0.4	33.2	7.1	7.1	10.1	7.3	1.2	1.4	0.2	6.7	17.5	
プスコフ州	100.0	11.9	0.4	17.0	5.3	6.5	15.7	9.1	1.6	2.9	0.4	3.9	25.3	
サンクトペテルブルグ市	100.0	0.2	0.3	17.2	3.5	4.4	17.7	10.8	1.3	5.4	0.5	10.1	28.6	
<u>南連邦管区</u>	100.0	9.8	6.9	15.2	3.9	6.6	15.5	10.7	2.2	2.2	0.3	6.1	20.6	
アディゲ共和国	100.0	13.7	1.6	16.8	2.2	6.7	13.9	4.9	1.8	2.3	0.1	8.7	27.3	
カルムイク共和国	100.0	25.9	1.3	0.8	1.4	6.0	5.8	27.2	0.3	2.2	0.1	3.7	25.3	
クリミア共和国(参考)	100.0	6.7	2.7	9.2	5.6	11.1	17.1	5.8	2.5	2.2	0.2	7.8	29.1	
クラスノダル地方	100.0	10.6	1.2	11.7	3.2	6.9	17.3	16.3	3.5	2.5	0.3	6.0	20.5	
アストラハン州	100.0	5.1	52.8	2.9	2.3	4.9	6.7	6.3	0.9	0.9	0.2	3.3	13.7	
ヴォルゴグラード州	100.0	10.5	6.4	27.7	3.2	6.1	13.2	5.5	0.8	2.5	0.3	3.7	20.1	
ロストフ州	100.0	10.2	1.2	20.9	5.5	5.7	17.8	7.8	1.3	2.2	0.3	8.1	19.0	
セヴァストープォリ市(参考)	100.0	3.4	1.9	8.7	6.0	6.5	15.0	5.0	4.3	2.2	0.1	7.5	39.4	
<u>北カフカス連邦管区</u>	100.0	15.6	0.7	9.1	3.8	11.3	17.9	6.0	3.1	2.4	0.0	2.4	27.7	
ダゲスタン共和国	100.0	17.6	0.5	5.3	1.9	16.4	23.2	5.9	5.1	2.2	0.0	1.0	20.9	
インギーシ共和国	100.0	12.7	1.7	5.5	4.3	11.9	8.0	2.0	0.3	3.1	0.0	0.5	50.0	
カバルダ・バルカル共和国	100.0	19.2	0.3	10.8	4.1	11.1	16.3	2.9	1.8	2.2	0.1	1.8	29.4	
カラチャイ・チェルケス共和国	100.0	19.4	2.2	11.6	8.3	7.2	8.7	2.8	0.9	1.9	0.0	3.2	33.8	
北オセチア共和国	100.0	12.0	0.3	7.2	2.0	8.6	18.9	4.8	1.8	3.2	0.0	2.5	38.7	
チェチェン共和国	100.0	11.1	1.2	3.0	2.0	14.8	15.8	3.9	3.6	2.1	0.0	1.6	40.9	
スタヴロポリ地方	100.0	14.7	0.6	13.9	5.7	6.9	15.9	8.2	2.3	2.5	0.1	4.1	25.1	

	地域 総生 産												
		農 林 水 産 業	鉱 業	製 造 業	・電 力 ・ 水 ・ガ ス	建 設	商 業	運 輸 ・ 倉 庫	外 食	ホ テ ル ・ ホ テ ル	情 報 ・ 通 信	金 融 ・ 保 険	不 動 産
沿ヴォルガ連邦管区	100.0	5.9	16.3	24.5	3.9	5.9	11.7	6.1	1.0	2.3	0.3	4.4	17.7
バシコルトスタン共和国	100.0	6.0	3.2	35.1	3.4	6.2	13.7	6.1	1.1	2.2	0.3	3.9	18.8
マリ・エル共和国	100.0	15.9	0.1	31.8	4.1	3.7	9.7	4.5	1.3	3.2	0.3	4.8	20.6
モルドヴィア共和国	100.0	14.0	0.0	26.0	5.1	7.3	10.7	6.3	1.3	2.4	0.3	4.5	22.1
タタリスタン共和国	100.0	5.7	30.5	15.9	2.5	8.1	11.3	5.8	1.0	2.0	0.4	3.6	13.2
ウドムルト共和国	100.0	6.3	27.6	19.6	3.0	4.6	8.9	5.4	0.8	1.6	0.3	4.0	17.9
チュヴァシ共和国	100.0	8.3	0.1	27.9	4.7	6.1	13.8	5.6	1.6	2.7	0.4	7.2	21.6
ペルミ地方	100.0	2.2	22.4	30.4	3.6	4.2	9.8	4.6	0.8	2.2	0.3	4.1	15.4
キーロフ州	100.0	8.0	0.3	29.5	4.3	4.1	13.2	6.6	1.4	2.0	0.4	5.2	25.0
ニジエゴロド州	100.0	2.7	0.1	31.9	4.2	4.8	17.2	7.1	1.0	3.8	0.3	4.5	22.4
オレンブルグ州	100.0	7.2	41.0	14.0	3.7	6.8	5.9	4.4	0.9	1.2	0.2	2.1	12.6
ペンザ州	100.0	12.2	0.1	20.3	2.8	7.1	15.2	6.7	1.3	2.4	0.2	10.1	21.6
サマラ州	100.0	3.9	20.8	22.0	4.5	4.1	10.4	7.2	0.9	2.2	0.5	5.7	17.8
サラトフ州	100.0	10.5	3.9	20.9	9.8	5.7	11.3	8.4	1.2	2.1	0.2	4.4	21.6
ウリヤノフスク州	100.0	6.5	1.3	26.9	3.9	7.6	13.0	6.6	0.9	2.7	0.4	5.5	24.7
ウラル連邦管区	100.0	1.6	44.4	13.4	3.0	7.0	7.6	6.0	0.6	1.1	0.2	3.1	12.0
クルガン州	100.0	9.5	0.8	23.2	8.2	3.8	9.6	10.3	0.9	2.8	0.3	4.7	25.9
スヴェルドロフスク州	100.0	2.4	1.6	32.5	5.3	4.2	15.3	8.7	1.1	2.5	0.4	6.3	19.7
チュメニ州	100.0	0.6	63.7	4.3	2.0	8.1	4.8	5.1	0.4	0.6	0.1	1.7	8.6
ハンティ・マンシ自治管区	100.0	0.2	73.3	2.3	2.3	5.2	2.1	4.7	0.3	0.5	0.1	1.6	7.4
ヤマロ・ネネツ自治管区	100.0	0.1	67.3	1.6	1.2	12.4	6.4	3.8	0.3	0.4	0.0	0.9	5.6
チュメニ州本体	100.0	3.0	20.3	18.2	2.8	7.6	11.3	9.5	1.2	1.4	0.3	4.2	20.2
チェリヤビンスク州	100.0	5.4	2.6	36.0	4.2	5.8	11.1	6.6	0.7	2.0	0.3	6.6	18.7
シベリア連邦管区	100.0	4.4	21.4	20.9	4.5	4.6	9.6	8.0	0.8	1.9	0.2	4.7	19.0
アルタイ共和国	100.0	12.0	1.2	4.6	4.2	9.1	14.8	4.7	1.6	1.8	0.8	7.3	37.9
トゥヴァ共和国	100.0	5.4	24.9	0.7	2.4	5.8	6.4	1.8	0.6	2.1	0.2	4.8	44.9
ハカス共和国	100.0	3.4	16.9	19.6	14.1	3.3	11.2	5.9	1.5	1.8	0.1	4.6	17.6
アルタイ地方	100.0	13.4	0.8	19.1	3.2	5.9	15.1	5.5	1.0	3.0	0.3	9.8	22.9
クラスノヤルスク地方	100.0	2.5	25.6	31.8	4.5	4.6	6.0	5.9	0.5	1.2	0.2	2.7	14.5
イルクーツク州	100.0	4.8	31.5	10.9	6.0	6.0	8.3	9.8	0.6	1.3	0.2	2.9	17.7
ケメロヴォ州	100.0	1.9	36.7	17.1	4.7	3.6	8.5	6.2	0.7	1.1	0.2	3.0	16.3
ノヴォシビルスク州	100.0	3.7	4.0	13.8	3.1	3.7	16.2	14.3	1.0	4.0	0.3	9.8	26.1
オムスク州	100.0	8.9	0.4	36.4	2.8	4.0	11.5	7.1	0.9	2.1	0.3	4.1	21.5
トムスク州	100.0	3.9	32.0	11.1	3.2	5.0	7.8	7.9	0.9	2.2	0.2	5.3	20.5
極東連邦管区	100.0	5.4	32.0	5.3	4.0	6.2	10.0	11.4	1.0	1.5	0.2	3.1	19.9
ブリヤート共和国	100.0	4.6	6.4	9.9	4.8	6.4	12.6	10.8	2.1	2.4	0.3	3.3	36.4
サハ共和国	100.0	1.6	51.5	1.1	4.8	9.6	5.7	6.3	0.8	1.0	0.1	1.6	15.9
ザバイカル地方	100.0	5.2	15.0	2.8	4.9	4.7	10.3	18.4	0.9	2.4	0.2	7.7	27.5
カムチャッカ地方	100.0	21.8	5.6	14.6	5.1	4.1	7.3	5.0	1.1	1.4	0.2	1.7	32.1
沿海地方	100.0	8.4	1.3	9.5	3.6	4.9	19.3	21.4	1.6	2.4	0.3	4.6	22.7
ハバロフスク地方	100.0	6.4	6.9	9.9	3.5	5.6	15.9	19.9	1.4	2.7	0.3	3.8	23.7
アムール州	100.0	5.7	10.4	4.9	6.3	14.5	12.6	14.9	1.0	1.7	0.2	3.2	24.6
マガダン州	100.0	6.3	38.1	1.2	7.1	5.7	8.2	5.6	0.9	1.2	0.1	0.7	24.9
サハリン州	100.0	3.1	71.0	2.4	1.3	2.7	3.7	3.4	0.4	0.3	0.1	2.2	9.4
ユダヤ自治州	100.0	7.4	10.1	5.5	5.2	11.8	7.4	14.4	0.9	1.5	0.1	5.0	30.7
チュクチ自治管区	100.0	2.5	40.3	0.3	14.0	7.3	6.3	4.3	0.4	0.7	0.3	0.6	23.0

表7 鉱工業生産指数(前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
ロシア全体	107.3	105.0	103.4	100.4	101.7	99.2	102.2	102.1	102.9	102.4
<u>中央連邦管区</u>	105.5	106.9	105.7	101.4	101.4	100.3	105.0	102.1	109.4	107.5
ベルゴロド州	113.9	108.7	105.6	102.1	102.5	105.0	105.0	106.1	105.0	103.3
ブリヤンスク州	122.9	110.6	115.7	96.8	102.1	113.9	105.9	107.3	105.2	115.6
ウラジーミル州	114.7	107.4	103.4	108.0	109.2	99.4	96.8	100.6	101.9	98.0
ヴォロネジ州	106.6	110.1	129.7	106.1	108.0	103.5	108.1	106.7	104.0	105.2
イヴァノヴォ州	107.9	105.7	104.6	106.2	97.3	96.3	107.7	101.2	101.7	103.3
カルーガ州	133.5	125.3	110.2	105.9	103.9	96.9	108.4	115.1	107.3	102.8
コストロマ州	115.7	108.2	103.7	104.6	100.0	93.6	101.7	108.6	97.6	108.7
クルスク州	106.5	104.6	103.3	100.8	105.8	104.5	104.7	103.1	103.6	99.7
リベツク州	110.7	111.1	107.4	100.3	102.9	100.5	103.4	103.0	105.1	100.0
モスクワ州	107.1	109.7	107.9	105.2	104.1	100.5	110.7	111.3	110.5	112.7
オリョール州	118.1	107.8	106.4	100.4	104.9	98.6	98.9	96.7	100.1	104.1
リヤザン州	111.6	109.7	100.8	105.7	102.0	97.9	102.9	102.0	104.5	104.6
スモレンスク州	106.1	102.7	105.9	104.7	101.7	101.9	101.1	102.8	101.4	101.8
タンボフ州	102.5	116.4	112.9	106.2	108.5	105.2	104.1	110.1	114.8	101.5
トヴェリ州	107.2	105.9	111.0	102.1	96.7	97.7	105.5	101.8	113.1	101.3
トゥーラ州	110.9	120.0	108.4	110.5	104.5	110.5	114.3	106.2	105.0	106.7
ヤロスラヴリ州	106.2	111.3	104.1	98.5	104.6	102.2	106.8	114.2	109.9	98.4
モスクワ市	97.8	100.7	100.4	95.3	98.9	98.8	100.2	101.0	111.1	105.3
<u>北西連邦管区</u>	107.9	107.7	102.6	99.8	97.9	98.1	103.3	101.8	102.8	103.1
カレリア共和国	108.9	101.6	102.0	94.5	101.7	99.2	103.0	103.0	103.1	99.0
コミ共和国	100.8	104.4	102.1	102.4	100.5	101.8	96.5	97.1	101.8	102.0
アルハンゲリスク州	104.9	88.8	95.1	102.4	89.6	105.5	106.9	115.6	98.9	97.7
ネネツ自治管区	96.5	83.9	89.3	96.5	105.9	110.4	114.9	96.9	96.2	97.1
アルハンゲリスク州本体	122.0	96.5	103.7	110.0	73.1	101.5	100.0	132.4	100.8	98.2
ヴォログダ州	111.8	105.6	101.3	102.5	103.7	103.0	101.2	101.0	105.4	101.9
カリーニングラード州	116.0	150.1	101.9	99.1	109.9	92.6	101.4	102.8	102.8	102.7
レニングラード州	114.3	110.6	105.7	95.6	100.2	99.6	103.7	100.7	105.0	104.6
ムルマンスク州	103.2	99.5	102.7	99.8	99.8	107.4	105.6	110.6	102.1	104.5
ノヴゴロド州	116.1	110.9	104.4	105.4	112.9	100.0	111.2	109.6	101.5	103.4
プスコフ州	117.4	116.3	99.6	100.6	94.4	102.6	104.2	106.5	102.4	104.1
サンクトペテルブルグ市	107.8	114.6	104.7	99.6	93.6	93.0	103.9	105.7	105.1	104.8
<u>南連邦管区</u>	108.6	109.5	107.8	104.4	105.2	112.2	105.8	104.2	106.4	102.9
アディゲ共和国	115.2	107.2	108.7	102.7	118.5	102.5	109.9	104.2	105.5	100.5
カルムイク共和国	113.3	75.4	89.8	108.3	103.2	98.8	109.3	99.6	103.9	97.3
クリミア共和国(参考)	127.2	125.0	104.5	109.5	117.4
クラスノダル地方	104.2	107.1	108.3	102.5	105.3	102.9	103.7	104.4	105.2	103.2
アストラハン州	113.0	107.5	118.7	115.5	102.9	108.7	112.0	134.1	115.0	102.6
ヴォルゴグラード州	106.1	103.0	104.8	101.5	102.4	102.7	102.7	103.5	101.5	101.0
ロストフ州	114.4	119.3	107.8	106.2	105.4	153.0	112.2	107.1	110.4	101.2
セヴァストーポリ市(参考)	165.5	120.1	97.9	103.9	113.4
<u>北カフカス連邦管区</u>	103.4	109.8	106.3	106.2	100.4	105.2	109.4	102.7	102.1	101.0
ダゲスタン共和国	91.2	92.3	100.4	154.0	100.7	104.5	125.9	115.2	107.6	81.2
イングーシ共和国	97.4	111.4	110.0	116.1	102.8	100.4	100.3	110.8	111.0	115.3
カバルダ・バルカル共和国	100.2	107.9	122.4	93.5	110.3	106.6	92.9	101.5	94.3	109.7
カラチャイ・チェルケス共和国	116.0	119.7	124.7	89.8	79.2	100.2	101.7	113.3	98.8	100.6
北オセチア共和国	99.0	109.7	102.6	107.9	97.7	94.7	92.1	102.4	91.0	95.7
チェチェン共和国	93.7	97.3	99.7	101.6	102.6	100.7	100.9	100.2	100.3	109.3
スタヴロポリ地方	105.3	111.9	102.9	103.7	102.4	107.1	112.5	102.0	103.8	97.5

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
沿ヴォルガ連邦管区	109.6	109.4	104.5	101.8	102.5	100.4	102.1	102.1	102.7	103.0
バシコルトスタン共和国	110.1	109.8	105.7	102.3	103.9	101.2	103.5	102.6	103.3	104.2
マリ・エル共和国	116.1	107.3	110.0	100.3	113.4	108.9	95.3	106.3	99.5	107.1
モルドヴィア共和国	107.2	103.2	112.7	99.4	110.8	99.0	100.2	110.9	109.1	105.4
タタルスタン共和国	105.1	106.3	106.9	101.7	101.3	101.5	103.5	101.8	102.1	101.0
ウドムルト共和国	106.1	110.1	102.6	101.8	99.2	102.6	107.6	100.2	102.2	103.8
チュヴァシ共和国	111.9	111.7	110.3	100.5	104.7	96.5	107.8	103.1	100.1	104.0
ペルミ地方	111.3	116.4	102.3	103.9	103.9	99.6	99.9	104.1	102.9	102.5
キーロフ州	111.4	110.0	100.8	100.2	103.9	102.4	103.3	102.1	105.9	104.3
ニジェゴロド州	116.7	107.7	104.1	104.5	100.6	102.6	104.4	105.0	103.7	104.3
オレンブルグ州	106.7	102.5	100.6	96.9	101.2	92.3	94.6	100.1	103.7	100.4
ペンザ州	113.0	115.4	110.0	104.7	108.3	108.4	104.8	103.4	105.6	106.1
サマラ州	114.4	105.8	102.2	101.0	99.4	99.5	98.8	102.5	100.9	101.6
サラトフ州	101.8	120.5	106.6	102.3	107.6	103.4	104.2	105.0	100.8	101.6
ウリヤノフスク州	114.4	112.1	102.5	99.4	102.9	103.5	101.9	107.0	101.3	101.5
ウラル連邦管区	104.3	101.9	101.6	101.1	100.7	98.7	101.8	101.9	106.6	104.2
クルガン州	113.2	110.4	110.5	100.8	97.7	102.9	102.7	101.4	103.0	105.3
スヴェルドロフスク州	117.3	106.2	109.6	102.7	102.1	96.6	102.6	101.4	108.8	101.7
チュメニ州	100.7	99.9	99.3	100.8	99.8	99.9	102.1	102.2	106.3	106.0
ハンティ・マンシ自治管区	98.6	98.7	98.6	98.4	98.7	97.4	100.8	99.2	100.0	100.5
ヤマロ・ネネツ自治管区	104.7	102.2	99.5	106.2	100.0	104.4	104.6	109.0	117.9	116.1
チュメニ州本体	122.3	116.5	113.2	115.1	112.9	109.7	104.5	103.6	110.1	108.1
チェリャビンスク州	111.0	107.5	101.7	99.9	104.0	98.0	96.8	105.5	100.3	102.0
シベリア連邦管区	118.2	106.4	107.2	104.7	102.7	100.6	101.3	103.8	104.7	101.4
アルタイ共和国	96.5	108.1	104.4	96.5	105.6	125.1	140.4	118.3	109.8	89.3
トゥヴァ共和国	110.3	96.4	105.7	103.8	108.5	126.2	126.7	110.5	98.3	99.7
ハカス共和国	98.0	113.3	102.9	110.5	95.2	100.4	114.0	99.0	107.2	108.8
アルタイ地方	122.0	104.5	104.4	101.3	98.9	100.3	102.8	104.0	100.8	101.2
クラスノヤルスク地方	135.8	107.3	109.3	109.3	102.3	98.2	99.3	107.3	107.4	101.0
イルクーツク州	113.3	111.4	112.9	102.5	104.4	106.8	106.0	104.2	101.2	98.6
ケメロヴォ州	110.4	101.4	102.6	98.9	105.7	102.2	104.1	102.8	103.5	102.4
ノヴォシビルスク州	108.3	105.0	109.0	101.4	100.3	99.4	101.0	104.3	106.0	102.4
オムスク州	106.4	104.0	103.1	103.2	103.5	100.2	97.4	104.1	98.1	103.6
トムスク州	105.3	107.0	103.9	100.7	100.5	100.5	101.1	99.6	102.7	100.0
極東連邦管区	106.9	109.1	103.0	103.3	106.7	105.5	102.3	102.8	104.8	106.0
ブリヤート共和国	120.2	114.2	103.2	114.9	102.9	102.2	86.3	94.1	103.7	114.4
サハ共和国	122.8	116.1	109.0	106.2	104.9	103.9	102.0	101.5	109.0	112.4
ザバイカル地方	114.9	111.4	106.6	107.5	104.6	98.1	103.8	100.2	103.1	103.7
カムチャッカ地方	101.5	105.6	105.2	97.1	104.4	103.5	113.3	104.7	109.6	99.8
沿海地方	116.0	121.0	115.3	104.4	107.1	91.1	98.8	118.5	101.0	111.3
ハバロフスク地方	111.0	116.9	109.6	102.2	102.5	102.7	101.1	113.5	100.6	100.8
アムール州	104.3	120.0	108.6	106.9	98.3	96.9	89.8	101.2	97.6	105.7
マガダン州	103.9	108.3	110.0	103.0	109.0	107.2	100.4	107.2	109.5	114.2
サハリン州	101.1	103.3	94.7	99.5	106.1	113.1	106.3	99.5	105.5	101.6
ユダヤ自治州	102.5	100.1	104.1	102.6	113.3	92.1	92.5	140.3	107.8	105.4
チュクチ自治管区	86.2	87.1	93.5	116.6	138.5	102.7	93.3	92.2	101.0	102.3

(注)2015年から新方式の統計基準にもとづく。

表8 鋳工業生産の部門構造 (2018年、%)

	鋳工業	製造業																電力・ガス・熱供給	水道・廃棄物処理			
		鋳工業					製造業															
		石炭採掘	石油・ガス採掘	金属鉱石採掘	その他鉱物採掘	役務提供	コ	食品・飲料・タバコ	繊維・衣料・皮革	木材加工	紙パ・印刷	石油製品、プラスチック製品	化学製品・医薬品	物製品	その他の非金属鉱	金属・同製品	電気設備			電子・光学機器	器	機械設備・輸送機
ロシア全体	100	26.1	2.2	18.5	1.7	0.9	2.8	64.1	9.7	0.7	1.0	1.7	16.5	5.5	2.3	12.3	3.4	8.6	0.8	1.5	8.1	1.7
中央連邦管区	100	10.9	0.1	8.9	1.2	0.3	0.3	78.1	13.9	1.5	0.9	2.0	22.0	5.4	3.0	12.6	5.5	8.3	1.3	1.7	9.0	2.0
ベルゴロド州	100	16.6	0.0	0.0	16.3	0.3	0.0	79.4	42.5	0.2	0.1	1.0	1.0	2.3	2.9	26.5	0.6	1.4	0.4	0.5	3.0	1.0
ブリヤンスク州	100	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	89.0	37.4	1.1	1.2	3.8	2.4	3.3	5.3	5.9	3.6	21.6	2.2	1.3	7.2	3.6
ウラジーミル州	100	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	89.5	29.1	3.4	2.5	0.9	5.5	8.6	6.2	12.2	10.7	6.4	3.5	0.6	7.2	2.2
ヴォロネジ州	100	1.4	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	78.8	36.5	0.4	0.3	1.2	1.7	9.1	5.6	5.7	8.0	8.4	0.9	0.9	17.5	2.4
イヴァノヴォ州	100	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	80.6	9.0	33.9	2.7	1.5	2.6	3.5	2.3	9.5	5.0	5.2	3.3	2.0	16.4	2.5
カルーガ州	100	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	95.7	14.1	0.3	1.0	2.1	7.7	4.9	4.2	10.5	12.3	37.4	0.8	0.6	2.7	1.2
コストロマ州	100	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	77.0	7.0	1.7	18.5	1.2	1.6	2.6	1.8	13.3	0.9	10.4	17.0	0.8	20.9	1.9
クルスク州	100	25.8	0.0	0.0	...	0.2	...	55.1	28.0	1.5	0.2	2.1	5.2	6.1	1.2	0.9	6.0	2.9	0.1	0.8	16.5	2.6
リベツク州	100	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	94.4	17.9	0.1	0.0	1.6	1.7	1.1	1.4	64.6	3.4	1.9	0.2	0.5	3.2	1.5
モスクワ州	100	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	86.8	21.4	2.1	1.5	5.4	6.3	9.6	6.3	12.8	7.7	9.3	2.3	2.3	9.6	3.2
オリョール州	100	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	86.6	31.7	3.4	0.1	0.5	2.4	2.5	9.6	11.2	6.9	15.7	0.8	1.8	10.3	2.9
リャザン州	100	0.5	...	0.0	0.0	0.4	...	86.8	14.3	3.4	0.9	0.8	19.7	2.9	11.5	8.0	16.4	4.8	1.7	2.5	11.0	1.7
スモレンスク州	100	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	76.1	10.5	3.0	6.9	1.0	8.8	12.7	4.2	9.5	6.8	7.1	4.7	0.8	20.1	3.2
タンボフ州	100	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	89.3	47.9	2.8	0.9	1.0	0.7	5.2	3.8	4.3	8.8	10.6	1.9	1.5	8.6	1.9
トヴェリ州	100	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	73.6	13.2	3.4	3.5	4.4	8.7	2.2	3.3	7.1	3.5	21.7	1.3	1.3	24.6	1.6
トゥーラ州	100	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	91.4	15.4	1.3	0.5	4.4	1.8	20.2	3.7	37.2	3.7	1.8	0.5	0.7	6.5	1.4
ヤロスラヴリ州	100	0.4	0.0	...	0.0	0.3	...	87.4	9.5	1.4	0.7	3.3	15.7	13.3	2.7	3.4	8.0	25.2	1.5	2.5	10.2	2.1
モスクワ市	100	19.7	0.1	0.6	70.0	4.3	0.8	0.2	1.0	40.2	2.8	1.1	7.0	4.1	5.5	0.8	2.2	8.6	1.7
北西連邦管区	100	13.2	0.4	8.4	1.4	1.6	1.4	77.3	12.8	0.7	2.5	5.1	13.5	5.6	2.1	10.6	4.3	17.2	1.0	1.9	7.9	1.6
カレリア共和国	100	35.5	0.0	0.0	29.3	51.8	5.3	0.1	8.1	27.1	0.3	1.4	1.8	3.5	0.1	1.7	0.3	2.2	10.9	1.8
コミ共和国	100	62.0	...	49.9	...	0.1	7.5	30.1	1.5	0.6	4.9	9.9	8.2	0.2	0.2	3.3	0.1	0.1	0.0	1.0	6.9	1.0
アルハンゲリク州	100	57.2	0.0	47.0	5.3	36.7	1.9	0.0	5.1	13.7	2.1	0.6	0.4	0.7	0.2	10.4	0.1	1.5	5.2	0.9
ネネツ自治管区	100	95.0	0.0	85.5	0.0	0.0	9.5	4.0	0.3	...	0.0	0.0	...	0.0	...	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.8	0.1
アルハンゲリク州本体	100	11.0	0.0	0.0	0.0	76.7	3.8	...	11.4	30.5	...	1.5	...	1.5	0.5	23.2	0.2	3.4	10.5	1.8
ヴォログダ州	100	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	93.5	6.5	0.1	5.7	0.8	1.1	18.1	1.6	56.6	0.3	1.6	0.2	0.8	5.5	1.0
カリーニングラード州	100	2.9	0.0	2.1	0.0	0.7	0.1	90.2	27.8	0.6	0.5	1.4	1.1	4.0	1.4	2.3	4.1	43.5	2.5	1.0	5.9	1.0
レニングラード州	100	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	87.3	17.7	0.9	2.1	7.9	27.6	5.8	4.8	4.4	3.0	11.1	0.7	1.4	10.4	1.1
ムルマンスク州	100	27.6	0.0	0.0	11.6	14.5	1.4	53.1	24.5	0.1	0.1	0.1	1.1	0.8	0.6	19.2	0.0	2.2	0.1	4.4	16.6	2.7
ノヴゴロド州	100	0.5	...	0.0	0.0	...	0.0	88.5	17.8	0.6	8.4	6.3	0.7	31.4	7.3	2.4	3.6	3.7	2.9	3.3	9.5	1.5
プスコフ州	100	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	84.3	36.8	2.7	0.9	2.5	1.8	0.2	2.8	3.9	19.6	8.1	4.7	0.4	9.6	4.5
サンクトペテルブルグ市	100	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.8	89.8	11.6	0.9	0.4	1.6	21.4	4.3	1.8	7.7	8.2	28.0	1.3	2.6	7.3	2.0
南連邦管区	100	12.6	0.6	9.2	0.0	0.7	2.2	74.1	16.9	1.1	0.1	1.1	26.7	3.5	4.5	9.6	1.5	7.2	0.4	1.5	10.6	2.6
アディゲ共和国	100	5.7	0.0	...	0.0	...	2.0	87.8	50.9	0.4	2.0	12.0	9.2	1.9	3.6	3.9	...	2.7	...	0.4	4.1	2.5
カルムイク共和国	100	0.0	0.0	0.0	0.0	...	0.0	25.6	5.8	0.2	0.1	0.5	4.9	1.7	2.5	4.2	...	0.0	...	1.1	74.4	0.0
クリミア共和国(参考)	100	9.5	0.0	4.4	0.0	5.0	0.1	61.8	26.1	0.4	0.0	0.7	1.5	13.2	8.7	1.9	1.1	6.3	0.2	1.5	24.5	4.3
クラスノダル地方	100	4.3	0.0	0.3	0.0	0.4	3.5	83.3	29.3	0.5	0.2	1.4	30.7	2.3	4.8	8.0	0.7	2.9	0.6	1.7	9.8	2.6
アストラハン州	100	78.3	0.0	68.4	0.0	0.5	9.5	14.0	1.9	0.4	0.0	0.0	5.2	1.1	0.4	0.2	0.0	3.1	0.1	1.6	6.3	1.4
ヴォルゴグラード州	100	6.1	0.0	5.6	0.0	0.1	0.4	85.3	7.2	0.6	0.1	0.3	48.4	6.0	3.6	14.8	0.3	3.2	0.1	0.9	6.9	1.6
ロストフ州	100	3.0	2.0	0.2	0.0	0.8	0.0	80.0	15.1	2.7	0.1	1.4	16.2	2.4	6.2	11.9	4.0	17.7	0.7	1.6	13.5	3.5
セヴァストポリ市(参考)	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.1	16.8	0.4	0.1	0.8	0.7	0.3	2.7	2.4	6.4	2.0	1.5	2.9	62.9	0.0
北カフカス連邦管区	100	4.1	0.0	1.1	0.3	0.5	2.2	69.4	25.7	1.2	0.3	0.9	3.0	16.6	6.2	4.0	5.0	3.6	1.3	1.7	23.5	2.9
ダゲスタン共和国	100	7.3	0.0	5.4	0.0	1.2	0.7	60.9	25.5	0.6	0.9	0.1	1.6	0.1	9.2	3.8	6.3	7.0	4.2	1.6	29.3	2.5
イングーシ共和国	100	20.8	0.0	...	0.0	0.6	...	40.6	3.6	0.0	0.0	0.1	16.6	0.0	3.6	15.6	0.2	0.0	0.1	0.7	29.0	9.6
カバルダ・バルカル共和国	100	0.6	0.0	...	0.0	...	0.0	73.3	48.3	4.9	0.9	1.9	1.6	1.0	4.4	3.5	5.6	0.9	0.1	0.1	23.3	2.8
カラチャイ・チェルケス共和国	100	6.3	0.0	0.0	4.5	1.8	0.0	69.8	17.3	2.7	0.5	1.7	7.7	2.3	16.6	0.1	1.0	19.6	0.1	0.3	21.1	2.8
北オセチア共和国	100	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	67.6	30.8	0.7	0.1	1.3	1.8	1.5	3.8	21.4	3.8	1.0	1.1	0.3	24.9	5.1
チェチェン共和国	100	16.0	0.0	0.0	0.0	0.9	15.2	31.6	6.7	0.1	0.8	0.2	1.8	0.0	9.9	0.4	0.1	6.7	2.8	2.2	47.0	5.4
スタヴロポリ地方	100	2.6	0.0	0.4	0.0	0.1	2.1	74.1	25.8	0.9	0.1	0.9	2.9	25.5	4.6	3.4	5.6	1.5	0.9	2.1	20.7	2.6

	鉱工業	製造業																			電力・ガス・熱供給	水道・廃棄物処理
		鉱業					役務提供	製造業														
		石炭採掘	石油・ガス採掘	金属鉱石採掘	その他鉱物採掘	コ		食品・飲料・タバコ	繊維・衣料・皮革	木材加工	紙パ・印刷	プラスチック製品	石油製品、ゴム	化学製品・医薬品	物製品	その他の非金属鉱	金属・同製品	電気設備	電子・光学機器	機械設備・輸送機		
沿ヴォルガ連邦管区	100	20.1	0.0	16.9	0.4	0.3	2.5	70.5	8.3	0.5	0.9	1.4	18.4	10.9	2.0	8.5	4.4	13.4	0.6	1.1	7.6	1.9
バシコルトスタン共和国	100	18.3	0.0	10.3	1.7	0.4	6.0	72.7	5.5	0.5	0.6	0.6	33.7	13.8	2.8	3.6	1.3	9.0	0.3	1.1	7.5	1.4
マリ・エル共和国	100	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	90.0	24.0	0.8	2.0	6.7	21.4	2.3	1.4	7.7	12.8	9.0	1.1	0.7	6.8	2.9
モルドヴィア共和国	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.1	36.9	0.5	1.8	0.4	1.8	1.6	7.2	10.8	16.5	11.2	0.9	0.5	6.5	3.4
タタールスタン共和国	100	24.6	...	22.1	0.0	...	2.3	68.8	6.5	0.2	0.8	1.2	24.7	11.9	1.4	5.4	2.8	12.6	0.3	1.0	5.2	1.4
ウドムルト共和国	100	37.2	0.0	33.4	0.0	0.1	3.8	55.5	8.3	0.3	1.6	0.8	0.7	1.1	1.1	16.8	9.7	13.2	1.0	0.9	6.0	1.3
チュヴァシ共和国	100	0.4	0.0	0.0	0.0	85.3	13.5	2.5	1.8	1.3	1.7	13.8	3.2	7.1	20.6	17.0	1.2	1.6	11.7	2.6
ペルミ地方	100	23.1	0.0	20.9	0.1	0.4	1.6	67.7	3.9	0.5	1.1	3.1	24.6	17.3	1.1	5.2	3.4	5.4	0.3	1.9	7.4	1.7
キーロフ州	100	0.5	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	82.4	12.3	3.0	7.5	1.7	3.7	20.8	1.5	12.4	7.7	7.2	3.2	1.5	14.4	2.6
ニジェゴロド州	100	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	90.9	7.1	0.7	0.7	2.2	26.8	7.8	2.2	16.6	5.0	20.0	0.6	1.1	7.1	1.9
オレンブルグ州	100	55.8	...	46.4	2.9	...	5.3	35.8	4.3	0.1	0.1	0.3	9.6	2.4	1.8	15.1	0.2	1.3	0.1	0.6	6.4	2.0
ペンザ州	100	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	87.1	33.6	0.9	1.6	6.9	0.9	1.3	4.0	10.0	12.8	8.8	4.9	1.5	10.0	2.5
サマラ州	100	22.6	0.0	20.5	0.0	0.2	1.9	67.4	7.1	0.3	0.1	0.2	6.3	12.3	1.8	6.6	2.9	28.6	0.3	0.9	7.7	2.3
サラトフ州	100	7.6	...	5.3	0.0	0.5	...	71.9	16.0	0.8	0.1	0.4	5.3	15.7	4.5	9.1	5.6	10.8	1.9	1.7	18.3	2.3
ウリヤノフスク州	100	2.6	0.0	0.8	0.0	0.6	1.3	84.7	20.2	0.8	1.8	1.2	5.4	1.9	4.1	6.4	12.1	28.7	1.2	0.9	9.4	3.3
ウラル連邦管区	100	51.3	0.0	41.2	0.9	0.4	8.8	42.1	2.5	0.1	0.3	0.2	11.9	2.6	1.6	17.0	1.1	3.5	0.2	1.2	5.4	1.3
クルガン州	100	2.4	0.0	0.0	1.6	0.8	0.0	78.7	16.8	0.3	0.6	0.4	0.2	5.8	2.7	18.0	0.9	31.1	0.6	1.2	15.9	2.9
スヴェルドロフスク州	100	3.2	...	0.0	2.2	...	0.1	83.4	5.3	0.2	0.7	0.4	1.7	3.4	3.6	52.3	3.3	10.3	0.5	1.8	10.3	3.0
チュメニ州	100	74.1	...	60.9	0.0	...	13.0	21.8	0.5	0.0	0.1	0.1	16.7	2.2	0.2	0.5	0.2	0.3	0.0	0.9	3.6	0.5
ハンティ・マンシ自治管区	100	80.5	0.0	64.9	0.0	0.1	15.5	14.3	0.1	0.0	0.1	0.0	12.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	1.1	4.7	0.5
ヤマロ・ネnetz自治管区	100	83.2	0.0	69.3	0.0	0.1	13.8	14.9	0.1	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.6	0.3
チュメニ州本体	100	24.0	...	22.8	0.0	...	0.9	70.6	3.2	0.1	0.3	0.3	40.7	17.1	1.2	2.9	1.1	2.3	0.2	1.3	4.5	0.9
チェリヤビンスク州	100	4.7	0.0	0.0	3.7	1.0	0.0	85.8	7.6	0.5	0.2	0.3	2.6	2.8	5.7	53.3	2.6	7.9	0.4	1.9	7.1	2.5
シベリア連邦管区	100	35.4	15.7	16.1	2.1	0.3	1.2	55.1	6.7	0.2	1.5	1.5	13.9	4.1	1.5	18.6	1.7	3.1	0.4	1.8	8.0	1.5
アルタイ共和国	100	27.7	0.0	0.0	6.5	36.7	26.7	...	0.9	0.3	0.1	...	3.2	1.9	0.0	0.0	2.5	0.7	31.4	4.1
トゥヴァ共和国	100	84.9	29.4	0.0	55.5	0.1	0.0	1.5	0.6	0.3	0.0	0.1	0.0	...	0.3	...	0.0	0.0	0.0	0.0	12.7	0.8
ハカス共和国	100	33.6	29.3	0.0	4.0	41.6	4.7	0.0	0.1	0.1	0.3	0.6	0.5	29.8	0.9	0.5	0.1	3.8	24.1	0.7
アルタイ地方	100	1.3	0.0	0.0	1.0	0.3	0.0	83.7	29.6	1.3	2.2	1.3	19.7	5.9	1.9	7.4	1.8	10.5	0.8	1.2	12.3	2.7
クラスノヤルスク地方	100	34.7	1.2	29.9	2.1	0.2	1.2	55.9	2.5	0.1	1.5	0.2	1.6	2.0	0.9	42.1	0.6	1.8	0.4	2.3	8.1	1.3
イルクーツク州	100	48.1	1.0	36.5	6.7	0.3	3.5	40.9	3.7	0.1	4.4	7.0	2.7	4.8	1.1	9.3	0.9	5.6	0.2	1.3	9.6	1.4
ケメロヴォ州	100	58.8	57.9	0.0	0.4	0.2	0.3	34.9	2.7	0.1	0.1	0.1	9.2	4.4	0.9	14.4	0.2	1.3	0.1	1.5	5.1	1.2
ノヴォシビルスク州	100	12.9	11.4	0.5	0.1	0.9	0.0	75.9	21.2	1.1	0.8	2.5	7.7	4.6	7.7	11.2	6.8	8.0	1.7	2.7	8.8	2.5
オムスク州	100	0.4	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	93.4	7.8	0.2	0.1	0.4	71.3	5.8	0.6	2.1	2.0	2.1	0.1	1.0	5.2	1.1
トムスク州	100	48.1	0.0	42.7	0.0	0.1	5.2	41.5	7.5	0.2	4.1	1.0	5.7	7.3	1.4	3.3	7.6	1.0	0.3	2.2	8.5	2.0
極東連邦管区	100	65.1	6.0	34.8	13.8	7.8	2.7	24.1	8.8	0.1	0.9	0.3	1.8	0.6	1.1	1.4	0.1	7.1	0.6	1.5	9.7	1.1
ブリヤート共和国	100	23.0	8.1	0.0	13.3	1.6	0.0	54.0	7.8	0.1	1.3	4.0	0.4	0.2	2.2	0.2	1.1	34.2	0.2	2.3	21.6	1.4
サハ共和国	100	88.1	8.5	37.6	...	29.2	...	4.1	1.0	0.0	0.0	0.1	0.6	0.2	0.5	0.1	0.0	0.0	1.2	0.4	7.3	0.6
ザバイカル地方	100	63.8	29.9	0.0	32.9	0.4	0.6	14.0	2.5	0.0	0.2	...	0.2	3.8	0.5	1.4	...	3.2	0.1	1.9	20.2	2.0
カムチャッカ地方	100	12.3	11.2	0.3	...	75.9	73.3	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	1.6	10.4	1.4
沿海地方	100	6.7	3.5	0.0	2.3	1.0	0.0	70.5	16.9	0.6	3.7	0.9	1.3	1.4	4.1	2.2	0.9	29.8	2.7	6.1	19.9	2.9
ハバロフスク地方	100	21.3	4.4	0.0	16.3	0.6	0.0	63.4	7.9	0.1	3.4	0.1	11.5	1.2	2.1	7.8	0.1	25.2	0.3	3.9	13.3	1.9
アムール州	100	44.8	2.3	0.0	38.9	2.2	1.3	25.4	18.1	0.0	0.4	0.2	0.2	0.7	2.1	2.2	0.0	0.5	0.1	0.9	27.6	2.3
マガダン州	100	85.3	...	0.0	3.1	1.2	0.1	0.0	0.6	0.3	0.0	0.0	0.4	0.1	0.3	10.9	0.6
サハリン州	100	92.6	3.7	83.2	0.4	0.3	5.1	5.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	1.6	0.2
ユダヤ自治州	100	47.1	0.0	0.0	30.2	4.2	0.7	3.8	2.5	1.0	0.0	12.3	4.0	0.7	0.0	0.7	0.3	20.3	2.4
チュクチ自治管区	100	86.7	3.9	...	81.6	1.4	1.2	0.0	0.0	...	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	...	0.0	0.1	11.3	0.6

令和元年度 国庫補助事業
ロシア地域貿易投資促進事業 1. 情報収集・提供事業
(2)ビジネス詳細情報収集提供事業 ②ロシア経済法運用・市場慣行実態調査
「ロシア極東・シベリア・北極の経済開発とビジネスチャンス」 報告書

ロシア極東・シベリア・北極の経済開発とビジネスチャンス

2020年3月発行

編集・発行

一般社団法人 ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

東京都中央区新川1-2-12
金山ビル
電話(03)3551-6218

製作・印刷

(株)ジェイコピーセンター

©禁無断転載